

労働証券論の歴史的位相：貨幣と市場をめぐるヴィジョン

結 城 剛 志

課題と方法	3
第1章 プルードンの社会主義とマルクスの市場理論：無償信用論と価値形態論.....	12
問題の背景.....	12
I プルードンの無償信用論	13
II マルクスによる労働貨幣論の規定	17
III 『資本論』におけるプルードン批判.....	21
結びに代えて ―現代世界とアナーキズム―	24
第2章 マルクスによる労働貨幣論批判の理論的含意：社会主義と地域通貨への射程 ..	27
I 労働貨幣論批判の帰結としての労働証明書の提示	28
(1) 分配尺度としての労働時間	28
(2) 労働貨幣論批判からオウエン評価へ	32
II 労働証明書と地域通貨との関連性	36
(1) 等労働量交換の実現から不等労働量交換の受容へ.....	36
(2) 地域通貨（タイムダラー）との関連性.....	37
小括と残された課題.....	39
第3章 R・オウエンとJ・ウォレンの労働証券論	41
I 忘却された舞台 ―アメリカにおける労働証券論―	41
II オウエンの労働証券論 ―自然的価値標準としての労働時間の提唱―.....	42
III ニュー・ハーモニーにおける帳簿方式の実験 ―理想主義の挫折―	47
IV ウォレンの労働証券論 ―オウエン思想の批判的継承―	53
(1) ウォレンの略歴	53
(2) 個性概念と個人主権論	54
(3) 費用概念と労働証券論	58
(4) タイム・ストアの運営状況	63
V 労働証券論の歴史的意味と問題点	64
第4章 ウィリアム・ペアの労働証券論：貨幣の諸機能から市場像へ.....	67
I 労働証券論の源泉と支流	67
II ウィリアム・ペアの労働証券論.....	70
(1) ペアによるウォレン型労働証券論の刷新	70
(2) 交換手段、支払手段、蓄蔵の観点から.....	73

第5章 オウエン型労働証券と地域通貨の比較検討	75
問題の所在	75
I 地域通貨の思想と理論	76
(1) タイムダラーの思想的概要	76
(2) LETSの理論的概括	79
II オウエンと労働証券の諸実践	81
(1) 再びオウエンの労働証券論について	81
(2) 労働証券の諸実践	84
III 貨幣の発行根拠をめぐる諸様相	88
(1) ニュー・ハーモニー型と労働交換所型	88
(2) 労働証券とタイムダラー	89
(3) 労働証券とLETS	90
いったんの総括と労働証券論の分岐	91
第6章 ジョン・グレイの労働証券論：貨幣と労働の関連性	95
I グレイをめぐる問題群	95
(1) 先行研究におけるグレイ評価をめぐって	95
(2) 貨幣と労働の関連問題へ	98
II 労働証券論の基本構造	101
(1) 中期グレイにおける貨幣と労働の関連性	101
(2) 複雑労働の処理をめぐって	105
(3) 中期グレイにおける貨幣と生産体制の関連性	106
III 労働証券論の変容と帰結	110
(1) 後期グレイにおける貨幣と労働の関連性	111
(2) 複雑労働の処理をめぐって	115
(3) 後期グレイにおける貨幣と生産体制の関連性	116
第7章 S・ゲゼルの資本理論	120
I 研究の背景	120
II 市場中心社会主義	123
III 独立小生産者モデル	125
IV 独立小生産者モデルを支える理論的・思想的条件	129
V 貨幣＝資本説	132
貨幣と市場をめぐるヴィジョン：労働証券論の可能性	139
参考文献	150

課題と方法¹

本稿の表題にある労働証券論は、小ブルジョア社会主義・アナーキズム（無政府主義）・リカードウ派社会主義・ユートピア社会主義といった一連の非マルクス主義的社会主義の理論・思想・実践の中に埋め込まれている。また、労働証券論という呼称は必ずしも一般的な呼び方ではなく、従来はマルクスによって労働貨幣論と規定されてきた²。社会主義論に関するこれらの多様な規定は、わが国における近年の研究の低調ぶりにもかかわらず、社会主義論史がこれまで経済学史の一大部分を構成してきたことを示唆している。それぞれの呼称のうちには規定者による批判的な意味づけがなされ、それぞれの視角から整理されてきた豊かな研究蓄積がある。

ところが、労働証券論研究の難点はこの豊富な規定のうちに潜んでいる。社会主義論をめぐる豊富な規定が、かえって社会主義が提示する多様な論点の迷宮に迷い込ませてしまうためである。たとえば、小ブルジョア社会主義・アナーキズム・リカードウ派社会主義・ユートピア社会主義という4つのカテゴリーは労働証券論という範疇とうまく符合しない。労働証券論は各カテゴリーの分析において必ず関説されなければならない理論的要所に配置されながらも、社会主義論史を貫く主軸に置かれることはなかった。それらの研究過程では、労働証券論の意義を捕捉するための分析枠組みが提供されなかったのである。したがって、過剰なまでに豊富な社会主義論史の中から労働証券論という特定の論題を摘出す

¹ 凡例：傍点「、」は原文が大文字であることを示す。原文がイタリックである文章には下線を引いた。原文が太文字である箇所は邦訳文も太文字で示した。

² 「労働貨幣(Arbeitsgeld)」(Marx [1857-8] S.92 ; 141 頁)とはマルクスによる規定であって、労働貨幣論者と呼ばれたオウエンやその他の論者が用いている用語ではない。たとえば、オウエンは「労働の価値を表示する紙券(a paper representative the value of labour)」(Owen[1820]p.326 ; 96 頁)、「証券、もしくは証書 (notes or vouchers)」(Owen [1821] p.102 ; 210 頁)、「証券もしくはコミュニティ銀行券 (notes or community bank paper)」(Owen [1826-7] p.72 ; 240 頁)などと呼び、労働貨幣という名称は使っていない。さらに、『クライシス』紙上には「労働証券 (labour note)」や「時間証券 (Time notes)」といった表現がみられる (Crisis, Vol.1, No.15&16, June 30, 1832, p.59, 61)。また、プルードンは「交換券 (Bon d'échange)」、グレイは「受領証 (receipt)」(Gray[1831]p.63)という用語を用いており、貨幣という表現は慎重に回避されている。

マルクスによる労働貨幣という規定は、プルードンやグレイの貨幣・信用改革論が、貨幣廃止という社会主義的な方向性を有しながらも、生産関係の変革を棚上げすることで、内容上は貨幣の性質を残す改革論に留まっていることを意味する。一般に、労働貨幣論と理解される傾向にあるこれらの貨幣改革論であるが、マルクスは『経済学批判要綱』の別の箇所では「労働時間を代表する票券」や「時間票券」(Marx [1857-8] S.71 ; 103 頁)、あるいは「切符 (tickets)」(ibid., S.87 ; 131 頁)や「指図証 (Anweisung)」(ibid. ; 132 頁)などとも表記している。

また、キューカー教徒であり、キリスト教社会主義者であるともいいうるベラーズは「このカレッジ共同体 (Colledge-Fellowship) では、貨幣ではなくて労働を、すべての必需品を評価する際の標準とするであろう。貨幣は人々の間で信用の不足を補う保証物であるから、日常の生活ではそれなりに便利なものであるけれども、しかし弊害がないわけではなく、わが救世主により、不正の神と呼ばれている。もし貨幣がなければ、詐欺や泥棒はあまり行われないうであろう。人々がまったく貨幣に頼って取引をしている場合には、もし貨幣が不足したり、悪質のものとなったりすれば、破滅の淵に近づくであろう。そして貧民は途方に暮れるだろう。というのは富者が貧民を雇う金に不足するからである。しかし、実際彼らは今までと同じように、食物や衣料を提供する土地と人手を持っているのであって、これこそが国家の本当の富であり、貨幣が富なのではない。……／政治体にとって貨幣とは、かたわの人の松葉杖のようなものである。身体が健全なときには松葉杖はかえって厄介である。同じように、個人の利益が公共の利益となるとき、こういうカレッジでは貨幣はほとんど無用となるであろう」(Bellers [1696] p.39 ; 18 頁)と述べ、労働を価値標準とする思想を開陳している。オウエンはベラーズの議論との共通性に気づき、1818年には1000部を再版し、『オウエン自叙伝』(1857-8)に第2版を再録している。本引用も第2版を参照している。初版は1695年である。

るためには、これまでの分析枠組みを再考しなければならないだろう。

従来支持されてきた社会主義論研究の分析枠組みを用いて労働証券論をうまく摘出することができないひとつの理由は、いずれの枠組みも 19 世紀の社会主義をめぐる論争史の評価者であるマルクスとエンゲルスによって提示されたものだという点にある。上述の 4 つのカテゴリーのうち 2 つはマルクスによる規定であり、うち 1 つはフォクスウェルによる命名であるとはいえ内実はやはりマルクスによって与えられ、残りの 1 つは主要にはエンゲルスの研究によっている。つまり、社会主義論の基本的なコンセプトはほぼすべてマルクスとエンゲルスに負っているのである。いいかえれば、これまで我々はマルクスとエンゲルスの分析視角を通じて社会主義論の歴史を見てきたといっても過言ではないだろう。

マルクスとエンゲルスは先行する社会主義者を批判する形式を取って理論史を整理し、ひとつのタイプの社会主義論へと収斂することを示唆しながら論争史に決着をつけた。いわゆる『剰余価値学説史』(1861-3) や『空想から科学への社会主義の発展』(1880) に描かれるような理論的な発展史である。そこでは論争に関わった各論者の言説は肯定的な意味でも否定的な意味でも理論的發展にいかに関与したかという視点から評価されている。そして、マルクス以前の社会主義は、摂取され、乗り越えられた議論であるとしてその固有名は打ち棄てられざるをえない。

一方の労働証券論者たちの側にも内在的困難の主体的解決をはかれないという限界が生じていた。彼らの議論が、科学的社会主義の内部に取り込まれ、剰余価値学説史や社会主義発展史の論述過程に埋没していったのはそれなりに理由がある。おそらく、最も大きな理由は、マルクスとエンゲルスによる精緻な批判にたいして労働証券論者たちが有効な反批判を展開できなかったということに求められるだろう。反批判の不在は労働証券論の理論的敗北を裏づけ、歴史の評価を決定的なものにした。ただし、労働証券論をめぐる各論者が活躍した時代のすれ違いもあり、実際の論争が相互の批判・反批判の応酬によってなされたわけではないという事情を考慮しておく必要はある。基本的にはマルクスが他の論者のテキストを批判するという形式によって論争が展開されたが、同時代人のブルードンによってすら反批判は試みられず、ようやく 20 世紀に入ってゲゼルがマルクス・ブルードン論争を引き継ぎ反論らしい反論を試みたが趨勢を変えることはできなかった。本稿で扱う論争関係を＜対象者－評価者（評定）＞という図式で表せば、ブルードン－マルクス（批判）、オウエン－マルクス（評価）、オウエン－ウォレン（批判）、ウォレン－ペア（評価・継承）、オウエン－ 그레이（批判）、ブルードン－ゲゼル（評価・継承）、マルクス－ゲゼル（批判）となる。

論争関係の図式にみられるように、労働証券論者が共通の学派を形成していたわけではない。労働証券論という議題を共有していたというだけのことであり、各論者の間に明確な共通了解があったわけではないのである。労働証券論を集約軸とする理論的・思想的・実践的グループが相互批判を通じて発展的に議論を深化させることができなかったということは、労働証券論の陣営を弱体化させた内在的限界のひとつといえるかもしれない。

労働証券論に関わる社会主義論史を簡潔に顧みれば、まずもってマルクスとエンゲルスによってユートピア社会主義という批判的規定が与えられたことの影響が大きいのではないか。ユートピア社会主義という規定に関わる代表的文献はマルクス・エンゲルス [1848]

とエンゲルス [1878, 1880] である。これらの文献において、労働証券論者を含むユートピア社会主義者たちは、科学的社会主義との対比的分析において「ユートピア的である」という評価を下されたのであった。ユートピア的という表現はややもすると理想郷というように肯定的に理解されてしまうかもしれないが、この場合はむしろ非科学的 *unscientific* であるとか、非現実的 *visionary* とかといった語感に近いかなり否定的な意味合いをもつ。マルクスとエンゲルスは、ユートピア社会主義者たちが期待したように言葉にふさわしい概念や内実が独りでにやってくるのではないことを、概念を批判的に分析し変容させてしまうことで言葉の評価を反転させてしまうという弁証法的批判によって示したのである。

エンゲルスは社会主義論が科学的に基礎づけられなければならないことを強調し、その根拠を経済現象の客観的法則を認識する経済学に求め、経済学的分析にもとづかない当為的な学説を非科学的なユートピアであると断じた。客観的認識に依拠しないユートピア社会主義は社会の実情から遊離した誇大なプランを労働者大衆に押しつけるという方法論上の誤りを犯し、また、啓蒙主義的な合理性が設計主義的な発想を促し、社会の上層に位置する博愛的な社会主義者による救済という方法が歴史の主体を見誤らせた、という批判である。たしかに、ユートピア社会主義者は経済学的に未成熟であったという点は否めないし、労働者の無知と貧困を憂うあまり彼らの主体性を信認しえなかったという点も否定できない。とはいえ、経済法則の科学的認識によって労働者は経済法則の支配者になることができるというエンゲルスのヴィジョンもいまではそれほど確固たるものではないのではないか。19 世紀的な知見の集成が 20 世紀の計画経済型社会主義の歴史的失敗を受けて再び疑われなければならないようになってしまったという悩ましい現代的課題が生じているのである。

小ブルジョア社会主義とリカードウ派社会主義は関連し合い整合的に理解できる規定である³。マルクスは、いま進行しつつある社会を資本主義社会であると大胆にも規定し、資本家階級と労働者階級の二大階級からなる社会を主線に設定したのは慧眼であった。二大階級間の対立からみれば、小規模な生産手段を所有し自己労働で生計を立てている小ブルジョア——いわゆる独立小生産者——は取るに足らない存在であるばかりか、賃労働が一般化していく中で独立自営の生産者に主体を設定することは事態に反する見方でもあっただろう。そして、小ブルジョア社会主義者の一流派をリカードウ派社会主義と再規定したのはフォックスウェル (Foxwell [1899]) である。この概念はリカードウの労働価値説に基づいて生産手段を自己所有する独立自営の生産者は生産の成果をすべて自己に帰属させることができるという労働全収権論と同義である。ただし、労働全収権の主張はリカードウの労働価値説に依拠しているのだという解釈の論拠はマルクスに負っている。

アナーキズム。本来、否定的な意味ではないこの言葉を否定的な用語に転用してしまったのもやはりマルクスの功績であろう。プルードンやバクーニンなどのアナーキストは、辞書的には無秩序と解されるアナーキーという用語を、秩序を与える神や国家などの権威者のいない状態のことであると再解釈した。したがって、アナーキーとは無秩序ではなく、

³ より正確には、小ブルジョア社会主義者とはシスモンディ (Sismondi, S. de, 1773-1842) を指し、プルードンは「ブルジョア社会主義」と呼ばれ区別されている。小ブルジョアを主体とするという意味では両者は同一区分されうると考えられるが、ここではブルジョア社会の存続を希望しているか否かが判定基準とされているためである。(マルクス・エンゲルス [1848] 498-9 頁, 502-3 頁; S.484-5, S.488-9)

むしろ無支配と理解すべきである。無支配の原則が貫かれる状態が自然的秩序である。権威者のいない世界の状態にも生態的・物理的な自然の秩序が存在し、無支配の状態でも動態的な安定が保たれるという社会ヴィジョンであろう。だが、プルードンがこの自然的秩序を市場に見いだしたことをマルクスは逆手にとり批判の糸口としている。とりわけ、本稿第1-2章で強調されているように、『資本論』の展開の裏にはアナーキズム批判といってもよい3本の伏線が隠されているのだ。市場を自然的秩序と理解するプルードンの市場ヴィジョンにたいして資本主義的な市場経済は自然史的な発生過程をとらなかったことを『資本論』第1巻第24章の〈資本の本源の蓄積過程〉において指摘し、市場の不等価交換を指弾するプルードンの見解にたいしては市場の等価交換が維持された状態でも生産過程の搾取が可能になることを証明し、また生産の無政府性と市場の無規律性という内在的な2要因によって市場の自然的秩序が裏切られてしまうことを示したのであった。プルードンにおいては自己調節的で自生的な市場の秩序を意味するアナーキーという用語を、マルクスは商品生産の無秩序を指す無政府性という概念に置き換えたのである⁴。これら3つの論点は20世紀初頭のゲゼルにおいては、市場秩序を信奉するタイプのアナーキズムにたいする批判であると明確に意識され、アナーキストからの反批判が開始されるのである。

一塊のグループとして労働証券論者を想起するならば、彼らは、労働証券の採用を労働者大衆に押しつけたという点では部分的にはユートピア社会主義者であり、労働証券の利用によって自己労働の成果を取得できると主張した点ではリカードウ派社会主義者の一員であり、独立小生産者を主体に想定している点では小ブルジョア社会主義者であり、プルードン的な市場の秩序を信じているという点ではアナーキストであるといってもよい。労働証券論グループを構成する各論者は各社会主義カテゴリーにある程度関わりながら、その比重を異にするのである。

さて、労働証券論の歴史を繙いてみると、ひとつの理論へと決着していくような単線的な発展史としては描けない、ということが次第に判明してきた。それはあたかも景気の相が時々転換していくように、労働証券論の歴史もある局面の不連続な転換として把握せざるをえないということが分かったのである。本稿の主題を「労働証券論の歴史的位相」としたのは、この意味においてである。労働証券論の相（フェイズ）が、歴史的に転変し、また出現しては立ち消えになるかのように湧出し、それはまた決して労働証券論の成長とか進展ともいい切れないような逡巡たる歴史である。

労働証券論は複数の理論・思想・理念からなる多面体であり、それが人民の心を捉えては実践となり運動となり、現れ方もまた様々である。それらがすべて労働証券論という範疇で包括しうるのであれば、もちろん何らかの基軸的な共通項がそれらのうちに含まれているはずである。だが、本稿では、むしろその基軸線に一定程度身を委ねつつも、またそこから離脱しようとする精神の自由を保持することで、自分自身の思索的葛藤を表現しよ

⁴ 自然的秩序を市場に見いだすプルードンやゲゼルとは異なり、マルクスの『資本論』を支持し無政府共産主義を標榜したバクーニン（Bakunin, M. A. 1814-76）やクロポトキン（Kropotkin, P. A. K. 1842-1921）にたいしてはあまり積極的な批判を展開することができなかったように思われる。そのことが、労働者階級による過渡的な独裁国家を容認するか否かという革命戦略上の論争にずれ込ませてしまったのではないか。

うとしていた各論者の独創性を看過してしまうことのないように、多様なものを多様なすがたのままに書き表すことにした。

労働証券論の相は、このような多面性の現れ方の違いとして突如出現する。その多面のひとつひとつを明らかにしていく作業はもちろん必要ではあるが、ある歴史的局面においては、特にある一面が強く現れ、また他面が弱くしか現れなかったりするのである。あるときには、表面に浮き上がり陽画的にみえているのであるが、別の時節には陰画的にしかみえなくなっているということがある。それらは同じ労働証券論と呼ばれるものであっても、決して同じ意味と内容で労働証券論であると裁断すべきものではない。もちろん、労働証券論の多面性ばかりを強調してしまうのではこの学説の主眼をぼやかせてしまうばかりであろう。言い方を変えれば、多様な現れ方の違いの底に本質的な同一性が隠されているのである。労働証券論の主軸を詳らかにすれば、そこには労働＝生産論と貨幣＝証券論という断面が現れる。いずれの論者によってもより重きをおかれているのは貨幣論であり、貨幣分析から入って労働＝生産部面の考察に至るという思路である。本稿の課題は労働証券論における貨幣と労働の分析を通じて、貨幣・労働ひいては市場社会総体としての理解を深めたいということである。そして、労働証券論は各論者の貨幣・市場理解を基礎として、貨幣改革を基調とした社会改革を成し遂げようとする政策提言もしくは実践的指針でさえもある。貨幣から社会を変えるというアプローチは現代の地域通貨と呼ばれる取り組みとも共鳴しており、地域通貨を歴史的に先取りする体系的学説としても読みうる。ただし、労働証券論の体系性はあくまでも社会的再生産を包括する規模での適用可能性を探究するものとして展開されているのであり、いいかえればそれは社会主義論としての体系化を志向していた学説であるといえるが、しかし、地域通貨論としてはこれを脱体系化していなければならないのである。

ただし、第5章で扱っているゲゼルの議論は、一見すると労働証券論の範疇に収まりにくいように見える。だが、その構成要素は労働証券論と共通する点が多い。労働を、貨幣の代替物と何らかの経路を通じて結びつけようとする正系的思考法からは切斷されているとはいえ、しかし、それは労働の軽視という意味では決してなく、ゲゼルにおいても他の労働証券論者と同様に労働全収益権は保持されているのであり、その他の諸点においても共通する思考法を維持しているのである。したがって、労働証券論の歴史の一局からことさら排除される必要はなく、かえって労働証券論のそれまでの営みがゲゼルをしてそうさせたともとれるのである。さらに、労働証券論を社会主義的な貨幣改革論の一変種というところまで希釈して大づかみにしてしまえば、その範疇の中にゲゼルと労働証券論の各論者を見いだすのは容易であろう。

とはいえ、労働証券論はいくら希釈してみても、また多様であるとかといってみても決して揺らぐことのない基軸線によって結ばれている。それが貨幣と市場をどのような像に結ぶのかというヴィジョンの問題である。労働証券論の各論者は、資本主義的な市場経済の分析を通じて現れる貨幣と市場のヴィジョンをめぐって論争し、また各々自説を展開していた。

ここで、本稿の構成を概括的に提示しておこう。

貨幣と市場のヴィジョンをめぐる基本的な対立線は第1章「プルドンの社会主義とマルクスの市場理論：無償信用論と価値形態論」において提示される。労働証券論者の代表

格であるオウエンが既に 1820 年に労働証券論の骨格を提示しているにもかかわらず、1840 年代後半の論争から論じられなければならないのは、本論争によって労働証券論者がいったい何を問題として何を争っているのかという争点が最も明瞭に現れることとなったためである。まさしくそこでは「貨幣と市場をめぐるヴィジョン」が問われていたのであり、したがってまた労働証券論をめぐる論争史はそのようなものとして捉え返される知的営為として把握できるのである。その意味で第 1 章は本稿全体を貫く問いのかたちを確定する役割を担わされているといつてよい。

本稿では労働証券論のヴィジョンを理念論と实在論という概念で整理している。貨幣を理念としておさえるということは、貨幣のありうべき姿や理想とすべき状態を描き出し、まさしくそれを理念とすることで現前する世界を対照的に把握するという認識方法である。ブルードンは本来対等であるはずの市場交換が貨幣によって非対称的な権力関係へと歪曲されてしまっていると考え、無貨幣により売り手と買い手の権力関係の平等化をなし、等価即実現とでも呼べるような交換がなされる市場の理念像を対置した。現前する貨幣を理念的貨幣との比較において否定し、より理想的な姿へと近づけようとする分析と当為の手法である。それにたいし、マルクスは实在論とでもいうべき現実への接近方法を採用し、眼前にある貨幣そのものの分析から出発し、より実体に近い理論的世界を構築しようとしている。实在論では貨幣による売買の非対称性が特に強調される世界が立ち現れ、等価であることが即実現につながらないような市場に伏する無規律性が説かれることになる。両者は売買もしくは交換の非対称性という同型の問題を観察していたにもかかわらず、本質的には鋭く対立する世界がその背後に顕れる。ここにおいて、労働証券論の世界観が二分されていたことが明解になるのである。

「課題と方法」の冒頭で研究史を簡単に振り返ったように、労働証券論は荒唐無稽な貨幣改革論であると一概には捉えられがちであるが、その実争われていた問題とは、貨幣そして市場はどのような姿をしているのか、あるいはまたどのような姿として理解すべきなのか、ということなのである。労働証券論の形成過程から切り離された政策論として読んでしまっただけはこの学説の真価を見落としてしまうだろう。労働証券論の各論者の所説には、ブルードン型の理念論とマルクス型の实在論とが混在し、またブルードン―マルクスの論争的な問題提起と整理を受ける前であることもあり、またさらに問題を解くというよりは問題の核心を探すための過程的論争でもあったために、争点が必ずしも明確にされて争われているものでもないのであるが、問われていたことはそれらのヴィジョンの真実味や望ましさなのであり、労働証券論者は彼らの論争的な提起を通じて、貨幣と市場のより真実らしい姿や望ましい姿を探究していたのである。その上で、ブルードン―マルクス関係においてひとつの問いのかたちに集約されるわけだが、そのような理論的純化によって切り落とされた枝葉も無数にあり、それらすべてを枝葉末節のものであるとして捨て去ってしまうのでは労働証券論の豊潤な含意を見落としてしまうことになる。そこで、「貨幣と市場をめぐるヴィジョン」という問いから労働証券論の論争史を再構築しつつ、ブルードン―マルクスによっては必ずしも十分に発見されることのなかった諸論点を回収していく作業が必要となるのである。

第 2 章では、オウエンの所説に立ち戻り労働証券論の基本型を確認する。そのために、マルクス―オウエン関係をつなぐための若干の橋渡しを行わなければならない。第 1 章に

において、マルクスは、プルードンの市場ヴィジョンが市場の実在性によって自己否定されることを指摘しつつも、無規律な市場に労働の社会的編成を依存しない経済体制を構築するためには、市場そのものの原因である生産の無政府性を解消しなければならないのではないかと問い、理念的市場を展望するプルードンにたいしては、無市場・無貨幣の経済社会を構想するオウエンの社会ヴィジョンを評価してみせるのである。市場の無規律性の強調がかえって、プルードン批判の主眼を生産の無政府性の問題へと移動させてしまい、問われている本来の課題に微妙な齟齬を生じさせるのだ。貨幣と市場の実在性を適切に摘出したマルクスの理論的成果が、オウエン型の経済社会においてどのように活かされているのか、十分読み取れないという新たな問題が生じよう⁵。第2章の文脈においては、無規律な市場が不成立となる商品経済的な基礎が廃棄された経済体制のもとで、労働時間が労働配分と分配の二重の尺度として役立ちうる点がマルクスによって指摘される。そして、労働時間という尺度・単位の意義に気づいていたオウエンの将来社会像が評価されるのである。さらに、公平な交換の内実を等価交換としての等労働量交換から一歩進め、等しい時間の交換としての——不等価交換を含む意味での——等労働量交換へと推し進めるならば、商品経済的な価値関係を越えてより同等な人間関係を築く可能性が考えられるのではないか。そして、現代の地域通貨のひとつであるタイムダラーが部分的にはあれ現実的な貨幣改革のあり方を提起しているのではないかという点を指摘した。ここにおいて、無規律的な市場の克服可能性は、無規律性そのものの解消という社会主義的な方向性と、無規律的な市場の実存にある程度身を委ねるといった地域通貨的な方向性とに分岐するのである。

そこで、生産の無政府性を克服した生産体制においてどのような経済運営が適切であるのかといった問題はひとまず宙づりにしながら、第3章から第4章にかけてのオウエン—ウォレン—ペア関係の吟味を通じて市場の無規律性の問題へと関心を振り向けていきたい。

マルクスによって評価されたオウエンの労働証券論に立ち止まって考察してみると、理念的なヴィジョンには無自覚なままではあるが、貨幣問題というその後の労働証券の論争史を貫く重要な切り口を提示していることが分かる。そして、オウエンは平衡的に労働編成された協同的なコミュニティのもとで、労働証券は等労働量交換の媒体となると述べたが、このことは二重の困難を内包していたことが指摘されよう。第1に、第4章でより明示化される論点であるが理念的な市場のもとで労働証券が用いられると想定されていた点であり、第2に労働編成の平衡を保つための代償としてコミュニティの運営が抑圧的なものにならざるをえなかった点である。これにたいして、ウォレンは、オウエンのニューハーモニー・コミュニティのもとで個人の主体性が抑圧されたことを問題視し、主体性を引き出すためには理念的な市場のヴィジョンから離れなければならないことが示唆される。

第4章では、再びイギリスへと舞台を戻し、オウエンの市場ヴィジョンが理念的なものであったことをオウエン派の機関誌から読み解く。その上で、ペアがウォレンのヴィジョンをより先鋭化させ、実在的な市場ヴィジョンを彫琢していくのである。商品経済の外側に新たな市場領域を開拓しようとする現代の地域通貨論と商品経済の内部からのアブロー

⁵ さしあたり、エンゲルスの解釈がヒントとなるかもしれない。エンゲルスはマルクスのオウエン評価を計画経済論的な視点で読み解くのであるが、エンゲルスのヴィジョンは理念的な像へと後退してしまっているのではないかと懸念される。(拙稿 [2009] 228-31 頁)

チである点を強調する労働証券論とは必ずしも同じ次元で議論が展開されるとはいえない面があるが、それにもかかわらず市場の実在的な像に迫ろうとしている点で両者の議論が最も接近する瞬間である。

第5章では、オウエン型の労働証券と現代の地域通貨とを比較検討し、それぞれの証券・通貨の特徴を整理する。本章での整理作業を通じて、オウエンの労働証券論の限界が示され、ウォレン＝ペア型の労働証券が相対的に地域通貨に近い性質をもったものであることが理解されるだろう。それぞれの特徴は、全面性と部分性、市場の内と外、集中と分散、有形と無形の二項対立な概念によって説明される。

反対に、第6・7章は地域通貨的な発想から乖離していく労働証券論の系譜である。1820年に提唱されたオウエンの労働証券論は、ウォレン＝ペアによって地域通貨に近いかたちで整理されていく。その一方で、グレイはオウエンの議論を批判的に継承しながら一国的な規模での労働証券論に発展させていくのである。オウエンの労働証券論の地域通貨的な展開は、一国的な規模での労働証券の実践に失敗したことへの現実的対応を迫られた結果もたらされた不測の産物であった。したがって、オウエンの所説を素直に受け取れば、それは静態的な需給一致と分配の公平性を求める社会主義論へと展開されてもなんら不思議なことではない。しかも、オウエンの労働証券論が期間概念のない静態的な分配問題の考察に終始してしまったいたことにたいして、グレイはスミス価値論に沈潜していた支配労働価値説の意義をはっきりと自覚し、成長経済の長期的な展望のもとで分配の公平性をいかにして達成するかという新たな問題領域へと挑戦していったのである。異時点間の分配問題についてはペア＝ウォレン型の労働証券論でも扱われていないため、オウエンーウォレンーペアの限界を見事についているといえよう。

第7章では、第2章で明確に否定されたはずのブルードンの貨幣と市場のヴィジョンがゲゼルによって再提起される。ゲゼルは、マルクスが『資本論』第1巻において貨幣を交換手段と規定している点に注目し、理念的な貨幣・市場ヴィジョンを保持し静態的な理論を展開しているのはブルードンではなくむしろマルクスの方であると述べ、反批判を試みている。そして、より実在的な市場の動態を理解するためには、マルクスのように資本を物財からなる実物資本と理解すべきではなく、資本を貨幣資本の観点から理解しなければならないと主張するのである。貨幣資本が利子を生むということが市場の動態を生み出しているのであるから、貨幣を単なる媒介と規定し貨幣資本を資本概念から除外するマルクスには市場の実在的なすがたを把握することはできない、というねじれた批判である。このような批判を通じて、ブルードン＝ゲゼル型の貨幣・市場理解こそがより実在な本質をつかんでいるということを示し、論争の評価の逆転を狙っている。だが、ゲゼルは実在の貨幣・市場が貨幣資本により攪乱されていることを認めつつも、その解決法においては国定貨幣の発行によって貨幣数量説が成立するようなブルードン以上に理念的な市場ヴィジョンを提示することになる。このようなゲゼルの展望論は、理念としては静態的で安定的な市場が望ましいというブルードンの願望をより切実に表現したものとなっていることはいうまでもないだろう。また、グレイのように労働価値説を援用しているわけではないが、ゲゼルもやはり労働証券論の歴史的文脈に依存して語っているところがある。それはたとえば、ゲゼルがそれまで個別的概念であると考えられていた労働全収権の概念を拡張し、労働者階級の階級所得の全体を増大させることで労働全収権を実現しようとしていたとこ

ろにも見て取れる。見方によっては、ゲゼルはグレイの個人主義的傾向を一層推し進め、階級間の分配率を変更することで、分配の公平性を実現しようとしていたのだといえよう。そして、ウォレンが指摘していたような個人の責任や自立を促し、自負心に満ちあふれた労働者像を描くという点にアナーキストの本領が発揮されている。また、土地の国有化を基礎として、地代の国庫収入を婦人と子供たちのためのベーシック・インカムへと転用しようとしている点は個人主義的に担われるウォレン＝ペア型の労働証券論では扱いにくい論点であり、社会主義論の文脈上で労働証券論を検討すべき課題がいまなお残されている点であろう。

最後に、「貨幣と市場をめぐるヴィジョン：労働証券論の可能性」において、労働証券論の歴史的位相が整理され、本稿を通じて得られた知見を踏まえた労働証券論の若干の可能性が言及されよう。

第1章 プルードンの社会主義とマルクスの市場理論： 無償信用論と価値形態論

問題の背景

1980年代以降の現代世界では、ケインズ主義的経済政策への信頼が揺らぎ、かつ資本主義へのオルタナティブとしてのソ連型社会主義の崩壊という2面を受けて、新しいアナーキズム運動ともいえるべき諸運動が勢いを増している⁶。具体的には、1999年のシアトル、2001年のジェノバにおけるWTO抗議行動や地域通貨の運動などである。これらの諸運動のある部分は、公平な市場社会という点でかつてプルードン（Proudhon, P. J. 1809-65）が述べていたような理念に近い目標を有しており、現代世界に興隆するアナーキズムを理解するためにも、プルードンの所説に立ち却って原理的に検討する必要があると生ずると考えられる。

公平な市場を理念とする社会主義、アナーキズムという別名を持つその理論及び思想は、プルードンの貨幣・信用改革論、または無償信用論（Crédit gratuit）に代表される⁷。その無償信用論は、同時代人であるマルクス（Marx, K. 1818-83）によって労働貨幣論と論定され、理論的・思想的に批判されたのであるが、そこにはいくつかの問題が残されていた⁸。まず、第1に、マルクスによる労働貨幣論批判は『資本論』（1867）以前の諸著作である『哲学の貧困』（1847）によって開始され、その後の『経済学批判要綱』（1857-8）及び『経済学批判』（1859）でも展開されている。けれども、労働貨幣論を直接の考察対象としている諸著作がマルクスのプルードンにたいする考察として主に研究されていたために、『資本論』の理論展開が労働貨幣論批判という内容を含んでいる点が、特に価値形態論から交換過程論に至る理論展開は貨幣生成論を展開する裏面で「プルードンの社会主義」（Marx [1867] S.82 ; 129 頁）批判を内に秘めていることが看過されることともなっていた⁹。第2に、マルクスによって与えられた労働貨幣論という規定が通説となっているものの、その規定が適確に的を射ているかどうか疑問が残る¹⁰。それゆえに、マルクスの視点を介さずに、プルードン自身による無償信用論の主張を整理してみる必要もあるだろう。第3に、以上の整理から、マルクスの知見がどの程度プルードン批判として妥当であるのか、そして、プルードン流の社会主義、すなわちアナーキズムが現代世界で一定の支持を得ている根拠を考察してみたい。

6 グレーバーとグルバチクは「21世紀の初頭には、アナーキスト思想をアピールするための明白な理由が存在している」と述べ、その理由のひとつとして「20世紀に行われた、政府機構の統制によって資本主義を克服しようとするたくさんの努力から引き起こされた失敗と災害」を指摘している。（Graeber and Grubacic [2004]）

7 プルードンは自身を「無償貸し付けの理論家」（プルードン [1849] 276 頁）と呼んでいる。

8 本稿では、労働貨幣論という用語をマルクスの規定に限定して用いる。

9 たとえば、大石 [1989]、山辺 [1974]、山本 [1989] を参照されたい。

10 佐藤 [1977] は「オウエンとプルードンに共通するものがあるとすれば、それは貨幣廃棄の主張であって労働貨幣制度ではなかった」（佐藤 [1977] 319 頁）と述べ、プルードンを労働貨幣論者とみなすことはできないという。

I プルードンの無償信用論

プルードンの無償信用論の具体化である交換・人民銀行は、1848年の二月革命を背景に発案された¹¹。プルードンによれば、この二月革命はプロレタリアートによる「貧困の叫び」であり、貧困の原因である「仕事の不足」の解消を要求するものであった（プルードン [1851] 20 頁）¹²。フランス市民は 1789 年の革命における封建的特権と農奴身分の廃止などによって政治的自由を獲得したにもかかわらず、経済的な自由と独立を実現するには至っていないため、依然として経済的従属関係が解消されていない。あるいは、フランス革命の理念である「自由・平等・友愛」は政治的分野で実現されたが経済的分野では実現されていないため、革命は完遂されていない。これがプルードンの社会認識であった（同上書、47 頁）。

勤労者階級の窮乏化と大量失業の背景には 1847 年にヨーロッパ全土に波及した経済恐慌があり、一般にフランスにおける恐慌の諸要因を以下の 3 点に整理できる。第 1 に、1846 年のフランス農業の不作により、小麦輸入の急増と正貨の対外流出が起きた¹³。第 2 に、特権的な「金融貴族」による鉄道株式投機の誘発とその破綻¹⁴。そして、第 3 に、国庫歳出の膨張と租税負担の増大である¹⁵。

しかし、プルードンにとって上述した恐慌の 3 要因は外在的なものにすぎない。なぜなら、上述の 3 要因のように恐慌に転化しうる要因は様々な形でありうるが、市場の外部で生じる様々なショックを真に恐慌に転化させるものは信用制度の不備にほかならないためである。様々な経済状況の悪化が生じ生産者が信用を必要とするまさにその瞬間に、銀行や金融業者は貸付条件を厳格化し、手形の割引率を引き上げることで恐慌へと転化させ

¹¹ プルードンのプランの変遷を時系列的に紹介すると、1848年に「交換銀行」の定款案が『民衆の代表』紙に発表され、その後、同じ年の9月に「人民銀行」へと名称を変更し、翌年9月に「人民銀行」が設立されるがプルードンの亡命に伴い1850年4月には清算を余儀なくされている。また、1855年のパリ万博では「常設展示館計画」が提示されている。以上から、プルードンの計画は銀行改革を中心とした交換・人民銀行論とパリ万博の産業官を生産物見本の提示場として利用した「常設展示館計画」の二型あることになる（佐藤 [1977] 323-5 頁）。また、『19世紀における革命の一般理念』（1851）では、「国民銀行」と呼ばれている。これは、二月革命期の臨時政府によって設立された国民割引銀行を改革のモデルケースとしていたためであろう。

¹² 実際に、当時の貧困は深刻なものであった。メンデリソンは、フランスの労働者が恐慌前にして半飢餓状態であったこと、そして、恐慌による失業率の増大、賃金率の低下、穀物価格の高騰によって一層の貧困化と死亡率の上昇が起きたことを指摘している（メンデリソン [1949] 343-6 頁）。

¹³ プルードン主義者であるダリモン（Darimon, A. 1819-1902）は、「恐慌の特色」を「流通の停止」と規定し、「貨幣恐慌は凶作に伴う金属の対外流出を直接的契機として生じると説明」している。貴金属の対外流出に伴って、銀行の保有金属が減少し、銀行券への保証が弱まってしまうために、銀行は「手形割引率の引上げ、正貨支払の拒否、手形期間の短縮等」を行い、信用を逼迫させる。ダリモンは、本来、銀行信用を最も必要とする恐慌期に信用引締めを行う銀行の行動は顛倒していると批判し、銀行の発券業務を「幻想的保証」にすぎない貴金属から解き放つ必要を論じている。そして、銀行券の本来の保証は生産物であり、無償信用によって、交換を売り買いに分離し不確実なものにする金属貨幣の介入を排除し、＜生産物と生産物の等価交換＞という交換本来の姿を取り戻さなければならない、というのであった。（本池 [1979] 41-2 頁）

¹⁴ 鉄道投機の具体的経緯については、古賀 [1964] 第二章、及び、次田 [1972a, 1972b] を参照して欲しい。

¹⁵ 軍事費に加えて「公共事業費を含む諸経費の膨張と公債の累積は……租税の増徴をもたらした」（森 [1967] 112 頁）。

る。恐慌とは信用の引締めで端を発して生ずる購買力の制限と、それに伴う販路の縮小の帰結である。それゆえ、「革命が産業のために生み出した社会において、あらゆる経済力のうちで最も重要なものは信用である」（同上書、55頁）。

こうして信用制度改革に最大の意義を見出したプルーDONは既存の信用制度に内在する不備を2点指摘する。その第1は、銀行券の保証を銀行の保有金属に求めるという金属準備制度にある。銀行券の一般的交換可能性の根拠が銀行の保有金属により与えられているため、銀行券はフランス銀行の金属準備と一定の比率を保ちながら発券されざるをえない。そのため、農産物の不作などによって正貨の対外流出が起きると銀行は自己の金属準備を守るために諸々の引締め策をとらざるをえなくなる。プルーDONの無償信用論の根底には、貨幣の素材であり保証でもある貴金属が、他の生産物にとっては制限されている一般的交換可能性を排他的に独占する特別な地位にあるために＜生産物と生産物の等価交換＞を阻害している、という金属貨幣批判の思想がある。この点について、森野による「交換銀行論」の資料紹介によれば、一般的交換可能性を独占する金属貨幣は「黄金の王権」を持つがゆえに他の諸商品に従える「黄金の貴族的体制」を構築し、交換に際して利子を徴収するという領主権の根拠となる（森野〔1998b〕52頁）。つまり、貴金属は各生産物の一般的交換可能性を剥奪するばかりではなく、その上、貴金属と生産物の交換時に貴金属の非所有者から利子を徴収する権力にさえなりうるものなのだ。第1の論点の帰結として、貨幣が交換の障害とならないためには、金属的基礎から解放された純粋な交換手段であるべきだということになるだろう。

第2の内在的不備は、フランス銀行の私的な性格とそれに基づく高率の利子率、あるいは利子の存在そのものにある。フランス銀行は、「銀行券を発行する特権」および「流通において次第に金属貨幣を紙幣に置換する特権」を政府から無償で与えられている（プルーDON〔1851〕187頁）。そして、フランス銀行が株式会社として設立されたという経緯からも、銀行は私利を追求しなければならない。これら2つの特権に基づいて、一方では、フランス銀行の株主である「金融貴族」は自らの資本が生み出す以上の利益を得ることが可能となり、他方で、「金融貴族」は恣意的に利子率を高率に設定することによって銀行家や金貸しに莫大な利益を与えるのである¹⁶。貴金属特権を独占的に享受する銀行の私利性格という信用制度に内在する第2の不備も、やはり利子に帰結する。利子とは貴金属の特権と「金融貴族」による銀行の独占という2つの経済的権力に基づいて、生産者利潤を横奪するものにほかならない。プルーDONによれば、本来の銀行は貴金属の独占に基づく利子の徴収によって交換を阻害し、流通を停滞させてよいものではないのだから、銀行を金属準備制度から解き放ち、銀行の私利性格を公利性格に、有利子の手形割引及び貸付を無利子の信用へと変革し、銀行を流通の阻害要因から促進要因へと転換させなければならないのである。

¹⁶ 「ルイ・フィリップ治下でフランスを支配していたものはフランスのブルジョワジー（産業資本家——引用者）ではなくて、このブルジョワジーの一分派であり、銀行家、取引所王、鉄道王、炭鉱・鉄鋼・森林の所有者、彼らと結ぶ一部の地主——いわゆる金融貴族——であった。これが王座について、両院で法律を口授し、内閣からタバコ専売局にいたるまでの官職を授けた」。マルクスはこのように述べ、金融貴族が詐欺的な市場操作や国債への投機、鉄道施設事業をくいものによって巨財をなしていることを指摘している（Marx〔1850〕S.12-4；9-11頁）。次田によれば、金融貴族は「金融市場の未発達と偏在という基盤の上に君臨し、投機と高利によって貨幣を独占していた」（次田〔1972a〕60頁）。

ブルードンはさらに外在的・人為的問題あるいは特殊フランス的ともいえる問題についても2点論じている。信用制度の不備を外部から支える存在として、ブルードンは1点目に、信用制度およびフランス銀行の経営を独占し、利子率を高く設定することで暴利を貪る「金融貴族」をあげる。信用制度は「金融貴族」の実質的な支配下にあり、恐慌は「金融貴族」による投機や高利など人為的な操作によって生み出されている「経済的無政府状態」（同上書、53頁）の必然的な帰結である。2点目に、「金融貴族」や金利生活者の利権の温床となっている国家が批判の俎上にあげられる。国家の恩給、国債や年金などの諸制度は金利生活者による「寄生的支配」（同上書、57頁）を許すものでしかない。革命の諸理念を達成するためには政府にまつわる既得権・特権を根拠とする経済的なヒエラルキー構造を社会的に清算し、各人を経済的に独立させ対等な関係にする必要がある。それゆえに、信用を牛耳っている「金融貴族」と特権の階層の温床である国家の解体は、1847年恐慌における信用逼迫を解消するための必要条件となる¹⁷。

ブルードンは以上4点の内的および外的不備を抱える信用制度の現状にフランス革命の理念を対置する。すなわち、革命後の自由で平等な社会においては本来「特権はすべて公共の所有すべきもの」（同上書、186頁）であるから、フランス銀行は特権そのもののために「公共機関」（同上書）とならなければならない。そればかりではなく、市民は銀行を自由に設立する権利を有する、と。フランス銀行が「公共機関」となれば、特定の利益団体に奉仕することをやめ、低利または無利子で手形を割引することができるので、銀行業を私物化し高利のもとで不当な利益を得ている「金融貴族」を徐々に信用取引から押し出し、信用を貸付という片務的な関係から、対等・平等な貸し手と借り手による相互的關係へと転換可能となる。

では、交換・人民銀行の具体的機能はいかなるものだろうか。交換・人民銀行の主要業務は、手形の振出人と裏書人による署名のある商業手形の無償割引（および、有担保の無利子貸付、委託品の販売と購買など）である。銀行は運営に必要な手数料を課した後、商業手形を無償で割引し「場所、日付、人格、支払い期日、対象物という状況的特質を取り去り」（森野〔1998b〕55頁）、一般性を与えられた銀行券に置換する¹⁸。銀行券は「売れ残った商品ではなく、引き渡された生産物を代表する最良の商業手形を担保に入れ」（同上書、58頁）ているために、この銀行券は貴金属ではなく「生産物によって担保される」（同上書、54頁）。しかも、手形にたいして販売されたという意味で、価値が実現されたとみなしうる生産物の「価値にたいしてのみ発行される」ために「超過発行されることは絶対にありえない」（同上書、58頁）という。貸付の場合は、商業手形の無償割引という関係を、生産者が生産物を銀行へと預託し、銀行は預託された生産物を担保として無利子で貸付けるという関係に変えればよい。手形割引の場合も、貸付の場合も、銀行と各生産者との関係では常に等価交換が行われ、その価値は交換時点の原価で保証・固定されるの

¹⁷ 国家解体の方策として、ブルードンはフランス革命の経験に学び『19世紀における革命の一般理念』の「第五研究」では「社会的清算」と彼が呼ぶ方法を提案している。「社会的清算」とは、フランス革命時に実施された封建地代の有償撤廃や年貢徴収権の買戻しなどの例に倣い、封建的諸特権を低利または無利子で買い戻すことを通じて、経済的な従属関係の廃止を行う方策である。いうなれば、国家の解体とは国家の諸権限を有償で買い取り、公共の手に移管していくことにほかならない。

¹⁸ 交換・人民銀行の「基本的機能は商業手形の一般化」（佐藤〔1977〕322頁）または、「為替手形の一般化」（森野〔1998b〕54頁）にある。

で、交換における「価値の相互性」が確立される¹⁹。さらに、商業手形の支払人である生産者のもとに手形が還流し、同じ生産者から銀行には同額の銀行券が返済還流し、すべての市場取引が終了した時点を仮定してみるならば、労働の社会的配分に関しても円滑に行われたと考えられる。その際に、各生産物に対象化されている労働量は、社会的水準からみて適正であり「価値の比例性」が保たれているといわれる²⁰。また、手形の返済に伴い銀行券が定期的に還流することも、銀行券の過剰発行は起こりえないことの論拠とされた。このような市場取引過程を通じて＜生産物と生産物の等価交換＞という市場理念が実現される。

ところで、交換・人民銀行は発券方式に関して2点の問題を含んでいるように思われる。第1点は、優良な手形を担保にして銀行券を発券するというものであるが、その優良性の基準は生産物の先渡しという実績にあるとしている。しかし、将来の支払い能力を考慮することなしに、生産物が先渡しされたことをもって、販売が実現されたとみなしてしまうのであれば、その割引は軽率といえよう。手形決済のために受信者（支払人）は、結局のところ銀行券または現金にたいする販売を成功させなければならないのである。第2点は、生産物を銀行へと預託し発券する方式についてである。貸付の際の担保として銀行には生産物が預託されるわけだが、その生産物の扱いは商業手形の決済と同じようになさなければならないであろう。つまり、生産者が一定期間後に銀行券または現金でもって自己の手形への支払いを済ませるのと同じように、預託した生産物を買戻さなければならないのではないだろうか。いずれの場合も、販売の不確実性を先送りする効果しか持たないため、交換・人民銀行の銀行券が最終的に担保されるためには、商業手形の支払人や預託品を預かる銀行による販売が成功するかどうかにかかっているだろう。

上述の問題を含むとはいえ、交換・人民銀行の銀行券は以下の社会的役割を有すると考えられる。一方では、交換・人民銀行の発券業務を通じて、個別的な取引で決定されている生産物の価値を各成員が相互に保証し合うことによって協同的に認められた価値へと転換することになるため、銀行券は相互保証・相互約束の関係性を代表している信用証券となる。他方では、商業手形においては私的な関係にすぎない支払約束を成員相互の集団的な支払約束へ転換する。ゆえに、交換・人民銀行の発券業務は、商業手形という私的な債権・債務関係を、社会的に承認された契約関係を代表する銀行券へと置き換える役割を担っていることになろう。さらに、一連の手続きを通じて、貨幣の独占が解消され成員間の対等性が保証されるのである。その際に、商業手形の決済の不確実性が残るとはいえ、そこには与受信者が確実な取引を行わなければならないという責任が生じるので、手形振出しのモラルハザードへの歯止めとなりうるし、また事実上交換・人民銀行という結社（ア

¹⁹ 「価値の相互性」とは「交換者が互いにその生産物を原価で保証し合い、この保証を実行する」（ブルードン [1851] 98 頁）ことである。このような生産者間の関係は単なる交換における平等という理念のみならず、商人のように抜け目なく価格差を追求することで他者から収奪してはならないという、倫理的規定を含むものと考えられる。つまり、生産物は市場に投じられる前から固有の価値を持ち、その価値は市場の動向に左右されてよいものではないということである。

²⁰ 「価値の比例性」は、「(A) 各生産物が生産に費やした労働『時間と費用』によって測られた『交換価値』に従い正しく交換されるという『比例性』と」「(B) 各生産物の『使用価値』と『交換価値』との間に成立する一定の相関関係——この場合、正しくは逆『比例性』」（藤田 [1993] 14 頁）という二重の意味を持つ。

ソシエーション) ないしはグループの成員である生産者の与信が人民銀行券発券の発端となっているという点でも中央銀行による貨幣発行の独占化を未然に防ぎうる機構となるのではないだろうか。結局のところ、無償信用は、受信者による弁済の確実性に支えられている。そのため、与信者と銀行には、協同の業務に携わるとはいえ厳格な審査を行わなければならないという責任が生じことになる。

こうしてみると、プルードンの目指す経済革命とは生産者と生産者が対等に向き合い、生産物と生産物が等価交換される市場経済の実現である。そして、プルードンによれば、生産者同士が経済的に対等な立場に立つためには、生産者同士の交換を侵害する利子と封建的な大土地所有に代表されるような大規模所有や独占が解消されなければならない。それゆえ、プルードンの理想とする市場とは<貨幣・利子・国家>によって交換が阻害されないような市場である。そして、理想とする経済活動の主体とは、自己の生産手段を有し、生産に関する意思決定権と経済的独立を保ち、かつその所有は他者の私有までは犯さない範囲に制限されている独立小生産者なのであった。

このようなプルードン思想は現代的には次の方向性を有している。それは、現存する市場を<貨幣・利子・国家>によって歪められた姿であると認識し、それに代わる真の市場を求める姿勢である。その際に、何が市場を歪めているのかという見解は多様であり、その見解の差異によって現象する運動も多彩となるのであるが、基底において市場のヴィジョンを共有しているのである。

II マルクスによる労働貨幣論の規定

I で提示したように、プルードンの無償信用論とは利子並びに金属貨幣廃止の思想であった。II では、マルクスがどのように労働貨幣論を定義しているのかを確認し、プルードンの無償信用論並びに交換・人民銀行計画がマルクスの労働貨幣論批判とどのように関連づけられるか、検討しよう。

マルクスは、プルードン無償信用論の発表前に、『経済的諸矛盾の体系、または貧困の哲学』(1846) 中のプルードンの理論的特質について次のように論及している。マルクスは「等しい労働量を交換しあう直接労働者にすべての人間を転化することによって、社会を改革しようと最初に思いついたのは、彼なのであろうか」と問い、経済学に通じている者なら誰でもイギリスの「社会主義者たちがほとんどすべて、さまざまな時代にリカードウ学説の平等主義的適用を提唱したことを、知っているはずである」と答え、プルードンをいわゆるリカードウ派社会主義者と同様のものとみなしている²¹。この問答から、マルクスはプルードンの「未来再生の公式」を「労働時間による価値の規定」に求め、小生産者を基盤とする等労働量交換の思想であると規定していると理解できる。

²¹ エンゲルスは『哲学の貧困』の「ドイツ語第1版への序文」(1884)の中で、「労働貨幣のユートピア」(Marx [1847] S.564 ; 581 頁)について言及し、「小生産者は、労働価値に従う生産物の交換が最終的に完全に例外なく実現しているような社会を、熱望しないわけにはゆかない。いいかえれば、商品生産の一つの法則はもっぱら完全に妥当するが、そのもとでのみ法則が一般に妥当しうところの諸条件、すなわち商品生産の、さらに資本制生産の、他の諸法則が廃棄されるような社会を、熱望しないわけにはゆかない」(ibid., S.562 ; 579 頁)と述べている。

(Marx[1847]S.98 ; 96 頁)

しかし、上記のマルクスの規定については佐藤[1977]をはじめとして異論があり、筆者も疑問のあるところである。マルクスのいうように、プルードンの無償信用論が「労働時間にもとづく交換を直接追及するもの」(佐藤[1977]319 頁)であつたのだろうか。I で明らかにされたように、プルードンの交換・人民銀行のもとでの交換は、無利子かつ等価交換がなされるという条件のもとで、市場取引の結果として需給の一致がみられれば「価値の比例性」が保たれるというものである。それは、背後の労働量についても等労働量交換を実現する可能性を含むものではあるが、積極的に等労働量交換を保証するものとはいえないであろう。市場取引を前提に構成されたプルードンの計画では労働量の関係は、＜事後的に＞しかも目に見えない形でしか確定されえないが、オウエンやリカードウ派社会主義者らの労働貨幣論では＜事前に＞生産物に対象化された労働時間を確定した後に生産物の交換を行う、という点が決定的に異なっている。

たとえば、マルクスは『経済学批判』において次のように述べている。「労働時間を貨幣の直接の度量単位だとする学説は、ジョン・ 그레이によってはじめて体系的に展開された。彼は、国民のための 1 つの中央銀行に、その支店を通じて様々の商品の生産に費やされる労働時間を確かめさせようとする。生産者は、商品と引き換えに公式の価値証明書、すなわち彼の商品がふくんでいるだけの労働時間にたいする受領証を受け取る。そして一労働週、一労働日、一労働時間等々のこれらの銀行券は、同時に、銀行の倉庫に収納されている他のすべての商品のかたちでの等価物にたいする指図証券として役だつ」(Marx [1859] S.66 ; 66 頁)。これが労働貨幣論の「根本原則」(*ibid.*)である。すなわち、国立中央銀行は交換に先立って、生産者には生産に費やしただけの労働時間を表示した受領証を与え、同時に、生産物の価値を時価で保証する。時価で保証された生産物が受領証を用いて交換されるのであるから等労働量交換が実現されるというわけである。 그레이のモデルを労働貨幣制度の典型と考えれば、プルードンの『交換銀行』や『人民銀行』設立計画に示されているように、それは労働『時間と費用』に従った『比例性』の実現を、そのものとして追及するのではないという点で、オウエンの『労働貨幣』構想とは明らかに異なる」(藤田 [1993] 30 頁)。つまり、マルクスはイギリスの労働貨幣論とプルードンの構想とがまったく同一のものであると誤解しているのだ。

しかしながら、マルクスは両者の議論を混同したまま労働貨幣論にたいする批判をプルードン批判として位置づけながら議論を進めている。だが、マルクスの批判がすべての外れなわけではない。マルクスの指摘によれば、労働貨幣論者は各生産者の労働が直接に社会的労働として支出されなければならないような生産体制を想定しなければならないにもかかわらず、商品生産の基礎の上でも労働貨幣を発行する銀行が介入することで、私的労働を直接に社会的労働として扱えるかのような錯覚に陥っている。換言すれば、商品経済ではなぜ各生産物が商品という形態をとらなければならないのか、という点が見過ごされている。各商品に対象化された「私的労働は、私的交換の過程でのその外化によって、一般的社会的労働であるという実を示されなければならない」(Marx [1859] S.67-8 ; 67-8 頁)。プルードンの無償信用論がかりに市場取引の結果として「価値の比例性」が確認できると主張しているのにすぎないとしても、無償信用を与える銀行を流過程に挟み込むことによって生産物と生産物の固定価値での交換が速やかに行われうると想定していること

は、やはり貨幣を流通の表象として捉えており、私的労働と社会的労働の矛盾を招く商品生産の特性を理解していないと考えられる。いかに無償信用が与えられたとしても、合理的な経済活動のためには、私的労働が対象化されている商品同士を尺度するための第三の商品、すなわち貨幣形態にある商品が必要とされてしまうだろう。マルクスによれば、ブルードンは貴金属のみが貨幣形態を独占する商品であるかのように考えているのであるが、貴金属を貨幣の地位から追放したとしても、商品生産を続ける限り新たな商品が貨幣形態の地位についてしまうに違いない。貴金属、特に金が貨幣の座に収まることと、貨幣形態そのものとの区別がブルードンにおいては不明確なのである。この点についてはⅢで再論したい。

マルクスのブルードン主義への批判は、論点のズレを二重に含みつつも、マルクス自身の市場ヴィジョンを際立たせる役割を負っている。二重のズレとは、第1に、無償信用論を労働貨幣論と誤って規定している点である。第2に、無償信用論という特殊時代的なフランスの現状に即した政策提言を、マルクスは市場理論の問題として受け止め、反批判を行っている点である。とはいえ、この第2の点はマルクスによる無償信用論にたいする政策評価にもなっている。

マルクスは『経済学批判要綱』の「貨幣にかんする章」で「ブルードン主義者」(Marx [1857-8] S.55 ; 74 頁) のダリモンを直接の対象として批判している。そこでの展開がブルードン無償信用論批判に対応しているため、以下ではダリモン批判を検討しよう。

マルクスのダリモン批判にはいくつかの論点が含まれているが、その中でも理論的に意味のある私的労働と社会的労働との対立を論じた箇所を取り扱おう。マルクスによる批判は(a)(b)の2点からなる。まず(a)は、各商品に含まれている私的な労働時間が等置可能な尺度か否か、あるいは私的な労働時間が同種商品生産に関する労働生産性の時間的変化や各生産者間の生産性の差異を反映する統一的な尺度であるか否かという問いである。次に(b)は、労働時間は商品の価値表示のための尺度として適切であるか否か、または各生産者が需給動向を知るための認知可能な指標であるか否か、である。

(a)マルクスは、労働貨幣論者が各商品に対象化されている私的な労働時間が同質的で等置可能なものと想定している点を批判している。ここで、商品に対象化されている労働時間は本当に等置可能なものだろうか、例を用いて検討してみよう。労働貨幣論は金属貨幣批判の思想でもあるから、ここでの労働貨幣は貨幣自体の価値を持たない紙製であると仮定する。ある労働生産性を所与とした場合、各生産者は生産に費やした労働時間に応じてX労働時間と記入された労働貨幣を受け取るものとする。そうすれば、各商品にも生産に費やされた労働時間と同じだけの価値が含まれていることになる。たしかに、この例での交換は、生産者が保有する労働貨幣に表示された労働時間と商品に対象化された労働時間とは一致し、どの生産者の労働時間も等置可能であるため、生産性という観点からは等労働量交換と労働全収益権とを実現可能とする理論上の条件が与えられている。ところが、一物一価を前提として、同種商品に関する労働生産性の空間的差異という問題を加えて考察してみれば、生産性の差異が存在する場合の私的な労働時間は等置不可能なものとなっていることが明らかとなる。ある時点で、生産者Aは机に代表される同種商品1単位を10時間で生産していたとする。その場合、生産者Aは机1単位の生産につき、10労働時間と表示された労働貨幣を受け取るだろう。また生産者Bは、2倍の生産性で生産できるので、

1 単位の机を 5 時間で生産可能であるとする。その時、生産者Bは生産者Aと同量の机を生産しても生産者Aの半額である 5 時間分の労働貨幣しか受け取れないことになるだろう。結果として、同じ 10 時間を表示する労働貨幣は、1 単位の机と 2 単位の机という 2 つの等価物を持つことになり、実物の支配量を基準として計測すれば、より低い生産性のもとにある生産者の労働時間はより高い生産性のもとにある生産者の労働時間からみて 2 倍の分配を受けることになってしまう。生産性が一樣な場合を除けば、異なる生産性のもとにある私的労働時間を等置するためには、各人の労働時間を尺度するもうひとつの尺度が必要になる。また、生産性の時間的変化を考えてみても帰結は同一である。利潤追求を動因として生産活動が行われる市場経済は生産性の空間的差異・時間的変化をもたらすのであって、生産性の相違を反映しない尺度である労働時間を価値尺度として利用する労働貨幣は、同種商品を生産する場合に顕著であろうが、各生産者の 1 労働時間当たりの生産量と生産に費やした労働時間によって商品を買戻す関係が、いかえれば投下労働量と支配労働量との関係が、生産者ごとにばらばらで対応しないこととなり、公平な交換を志向するはずの労働貨幣が、かえって生産者間の不公平感を助長するものになってしまうだろう。(ibid., S.70-1 ; 102-3 頁)

(a)の批判によって、私的な労働時間は商品価値の尺度としては不備があることが指摘された。それだから(b)では、私的所有制に基づく無政府的な生産体制を前提とすると、労働時間になる価値尺度として貨幣価格が求められなければならないはずであるので、マルクスは価値と価格を同一視する労働貨幣論を批判している。「すべての商品（労働を含めて——マルクス）の価値（実質的交換価値）は、その商品の生産費用によって、別の言葉でいえば、その商品の生産のために必要とされる労働時間によって規定されている。価格は、この商品の交換価値が貨幣で表現されたものである」。もちろん、「価値と価格が名目的にしかちがっていないというような前提」が存すれば、労働貨幣は商品の価値を直接に労働時間によって表現することができる。しかし、私的所有に基づいた私的交換の場である市場経済においては需給が変動しやすく一致しないため、価値と価格を等置可能とするような社会的条件は存在しない。「生産費用（または投下労働時間——引用者）は、それはそれで需要と供給との変動を規定する」ものの、「両者が一致することは決してないか、または偶然にしかない」のであり、結局のところ需給関係が価格を決定する。さらに、労働貨幣論者が想定しているような「労働時間によって規定された商品の価値は、商品の平均価値であるにすぎない」のであり、実際の市場取引では「商品価格（の平均——引用者）が一定期間のあいだ経過する変動の推進力であり」、この商品価格の平均は「投機の確率計算」のために「商人的投機の基礎」として用いられるのであるから、「商品の市場価値は、こうした商品の平均価値とはいっても異なっている」として、商品価格の平均を基準値とした価格変動を基礎として投機的取引が行われることになるのが市場経済の特質なのだということを強調している。このようにして、マルクスは市場の理想像を掲げるプルードンには決して見ることでできない実在的な市場像を提示するのである²²。(ibid.,

²² 小幡は、『要綱』における労働貨幣論の批判的考究を通じて、マルクスが独自の市場認識を獲得するに至った経緯を解き明かし、「マルクスは、価格と価値においては『たんに名目的なものが実質的なものと区別されるばかりではない。つまり金銀で表された呼称によってだけでなく、価値はもろもろの運動の法則として現れるということによっても区別されるのである』と述べ、『自分自身の不断の不均等化』と

S.72-3 ; 105-7 頁)

『要綱』のマルクスによれば、貨幣の価値尺度機能、あるいは貨幣そのものは、各商品に対象化されている私的な労働時間が直接には等置できないことから要請される。各商品の品質や数量が需要に対応しているかどうか、各商品に対象化されている労働時間が社会的に支配的な生産性のもとで支出されているかどうかということについて、各商品に対象化されている労働時間を直接の指標として判断することはできない。「価値尺度としての労働時間は、(価格関係の背後に——引用者)ただ観念的に存在するだけなのだから」、参照可能な指標としては「価値と区別された価格」、要するに「貨幣価格」が必要となるのである²³。労働時間を直接の価値尺度として利用する労働貨幣は、「今日の貨幣のあらゆる性質をそなえながらも、貨幣の役目を果たさぬままに現れてくる」ことにならざるをえないのだ。私的生産体制は生産の無政府性を生み、無政府的な生産の調整過程には必ず生産の過剰や不足が発生する。この生産の無政府性の調整機構としての市場が、一方では需給と生産性に関する基準を形成し、他方では生産量の過不足や生産性の差違などから生じる価格差をめぐって商人的投機の余地を与えるのである。マルクスは、市場の理想像を掲げるブルドン主義者にたいして、市場とは何かという問いに答えることで批判に代えたのだといえよう。つまり、マルクスの想定する市場には、本来的な無政府的による理想的な平均や等労働量交換の不在、要するに需給調整の困難が内包されているのである。(ibid., S.74-5 ; 108-11 頁)

Ⅲ 『資本論』におけるブルドン批判

Ⅱで展開されたように『要綱』における労働貨幣論批判の論点は、労働時間を単位とする労働貨幣が貨幣として機能しうるか否かにあった。いいかえれば、貨幣価格の必要不可欠性の論証であり、特に、価値尺度論からの批判であった。私的所有に基づく市場経済を前提とすれば、労働時間は商品価値が社会的水準に照らし合わせて適正であるか判断するための基準とはなりえないので、価値表示のためには貨幣価格が必要となる。加えて、商品価値を適切に表現しえない労働貨幣は、商品経済社会において労働時間の社会的配分を行うための指標にもならないといえることができる。

さらに周知のことであるが『資本論』第一巻第四章における「貨幣の資本への転化」は、等労働量交換を行えば剰余価値（または剰余生産物）を含めて生産者の収入となるので搾取は発生しないとするブルドンや労働貨幣論者の想定にたいして、等労働量交換が行われる市場経済においても生産過程での剰余価値の搾取可能性を指摘する剰余価値論となっている²⁴。剰余価値論での等労働量交換というマルクスの規定は、搾取不正論としての労

いう、特有な運動を内包した無規律的な市場像を提示する」(小幡[1986] 114 頁, Marx[1857-8] S.72-3 ; 106 頁)と言及し、マルクスに特有な市場認識を明確にしている。

²³ エンゲルスは先にも参照した『哲学の貧困』「ドイツ語第1版への序文」で、ロートベルトゥスの労働貨幣論に論及し「価格の騰貴または下落によって世界市場の状況を個々の生産者たちに知らせることを競争にたいして禁じるならば、生産者達はまったく目を閉ざされてしまう」と述べ、価格は生産者にたいして商品の生産量が社会的需要に適合的であるかどうかを判断させる「唯一の調節者」の役割を果たしている点を強調している。(Marx[1847] S.566-7 ; 583-4 頁)

²⁴ 小幡は「剰余価値論は、ブルドン流の市場社会主義や、労働全収権の主張につながるリカード派社

働貨幣論を批判するために、剰余価値論の舞台装置を用意する必要性から要請されていると考えることもできる。そうだとすると、『資本論』冒頭の「商品」章において単純な商品流通と等労働量交換を想定することは、価値形態論が労働貨幣論あるいは「プルードンの社会主義」批判として持つ理論内容を理解しにくくしている面もある。マルクスの『資本論』が「プルードンの社会主義」批判という学説史的考察を継承していることを踏まえながら、価値形態論及び交換過程論を再考してみると『資本論』以前の諸著作とは異なった労働貨幣論批判の他面がみえてくる。

プルードンは無償信用論において、貴金属が貨幣の地位についていることによって交換の平等な関係を阻害するために、交換の際に利子を徴収する権力に転化していると批判し、交換・人民銀行が無償信用を提供することを通じて、商品の地位を貴金属の地位と同等なものへと引き上げようと目論んでいた。しかし、マルクスの価値形態論はこのようなプルードンの主張を退ける内容をなしているということができる。ここで、ひとまずプルードンの無償信用論をマルクスの見解に即して整理しておこう。交換・人民銀行では、商業手形の無償割引と、生産物を担保とした無利子の貸付が行われ、その際にすべての生産物と手形の価値が固定されているわけであるが、まずなによりもこの価値の固定という手続きは、これまでのマルクスの批判から承服しえぬものとなる。価値の固定とは、私的労働の成果を社会的労働の水準に照らし合わせることなしに固有の価値を持つものとして承認してしまうものであるから、交換・人民銀行が市場機構を利用しているとはいいつつも私的労働と社会的労働の矛盾から脱却するための機能は放棄されてしまっているためだ。市場が私的労働を社会的労働へと編み上げていく場として機能するためには、各商品の価値は可變的でなければならない。また、以下に論述するように、価値形態論は労働量の調整という従前の批判に加えて、価値実現の困難、あるいは、使用価値制約という視点を提供する。価値形態論におけるマルクスのプルードン批判を予め整理しておけば、第1に、なぜ各商品が同時に一般的交換可能性の形態をとりえないのかということであり、第2に、金属貨幣さえ排除してしまえば、貨幣が売買を阻害せず常に確実に行われるような市場というのは本当に成立しうるのか、ということになる。

マルクスは『資本論』第1巻第1章第3節「一般的価値形態」への注で「プルードンの社会主義」に論及し、次のように述べている。「実際、一般的直接的交換可能性の形態を見ても、それが一つの対立的な商品形態であって、ちょうど磁極の陽性が他の磁極の陰性と不可分であるように非直接的交換可能性の形態と不可分であるということは、決して分らないのである。……商品生産に人間の自由と独立との頂点を見る小市民にとっては、この形態につきものの色々な不都合、ことにまた諸商品の非直接的交換可能性から免れるということは、もちろんまったく望ましいことであろう」(Marx [1867] S.82 ; 129 頁)。

すなわち、一般的交換可能性の形態にある商品は、排他的に一般的等価形態の地位を独占するのであり、そうであるからこそ対極には一般的で直接的な交換可能性を剥奪された非直接的交換可能性の形態、いいかえれば相対的価値形態にある商品群が存在しなければならないのである。一方で、商品が相対的価値形態の地位をしめるからこそ、他方で、貨

会主義など、当時の社会主義の主流に対する理論的批判というねらいから切り離せばほとんど意味がない」(小幡 [2004] 4 頁) と述べている。これは恐らく、プルードンが想定していたような等価交換が行われる市場を『資本論』でも同様に想定し続けていることをある面で表明している記述だと思われる。

幣が一般的等価形態の地位をしめうるのである。そのことは、当然にも、プルードンの無償信用論が金属貨幣を廃絶することによって、どのような商品も一般的交換可能性の形態を与えようように想定していることへの批判であり、貨幣の介入さえなくすことができれば市場は生来の安定的な姿を取り戻し、どの商品もがいつでも交換可能になるような市場展望への批判である。独立小生産者と商品経済を前提したまま、流通から貨幣を排除し生産物の直接交換を望んだとしても、どのような比率で交換されるのが適切なのかを判断する客観的基準は失われてしまうだろう。

貨幣形態と金との関係についてマルクスは、「一般的価値形態」から「貨幣形態」への展開にかけて「前進は、ただ、直接的な一般的可能性の形態または一般的等価形態がいまでは社会的慣習によって最終的に商品金の独自の現物形態と合生しているということだけである」(ibid., S.84 ; 131-2 頁)と述べている。社会的慣習によって「価値一般の一つの形態である」一般的等価形態が「どの商品にでも付着することができる」(ibid., S.83 ; 130 頁)という可能性の提示である。金が一般的等価形態の地位につくことはある特定の社会的条件の下でのみ必然化するのであり、商品経済は貨幣形態を必然的に要請するとはいっても、どのような商品が貨幣形態の地位に落ち着くのかということは社会の歴史的文脈や慣習に依存して決定される。にもかかわらず、マルクスの理解に立てば、貨幣を金に直結して理解するプルードンは自己の分析対象であるフランスの現状を歴史的に相対視しえず自明なものとみなしてしまうという愚を犯しているといわなければならない。ゆえに、貨幣形態と金貨幣とを同一視することによって立証されている無償信用を通じては、金を貨幣形態の王座から追放したとしても<生産物と生産物の等価交換>は実現されえない。各商品は自己の価値を他の商品の使用価値との交換比率によってしか知りえないのであるが、さらに、商品は自己の価値を実現するために、自己の使用価値制約を乗り越えなければならないという問題が次に現れる。価値形態論の展開としては遡及的になるが、プルードンの無償信用論は最後に「すべての価値形態の秘密は、この単純な価値形態のうちにひそんでいる」(ibid., S.63 ; 94 頁)という商品経済の原基の問いへと還らなければならないのである。

2 者間の交換から始まる単純な価値形態においては、社会的な抽象の結果得られる人間労働の同質性を基準として、2 者の所持する商品価値を初めから与えられたものとして等置するわけにはいかないのが、他者の商品の身体を自己の商品の価値鏡として表現するほかない。商品所持者としては自己の商品に内在する価値の社会性を認知することができないために価値表現の手続きが必要とされる。等価形態に置かれた商品は価値鏡としての役割を持つだけでなく、相対的価値形態にある商品との交換を決定できる立場にある。この関係は一般的な等価形態に置かれる貨幣の優位性を端的に表している。この点を注視すれば、一般的等価形態に置かれた貨幣と相対的価値形態に置かれた商品との対立を指摘する価値実現説に結実する。個別具体的な商品取引においては、商品の背後に潜む労働の量的関係性だけではなく、商品所持者同士の偶然的な欲望の一致をみなければ交換に至らないので、価値の実現は等価性のみによって保証されるものとはいえないのである。そこで、最後にもう一度プルードンの交換・人民銀行における発券方式が問題にされなければならない。

交換・人民銀行においては、各生産物の価値が固定され等価交換がなされると想定され

ていた。この想定をそのまま受け入れ、各生産物及び手形の交換時の価格が常に維持されているものとすれば、価値尺度論からのマルクスの批判はさしあたり問題にされなくてもよいだろう。ここで、無償信用の場合に無償で割引かれる商業手形にしても、預託品を担保とする貸付を考察してみても、銀行が保有する手形や預託された生産物の価値は固定されているので安全な資産とみなされるのであるが、果たしてそういえるだろうか。無償信用論では、受信者は手形の期日までに銀行券等をもって決済しなければならないことになりはなく、いかに無償信用が与えられようとも、円滑な経済循環が成立するためにはその使用価値的な制約のもとで販売が成功するかどうかにかかっている。無償信用は、＜生産物と生産物の等価交換＞が可能となる条件を整えるものではあるが、しかし、それは実現を約束するものではないのである。他面では、プルードンは実物的な資産価値（割引された商業手形、および預託された生産物）の安定性を強調しすぎたために、生産性の変化や需給動向から資産価値が不均一に変化するということを看過してしまった。結局のところ、銀行信用が安価に与えられることから、商業信用に制約されないで購買力を付与するといっても、銀行券の所持者に販売しなければならないという契機はまったく変わっていないのであり、金属貨幣を流通から排除するというところをもってしては、貨幣形態の不必要性は論証できないのである。

マルクスはプルードンと市場のヴィジョンをめぐって論争し、生産の無政府性が市場を攪乱する点を強調した。さらに、商品の平均価格からの一時的かつ反復的な乖離を推進力とする商人の投機活動が加わることから、生産の無政府性とは異なる動力を得て生じる市場の無規律的な性格が無償信用論を原理的に不可能にしている、という実在論からの政策評価をおこなったのだといえよう。しかしながら、現代世界のアナーキズム運動においては、このマルクスの評価はほとんど受け止められることなく、プルードン思想は運動の理念や実践上の指針として理解されるようになっていく。それは、以下に示すように、プルードンが目指したフランス革命の理念を体現するような市場の創出、「真のグローバル化」（Graeber[2002]p.65 ; 29 頁）と呼ばれるような彼らの理念に関わっている。

結びに代えて ―現代世界とアナーキズム―

ここで、プルードン自身によっては必ずしも十分に論証されていないとはいえ、プルードンの意図はどのようなものであったのかを考えておこう。まずなによりも、無償信用論の目的は貨幣を自由に融通できない中小の生産者へと貨幣を供給することにあった。それは同時に、貨幣の特権的地位が貨幣所持者に利子を徴収する権力を与えてしまうことへの批判である。無償信用を通じて各生産者が貨幣を平等に入手することが可能になれば、貨幣の優位性に基づく交換の不平等をなくし、真に自由な市場経済を実現できると考えたのであった。その際に想定されている市場とは、無政府的な生産を続ける現実の市場とは異なり、各生産者が相互に独立し、かつ相互に依存しているような協調的な市場であるだろう。その市場は、マルクスが強調したような不確実で変動の激しい利潤追求型の実在論的市場ではなく、ある狭い流通の範囲内で、固着的な取引関係を繰り返し維持するような変化の少ない理念論的市場であるといえる。価値の相互性とは、以上のような市場観の思想的表現にほかならない。つまり、マルクスは実際の市場では価値は固定されえないことを

強調したのにたいして、プルードンは市場の不備を正し価値が固定されるような関係を築くべきだと主張したのだといえよう。一方のマルクスは資本主義的な市場の世界を分析対象としていたのであり、他方のプルードンは職人と農民からなる小生産者の地域的な市場経済を理想像として追求していたというべきである。このように明白に異なる姿へと市場のヴィジョンが分断されてくるわけであるが、市場をどのように把握すべきかという問題はマルクスとプルードンの共通課題として論争的に探求されてきたのはもちろんのこと、後述するすべての労働証券論者が問題として摘出し、また相互により真実味のある市場ヴィジョンを求めて競っていた課題でもあった。これらの市場ヴィジョンは、明らかに貨幣をどのように把握するかという貨幣ヴィジョンの究明を基礎として提示されてきているのであり、労働貨幣論・労働証券論をめぐる論争は貨幣ヴィジョンに規定された市場ヴィジョンという二層化された世界観を展開しているのである。

このようなプルードンの市場像及び貨幣・信用改革論と現代世界のアナーキズム運動との共通性をみることができる。たとえば、グレーバーによれば、アナーキストの運動は「反グローバル化運動」というよりはむしろ「グローバル化運動」であり、それは「国境の消滅、人と財産と思想の自由な運動」を意味する (*ibid.*, p.63 ; 27-8 頁)。また、地域通貨は地域主義的であるがゆえにグローバル化とは正反対の方向性を有しているにもかかわらず、正の利子率と中央銀行による発券の独占を否定することで、自分たちの主張や価値観を含んだメディアを創造することを可能にしている。総じて、資本主義市場経済より自由で公正な市場ネットワークを実現しようとしている点で両者は同じ理念に基づいて行動しているといえよう。そのことは、グローバル化運動の推進団体の組織形態にも示されている。すなわち、「国家や政党、企業のようなトップダウン型の構造に代わって、水平なネットワークを創造し」、同時に「脱中心化された非階層的なコンセンサス・デモクラシーに基礎づけられている」ようなネットワークを構築するという理念には、国家や独占を否定したプルードンの理念が歴史を超えて共有されていると考えられるのである (*ibid.*, p.70 ; 33-4 頁)。そこで第 2 章では、マルクスによる労働貨幣論批判の論旨を踏まえつつ、現代の地域通貨との関連性についての考察を手がかりとすることで、非市場的領域へと目を向けてみたい。

他方で、マルクス価値形態論の労働貨幣論批判の内実は 2 面である。第 1 の面は、『経済学批判』までの批判を踏襲し、商品価値の実体は労働であるが、それは私的な労働時間で表示できるものではなく、貨幣価格をもって表現するほかないという価値尺度論である。第 2 の面は、市場経済における生産の無政府性は、市場取引における販売（価値実現）の困難や偶然性、または貨幣の優位性を必然的に生み出すということ。そして、プルードンを含めて労働貨幣論者はこれらの両面を看過しているということである。とはいえ、マルクスの理論にも再考の余地がないわけではない。それは、決して市場関係のみでは包括されない人間の社会的関係を、プルードンが市場関係に代表させ狭く理解していることとも同根の問題を有する。なぜならば、マルクスの価値尺度論、及び貨幣の必然性論はプルードン批判という問題設定に制約されて、市場生産体制を前提したものとなっているためである。それでは、マルクス理論に内包されている歴史的な観点が軽視されることになる。たとえば、市場が人間社会の社会的再生産過程を全面的に包括できず絶えず部分性を残す面が理解されないことになるし、共同体と共同体との交易関係から歴史的に発達してきた

とする外来性も理論的に組み込めないこととなる。これらの問題をさしあたり問うことなく、市場経済を前提として労働の量的関係性や価値の実現問題を論じることが、マルクスによるプルドン批判がマルクスの理論体系からみて限定的な位置づけしか与えられないことにもなる。それは同時に、プルドンにしてもマルクスにしても理論の射程外とした非市場的領域で、地域通貨などの運動が活動を伸張させてきていることへ十分に理論的な説明が与えられないことにもならないだろうか。

今日の状況を見渡してみれば、金融市場の肥大化により地域経済の実物的な循環は破壊され、小規模な生産者や勤労者の利子負担が増大している。にもかかわらず、ケインズ主義もソ連型社会主義もオルタナティブとして機能しなくなったために、大規模な体制移行や国家による政策的介入を回避しつつ、利子を含む不労所得の増大を排し、公平な市場経済を実現する理念としてプルドン思想が注目されたのだろう。市場の理念を掲げ、現実の市場を批判するという当為的手法が、現代の WTO 抗議行動や地域通貨などのアナーキズム諸運動に時代を超えて継承されていると考えられるが、それは市場の本来の理念というよりは、むしろ一部の人々の理想を市場に読み込んでいるといってもよいかもしれない。その意味で、現実理念を対置するという方法はあくまでも規範理論に留まるべきなのか、それともその理想的市場は代替的に機能しうるものなのかについては、今後も研究を要すべき点ではないだろうか。

第2章 マルクスによる労働貨幣論批判の理論的含意：社会主義と地域通貨への射程

前章でみたように、マルクスの労働貨幣論批判の重要な含意は、商品生産の無政府性によって克服不可能な不安定性が市場に生じるが、それとは相対的に独立して市場の価格差を利用する利得追求的な流通主体の行動が市場の無規律な変動を推進するということであつた。したがって、問われるべきことは、市場をいかにして安定化させるか、ということではない。貨幣改革を通じて市場の変動を抑制しようと努力しても無駄なことである。無政府的な商品生産と市場という場が存続している限り市場内因的な困難は避けられないのだから、安定的な市場など望むべくもないのである。しかし、安定的な経済社会に望みがないわけではない。商品・貨幣・価格といった一揃いの概念が成立しなくなるような社会的条件のもとでは少なくとも市場内因的な経済の不安定性は回避されるだろう。本章の前半では、マルクスの労働貨幣論批判の論理的帰結から導かれる社会主義のタイプについて概説する。そこでは、商品生産の基礎のもとでは労働貨幣は論理的に不成立であることが説かれつつも、共同社会的な生産体制のもとでは労働貨幣ないし労働証券が成立しうることが示される。そして、後半では、市場を共同社会的生産によって代替するという社会主義のヴィジョンを微妙にずらすことで、マルクスによる労働貨幣論批判の内容が非市場的領域における地域通貨へと考察対象を広げるための媒介項になりうることを示唆する。地域通貨のひとつであるタイムダラーは、労働時間を計算の尺度・単位としている点で労働貨幣と共通しているが、対象領域を非市場的労働に限定している点では労働貨幣と大きく異なっている。労働時間という同様の尺度・単位を利用する貨幣的なメディア（媒体）が、異なる対象領域で利用されていることは、従来社会主義との関連でのみ考察されてきた労働貨幣を再考する際にも、新たな分析視座を提供する事例であると考えられるため、本章の展開に必要な限りで論及しよう。

本章の内容は次の通りである。まずⅠにおいては、マルクスの叙述に基づき独立小生産者を基盤とした労働貨幣論への批判内容を確定する。マルクスの批判を突きつめれば、生産手段の共同所有に基づく生産体制が要請されるざるをえないことが明らかにされる。Ⅰでの推論から要請される生産体制と性格を同じくするニュー・ハーモニー・コミュニティでの労働貨幣は貨幣としての性質を失い「証明書」や「切符」に類するものとなる。次いでⅡでは、ニュー・ハーモニーという協同的なコミュニティにおいて試行された帳簿方式の労働証券の意義と問題点を整理することで、この方式が独立小生産者を基盤とした場合と比べて2点で優れていることを明らかにする。1点目に、成員の労働を通じて労働時間を労働交換所へと提供しなければ分配を受け取ることができないという独立小生産者型の労働証券の制度的な限界を克服し、コミュニティにおける社会的剰余の蓄積を基礎として、労働を提供して労働貨幣を獲得することができない成員への所得の再分配を可能としている点である。2点目に、各成員の労働時間の等価性——それは市場で測られる——を問うことなく、同じコミュニティの成員という立場から支出された同等な労働時間であるとして相互に了承し合う基盤をも提供している点である。最後に、この2点目の関係が、地域通貨という現代の取り組みでも築かれていることを示そう。

I 労働貨幣論批判の帰結としての労働証明書の提示

(1) 分配尺度としての労働時間

マルクスの労働貨幣論批判における労働時間の取り扱い方には前提の異なる二面がある。1点目は、市場経済を前提とした場合に、生産物に対象化されている私的な労働時間は価値尺度として機能せず、かりに生産物に対象化されている私的な労働時間を表示する紙券が存在したとしても、その紙券は需給の過不足と生産性の社会的水準とを認識するための指標として機能しないということである。その内容は、たとえば『経済学批判要綱』及び『経済学批判』における労働貨幣論批判として展開されている。2点目に、ある社会的諸条件を満たした将来社会における労働時間の「二重の役割」(Marx [1867] S.93; 145頁)を示唆している。それぞれ、労働の計画的配分のための尺度、分配の尺度としての労働時間である。マルクスの将来社会像には、理想的な社会状態を理念的に提示してみせることで、資本主義の現段階を歴史的に相対化する視点を提供するという役割が与えられており、その方法自体が現状にたいする規範的＝批判的態度の表明であると考えられる²⁵。労働貨幣論批判に関するこれらの論点は既に前章で究明しているが、本章の展開に必要な限りで再論しておこう。

(a)1点目に関して、マルクスは『経済学批判』において、各生産者の私的な労働時間を表示する紙券が直接に交換手段として利用可能である、と主張する 그레이の労働貨幣論を批判している。 그레이に代表される小ブルジョア的な社会主義者は、生産者がそれぞれの生産物を生産する際に要した労働時間を表示する労働貨幣を用いて生産物の交換を行えば、生産物に含まれた等労働量に基づいて交換され、各生産者の収入は自己の労働時間に比例することになるので、等労働量交換と労働全収権が実現され公平な社会がもたらされると主張している²⁶。それにたいして、マルクスは私的所有制に基づく無政府的な生産体制を前提にしたまま労働貨幣を用いるのであれば、その労働貨幣が表示している労働時間の私的な性格から、各生産者の支出した労働時間の社会的妥当性が確認できないと批判している(Marx [1859] S.66-9; 96-9頁)。小ブルジョア的な社会主義者においては、労働貨幣が用いられる市場参加者にふさわしい主体として、生産手段を私的に所有し、自己の労働の生産物を自己の所有物として自由に処分できる独立小生産者が想定されている。オウエンも参加した全国公正労働交換所の労働貨幣は小生産者を基盤として運営されていたため、オウエンの労働貨幣論なり労働証券論が小生産者の社会を理想とする労働貨幣論と混同さ

²⁵ 「規範理論は実証理論の反対概念である。規範理論一般は、ある対象に関して事実を記述ないし説明するものでなく、あるべき理想の姿と規定する」(松井[2004]5頁)。このような規範理論の研究姿勢は以下のようなユートピア研究の方法論と親近性がある。クマーは「ユートピアの価値は、現在の実践とはではなく、可能な未来との関係のなかにある。ユートピアの『実践的』効用は、磁石のようにわれわれを引きつけ明らかに望ましい状態を描き出して、直接的な現実を乗り越えることである。つまりユートピアの空想的で『実践不可能な』特質こそが、その強みなのである。……ユートピアが『どこにもないこと』が、その探求へと向かわせる」(クマー[1993]6頁)と述べている。つまり、トマス・モアの『ユートピア』を持ち出すまでもなく、ユートピアの実践的効用は、現実とは異なる望ましきそのものの中にあり、そしてより望ましい社会を希求する活力を民衆に与える点にあるといえよう。

²⁶ マルクスが批判対象としている労働貨幣論者は、 그레이 (Gray, J. 1799-1883)、ブルードン、ブレイ (Bray, J.F. 1809-1897)、ダリモン、ロートベルトゥス (Rodbertus, J.K. 1805-1975)らである。

れる一因ともなっている²⁷。

この批判にはさらに 2 点の異なる側面がある。(i) 第 1 に、無政府的な生産体制を前提にした市場経済のもとで、各生産者は個々ばらばらの予想や判断にしたがって生産計画を立てるために、その結果として、各生産者による生産物の供給が社会的な総需要にたいして適切になされないこととなる。生産が無政府的に行われるために、生産量の社会的な調整が困難化するという事態は、市場経済のもとで一般的に生じうる。

(ii) 第 2 に、前章で明らかにされたように、労働貨幣は私的に支出された労働時間そのまま表示する媒体であるために、異なる労働生産性のもとでは、異なる労働時間を含んだ同種生産物が同時に存在してしまうという固有の難点を含んでいる。私的な労働時間を表示する労働貨幣は、社会的な需要にたいして適切な労働量が支出されているかどうか、あるいはまた、社会的な生産性の水準のもとで支出されている労働量であるかどうか、という点に関して判断する指標とならないのである。いいかえれば、異なる労働生産性のもとで同種生産物が生産されている市場がある場合に、労働貨幣という媒体はマルクスの意味での価値尺度の役割を果たさないのである。

市場経済のもとでは、これらの二側面にわたる各商品に対象化された私的な労働時間の社会的評価の仕組みとして、貨幣による価値尺度機能が作動している。すなわち、私的な商品生産物は貨幣との交換比率の確定を通じて表示される価格という価値の外在的な尺度によってのみ、需給の状況と生産性の社会的水準にわたる価値実体としての労働量の社会的妥当性を確定されてゆくのである。そして、貨幣価格を指標として売買が行われることで、社会的な労働配分も市場取引の結果として事後的に調整されるのであり、事前に生産物に対象化された労働量を決定してしまう労働貨幣とは逆の規定を受けることになる。グレイの労働貨幣が表示する労働時間は、需給の過不足や生産性の社会的水準を反映しない尺度であるため、労働貨幣は社会的妥当性を保証する見込みのない空想の産物である、とマルクスは批判している²⁸。

しかし、(b) 2 点目に、マルクスは労働貨幣論にたいする批判の論理的な帰結として、グレイらの労働貨幣論が前提していたような無政府的な生産体制が変革されて一定の社会条件を満たした将来社会であれば、労働貨幣ないし労働証券の使用が可能になることも理

²⁷ たとえば、マルクスは「ロンドン、シェフィールド、リーズその他多くのイギリスの都市に、公正労働交換所市場 (Equitable Labour-Exchange-Bazaars) が設立された。これらの市場は、莫大な資金を使い果たしたあげく、いずれもみな、まことに醜悪な破産をとげてしまった。それ以後、このようなことを試みようとする趣味は、永久に失われたのである。ブルードン氏にたいする警告である！」(Marx [1847] S.105 ; 106 頁)と言及している。また、「マルクスの非難を受くべき者はブレイ、グレーに非ずしてオーウェンなのである」(手塚 [1926] 355 頁)という記述も、小生産者を基盤とする労働貨幣と、コミュニティを基盤とするオーウェンの提案とを混同するものであろう。

ハルダハ (Hardach, G. v.) とカラス (Karras, D.) は、個人主義的反資本主義者としてホジスキ (Hodgskiss, T. 1787-1869) とブルードンをあげ、彼らが「私的所有に基づいた職人と農民からなる国家が社会の理想状態に近いと考えていた」(ハルダハ・カラス [1975] 37 頁) ために、オーウェンのコミュニティ建設計画には興味を惹かれなかったと述べている。平尾によれば、リカードウ派社会主義者の中でも「自由で平等な独立小生産者の社会を構想」するものと「共同社会の建設」を構想するものとに分かれていた (平尾 [1975] 123 頁)。

²⁸ サード・フィリオは、マルクスに即して、商品に投下されている労働時間が社会的需要の観点からみて適切な量であるか、またその労働が社会的に標準的な労働生産性のもとで支出されているか否かを検証する論理的過程として市場を把握した上で、グレイの労働貨幣が貨幣の機能を果たさないことを指摘している。(Saad-Filho [1993])

解していた。たとえば、『資本論』第1巻及び、『ゴータ綱領批判』に次のようなかなり有名な一節がある。まず、『資本論』では、「共同の生産手段で労働し自分たちの個人的労働力を自分で意識して一つの社会的労働力として支出する自由な人々の結合体」を前提すれば、「労働時間は二重の役割を演ずることになる」という。そして、「労働時間の社会的に計画的な配分は、いろいろな欲望にたいするいろいろな労働機能の正しい割合を規制する」と、第1の役割について言及している。この第1の役割としての労働時間は、市場経済における私的な労働時間と異なり、各人の労働時間を直接に社会的な労働時間として扱えるために、計画的な労働配分の尺度として役立つという。これは、市場経済のもとでの需給と生産性にたいする労働時間の私的な性格が、「自由な人々の結合体」では社会的な量と水準を代表するものへと変化するということであろう。労働時間が社会的な労働配分の調整基準として直接に役立つ程度は、労働配分が市場経済の背後で事後的に決定される無自覚的な関係から、生産の意識的な管理による事前の生産計画へと移行している程度の指標として理解できる。(Marx [1867] S.92-3 ; 144-6 頁)

続けてマルクスは第2の役割について言及し、労働時間は「共同労働への生産者の個人的参加の尺度」と「共同生産物中の個人的に消費されうる部分における生産者の個人的な分けまへの尺度として役立つ」と述べている(*ibid.*)。マルクスはこの点について『ゴータ綱領批判』で再論している。そこでは、「生産手段の共有を土台とする協同組合的社会の内部では、生産者はその生産物を交換しない。同様にここでは、生産物に支出された労働がこの生産物の価値として、すなわちその生産物にそなわった物的特性として現れることもない」と述べ、先の『資本論』からの引用とほぼ同様の仮定のもとでは、個々人の労働時間が商品価値として把握されるような商品経済的な性格を脱しているという。しかし、価値概念の消滅は労働時間概念を道連れに消滅させるわけではない。むしろ、私的な労働時間が対象化されている商品の価値を他の商品との交換を通じて確定しなければならないような商品経済的な「回り道」を通ることなく、生産物に対象化された労働時間を「直接に総労働の構成部分」として扱うことができるためである²⁹。そして、この「協同組合的社会」では「個々の生産者の個人的労働時間は、社会的労働日のうちの彼の給付部分、すなわち社会的労働日のうちの彼の持分」となるという。つまり、ここで語られている「直接に総労働の構成部分」として扱うことができるような労働時間とは、市場取引を通じて個別性を脱却していかなければならないような私的な労働時間ではなく、どのような職種に従事する労働であっても社会的総労働時間の一部分であるような部分としての労働時間である。さらに、マルクスは「個々の生産者はこれこれの労働（共同の元本のための彼の労働分を控除したうえで）を給付したという証明書を社会から受けとり、この証明書をもって消費手段の社会的貯蔵のうちから等しい量の労働が費やされた消費手段を引きだす。個々の生産者は自分がかたちで社会にあたえたのと同じ労働量を別のかたちで返してもらうのである」と述べ、労働証明書について言及している。ここで述べられている「一つのかたちで社会にあたえたのと同じ労働量を別のかたちで返してもらう」とは、「商品交換が等価物の交換であるかぎりでの交換を規制するのと同じ原則が支配している」とい

²⁹ エンゲルスは、生産物に対象化されている社会的労働時間を直接に計測できないような商品経済社会では、商品に対象化されている労働時間は「回り道をして、交換を媒介として、相対的に」測られると言及している(Engels[1894]S.286 ; 316 頁)。

う一文からも理解できるように、個人的な消費手段の分配は、労働量で計測された貢献分に比例して行われるということである。交換によらないその分配方式の具体的な形態はここでは問題にされていないが、共同消費部分については配給に近い形式を取る部分もあるかもしれない。労働証明書が使用されることの含意は、共同的な消費の拡大とともに消費手段やサービスの選択の自由が広がることも考えられる、相互に等労働量を与えあうという社会的な関係性が構築されているということである。(Marx[1875]S.19-20 ; 19-20 頁)

マルクスは『ゴータ綱領批判』の同じ箇所、将来社会における労働時間を尺度とした分配についてさらに踏み込んだ説明を加えている。そこでは、将来社会を低次段階と高次段階に分けた上で、労働給付に応じた分配を受け取るという低次段階のもとで生じる分配に関する権利の問題点を指摘している。マルクスは、各成員が提供した労働量に比例して分配を受ける権利は各個人の社会的貢献を同一尺度によって評価するという観点から「平等な権利」と理解できるという。だが、この権利は、労働者の「不平等な個人的天分」やそれに伴う「不平等な給付能力を、生まれながらの特権として暗黙のうちに承認している。だからそれは、内容からいえばすべての権利と同じように不平等の権利である」といわれるように、「不平等な給付能力」が容認されるような社会的条件のもとでは結果の不平等に帰結する。このような「平等な権利」についてマルクスは、様々な社会的役割を果たしうる各成員の労働能力以外の資質には目を向けられず、労働者という資質でのみ理解されている点が限界であると指摘している。(ibid., S.21 ; 21 頁)

そこで、マルクスは非労働者の資格にたいしても分配を与えられるようなく権利の不平等を提示する。たとえば「労働不能者等のための元本……いわゆる公共の貧民救済費にあたる元本」があげられる。さらに、「学校や衛生設備等々のようないろんな欲求を共同でみたすためにあてる部分」も「社会的総生産物」から控除されるべき項目であるとして、必要労働時間に関しても社会化される可能性を示唆している。したがって、＜権利の不平等＞のもとでは個々人の労働時間は「共同の元本のための……控除」が相対的に多くなされ、剰余の処理をめぐって所得の再分配機能を含む社会的な自由度が与えられるものと考えられる³⁰。(ibid., S.19-20 : 18-19 頁)

さらに、マルクスは「労働が尺度にされるためには、それは長さか強度によって規定されなければならない」と述べ、労働の同等性を容認しているわけではない。マルクスの将来社会論は、複雑労働の問題が未解決のまま展開されているためであるが、複雑労働がある形で単純労働へと還元可能であれば、複雑労働を残存させたままであっても、労働配分の社会的規制を通じた需給調節の問題は解決できると考えられている。その上で、低次段階では成員の様々な生活状況や条件に対応するための共同元本の形成を通じた社会的裁量の拡大により複雑労働の問題は分配問題として処理され、高次段階では「各人はその能力におうじて、各人にはその必要におうじて」と述べられているように生産力の増大にその

³⁰ 伊藤は「協同的な社会」での剰余労働と必要労働との区別は「階級諸社会における区分とはその意味ははっきり異なるはずであり、剰余労働は必要労働と対立するものでなく、それを補完するものとなるに違いない」と述べ、剰余労働の社会的な性質が変容する面を指摘している。その上で、「社会主義になれば協同的、民主的な決定にゆだねられてよい弾力的な自由度が含まれている」と言及し、マルクスのいう＜権利の不平等＞の可能性を示唆している。(伊藤[1995]133-4 頁)

解決が委ねられているのである。(ibid., S.20-1 ; 20-1 頁)

他方で、マルクスは「いつの時代にも消費手段の分配は生産諸条件そのものの分配の結果にすぎない」と述べ、「分配を生産様式から独立したものとして考察」するような「俗流社会主義」を批判している。そして、労働全収権などの規範的な諸理念を「ある時期には多少の意味をもっていたがいまではもう時代おくれの駄弁になっている観念」と呼び、規範的価値観の特殊歴史性を強調し、安易な普遍化にたいして警鐘を鳴らしている³¹。この点については、マルクス自身による将来社会の素描についても、特にその低次段階の理念には、当時の分析を基礎に発想されたものであるという特殊歴史的な制約を考慮する必要があると理解すべきであろう。(ibid., S.22 ; 22 頁)

ところが、マルクスは一方で個人主義的・啓蒙主義的な社会主義を批判しているにもかかわらず、『資本論』第 1 巻では自身の将来社会像とオウエンのそれとのある程度の一致を認めている³²。それでは、なぜオウエンは労働証券を「共同労働における生産者の個人的参加分と、共同生産物の消費充分にたいする彼の個人的請求権とを確証する」目的で利用できると思ったのだろうか。以下では、マルクスによって他の労働貨幣論とは異なる位置を与えられたオウエンの労働証券論について検討しよう。

(2) 労働貨幣論批判からオウエン評価へ

前章の議論を総括し、マルクスは「解答は、しばしば問題の批判のうちにだけありうるし、またしばしば問題それ自体が否定されることによってだけ解決することができる」(Marx [1857-8] S.61 ; 89 頁) と述べる。つまり、労働貨幣論が論理的に矛盾しているというよりは、むしろ貨幣改革という問題設定それ自身が誤謬にほかならない、という批判である。私的な商品生産者たちが分散的に生産活動を行い、事後的に需給調整される無政府的な商品生産の体制は必然的に貨幣を要請せざるをえない。金属貨幣を廃止し労働貨幣によって代替するためには労働貨幣に照応する生産体制を構築しなければならないはず

³¹ 小幡は啓蒙主義的な社会主義者を批判し、「人間の本性なるものは、歴史を超えた普遍的理念として与えられているのではなく、むしろ社会的諸関係の総和とでもいうべき、社会的に形成され変化する仮象にすぎない」(小幡[2004] 16 頁) と述べている。

³² 伊藤は、 그레이の労働貨幣論にたいするマルクスの批判の帰結として「商品生産の基礎を変革し、資本や土地を国民的所有に移し、労働が直接的に社会的労働として取り扱われるような社会関係が形成されれば、労働貨幣ないし労働証券の構想は十分活かせることが示唆されている」という見解を示した上で、「R・オーエンが『ラナーク州への報告』などで示している労働証券論は、農業と工業企業の協同体的社会への変革の構想と組み合わせられているから、…… 그레이らの労働貨幣論のユートピア性を脱しているところがある」(伊藤[1995] 56 頁) と述べている。

これにたいして、吉田は「オウエンの『労働貨幣』が『貨幣』でないことは、劇場の切符などが貨幣ではないのと同じことだ」というマルクスの記述を引いて、『これは、『貨幣』ではない』ことを強調したものであって、『劇場の切符のようなものと同じ』《である》ことを言ったものではない」と述べ、私的労働に基づいて取得される労働貨幣は労働交換所に預託される商品の需要などの「質的な難問」を解消していないために『貨幣』を廃絶にみちびくという挑戦の果ては、かえって『労働貨幣』の方の敗北であり『交換所』の廃却にならざるをえないと言及している(吉田[1994] 63-7 頁)。このような吉田の見解は、労働交換所での「質的な難問」は共同所有制のもとで展開される「協同体社会」でも生じうることを示唆している。この場合、むしろ問われるべき関心は、「協同体社会」であれば市場機構を通じて調整されている需要問題などの「質的な難問」をどのように意識的に管理していけるのか、ということではないだろうか。

である。

かりに、生産の無政府性を克服した生産体制を想定してみれば、そこでは労働貨幣を発行する銀行が商品の「一人格で同時に一般的な買い手であるとともに売り手」(*ibid.*, S.88 ; 133 頁)となり、社会的に必要な生産量と標準的な生産性を規定し、各生産部門に労働者を配分しなければならない。そして、「事実上、銀行は専制的な生産の政府であり分配の管理者であるか、それとも實際上共同的に労働する社会のために記帳をし、計算をする一部省にすぎないかどうかであろう」(*ibid.*, S.89 ; 134 頁)。ところが、私的な労働時間がそのまま同質かつ等価であるような「共同体的な労働時間」あるいは「直接に結合された個々人の労働時間」となる社会的条件が成立するのであれば、労働貨幣は単なる思い込みや独断ではなくなる(Marx [1859] S.67 ; 68 頁)³³。

「気分を変えるために」と前置きしたのち、マルクスは「共同の生産手段で労働し自分たちのたくさんの個人的労働力を自分で意識して一つの社会的労働力として支出する自由な人びとの結合体」(Marx [1867] S.92-3 頁 ; 145-6 頁)を想定し、この社会の参加者は労働時間を消費手段の分配と、労働の計画的配分のための尺度として利用すると述べている。しかし、この最後のマルクスの見解は、小生産者を基盤とする労働貨幣論批判の論理的帰結として言及した「専制的な生産の政府であり分配の管理者」と、オウエンの評価として論及した「劇場」になぞらえられる社会、また「劇場」的社会に親近性があると考えられる「自由な人びとの結合体」とはどの点で異なっているのだろうかという問題が残る。

やや長い引用になるが『資本論』第1巻の註において、マルクスは次のように述べている。「なぜ貨幣は直接に労働時間そのものを代表しないのか、なぜたとえ一枚の書きつけが労働時間を表わすというようにならないのか、という問いは、まったく簡単に、なぜ商品生産の基礎の上では労働生産物は商品として表わされなければならないのか、という問いに帰着する。なぜならば、商品という表示は商品と貨幣商品とへの商品の二重化を含んでいるからである。または、なぜ私的労働は、直接に社会的な労働として、つまりその反対物として、取り扱われることができないのか、という問いに帰着する。商品生産の基礎の上での『労働貨幣』という浅薄なユートピア主義については私は別のところで詳しく論じておいた……(『経済学批判』のこと——引用者)。ここでもう一度言っておきたいのは、オウエンの『労働貨幣』が『貨幣』でないことは、劇場の切符などが貨幣でないのと同じことだ……。オウエンは、直接に社会化された労働を前提しているが、それは、商品生産とは正反対の生産形態を前提するものである。労働証明書は、ただ、共同労働における生産者の個人的参加分と、共同生産物の消費充分にたいする彼の個人的請求権とを確証するだけである。しかし、商品生産を前提しておきながら、しかもその必然的条件を貨幣の小細工で回避しようというようなことは、オウエンにとっては思いもよらないことなのである」(Marx [1867] S.109 ; 171-2 頁)。

したがって、オウエンの労働貨幣は「特定の劇場で通用する貨幣を表象するにすぎ」ず、「貨幣の要請に照応するものではなくなっている」。それは「銀行と顧客のあいだの慣習的な貨幣にすぎない」(Marx [1857-8] S.88 ; 133 頁)。つまり、オウエンの労働貨幣は、

³³ マルクスは、貨幣のみを変革し、生産の基礎に手をつけてはならないとする矛盾した態度を、「流通の手品」(Marx [1857-8] S.57 ; 81 頁)とか「敬虔な願望」(Marx [1859] S.68 ; 68 頁)などと揶揄している。

同じ物語を観るために集まった観客が特定の劇場でのみ使える切符のようなものなのである。これは、目的と場所を共有する者たちの間でのみ通用する切符であるとみなすことができるだろう³⁴。もはや貨幣と呼ぶことのできない切符が劇場内の観客の間で流通する、このような劇場になぞらえられる社会は、マルクスの批判対象から除外される。

またさらに、なぜ労働時間を分配尺度として利用すべきなのか、という理論的・思想的根拠がマルクスとオウエンでは異なっている点に配慮しておくべきであろう。オウエンにおいて、労働時間という概念は、マルクスによって否定された人間本性の問題に深く関わる。

価値における人為と自然の対立というオウエンの価値概念の詳細な展開は次章に譲り、ここでは『社交的制度論』（1826-7）の文明批判に絞って論じよう。『社交的制度論』における人為＝文明批判には大別して2点あると考えられるが、オウエンの価値概念における人為と自然の対立という構図はルソーからの影響を色濃く残しているのではないかと³⁵。人為＝文明批判の1点目は、人間の性格形成における人為的影響の後天的性格を強調する論理であり、オウエンの「性格形成論」につながる³⁶。その論理は、人為＝後天的な悪影響にさらされることのない本来の人間像を探るという人間本性論のアプローチであり、この方法は自然状態を想定して「自然人」を考察するルソーの方法論に依拠するものであろう³⁷。2点目に、オウエンは「すべてのものがその内在的価値により評価され」た場合を想定すれば「ただ単に費用あるいは稀少性だけで貴重と考えられるものは無くなり、どんな種類の流行も存在しなくなるだろう」（Owen[1826-7]p.70；237-8 頁）と述べている。このような内在的＝自然的価値の説明から、オウエンの理想とする人間像はルソーの「自然人」に近いものであると理解できるし、＜費用・稀少性・流行＞といった諸観念は「商業

³⁴ 西部は『『劇場』のようなコミュニティないし協同組合』では「すべての参加者の労働は初めから『社会化』され、『同等』であると考えられているから、交換により同等性を示す必要がないのである。労働証券は、個人間の市場における『交換』を媒介する貨幣ではなく、いわば協同コミュニティや生産協同組合にたいする貢献度を表現する出資持分証券なのである」と貨幣の性格を脱した証明書の含意を解説している。（西部[2002]268 頁）

³⁵ 土方は、ルソーとオウエンとの間に自然と人為を対立的に捉える発想の共通性をみるが、その方向性はまるで逆だったと述べている。すなわち、ルソーの『『自然人』は過去の美しき自然状態への憧憬から理念的に描かれたもの』であったのにたいして、オウエンは「科学と技術を合理的に用いるならば、未来社会で、そう遠くない将来、『合理的人間』を形成し、幸福に結びつけよう」と考えていた（土方[2003]67 頁）。オウエンには啓蒙主義的色彩が色濃く残存しているとはいえ、多少なりとも實在論的な思考法へと接近している点を評価できる。

³⁶ オウエンの環境決定論は、「性格形成論」という副題がつけられた『新社会観』において、端的に「人間の性格は、ただひとつの例外もなく、常に環境によって形成される」（Owen[1813-6]p.62；144 頁）と表現されている。また、『性格は個人のために形成されるものであり、個人によって形成されるものではない』という命題」（Owen[1820]p.330；106 頁）も同様である。

³⁷ スミスは「資本の蓄積と土地の占有にさきだつ初期未開の社会状態のもとにおいては、種々の物の獲得に必要な労働量の比率が、これらの物を相互に交換するためのルールを可能とする唯一の事情であつたと思われる」（Smith[1789]p.150；80 頁）と言及しているのであるが、「資本の蓄積と土地の占有」を捨象することで「初期未開の社会状態」を抽象する思考方法は、ルソーが文明を捨象して「自然状態」を仮定した思考方法と共通する発想であると理解できる。このことから、スミスの「初期未開の状态」がルソーの「自然状態」とほぼ同様の想定であるとみなすことができよう。「初期未開の社会状態」を仮定すれば、「種々の物」は労働量に従って交換せざるを得ないというスミスの考察はオウエンにも共有されていたと考えられる。また、『国富論』の訳者注によれば「未開社会との対比で市民社会を捉えるという方法は……スコットランド歴史学派とよばれる一群の思想家にほぼ共通した基本的な社会の見方であり、分析の手法であつた」（*ibid.*, 81 頁）。

社会」の中で人為的に作り出されたものにすぎないという文明批判も展開されている。人為的・作為的に生み出された価値の追求、それをオウエンは人間本性からの逸脱であると批判し、物質的には質素で慎ましやかな生活を送ることで、人間の内面的・精神的充足を重視する見解へとつながっているといえよう。さらに、「無制限な科学の力を正しく利用するならば、社会を万人のために膨大で潤沢な富を生産するように統一させることができる」ので、「いまや問題は、われわれがいかに裕福になるかではなくて、いかに幸福になり、全生涯に渡ってずっとそれを確保するかである」(Owen[1842]p.127)と論及していることから、オウエンが富とは異なった次元での幸福を追求していたことが分かるだろう。

以上の自然観を通じてオウエンは、富の「自然的価値」を計る標準として労働時間を提唱する。そして、「自然的価値標準」である労働時間を尺度・単位とする証券が労働証券である。オウエンによって試みられた労働証券は、その発行方式から区別すると、帳簿方式と紙幣方式の2種類が存在していた³⁸。オウエンが当初『ラナーク州への報告』で想定していた方式は紙幣方式であったが、実際には帳簿方式も試行された³⁹。いずれの方式にしても、貨幣は非金属であるべきだというオウエンの主張に反するものではない。非金属でなければならない理由は、生産物の価値が、貨幣の素材的な価値で表現されるべきではなく、むしろ、その内在的価値を表示するような代理物でなければならないためである。したがって、労働証券は、生産物に対象化された労働時間の正確な代理物でさえあれば、どのような素材や方法でも構わないのである。

オウエンは1825年から2年間、アメリカでニュー・ハーモニーの実験を行っている。この実験は成功こそしなかったものの、『ゴータ綱領批判』に示された低次段階の図式に照応している面がある。そこでは「タイム・クレジット制」と呼ばれる帳簿方式の労働証券が採用されていた⁴⁰。どのようないきさつで本来の構想から離れて帳簿方式が採られたのかという点も興味深い課題であるが、次章で詳述するように、ニュー・ハーモニーでは帳簿方式の労働証券制度が、実験開始当初からコミュニティ全体の情報を集計し生産管理を行う目的で導入されていた。帳簿方式のもとでは、コミュニティ内の全取引が労働時間計算で記帳された。そして、全ての生産物及びサービスの「内在的価値」を労働時間で表示するために、生産物に対象化された労働時間は通約可能な尺度・単位として、いいかえれば、各成員によって支出された労働時間は同等なものと理解されていなければならなかったであろう。この労働時間の同等性論がどのような論理によって導かれたのか、オウエンにおいては必ずしも明確に展開されていないが、その構成要素を抜き出してみれば、①各労働者の労働の力学的同等性、②性格形成論、③富の源泉論があげられよう。①は各労働者によって支出される労働の力には、個人間で多少の差異があることは明らかであるが、協業を前提とした集団的な力として理解した場合には、各人の力の差異というのは無視してよい平均的な力として把握できるという見解であり、労働の力学的同等性と呼ぶことが

³⁸ 1832-4年の公正労働交換所の活動内容については丸山[1997]を参照のこと。

³⁹ オウエンが1820年に発表した『ラナーク州への報告』での計画時点では、自身が提案したコミュニティにおいては「労働の価値を表示する紙券」が用いられると述べていた。(註2も参照のこと)

⁴⁰ 土方は、ニュー・ハーモニーの帳簿方式について、1825年3月に実験を開始したオービストン・コミュニティで実施されたことのある「タイム・クレジット制」の模倣であったことを示唆している。(土方[2003]130頁)

できよう⁴¹。②は『新社会観』（1813-6）において、人間の性格・性質が後天的＝人為的にねじ曲げられていると述べた「性格形成論」である。オウエンによれば、各労働者の技能や熟練の差異は後天的に形成されたものであり、先天的・本源的差異ではない。この見解は、各労働者にたいして後天的に与えられる社会条件・社会環境を整備することで、各労働者は後天的な教育などによって形成される技能や熟練などの様々な差異から解放されるので、各労働者の労働時間の評価に格差をもたらしている要因が本質的なものではないことが明確になり、各労働者の労働の同等性が理解しやすくなる。③は同等性論の根拠としてはやや迂遠といえるが、労働を富の源泉と理解する思想からも富の創造者としての労働の同等性を考えることもできよう。オウエンは、複雑労働の問題は教育・訓練を通じた技能形成や熟練の問題として理解し、教育や訓練の機会が平等に与えられその費用が社会的に負担される場合には、複雑労働に基づく労働の評価格差を考慮する必要はないとされたのである。

Ⅱ 労働証明書と地域通貨との関連性

（１） 等労働量交換の実現から不等労働量交換の受容へ

ところで、生産の無政府性の考察の範囲内にとどまる限り、依然として「自由な人びとの結合体」や「共同で労働する社会」と「専制的な生産の政府と分配の管理者」との違いは明らかにならない。そこで、以下では、ニュー・ハーモニーの別の側面に注目してみよう。ニュー・ハーモニーは「共同で労働する社会」として、独立小生産者を基盤とした他の労働貨幣とは異なり、所得の再分配機能を内蔵している。この再分配機能を手がかりとして労働貨幣についての考察を広げてみたい。

ニュー・ハーモニー型と独立小生産者型を基盤とした労働交換所との相違点のひとつは、私的労働の成果を社会全体との関連でとらえるか、個人の所得としてとらえるかということにある。個人の所得として理解される場合、労働貨幣は労働全収益権と等労働量交換を実現する媒体となるが、社会的再生産を構成する一分枝とされる労働の場合は事情が異なる。ひとつの社会の中には、労働に従事できない者や教育期間中の者、市場では評価されない労働に従事する者や対人サービスを仕事としている者などが存在している。彼らの労働は、労働生産物を担保として労働貨幣を発行する方式を採用している労働交換所では扱うことができない。なぜなら、労働交換所では、実物的生産過程における労働のみが労働であると狭く理解されていたためである。他方のニュー・ハーモニーのようなコミュニティでは、これらの成員の労働を評価するような仕組みや労働に従事していない成員の生活保障、生産手段の損耗分の補填・拡充などのための社会的剰余の蓄積と融通が必要になる。

ニュー・ハーモニー「平等社会」の憲法では、生産手段の補填や拡充に関する規定は見あたらないものの、労働に従事できない成員や教育期間中の成員への保障が手厚くなされ

⁴¹ オウエンは「人間の労働または人間の力はそれぞれ異なるのであるから、その平均量は計算できないのではないか」という反論を想定しつつ「人間の平均的な身体的な力は、馬力と同様に（両者とも個々の差異はあるが——オウエン）、科学的目的のために測定されており」これらの基準は「機械の力を測定する際にも有効に利用されている」という。（Owen[1820]p.292；15頁）

るべきだとされている。憲法は「コミュニティにたいして提供されるサービスは、いまや準備社会で行われていたように個人が提供するサービスの価値によって評価され、それに応じて報酬が支払われるのではなく、平等の権利と利益がすべてのコミュニティ成員のために保障される」(NHG, Vol.1, No.21, February 15, 1826)と述べ、労働証券が労働時間に比例した公平な分配を実現するものから、生活の必要に応じた分配を理念とするものへと役割が変化すると宣言している。このような見解はマルクスの『ゴータ綱領批判』における労働証明書についての記述と整合的であるように思われる。マルクスによれば、労働時間に応じて分配を受ける「平等な権利」とは、人間を労働者としてのみ評価する観点からいって平等なのであり、これは機会の均等主義に近い権利観であろう。これにたいして、個々の労働者の事情などの他の社会的条件を勘案すればむしろ<権利の不平等>をもって各個人に対応しなければならない。個々の労働者の事情には、家族構成や年齢、性別などが含まれる (Marx [1875] S.21 ; 21 頁)。このようなく権利の不平等>は、社会的剰余や共同の基金などを蓄積することを通じて保障することが可能になるだろう。それは内容上、成員間で労働の不等量交換を行っていることにはならないであろうか。社会参加の基本的な条件として、社会的な再生産や剰余の蓄積のために必要とされる限りで、各成員が同じ長さの労働時間をコミュニティへと提供しなければならないとしたとしても、支出される労働の種類や熟練の程度にしたがって、同量の労働時間が対象化された生産物の品質や生産量は成員ごとに不等にならざるをえない。しかし、マルクスのいう<権利の不平等>とは、労働が支出された結果としてではなく、「共同社会」や「劇場」のようなコミュニティ参加者としての同質性や、人間労働の普遍性という側面から評価することで、不均質に支出される労働の時間を同等なものとして交換することにほかならない。いいかえれば、<権利の不平等>は、なんらかの再分配機構を通じてではあるが、不等労働量交換を通じて実現されることにはならないだろうか。

このようなく権利の不平等>を参加者が受容し、「個人的労働力を自分で意識して一つの社会的労働力として支出する」ような社会関係が築けるならば、それはもはや専制的な生産の統制とはいえないであろう。その意味で、「専制的な生産の政府であり分配の管理者」によって統制される社会と「共同で労働する社会」との区別は、参加者の主体的な関わり方と、目的と場を等しく共有する参加者が各人の労働を同等なものとして交換するという理念の受容にあるのではないだろうか。労働の同質性とは、市場の目に映る限りでの同質性であり、資源配分を市場に委ねない経済体制のもとでは、そのような判断基準から労働を把握する必要はないのではないか。以降、同等性とは異種資質なものを同様のものとして扱うという意味で用いる。それにたいして、同質性とは、異種異質なものを同質なものと還元する発想であろう。異種異質な労働を同等化するプロセスは、同質的な単位へと回収しようとする還元問題とは異なり、社会的許容を獲得するための合意形成のプロセスである。以下で扱うタイムダラーとの関連性は、ある範囲で上述された内容を補足するものとなる。

(2) 地域通貨(タイムダラー)との関連性

タイムダラーの目的は、簡潔にいて、社会的不平等の是正、非市場的労働を評価する

ことによるコミュニティの再建、非市場的領域と市場的領域における労働との同等性を明示化することの3点である（Cahn [1999a] pp.499-500, Cahn [1999b] pp.43-5 ; 78-80頁）。以下、カーンによる著書『この世に役に立たない人はいない：信頼の地域通貨タイムダラーの挑戦』（1999b）に依拠して整理しよう。

まず、カーンは非市場的領域における労働を市場的労働と同等の価値を生み出すものとして評価すべきだとしている。このように労働観を転換することによって、働く能力があるにもかかわらず、市場では利用されていない労働能力を発見し、活用する道を拓くことができるようになる。なぜなら、非市場的労働を提供している人々にタイムダラーによる対価が与えられることで、なんらかの制限があるとはいえ購買力を創出することができるためである。さらに、タイムダラーを用いることで、労働の価値は参加者による貢献的労働の継続時間によって計測されることになるため、生産物の稀少性によってその価値を攪乱されることがないという価値の安定性が確保される。

タイムダラーの特徴は、労働が評価される軸を市場的領域から非市場的領域へと拡充したことにある。そして、タイムダラーはどのような形態の労働や生産物であっても取り扱う貨幣的メディアとして活用されている。タイムダラーで評価される労働はどのような対象領域において支出されているかとか、どのような強度や生産性のもとで支出されているかということには依存しないのである。このように、あらゆる物財や労働がタイムダラーによって交換可能となる背景には、労働の内容にかかわらず、労働時間を尺度・単位として相互に交換してもよいという労働の同等性を各参加者が受容しているためではないだろうか。労働貨幣論者が生産的労働のみを労働であるとやや狭く理解していたのだとすれば、オウエンやタイムダラーの思想が市場的領域＝生産過程での労働から非市場的領域の労働へと労働概念を拡充していくということは、労働を生産過程の労働から生活過程の労働へと拡充していくことを含んでいる。またそうでなければ、生産という行為にウェイトのかかった労働時間概念を維持したままでは不等労働量交換など支持できるはずもないのである。

むしろ、オウエンやタイムダラーの労働時間概念は生産や労働ということよりも、時間そのものに比重があるように思われる。つまり、労働に修飾されない時間である。労働に修飾されないこの時間は、生命＝生活の時間と理解しうるものであり、寿命を別とすれば万人にたいして平等に与えられているはずである。ある期間を区切って考えるならば、各人は同量の時間しか持ちえないし、その可能的な時間は労働を抛出するための有限な資源である。この社会的に有限な資源としての労働を生産過程の労働へと絞り込んでいけば、その支出量の総和は社会を維持・再生産するために必要とされる労働量となろう。だが、生産のために必要な労働を生産的労働のみへと縮約することはできないのであり、必要性の観点からは、非市場的労働や生活過程での労働を経済原則的にも必要不可欠なものであるとして労働概念へと再度送り返してみても何ら不思議はないはずである。むしろ、概念をただ拡張するだけでは意味がない。拡張されるべきは労働概念ではなく生産概念であるかもしれない。非市場的労働は、従来いわれてきたように商品経済的な過程を通じてなされている社会的再生産の概念に関わる限りで労働なのであり、他者へとなんらかの貢献をする限りでの労働なのである。したがって、問題となるのは自己維持ではなく、他者の維持のための労働であり、その意味でのみ非市場的労働は交換の過程に現れうる。非市場的

労働は、生産過程のという意味では生産的労働の範疇から外されざるをえないが、しかし商品経済的な再生産過程を背後から支えるという意味では紛れもなく労働なのである。

さて、マルクスの規定によれば、タイムダラーは「流通の手品」であり、「証明書」や「切符」ではなく労働貨幣である、ということになるのであろうか。労働貨幣論者は社会全体の変革を目標とし、貨幣を全面的に代替すると主張していた。換言すれば、ある社会が労働貨幣という一貫した原理によって編制されることを想定していたわけであるが、タイムダラーの場合はそうではない。貨幣が、ある面で費用最小化を実現するための経済合理的な尺度であることを認めている。一方で貨幣は合理的であるといい、他方では貨幣経済によって「外部費用」が生じると批判するようなタイムダラーの両義的な態度は、論理的一貫性を追求するマルクスや労働貨幣論者の想定するところのものではなかったであろう⁴²。そうであれば、ある範囲とある規模でタイムダラーのような「切符」や「証明書」が流通する間隙が残されていたのだと考えられる⁴³。それは労働証券の対象領域を、社会的再生産を担う基軸的な部面だと考えられていた市場的生産領域から、市場の外周に位置しているが社会を維持するためには必要なはずの諸領域へと移したものであると理解できる面がある。地域通貨と労働証券の関連性を理解することは、市場の外部で再生産を担う諸領域を考察から除外していた経済学への反省を迫るものともなるだろう。労働時間を基準とする思想は現代のタイムダラーへと引き継がれ『労働貨幣』の変種（丸山〔1997〕3頁）として新たな生存圏を発見することとなったのである。

小括と残された課題

本章は、マルクスのテキストに依拠しながら労働貨幣論の問題点を整理し、労働貨幣論にたいする批判の論理的帰結から推論される経済体制が、ニュー・ハーモニー・コミュニティの理念と整合的であることを示した。だが、現実のニュー・ハーモニーでは、労働時間を尺度・単位とした経済計算がうまく機能しなかったし、計画的な労働配分がなされることもなかった。さらに、労働の同等性を受容するようなコミュニティの規範的紐帯も揺らいでいた。この点については次章で詳述する。また、分配の平等性を体現する「平等社会」の憲法は、必ずしも労働時間に応じた分配や、等労働量交換を主張するものではなかったということも併せて示した。マルクスも同様に『ゴータ綱領批判』において、労働の貢献・参加によって得られる「平等な権利」は働くことができる成員のみを考察対象とした狭い見解であるとして、＜権利の不平等＞こそがコミュニティ成員の生活上の必要に応じた分配を保障するものとなると述べていたのである。

とはいえ、エンゲルス〔1880〕によってユートピア社会主義という規定を与えられながらも、オウエンの労働証券論はマルクスによって小ブルジョア性を脱していると評価され

⁴² 貨幣の外部費用とは、貨幣の一般的通用可能性から生じる売買の無規範性、自由な運搬可能性から発生する貨幣の地域からの流出、稀少性によって規定される市場価格と人々の生活の必要性とのギャップなどである。（Cahn〔1999b〕7-8章）

⁴³ タイムダラーでは、取引結果をパソコン上の帳簿に記帳することをもって貨幣発行にかえるという方式を採用している。この方法は、物的な担保を貨幣発行時に要求されないという点で、通常の貨幣では銀行の資産として現れるような貨幣発行根拠にたいするコミュニティ内の信頼関係への依存度を強めていると考えられる。（*ibid.*, 170-4頁）

ていた。これまでのマルクスの規定によれば、オウエンは二重の意味で小ブルジョア的社会主义を超えている。それは、第1に、商品経済の基礎としての私的所有制を廃棄しようとしたこと。第2に、労働時間を分配の尺度として利用することを主張しながらも、小ブルジョア的な労働全収権論に収まらず、いわゆる＜権利の不平等＞を主張した点である。そして、筆者の観点からもう1点つけ加えるならば、オウエンは単なる夢想家ではなく、実践家であった。

上述された諸論点は、これまで社会主義論としてのみ焦点化されてきたのであるが、本章ではタイムダラーという地域通貨との関連で労働貨幣論・労働証券論を再考した。タイムダラーは、マルクスのいう＜権利の不平等＞をある面で受容しているだけではなく、非市場的領域という新しい領野を労働貨幣論の考察対象として開拓している。このことは、従来の労働貨幣論をめぐる議論の狭さに再考を促す反面、労働貨幣論の主要関心であった社会的再生産の主領域としての市場についての考察を回避している面もある。

第3章 R・オウエンとJ・ウォレンの労働証券論

I 忘却された舞台 ―アメリカにおける労働証券論―

はじめに、労働証券論をめぐる時代状況を概括しよう。19世紀初頭にロバート・オウエンによって展開された労働証券論は、リカードウ派社会主義者やブルードンらアナーキストにも継承され、様々な形態で試みられながら可能性が模索されていた。ところが、マルクスによる労働証券論批判が、ブルードンの『貧困の哲学』(1846)にたいする論争の書である『哲学の貧困』(1847)によって開始され、労働証券論の理論的不備が指摘される。さらに、オウエンのニュー・ハーモニーや全国公正労働交換所、ブルードンの人民銀行構想などの労働証券論に依拠した運動が挫折を迎えたことも加わり、マルクスとエンゲルスによる「ユートピア社会主義」という規定が説得力を増しつつあった。このような状況下で、ヨーロッパでは19世紀中葉には風前の灯火となっていた労働証券論であったが、アメリカでの労働証券論は、ニュー・ハーモニーの住人であったジョサイア・ウォレン(Josiah Warren, 1798-1874)によってオウエンとは異なった解釈を与えられることで、ニュー・ハーモニーの解散以降も思想と実際の運営の両面で生命力を保ち続けていた。

次に、本章の目的を示そう。まず、マルクスの労働証券論批判の理論的含意は、私的所有制に基づく市場生産体制へと労働証券論を適合させるのは無理であり、労働証券の導入を伴う貨幣制度改革を達成するためには生産様式の変革が同時に実施されなければならないというものであった。ところが、先行研究では、ブルードンなど小ブルジョア社会主義者たちが主張していた様々な貨幣制度改革と共同所有制によるコミュニティとの結合を主張したオウエンとの理論的相違が十分に留意されず、労働貨幣論・労働証券論として一括りに理解されていた。そのため、マルクスによる労働証券論の評価がその後の研究姿勢にも影響を及ぼし、労働証券論が研究対象として軽視されてしまっていたと推察される。そして、これまでのオウエン研究の方法は伝記的傾向が強かったことと関連して、オウエンとウォレンの関係をめぐる研究は国内外でほとんど参照できないという問題もある⁴⁴。まさに、労働証券論にとってアメリカは<忘却された舞台>なのである。筆者はこの点に注目し、オウエンの労働証券論とウォレンの労働証券論とを比較検討する。それは翻って、労働証券論に関連するオウエン研究の不十分性を補うことにもなるだろう。

それぞれの労働証券論を検討するための項目を予め記しておけば、①マルクスが分類した際の基準である所有制、②労働時間の評価・測定問題、③労働証券の発行形態、④生産物及び労働の市場経済における評価との関連性、もしくは貨幣価格との関連性である。労働証券論は人間労働の本来的な同等性に基づき、各人の労働を労働時間によって基本的には一律に評価できるので、労働時間を価値標準として利用できるという学説であるが、これら4点の特徴は必ずしも硬直的なものではなく、オウエン自身によって時々の実践で組み替えられ、労働証券論を継承した各論者によっても色々な考え方が提起され、試みられ

⁴⁴ オウエンとウォレンをとともに扱った日本の研究としては、手塚 [1928] 春日井 [1930c] 宇賀 [1976] があげられる。手塚 [1928] 及び春日井 [1930c] はウォレンとオウエンの継承関係に言及し、ウォレンを労働交換所の先駆者として認めている。(手塚 [1928] 83-4 頁, 春日井 [1930c] 18 頁)

ていた。各論者による各項目の取り扱い方には、それぞれの思想内容や時々状況によって違いが生まれるために、これらの項目は各論者の特徴を理解する上で必要な検討基準である。

Ⅱ オウエンの労働証券論 ―自然的価値標準としての労働時間の提唱―

オウエンの労働証券論は『ラナーク州への報告』（1820）に述べられた貨幣改革の提案であり、オウエン自身の手によって1820年代から1830年代にかけて試みられた実践的な思想である。ナポレオン戦争後にイギリスで発生した過剰生産恐慌と、没落する小生産者の増大と労働者階級の窮乏化を眼前にして、それらの解決のために発案されたものが「一致と協同の村（the Agricultural and Manufacturing Villages of *Unity and Mutual Co-operation*）」（Owen [1817a] p.148）計画であった。労働証券とはこのコミュニティ内で用いられる内部貨幣である。＜コミュニティ建設＞と＜貨幣改革＞の二本立ての構想によって労働者階級の窮乏化と恐慌現象を回避しようというのがオウエンの狙いであった。

オウエンは、産業革命以来の飛躍的な生産力増大によって労働者階級がより快適な生活を送ることができるような社会的条件が出現しつつあるにもかかわらず、社会が誤った原理によって導かれているために、既存の社会制度が新しい生産力にとって桎梏となってしまったと指摘する。オウエンによって「商業制度」（Owen [1821] p.95 ; 205 頁）とか「個人的制度」（*NHG*, vol. 1, no. 1, October 1, 1825, p.1）などと呼ばれる社会制度の経済的問題点を要約すれば、(a)賃金制度、(b)貨幣制度、(c)商業の原理となるだろう。

(a) オウエンによれば、ナポレオン戦争終結後のイギリスにおける過剰生産恐慌の直接原因は、戦争の終結によって販路が一挙に収縮し、戦時需要へ向けて拡大していた生産活動の調整が困難になったことによる。しかもその後の対応として各資本家は、一方では賃金の切り下げを断行し、他方では労働節約型生産方法へと移行したため失業者を増大させた。しかし、オウエンによれば過剰生産が問題になっているときに需要を縮小させるようなこれらの対策は誤りである。なぜなら、オウエンは賃金所得からの消費支出が需要の大部分を占めており、過剰生産恐慌から抜け出るためには何よりも労働者の購買力を増大させ、国内販路を増大させなければならないと考え、いわゆる過少消費説をとったためである⁴⁵。（Owen [1817a] pp.143-4 ; 73-4 頁）

(b) オウエンは、産業革命によって同時に生じた富の増大と生産過剰恐慌という相矛盾する現象からも判断できるように、働く人々が豊富化する富を享受できない現行の社会制度の問題点として、貨幣制度を指摘する。オウエンによれば労働者の購買力を創出できない理由は、個々の資本家による対応のまずさに加えて、貨幣制度に構造的欠陥があるためだ。労働者の購買力が制限されている原因は、根本的には発券銀行であるイングランド銀行の発券量が金準備に制約されている点にある。イングランド銀行には一定の金準備が義務づけられるため、ある比率を超えて発券量のみを増大させることはできない。この発券銀行の準備金に制約されて貨幣供給量が絶対的な不足に陥っているのだ、というのがオウエン

⁴⁵ 西沢によれば「オーエンにとって問題は、過剰生産、過少消費の危険」（西沢 [1994] 149 頁）であった。オウエンの労働証券論は過少消費の原因としての「分配の社会的不備」を是正することを目的としていた。

の分析である。そこでオウエンは 1797 年に起きた金兌換停止という事例に基づき貴金属は貨幣の準備として不適格であると述べ、さらに「一国の繁栄と福祉」を左右する発券業務を一営利企業であるイングランド銀行が独占するのは危険であるとまで述べている。オウエンは貴金属を「人為的価値標準」と呼び、貨幣は社会の発展を妨げているので「すべての害悪の根源である」と結論づけた。(Owen [1820] pp.290-1 ; 11-2 頁)

人為的に歪められた「価値標準」である貴金属は「生産物中の内在的な価値(*intrinsic value*)を人為的価値(*artificial value*)に変えてしまった」。では貴金属に代わってどのような「価値標準」が求められるべきなのであろうか。オウエンによれば金準備に基づくイングランド銀行券に代替されるべき交換手段は「生産物中の内在的な価値」の「自然的価値標準(NATURAL STANDARD OF VALUE)」である「人間の労働」に基づいて発券されなければならない。そこで、次に「人間の労働」を「価値標準」として利用するために「人間の労働または人間の力」を定義する必要がある。オウエンは「人間の労働」の性質を「自然的価値、すなわち新しい富を創造する力」と定義し、さらに「人間の力は馬力と同様に科学的目的のために測定されており」、これらの基準は「機械の力を測定する際にも有効に利用されている」という。「人間の労働」は以上のように測定可能な力であることから、「生産物中の人間の労働の価値も正確に計算される」。この「生産物中の人間の労働の価値」を基準とすれば他の生産物との「交換価値」も決定され、さらに「人間の力」が「一定期間不変」であることと同様に「生産物中の人間の労働の価値」も「一定期間不変」である。このようなオウエンの見解から「人間の労働」とは人間の支出する力のことであり、生産物中の「人間の労働の価値」とは生産物に対象化された労働の支出量のことであると理解することができよう。(ibid., pp.290-2, 301 ; 11-15, 37 頁)

また、別の箇所でもオウエンは「生産物に含まれている労働量」は「商業の用語で原価」と同義であり、「原価とは、各生産物の価値に含まれた全労働量の正味の価値」と述べている。さらに、「労働はあらゆる価値の源泉」であり、「生産の利潤はいつでも生産物に含まれている労働から生じる」ものだと述べ、「正確な利潤量」は「現在、労働の実質価値がどれくらいあるかによって決定される」。ここでの「労働の価値は現在、平均的な労働者が適当な力の支出によって生産する生活必需品と生活慰安品の形態をとった富の量を基準として計算される」と述べる。以上から、生産物中の「労働の価値」は (i) 労働の支出量、(ii) 原価に相当する部分、(iii) 平均的な労働の支出によって生産される実物的な富の量に相当する部分、という 3 つの規定が与えられている。(ibid., pp.302-3 ; 38-40 頁)

オウエンによる「労働の価値」の規定から、「労働の価値」を測定する尺度も明らかになる。各生産物中の「内在的な価値」とは生産者の労働によって形成されるものであり、生産物中の「労働の価値」とは生産物に含まれる労働の適切な支出量である⁴⁶。各生産物に

⁴⁶ ただし、労働が適切に支出されなかった場合は、平均的な労働の支出量から乖離するだろう。この点について丸山は「オウエンは、さまざまな質の人間労働の平均量を計算し、その平均的労働を基準にしてさまざまな質の人間労働をそれに還元して計測する」(丸山 [1999] 62 頁) ことで「複雑労働の単純労働への還元」問題を考察していたと言及している。たしかに、「人間の労働の平均量」からのズレ幅を考慮することで複雑労働の問題に取り組んでいたと理解できる面もあるが、出来高払いのような形で単に市場評価を労働証券の額面に反映させるだけであれば、労働証券の額面は市場価格の迂回的表示でしかなく、労働時間表示の意義は失われてしまうのではないかと筆者は考えている。平均説が成立するための客観的条件として、オウエンはニュー・ラナークの工場労働などを観察しながら、機械化と大工業化によ

支出された労働量が交換する際の尺度・単位として利用可能であるというのだから、労働1単位あたりの価値は生産物の交換比率を判定するための「自然的価値標準」として機能するために同一でなければならない。オウエンが「自然的価値標準」を採用した交換手段として、額面を労働時間によって表示する労働証券を提案していることから、労働量の計測単位は時間である。

(c)オウエンは、等労働量交換こそが交換の唯一の公正な原理であるにもかかわらず、「商業制度」のもとで商人は供給が需要を下回る商品を転売し、不等労働量交換を行うことで利潤を獲得している。なぜなら、「価格に基づく利潤は、ただ、需要が供給と等しいか、それより多いときのみ獲得することができる」(Owen [1821] p.94 ; 202 頁) ためである。この商業の原理は、一方で「最小の労働量で生産または取得する」という功利主義的な善を含むにもかかわらず、他方では「交換によって最大の労働量を」獲得するという不公正をも含んでいる (Owen [1820] p.302 ; 39 頁)。そのため、商業制度における個々人の利潤追求が特定の個人にとって最大の便益を提供するとしても、社会全体の総和としては便益を増進しないことになってしまう。ゆえに、個人にとっての便益と社会的な便益とが矛盾しない制度を考案する必要があった。後述するように、労働証券論は商人による詐取を未然に防ぐことで個人的な便益を保証し、＜等労働量交換＞によって他者との便益が対立することのない制度として案出された。

この商人批判の論理はオウエンの市場ヴィジョンを端的に示すものであるから、もう少し検討を続けよう。転売による価格差をめぐって争われる競争的な市場で利潤をあげるためには、需要にたいしていつも商品の供給を稀少にしておこうとする動機が働く。しかし、本来的な「社会の実質的な利益は、供給があらゆる場合に、需要より多いことを必要とする」にもかかわらず、商人は買占めや売惜しみなどの行為を通じて商品を常に稀少にするように行動するために、富の公正な分配を妨げる攪乱者として現れざるをえない (Owen [1821] p.94 ; 202 頁)。商業の原理は、物々交換の不便さをなくし、利己主義的な利潤追求と発明や技術革新の動機を与えたが、他方では人々の利害関係を先鋭化させ、また欺瞞的な商品の生産方法の採用へと駆り立ててしまうという弊害を生み出した。

このような商業的欺瞞をなくすための方策のひとつが公正な取引のための労働証券なのであるが、冒頭でも紹介したようにオウエンの社会改革案は「一致と協同の村」という＜コミュニティ建設＞と一体化しているため、ここでは＜貨幣改革＞の受け皿としてのコミュニティの性質を説明しなければならない。まず「一致と協同の村」とは、1817年の「貧民労働者救済委員会への報告」(Owen [1817a]) 及び「シティ・オブ・ロンドン・タヴァーン第二回公開集会の演説」(Owen [1817b]) において提示されているものであり、その題字が示す通り貧民労働者を救済するという直近の課題に応えるための方策であった。それは1000～1500エーカーの土地に500～1500人の成員が協働して生活する農工一体型のコミュニティである。オウエンは市場によって編制されている社会に労働証券を直接的に適用するのではなく、外部に市場社会を認めながらも内部は労働証券によって編制される

って平均的な労働へと収束していくような傾向を想定していたのではないだろうか。オウエンは機械などの「科学的技術の援助を受けたイギリス産業」(Owen [1820] p.291 ; 11 頁) の合理的な利用によって、人間の肉体的な力の限界を超える作業を可能とするばかりでなく、個々の技能に依存しなければならない度合いを低めていくことができると考えていた。

協同的コミュニティを公正原理の注入口としたのである。その協同的コミュニティの内部は以下のように編制される。

「この制度によって、彼らは彼らの外部からの供給のすべてを受け取るであろう。それによって、貨幣と一切の貨幣取引をまったく不必要にするであろう。これらの制度によって彼らの労働は、品物が指定された倉庫で引き渡されるとき、証券（notes）もしくは証書（vouchers）以外の代理物の与えられることを要求しないであろう。これらの証券あるいは証書は、かかる品物に含まれる労働の正確な量を明示するであろう。その量は、それらのコミュニティによって確認され、取り決められた公平の原則（equitable principles）に基づいて見積もられるであろう。かくて、すべての商取引とその人間性への軽蔑すべき影響は取り除かれるであろう。／しかし、社会のこの段階さえもただの一時のものにすぎないであろう。けだし、すべての人々に利益をもたらすこのもっともシンプルな制度によって、供給は、どんな需要がおこってもそれを凌ぐところまでゆけるであろうから、比較的短期間に、何か即時・直接の等価物をやむなく介在されることなしに、すべての人が欲しいものは何でも使えることが分かるようになる」（Owen [1821] pp.102-3 ; 210 頁）。

さらに、「これらのコミュニティの成員たちは、彼ら自身の消費を超える多量の剰余を、楽に創り出しうるであろうことは明らかである。彼らは、この剰余生産物を他の同種コミュニティの剰余生産物と交換する。それも、かかる剰余生産物の価値を、現在のように貨幣によってではなく、労働で見積もってである」と述べ、同型の協同的コミュニティが並列的に拡大し相互に剰余を融通し合うという。また、コミュニティの初期の段階では、完全な自給ができないために供給を外部の市場に頼らざるをえず、外部との取引は「通常の通貨」（*ibid.* ; 102 頁）によって行われるために、市場の攪乱作用から完全に逃れることはできない。とはいえ、コミュニティが十分な規模と広がりを持つようになれば、市場に依存する領域が減少し、徐々に内的な安定性を確保してゆくだろうという展望を示している⁴⁷。そればかりか、コミュニティは内部に生産量に見合った需要量を創り出す機構を有するのだから「短期間、現在の商業制度と競争する」ことで自己の優位性を知らしめることができるのである。そのため、各コミュニティは、一方では外部市場にたいして競争的な企業として行動しながら他企業を退出させていく方針を持ち、他方では協同的に編制された内部社会を包含するのである⁴⁸。これがオウエンのコミュニティ戦略である。

労働証券はこのようなコミュニティの内部で使用されるものであり、その名称は労働時間を「価値標準」としていることに由来する。労働証券を用いた取引では、生産物の価値は生産に費やされた労働時間によって計測され、表示される。各生産者は自己労働による生産物をコミュニティの倉庫へと持ち込むと、生産に要した労働時間分の労働証券を受け取ることができる。倉庫に納められた生産物は労働時間でその価値を表示され、店頭に並べられる。労働証券を受け取った生産者は労働証券を用いて、倉庫から他の生産者が生産し納入した生産物を購入できるのだが、その場合に自己の労働証券に表示された労働時間

⁴⁷ オウエンは、労働証券が「旧社会」すなわちコミュニティの外部において使用できないということを、外部からコミュニティ内部を侵害する動機が生じないひとつの保障であると考えていた（Owen [1820] pp.326-7 ; 97 頁）。

⁴⁸ オウエンのコミュニティは、複数の研究者によって内部組織を協同的に運営する企業として理解されている。（中川 [1984] 14 頁、永井 [1992] 63-5 頁、西部 [2002] 289-93 頁）

と同じ時間だけを含んだ他者の生産物を受け取ることになる。この仕組みを通じて、各生産者はまず自己労働の成果として労働証券を受け取るので、生産の全成果への正当な分け前を請求することができる⁴⁹。そして、他者の生産物との交換の時には労働証券を媒介にして等労働量交換を実現できるので、労働証券論は＜公平な収入＞と＜公平な交換＞という公平性に関する二様の理念を含む思想といえよう。労働証券の発行によって労働者に購買力を与えることができれば過少消費説に基づく恐慌は回避される、というのがオウエンの主張であった。オウエンの労働証券論の特徴を4点に整理すれば、①公正な社会生活の基盤としての共同所有に基づくコミュニティを建設すること。②人間の労働を自然的で本源的な富の創造力と理解し、その労働量の計測単位は時間であると考えられることから、各人の労働時間を同等に扱うこと。③紙幣製の労働証券を発行すること。④労働証券をコミュニティの内部貨幣として用いること、である。ところで、『ラナーク州への報告』から判読される限りでは「労働証券を用いた取引では、生産物の価値は生産に費やされた労働時間によって計測され、表示される」と理解できるわけだが、ここには次のような実際運営上の問題が伏在していよう。それは、どのようにして各人の労働時間を計測し、その測定 of 透明性を確保するのかという問題である。各人の労働時間の計測が自己申告によるものであれば虚偽申告の疑念を払拭できないし、他者による計測ではその基準が問題となるためだ。この問題は次節以降検討されるべき課題であるが、検討を通じて労働時間測定の問題が労働証券論に特有の課題として含まれていることが明らかにされるだろう。

また以上のことから、オウエンは4つのプロセスを通じて貨幣を死滅させ、労働証券を実施するためのプログラムを用意していたのだと考えることができる。その第1は、度量標準になぞらえられた価値の標準を貴金属的な基礎から労働へと変更することで、商品の価値を尺度するための第3の商品の必要性を否定したということである。このことによって、オウエンの貨幣への着目は十分に深められることなく関心は分配問題へと移行してしまう。とはいえ、静態的な分析レベルでの市場の需給不一致をもたらす主因としての貨幣問題は、この価値標準の変更をもって回避されることになる。第2に、労働証券はコミュニティ内部の需給一致を約束することができるので、過少消費的な制約を受けずに生産力を増進させ続けるための条件を提供することができる。生産力の増進が成員の消費欲を飛越するところまで達してしまえば、個々の成員が貨幣を追求するという利己的な動機も消失するはずであろう（Owen [1826-7] p.68 ; 234 頁）。オウエンは、産業革命以降の生産力を社会繁栄のために合理的に利用すれば、個人の消費欲求を超えることは容易であり、商品の稀少性という問題も解消させてしまうだろうと考えていた。あり余る富の中で人々は商品を購入するための手段を得なければならない動機も必要性も失ってしまうだろう。第3に、オウエンは私的所有制が利己的動機に基づく個人的蓄財を推奨していると考え、コミュニティ形態による共同所有制へと所有制度を変革することで、私的に富を蓄積しよ

⁴⁹ オウエンは「労働者が、新しく創造された富のうちから正当な分け前を請求する資格を持っている」（Owen [1820] pp.301-2 ; 38 頁）とか、「労働はあらゆる価値の源泉であり、高い利潤が農業と製造業の生産物に支払われるのは、労働にたいして気前よく報酬を払うことによつてのみである」（*ibid.*, p.303 ; 41 頁）とかと述べていることから、「オウエンが全投下労働量を賃金として要求していたと考えれば、それは労働全収権の主張に繋がるであろうが、しかしかれは利潤を肯定していたので、その主張は成り立たない」（丸山 [1999] 106 頁）。オウエンは利潤範疇を否定するのではなく、気前のよい報酬を支払うことで実質賃金を向上させ、労働者の生活状態を改善し、それに伴う消費支出の増大を狙っていた。

うという動機を減じられると考えていた。最後に、利己主義を乗り越えて互恵的な人間へと変化することを期待する協同思想である。オウエンは社会変革を担う人間変革の必要性を説き、「合理的な存在」(Owen [1820] p.321) たることを求めたのであるが、その合理性とはいわゆる経済合理性を指すのではなく、むしろ協同や博愛といった同胞愛に導かれる人間像であり、個人のいうよりは社会的な合理性を追求するような存在であった。オウエンは市場社会が生み出した様々な社会的害悪の根源に貨幣を発見し、コミュニティ建設と労働証券によってこの貨幣を必要とする社会的条件をひとつひとつ消去していこうとしていたのである。

Ⅲ ニュー・ハーモニーにおける帳簿方式の実験 ―理想主義の挫折―

オウエンの労働証券論はニュー・ハーモニーにおいて初めて実践された。労働証券論は＜価格差に基づく利潤＞を追求する商人的行動を批判し、＜公平な収入＞と＜公平な交換＞を約束するものであるが、そればかりでは十分ではない。労働証券という制度は各成員間の公平な関係を可能とする条件ではあるが、貨幣制度改革のみで協同的な関係が築けると考えるのは早計であろう。オウエンがあくまでも共同所有制に基づくコミュニティという社会形態にこだわった理由もここにある。貨幣はコミュニティの成員間の関係を代表する媒体であるから、コミュニティのあり方によってその性質が大きく変わることがありうる。それゆえに、オウエンにとっては労働証券を成立させるようなコミュニティの構築こそが肝要であった。

ニュー・ハーモニーはラパイト (Rappite) によって運営されていたハーモニー・コミュニティの土地と設備をオウエンが買い上げることで準備され、1825 年 5 月 1 日に創立された。ニュー・ハーモニーでは憲法にオウエンの思想が具体化され、同時に成員の一致目標として掲げられる側面があった。憲法は単なる理想を述べた条文ではなく、運動方針のようなものとして理解できる。「準備社会憲法」の冒頭には「この社会は、一般的に世界の幸福を促進するために建設される」と謳われ、次にコミュニティの目的と義務が述べられた後、労働証券の制度について次のように言及している。(NHG, vol. 1, no. 1, October 1, 1825, pp.1-3)

「各家族および個々の会員は、貸借の勘定を持ち、彼らが受け取る生産物は、ハーモニーの住民が同じ生産物についていつも請求したのと同じ価格で、その借方に記入される。彼らの労働の価値は、それぞれその雇われる部門の主任の協力を得て委員会により評価され、これが貸方に記入される。彼らの労働の価値で支出を上回る部分は、毎年、年の終わりに、この社会の帳簿に記入される。この債権は、その一部分でも、施設の生産物ないしストアの商店からでなければ、これを引き出すことができず、さらに委員会の承認を必要とする」(ibid.)。

この一節から、「準備社会」の労働証券論の特徴は①共同所有制、②各成員の「労働の価値」は委員会によって評価が与えられること、③紙幣を利用しない帳簿方式、④内部貨幣と分かる。これはたとえば、コミュニティの委員会によって各成員の「労働の価値」が恣意的にランク付けされるようにも理解でき、「労働の価値」は平均的な労働者の労働時間によって測定できると述べた『ラナーク州への報告』での見解と一致しないようにみえる。

この労働時間の評価に関する曖昧さは「準備社会」というコミュニティの位置づけに深く関連している。「準備社会」は、オウエンが目指したより「完全なコミュニティ」(Brown [1827] p.12)である「平等社会」への移行を準備するための過渡期社会的な性質を与えられている。「労働の価値」を各成員の労働時間によって直接に計測するためには、各成員の「労働の価値」を同等とみなすような人間・社会関係が構築されている必要があるだろう。しかし、市場経済における貨幣評価に慣れ親しんだ成員にとって各人の労働時間を同質的と考える素地は存在しないだろう。市場経済のもとで労働の成果に即した報酬を与えられることが通念化してしまっている点に配慮し、「彼らの労働の価値は、それぞれその雇われる部門の主任の協力を得て委員会により評価され、これが貸方に記入される」という留保がつけられているわけだ。

かりに、労働証券が各成員の労働価値を直接に労働時間によって表示するような社会関係が構築されていれば、＜自己労働の成果の取得＞に関しても、＜自己労働と他者の労働との交換＞に関してもオウエンの学説からいえば最も公平な状態にあるといえる。しかし、周囲の市場経済に囲まれたコミュニティでは公平のための労働証券制度は、コミュニティ内の規範的価値観の共有や一定の生活水準を満たしていなければ、逆に市場的＝貨幣的価値観に基づき不公平感を生み出す制度へと転化してしまう危険も含んでいた。そのため、「準備社会」では、労働評価の決定に関して急速な平等化を実施するのではなく慎重な姿勢を取り、次のように規定していた。すなわち、「優れた資格が要求されるような様々な部門の教師や指揮者」や「科学者やすばらしい経験の持ち主の助力」を得るためには標準的な報酬ではいかにも不足であろうから、「しばらくは、ある程度の金銭的不平等を認めなければならない」と。また、準備社会は「個人的システムから社会的システム (the social system) ⁵⁰へ、別々の利害を持つ個々の家族からひとつの利害を持つ多くの家族のコミュニティへの移行は、一挙にできるわけではない」と述べ、体制移行に伴う種々の抵抗を想定し設けられた「中間的政策」であり、その期間は2年から3年を要するという。そして、オウエンの性格形成論に基づき成員間の不平等は各人に与えられた環境の不等性によって決定されると理解され、「年齢と経験から自然的に生ずるものを除き」不平等というものが存在しなくなるようなコミュニティが待望されたのである。これらの措置は、市場経済という大海に浮かぶ孤島としてのコミュニティの性格からいって金銭的な動機づけを考慮する必要が生じた、という妥協的なものであっただろう。(NHG, vol.1, no.1, October 1, 1825, pp.1-3)

だが、この準備期間はコミュニティの再生産を維持する際の構造的困難を表面化させた。まず、当初の参加者が約900名といかにも多い。これだけの人数を一度に集められたというのはたしかにオウエンの名声によるものであったであろうが、900名という規模は併存するコミュニティと比しても、コミュニティの持つ生産能力からいっても開始時のものとしては大きすぎるものであったといえる。成員に関しては人数ばかりではなくその質も問

⁵⁰ オウエンのいう“The Social System”とはいわゆる＜社会の体制・秩序＞という意味ではなく、＜個人的体制・秩序＞の対概念としての「社会的システム」、あるいは「社会的システム」という意味である。ハリソンによれば、オウエナイトによる社会主義者 (social-ist) という用語は「個人的」にたいして「社会的 (social)」であることを強調したものである。同じように社会主義者という用語には「友好的な振舞い」や「思いやりと善意」という含意があった。(Harrison [1969] p.46)

題となった。膨大な人数を受け入れてしまったのはニュー・ハーモニーの運営にとってどのような技能を持った人々をどれだけ雇用すべきか、ということが理解されていないことに基づいていた⁵¹。そのために、過剰な労働者人口を抱えてしまい、「やっかい者」や「怠け者」といわざるをえない人々の救貧院として機能してしまうことにもなった（Noyes [1870] p.35）。これらの事態はオウエンの準備不足を裏づけ、ニュー・ハーモニーが突如として登場したコミュニティであることをありありと示している。当初意図されていたように、労働証券が＜豊富の中の貧困＞という過剰生産状態を是正するどころか、生産はニュー・ハーモニーで必要とされる消費をまったくカバーすることができないでいた。まずなによりも、コミュニティ内部の生産力をオウエンが議論の前提としていた当時のイギリスの水準まで高めることが求められていたのである⁵²。

ウィリアム・オウエン（William Owen）は人口過剰と住宅・物資の欠乏とによる窮状を父オウエンに手紙で訴えている（*Co-operative Magazine*, January, 1826, pp.15-6）。にもかかわらず、オウエンは軽率にもニュー・ハーモニーを留守にし、実質的な運営には関わっていなかった。大量の過剰労働者を抱えたことによる金銭的損失をオウエンの私費で賄うという温情主義的統治を続けながら⁵³、1826年2月5日オウエンによって提起された「平等社会憲法」が全員一致で採択される。この憲法には、「財産の共有」を軸として、権利と義務の平等といった諸原則が掲げられている。（*NHG*, vol.1, no.21, February 15, 1826, pp.161-3）

さらに、「一致と協同に関する諸項目」ではニュー・ハーモニーの経済改革について論及されている。そこでは、「すべてのコミュニティの構成員はひとつの家族とみなされるので、各成員の職業評価に高低はないだろう」という労働評価の平等性が述べられる。この規定によって「平等社会」では「準備社会」の労働証券と同じ機能を有しながらも、各成員の労働を労働時間によって直接に計測しうる基礎が与えられることになる。続いて、コミュニティが中央集権的に編成されることが示される。具体的には「住民集会の大多数」（3分の2以上）の賛成によって選出された「運営委員会」が「法案作成の権限」を持ち、「コミュニティに関連するすべての事柄の統括・監督」と「すべての一般的規制」実施の義務を負う。そして、コミュニティの経済組織は6部門またはサブ・コミュニティに分割され、その下に職業ごとの集団が形成される。運営委員会は「すべての取引記録、会計、領収書、各部門の支出を住民集会に毎週報告」し、過不足があれば報告に基づき調整されるので「コミュニティのすべての会計は少なくとも各月ごとにはバランスするだろう」と述べている。「平等社会」への組織改編は停滞する経済活動を活性化するために労働・資源配分を中央

⁵¹ 1825年10月22日付のニュー・ハーモニー・ガゼットには、実際に雇用されている職人の数は僅かに137人しか報告されていない。そのうち農民は36名しかいなかった。さらにベスターは、ラパイトから提供された工業設備が整っているにもかかわらず、技術者がいないために村民がそれらの設備を使いこなしていないこと、一部の生産部門では必要以上に生産していることなどを指摘している。（Bestor [1970] p.163）

⁵² オウエンは当時木綿工業の生産力が飛躍的に上昇していたことを過度に一般化し、全産業で生産力が上昇していると想定してしまったために、誇大な計画を立案してしまった。生産技術の発展はまだ紡績工業から始まったばかりであった。（浅井 [1953] 95頁）

⁵³ 1825年6月5日、オウエンは宣伝のためにニュー・ハーモニーを旅立ち、翌年1月に戻ったときには既に30,000ドルの赤字が発生していた。しかも、その赤字はすべてオウエンが負担していた。（Bestor [1970] p.163）

集権化し、各部門の非効率を排し、同時に経済的・社会的平等を一挙に達成しようという急進的なものであった⁵⁴。(ibid.)

しかし、ニュー・ハーモニーは共同所有に基づく平等社会であると憲法に規定されているにもかかわらず、ニュー・ハーモニーの財産の大部分は事実上オウエンの個人所有であった。そして、ニュー・ハーモニーをオウエンの個人所有から住人による共同所有へと転換することは、実際には住人に巨額の負債と年率5%の利子を負担させることを意味した。この財産移譲を含めてオウエンによる統治の実態を「辛辣な眼差し」で眺め、書き記した人物がいた。その人物こそが反体制的なアナーキストであるポール・ブラウンである⁵⁵。ブラウンはオウエンの講演録などを通してニュー・ハーモニーに関心を抱き 1826 年 4 月 2 日からニュー・ハーモニーへ参加している (Brown [1827] p.14)。ブラウンはニュー・ハーモニーの内情を記録した著書『ニュー・ハーモニーの 12 ヶ月』(1827) の中で、この財産移譲のプロセスをオウエンの理想に共感して遠方から集った人々を裏切る行為だとして厳しく批判している (ibid., pp.31-2)。ブラウンによれば、オウエンは住人と取り交わした契約書によって「土地の価値(彼がこれまでに投じた資金と利子が含まれる——ブラウン)とその利潤が保証されることばかりを心配していた」(ibid., p.20)。このようなブラウンの記録から理解できることは、共同所有制が含む諸困難が発生する以前に、ニュー・ハーモニーの財産をどのようにして共同所有制へと移行するか、という難題があったということだろう。

これらのオウエンによるトップダウン型の改革に伴う急速な平等化の手続きは一部の住人の反発を招くこととなった。この反対者の一群にウォレンも含まれていたと思われるが、当時の記録には現れていない。そこで、ブラウンによる記録をもとに労働証券がどのように運営されていたのか、その実像を推察してみよう。

帳簿方式について、ブラウンは次のように言及している。直接民主主義のために「毎朝、そして一日のうちにしばしば数度も開催される集会」は成員の活動にとって重荷となっていたにもかかわらず、「帳簿に記帳するという不条理な企て」がその煩勞をさらに 10 倍以上にも増大させた。さらに、ブラウンは「全ての取引、及び労働が帳簿勘定を通じて行われた。その労働時間は報告者の監視のもとで証明され、帳簿勘定が設定された。帳簿には仕事をした成員の名前が記入され、彼らの労働時間に応じて一定の等級にランク付けされた。このような帳簿を通じた取引は、もしそうでなければもっと有意義な生活必需品の生産に従事できていたかもしれない聡明な成員たちにとって不毛な骨折りにすぎなかった」と述べ、その煩雑さと不合理性を強調している。本来、成員間の親交を深めるという役割を与えられていた労働証券であったにもかかわらず、実際には煩雑すぎたし、その上、

⁵⁴ 上田は「平等社会憲法」採択後に生じた労働の割当を「個人の労働能力を殆ど考慮しない強制的な労働割当制度」と呼び、1826 年 4 月 14 日から一週間に亘ってニュー・ハーモニーを観察したベルンハルト公 (Bernhard, K.) の旅行記を引いて、「個別的労働能力を正しく評価できない単純な会計システムに対する熟練労働者の不満が早くもうつ積し、平等の名の下に実施されている労働割当制が、村民全体の確執の原因となった」と述べている (上田 [1984] 296-7 頁)。

⁵⁵ 土方はニュー・ハーモニーにおける反体制論者の P・ブラウンを「アナーキスト」と規定している (土方 [2003] 119 頁)。ブラウンは「宗教や迷信、排他的な私的所有制、財産に基づく結婚制度」を「悪の三位一体」と呼ぶオウエンの社会批判を、ゴドウィン (Godwin, W.) やウルストンクラフト (Woolstoncraft, M.) の二番煎じであると断じていることから、アナーキスト的傾向を持った人物であったことがうかがえる (Brown [1827] p.34)。

全ての収支がドル評価されるという「商人的な思考」と「手法」にとらわれていたために、帳簿方式の労働証券は「決して本当のコミュニティ精神を誘発することができなかった」という。(ibid., pp.16-7)

また、別の記述から労働証券の利用には2つのレベルがあることが指摘できる。労働証券は個人によって使用されるだけでなく、分割されたサブ・コミュニティ間でも使用されていた。各サブ・コミュニティは労働証券を通じて取引を行い、債権・債務を相殺した後に残る余剰は「一般的な商業倉庫」に納められる。この「商業倉庫」を統括する「外部商業コミュニティ」のみが余剰生産物の現金化を目的としたコミュニティ外との取引を担っていたという。ゆえに、各サブ・コミュニティは生産物を倉庫に納めると、代価として労働証券が支払われる仕組みになっていた。この一節には「帳簿」ではなく「労働証券」と明示されているために、帳簿方式と紙幣方式が併用されていた可能性を指摘できる。(ibid., p.24)

ブラウンは帳簿方式について以下の問題点を指摘している。第1に、ニュー・ハーモニーにおける財産の所有関係が不明瞭であり、共同所有の農地と私的所有の農地とが混在していて明確に区分されていないという問題があった。そのため、自己の労働が共同所有地にたいして行われていないとみなされる場合があり、実際の労働時間の5分の3程度しか記帳されなかった。労働時間が適切に記帳されなかった原因として、誰がどれだけ働いたのかということ適切な人物が監視していなかったこともあげている。第2に、帳簿方式の利用のためには、(a)生産物の生産に費やした労働時間の記帳、(b)生産物の倉庫への納入及び記帳、(c)倉庫からの生産物の引き出し及び記帳という「無数の不必要な手続き」を踏まなければならないので、収穫した野菜が食卓に届くまでにはとくに萎れてしまっているという始末だったという。(ibid., p.26)

ブラウンが指摘した第1の問題点から理解できることは、ニュー・ハーモニーでは各人の労働時間の測定は他者による監視と報告によってなされていた、ということである。自己申告であれば「実際の労働時間の5分の3程度しか記帳されない」などということは生じなかっただろう。第2に、ブラウンが繰り返し指摘していることは、労働証券を帳簿方式によって実施することに伴い、事務的な手続きが煩雑になってしまうことだ。ブラウンの記録から理解できることは、＜収入と交換の公平性＞を実現するはずの労働証券論であったにもかかわらず、その制度を運営する上での透明性が確保されなかった。そして、労働時間の測定と記録という事務処理は、当時の技術水準からいって煩雑に過ぎるものであった、ということであろう⁵⁶。

平等な分配への変更のためには物質的条件が満たされ、かつ参加者の意識が相互の労働を同等なものとして認め合うような友愛的なものへと変化していることが必要とされると考えられるが、オウエンの決定はニュー・ハーモニーの実情からまったくかけ離れたものであり、住民にはとてもついていけないものではなかった。オウエンは「平等のコミュニティ」への移行を「ほとんど狂気じみているほどに急いでいた」(Cole [1953] p.155 ; 194

⁵⁶ オウエンはイギリスへ帰国した後、イギリスで既に盛り上がりを見せていた協同組合運動を継承する形で、1832年からロンドンで労働交換所という協同組合で生産された生産物を交換するための店を開店する。コミュニティを形成せず、商店という形態をとる点では、ウォレンのタイム・ストアに近い。この労働交換所では、取引に労働証券を使用していた。(Cole [1953] pp.180-4 ; 224-9 頁)

頁) ために、オウエンのリーダーシップは家父長的で独裁的であると批判され、住民から人格批判をされるほどの不満を呼び起こした。わけでも分配の平等主義にたいする反発は大きかったといわれている(丸山[1994] 11 頁)。そもそも、労働時間に比例して分配を受け取る労働証券は、あくまでも時間あたりの労働の公平性を確保するものであり、結果の平等性を意図するものとしては理解されていなかったであろう。

オウエンの最も重要な協力者であるマクラアは 5 月 17 日付の『ニュー・ハーモニー・ガゼット』紙上で次のように述べている。現行の制度は「生産の個人的記録をつくり、各人が一日でなす労働時間を公表することによって試みられてきた。この慣行は、不快なもので、公平に行うことが難しい。たとえ正しい結果が得られたとしても、不公平になりがちである。なぜならば、ある自発的な労働者は、同じ善良さも勤勉さも持っていない他の人が 4 時間で成し遂げるよりも 1 時間でより多くのことを行うからである。／コミュニティを部門別か職業別に分けることが望ましい。そこで各部門か職業で、あらゆる個人が行うべき労働量を調整し、社会がそれらの雇用を充足するのに必要な特性に応じた各分野の割当量に応じて、各部門や職業は生産すべき総量を決めるべきである」(NHG, Vol.1, p.268)。

マクラアが指摘するようにニュー・ハーモニーの「運営委員会」はまったく機能せず、労働・資源配分が社会的に調整させることはなかった。それゆえ、同じ仕事をしていても成員間で労働生産性が異なり、より効率的に働く労働者が低く評価されてしまうということにもなり、そのことが不公平感を生み出していた。異業種間で労働評価の公平性を確保することはなおさら困難であった。さらに、生産物の社会的な必要量とそれらを生産するために必要な労働量の技術的な関係から社会的配分を調整しなければならないというマクラアの提言は、市場によらないでコミュニティを運営するためには生産計画が必要であることを強く認識させることとなった⁵⁷。ニュー・ハーモニーの取り組みは、公平性の実現のために労働時間証券を導入する際のいくつかの理論的・実践的難問を顕在化させる結果となったのである。

その後、ニュー・ハーモニーは数回の分裂と再編を重ねるが、1828 年 4 月 13 日にオウエンはこのコミュニティの実践が失敗に終わったことを認め、参加者の個人主義的な振舞いを教育によって変革することができなかったことを失敗の主因として総括した。オウエンは「コミュニティが存続するために不可欠な、お互いのチャリティという道徳的資質」(ibid.) が育つことを期待していた。しかし、そのような人間は遂に現れることはなかった。もともとオウエンは生活環境を改善してはじめて互恵的な人々が育つのだと性格形成論で主張していたにもかかわらず、ニュー・ハーモニーの失敗原因を教育と協同思想の問題に縮約してしまったために、成員が生活するために必要となる物質の確保や社会を維持・再生産するための労働・資源の配分問題を十分に認識することができなかったのである。結果的に、オウエンは自身の貨幣と市場のヴィジョンが含む諸問題を自覚的に把握しえず、それらのヴィジョンの反映として現れる貨幣と市場をなくしたコミュニティでは、いかにして市場機構を代替する枠組みを構築することができるのかという問題へと考察を

⁵⁷ オウエンは、コミュニティでは利益性ではなく必要性から生産計画が決定されるため、販売可能性ではなく生産能力が唯一の決定因となるような環境の創出を目指していた。(ボラード[1986] 16・7 頁)

進めることができなかったということができののではないだろうか。

IV ウォレンの労働証券論 —オウエン思想の批判的継承—

(1) ウォレンの略歴

ウォレンについてわが国ではまだ十分な紹介がなされることがないため若干の人物紹介が必要だろう。伝記家のベイリーによって「発明の天才、社会哲学者、平和的革命家」(Bailie[1972]p.1)などと呼ばれるウォレンは、1798年、アメリカ独立戦争の英雄として有名なジョセフ・ウォレン将軍の子孫として、ピューリタンの家系に生まれた。そして、兄弟でバンドをやりながら生計を立てていたが、20歳のときに結婚し、シンシナティに移り住んでいる。その地でもオーケストラの指揮者と音楽教師を生業とする傍らで、ランプ工場を経営し、1823年には特許を取得するなどの成功を収めている。しかし、1824年に同地で開催されたオウエンの公開講演を聴き、オウエンによる道徳と経済の両面に渡る人間解放の思想に感銘を受け「ウォレンはオウエンの熱心な生徒になった」(*ibid.*, p.3)という。そのオウエンの講演は、1825年から開始されるニュー・ハーモニー計画の宣伝も兼ねていたため、ウォレンはすぐさまニュー・ハーモニーへの家族ぐるみの参加を決意し、翌年にはランプ工場を売却するほどの入れ込みぶりであった。ところが、2年に亘るニュー・ハーモニーの実験過程を経て、オウエンの計画の明白な失敗を悟ったウォレンはニュー・ハーモニーを去るのであるが、単なる失敗としてニュー・ハーモニーの経験を棄却してしまうのではなく、その失敗原因を総括し、より適切な社会変革の途を探り出す(Wunderlich [1992] p.17)。

ウォレンはニュー・ハーモニーの実態を知り幻滅し、「共産主義は、私的所有制の害悪を除くには不適当であること、そして父権的権威と多数決に基づく統治の失敗」を厳しく批判するようになる(Bailie [1906] pp.4-5)。このニュー・ハーモニーの「2年間という嵐のような日々」(*ibid.*)を強烈な経験として脳裏に焼きつけ、ウォレンは生涯、オウエン型共産主義の克服のために努力するのである。そして、ニュー・ハーモニーの失敗原因を失われた「個人主権」(Warren [1852] p.18)に求め、個人の復権に基づくコミュニティの再生を主張する。ウォレンの労働証券論はこのような文脈の中で個人主義的な色彩を強めていく。ウォレンの伝記を著したベイリーは彼を「アメリカで最初のアナーキスト」(Bailie[1906]p.xi)と評し、J・S・ミルは自由主義思想家の一群に位置づけている(Mill [1873] pp.260-1)。ウォレンはニュー・ハーモニーで用いられたオウエン型の労働証券を独自に改良し、シンシナティのタイム・ストア(Time store)で1827年から2年間のテストを行った。このタイム・ストアが商業的に成功したことから勢いを得て、次々とコミュニティ建設に関わっていくようになる。

ニュー・ハーモニーから去った後、ウォレンは直ちに行動を開始し、1827年5月にはシンシナティでタイム・ストアという労働証券を利用できる商店を開く。タイム・ストアにたいする利用者の反響の良さを確認したウォレンは自己の方向性に確信を持ち、2年の実験期間をもって閉店すると、1833年から『平和的革命家(The Peaceful Revolutionist)』という雑誌を発行しながら文筆活動へと移り、同時にエクイティ・ヴィレッジ(Equity Village, 1833-5)というコミュニティ活動も行うようになる。エクイティ・ヴィレッジの解

散後は再び起業し、15 年間は印刷業に専念して、1846 年には印刷技術の特許を取っている。その後は、トライアルヴィル(Trialville, Ohio, 1847-58)という別称で呼ばれることもあるユートピア(Utopia)、モダン・タイムス(Modern Times, New York, 1851-63)といったコミュニティにも関わり、精力的に活動した⁵⁸。また、ユートピア及びモダン・タイムスでは労働証券が使われ、ユートピアの住人である E. G. Cubberly は「労働証券は我々の社会を互酬的なものにした。その結果、これまでは決して所有できなかった家屋を 2 年間で 12 家族が所有できるようになった」と述べている(Bailie[1906]p.55)。これらの活動の中でも、オウエンのアイディアである労働証券論は明確に継承し、内容的には修正を加えながらも熱心に普及活動を行っていた点は興味深い。ウォレンが積極的にコミュニティ活動に関わった 1840 年代後半から 50 年代が最も多産な時期であり、ウォレンの思想的成熟期であるといえる。1860-1 年頃モダン・タイムスを去り、故郷のボストンで余生を過ごすことになるが、1874 年に亡くなる直前まで執筆活動を続けていたという不屈の生涯であった。本稿では、ウォレンの労働証券論と併せて、これらのコミュニティ建設活動の端緒を切り開いたと考えられるタイム・ストアの事例を考察することにして、種々のコミュニティ活動については今後の研究に譲りたい。

(2) 個性概念と個人主権論

ウォレンはニュー・ハーモニーで経験した博愛主義による「計画の修正はことごとく失敗に終わった」と総括し、オウエン思想(共同所有制・分配の平等主義・温情主義的統治)に変わる「新しい諸原理」の必要性を訴えている(Warren [1852] p.9)。そして、ウォレンは「5 つの原理」によって構成される『公正商業論』(1852)を展開している。以下で述べる「個人主権論」と「労働費用論」とは、「公正商業」の二大柱である。

ウォレンはニュー・ハーモニーの失敗原因を究明する中で、「個性」とは何か、という点にまで立ち返り考察を始めている。「個性」とは、ウォレンの主張する「公正商業」における「第 1 原理」である。ウォレンによれば、「人間の個性や特質」から生まれる「差異は不可避」であり、この差異が他者との境界を設ける(*ibid.*, p.15)。そして、嗜好や感受性など様々な「個性」は「個性の譲渡不可能性と破壊不可能性が、すべての個人の絶対的な主権(the absolute SOVEREIGNTY OF EVERY INDIVIDUAL)、または絶対的な権利(the ABSOLUTE RIGHT)を発展させる」という「第 2 原理」を発達させるのである(*ibid.*, p.18)。以下では、「第 1 原理」から「第 2 原理」への思想展開をウォレンのテキストに沿ってやや詳細に検討しよう。

まず、ウォレンは『公正商業論』第 2 章「提案された諸目的の達成手段」の冒頭で「社会は複雑な機械である」と述べ、一種のメカニズム論を展開している。そして、現代社会を構成する新しい要素が社会変容の動因となっているという認識を示す。たとえば、蒸気機関や紡績機械の発明が労働者階級のおかれた状態を物質的に変化させる一方で、印刷技術の発明によって人間の平和的変革を可能とする条件が整いつつあると述べる。さらに、平和や人類愛といった観念が人々の生活様式を変容させ、神経学などの新しい学問的発見

⁵⁸ それぞれのコミュニティについては、Fogarty[1980]による辞書的研究を参照されたい。

なども社会の構成要素として重要性を増していると言及する。だが、「公正商業にとっての第1要素、むしろ全主題の基礎」となるのは「個性の研究」であると述べる (*ibid.*, pp.14-5)。ウォレンによれば根本的な社会要素とは個性であり、その個性概念は3点の内容から成っている。それぞれ、個人の(a)差異化、(b)個別化、(c)境界である。したがって、以下では個人主権論のみならず公正商業論全体の基礎をなすウォレンの個性概念から検討されなければならない。

(a)ウォレンは個性の第1の面を例証するために、言葉の多義性の説明から始めている。「ある言葉は異なった場面では異なった意味を持つ。我々は、ある言葉を時には主語として用い、時には形容詞として、時には動詞として使用する。異なる個人は、ある特定の場面において、ある言葉を異なった意味に理解する。そして、ある個人は異なった環境のもとで、異なった精神状態、異なった発達の程度にしたがって、その時々には異なった意味に理解するのである。そのような捉えどころのない差異(*indefinite diversity*)は、個人の個性や特性、時間や環境の差異から生じるので、差異は不可避となる」(*ibid.*, p.15) という⁵⁹。さらに、味覚や詩的情緒、審美眼や感性などといった個人の性格上の諸特性は「自然による不断の生成」(*ibid.*)を通じて形成されるものであり、個人にたいして環境の差異などが必然的に与えられるのであれば、人間の差異もやはり必然的に生じると述べる。差異は人間にとって自然的なものであるがゆえに、「個性の譲渡不可能性と破壊不可能性が、すべての個人の絶対的な主権、または絶対的な権利を発展させる」(*ibid.*, p.18)のだ。ここで、ウォレンが個性の性質を「捉えがたく(*indefinite*)」かつ「微妙な(*subtle*)」な差異と表現し、不定で捉えがたいものと理解している点に着目したい(*ibid.*, p.15)。個性は社会の根本要素でありながら、それ自体は流動的でつかみ所のない性質を有するからこそ、相互に手を出せない不可侵性を有し、個人を他者から明確に区分するのである。人間個性の多様さは、単純化された生活・行動様式から特定の人間像をモデル化することを困難とするため、特定の人間行動を前提に設計される法や制度の存立可能性を拒否している。ゆえに、個人主権とは個人が個性にしたがって自由に活動するために必要な絶対的権利であるといえよう。

このような個性概念の導出論理に関して、オウエンとの思想的な継承関係を看取することができる。それは、ウォレンが人間の個性は先天的に賦与されるわけではなく、環境からの不断の影響によってむしろ差異化が進むとした点である。この環境決定説は、「性格は個人のために形成されるものであり、個人によって形成されるものではない」(Owen[1820]p.330)というオウエンの性格形成論を彷彿とさせる。オウエンは性格形成における環境からの影響の後天的性格を強調することで、人間の先天的差異を無視できると解釈して人間の本来的な平等性を追究しつつ、同時に理想的な環境の創造による人間の変革可能性を指摘していた。それにたいし、ウォレンは環境が人間の性格を形成するといっても、その環境の与える影響の仕方は千差万別であるのだから、人間の個性や差異も必然

⁵⁹ オウエンは人間の性格の差異が環境などの後天的影響によって形成されるという「性格形成論」を論じている。オウエンは性格形成の後天性を強調し、人為的影響が少ない自然状態を考察することで、人間の差異は本来的なものではないと主張していた。これにたいして、ウォレンは人間にたいする自然的影響が不等であるならば、人間の差異は必然的に生じるのであるから、人間の差異は本源的なものであるとみなしてよい、と述べていることになる。オウエンの人間観の否定である。

的に生じると主張し、オウエンの議論を逆手に取っている⁶⁰。

また、個性の不可侵性は個人主権の基礎であるがゆえに、個人主権は自分自身の制度や慣習を形成し、他の権威や法令と両立しない存在となる。あらゆる法や制度は、個人の法・制度への「服従」や個々人の「画一性」を前提としているため、人間の自然性質に合致しないので、社会の「根本的誤謬は人為的立法に基づく」ということができる(Warren[1852]p.19)。それゆえ、法や制度によって「個性を克服することは不可能であるから、我々は自分自身の諸制度を個性に従わせなければならない」(ibid.)と論及している。

(b)ウォレンは個性の第2の面を説明するために、次の例を用いて問題を提示している。すなわち、「ある人が机の上に山積みされた様々な種類の書類から目当ての物を見つけ出そうとする場合に、それらの秩序を取り戻そうと望むならば、彼が為すべきことは書類の分類、分離、区別、分割、要するに、全てが個別化されるまで、それぞれを個々の場所に、個々の種類ごとに整理することではないだろうか」(ibid., p.20)と。ここでウォレンが比喩的に指摘している「山積みされた様々な種類の書類」の雑然たる状況とは、ニュー・ハーモニーに集合した参加者の多様性がコミュニティの混乱を生み出した事態を示唆するものだと考えられる⁶¹。そして、ニュー・ハーモニーでの状況は、あたかも「一人の話し手や書き手のもとに一遍に多くの考えが押し寄せて」きたために生じた混乱のようなものであり、そのような混乱を解消するためには、「話し手の主題をそれぞれの部分に区別し、区分し、分割し、それぞれの部分を個別的な時と場所に整理しなければならないだろう」(ibid.)。つまり、ウォレンは個々人の個性を認めることで、見解の相違を明確化し、それぞれの個性の混同や画一化を避け、各人を個別化し、個人の自律性を確立すべき点を強調しているのだ。また、ウォレンは音楽家らしい例を引いて、和音とは相互に独立した音から成っているのであり、同一音の連続はどのような音楽も奏でないのと同じように、社会の調和も独立した個人から成ると述べている(ibid., p.22)。

(c)第3に、ウォレンは個人の差異化と個別化との例証を基礎として、個人または個性の境界と領域の確定について論じている。ウォレンによれば政治的な進歩の過程は様々な要素の境界区分や分離の明確化に表される。たとえば、政教分離は、個人的見解にしたがって聖書を解釈してよいという自由を基礎としており、これは自由と調和のための宗教改革の見事な成果である。さらに、様々な集団的な組織形態に含まれる利害の結合は個人の責任を不明確にするのにたいして、利害の個別化は個人責任を明確にする。したがって、「責任は個別化されなければならない。個別化がなければ、責任も存在しない」(ibid., p.23)のだ。以上のように、ウォレンによって例証された個人の差異化と個別化を認めるならば、「すべての個人に絶対的な個人の権利が与えられなければならない」(ibid., p.24)だろう。

⁶⁰ この点は環境の理解に関わる。ウォレンは現に存在する環境を自明のものとみなし、環境の差異は人間の個性を生み出すと考えるため、環境とは須く自然的なものである。しかし、オウエンは現在の環境は文明社会という規定性を与えられた環境であり、環境一般を自然的なものとみなすわけにはいかないと考える。ゆえにオウエンは文明社会の環境下にあつては、環境の差異によって人間は多様化し、同時に宗教的経済的利害対立を生み出すことになるが、自然的で理想的な環境下にあつては、人間は本来の調和的な姿を取り戻し、「合理的な存在」になると推論していた。

⁶¹ 多様な傾向を持った人々が参加したことによって引き起こされた混乱についてはロックウッド[1905]を参照せよ(Lockwood[1905]pp.82-3)。

その上で、個人の自由と主権を抑圧することなく「各個人は彼自身の費用に規定された個人の権利を行使することができる」(*ibid.*)という留保がつけられる。つまり、各個人が絶対的な主権を謳歌しつつ、他者の主権との調和を図るために数量化可能な基準となるのが「費用」にほかならない。個々人の主権に基づいて決定される各人の「費用」が、各人の境界、または主権の領域を規定するのである。

以上の個性概念及び個人主権論の検討からウォレンの社会にたいする問題意識を以下のように整理することができるだろう。第1に、人間の差異を認めない画一的な立法や制度が、個人の自立性や自己決定権を損なわせるということ。第2に、オウエン型のコミュニティや、政府や企業などの利害結合に基づく組織形態は、個人の利害を集団の利害に埋没させるために、個人責任を不明確にするということ。この点もやはり、個人の意思決定に関わる。第3に、既述の2点を踏まえた上で、各人の個人主権の相互対立を回避し、調和的なものにするためには、各人の主権の領域と境界を決定する必要があるということ、である。これらの問題意識から出発して、ウォレンは既存組織のあり方に疑問を投げかけ、個人の特殊性の考察を拠り所として、個人の自由が最大限発揮されるような社会を希求していた点が評価できるだろう。

また、オウエン派の理論家であるペアはウォレンの「個人主権論」について解説し、「各人が自己の判断に基づいて決定することを保障することで、個性は人間行動の唯一の法則になることができる」のであるが、「他者も平等な主権を有するために」、「個人主権」の範囲を他者との関係で規定しなければならない、と述べる(Pare [1856] p.129)。そして、「個人主権」の限界は、ある行為が他者にとって「同意しうる結果」をもたらすかどうか、によって規定される。もし、同意しえない結果をもたらす行為を他者に求めるのであれば、それは「忍耐や重荷」を他者に課すものであり、「科学的な用語で費用」と呼ばれるものとなる(*ibid.*, p.130)。このような「個人主権」の理解に基づいて、どのような制度や政府であっても、個性の多様性と個人の主体的決定を窒息させてしまうために、ウォレンによって否定されるものとなる。したがって、社会の調和的原理は「個人主権」あるいは「絶対的な個人の自由」(*ibid.*, p.131)にのみ求められる、ということができる。ウォレンは、「自由が人間の幸福にとって極めて重要な原理であり、自由を求める人間の性質は磁石が北を指すように、あるいは水が低い方へと流れ落ちるように自然なものである」(Warren [1852] p.12)という見解を述べている。それはオウエンによるニュー・ハーモニーの統治が成員の自主性を損なわせてしまっていたことへの反発でもあるだろう⁶²。

また、ベイリーによれば「ウォレンはニュー・ハーモニーの希望が閉ざされてしまった主要な原因は、個人の抑圧及び個人の責任と主体性の不足にあると信じていた」(Bailie [1906] p.6)。さらに、「すべての成員にとっての一致した利害とは、すべての成員にとっての責任を伴わない」し、多数決による決定は個人の意志を抑圧すると批判し、人間は本来的に「自由を求める性向」を持つと主張している。「すべての成員にとっての一致した利害」とはニュー・ハーモニーの共同所有制における責任構造を指していると推察できる。

⁶² Wunderlichによれば、オウエンによる「トップダウン型のリーダーシップ」と「結合の原理」が個々の成員の主体性を窒息させた。そして、ニュー・ハーモニーへの困惑がウォレンを「極端な反共産主義」へと志向させ、ウォレンによるモダン・タイムズ・コミュニティの建設は科学的根拠によってではなく「ニュー・ハーモニーへの拒否反応」によって導かれている、と言及されている。(Wunderlich [1992] pp.17-8)

ウォレンが「責任は個別化されなければならない。個別化がなければ責任も存在しない」と述べていたように、個人主権論には利害関係を個人に帰属させ、個人責任を明確化するという意味も含まれていた。

(3) 費用概念と労働証券論

IV-(2)で考究されたように、個性の不可侵性に基づき個人主権が確立され、その領域は「第3原理」である「価格の限界としての費用論」(*ibid.*, p.11)、あるいは「労働費用論」によって規定される。本項では、ウォレンの費用原理を検討し、その上で費用原理に則った具体的制度の展開として労働証券論を考察しよう。費用概念の導出経路には3点ある。それは1点目に、個人主権の領域を決定しなければならないという要請に基づくものであり、2点目に、市場価格に基づく取引は不公正であるという批判に基づくものである。3点目はオウエンの公平性概念批判である。1点目の要請論は既に検討されたので、本項ではウォレンの『公正商業論』第1章で提示されている「解決すべき諸課題」のうち「正当な労働報酬」に関わる議論を通じて、費用概念の内実を明らかにしよう。

ウォレンは最近20年間の賃金水準の急速な低下によって「現在、労働は誰の目にも明らかのように、正当な報酬を得ていない」と述べ、生産的労働者が自己の生産物を手中に収められないために困難な生活を強いられている現状を提示する。そして、「正当な報酬という大問題」に取り組み「労働の権利」を擁護し困窮から脱するためには、「費用と価値を区別」して考察することが肝要だと述べる。その問題の根本的な原因は、交換の不公正にある、とウォレンは考える。まず、「価値」とは労働が対象化されていないにもかかわらず「ある事物がもたらすモノ」であり、「ある事物がもたらすモノ(what it will bring)にたいして支払われるモノが価格」であると定義する。この定義は抽象的な表現で分かりにくいので、ウォレンは具体的に水の例を使って解説している。水が潤沢な地域では水の価値はゼロに等しいが、渇水に苦しむ人にとって大きな価値を持つのは自明である。だから、価値は生産物に投下された労働量や実物的な投入量に関わりなく決定されるので、個人(消費者)にとっての稀少性や需要の緊急度のみを反映している。価値は個人の置かれた心理的・物質的状态によって変化するだけでなく、窮乏に喘ぎより緊急に必要とする人にたいしてより多くの対価を要求するという問題がある⁶³。この価値を表す価格に基づく取引では、コミュニティにおける欲求と渴望を人為的に創造することを通じてより高い利益をあげることになるため、必然的に投機的にならざるを得ない。このような取引が、たとえば賃金バスケットの主要な項目をなす一定量のパンに行われるとしよう。その場合、「飢餓寸前の人へと渡されるパンの価値は、彼の命の価値と等価である」。それゆえ、パン価値は彼の窮乏によって肥大するので「彼の生活を将来に渡ってパン価格へと隷属」させてしまうことになる。この「価値原理」は現在の商業のモットーとなっており、「生産者の費用」で

⁶³ もちろん、ウォレンは音楽や情報も価値を持ち、それは有用性に比して大きな価値を持つと認めている。しかし、それらが需要者にとってどんなに有用なものであったとしても、労働の投下と実物の投入を伴わないという意味でいかなる費用も含んでいない。ウォレンは会話や有用な情報提供などを「知的交流(intellectual commerce)」、音楽などの感情的な交流を「道徳的交流(moral commerce)」と呼び、一般の商業取引と区別している(Warren[1852]p.44)。

はなく「買い手にとっての価値」によって決定される価格は、需要の変化によって短期的に変動するので投機的取引の基礎となる。そして、買い占めや売り惜しみによって、労働者の生活を不安定にし、欠乏に喘ぐ人々の足下をみて不平等な利益を請求するような現代の商業のあり方は「文明化されたカニバリズム」であるといっても過言ではない、とウォレンは告発している。さらに、労働という客観的な決定原理を持たない「価値」は変動しやすい交換の基準であり、売買の不確実性を含む。それゆえ、現在の商業のもとで生産者は将来に渡って価格差を追い求める商人的取引に従属して生活しなければならず、貧困から脱することができないという。(Warren [1852] pp.40-8)

そこで、ウォレンは「価値原理」に代わる「費用原理」を提示する。ウォレンのいう「費用 (cost)」とは生産物に対象化された犠牲としての労働を意味する。価格が生産に費やされた犠牲としての労働時間にしたがって決定されるようになれば、生産時に「費用」が固定され価格変動がなくなるため、商人は投機の基盤を失い、生産者と商人との間で「同等な労働 (equivalent labor)」の交換が行われるようになる。この「費用原理」こそが投機的取引を不可能とし、同時に生産者の困窮を解決する手段である、とウォレンは主張している。だが、ニュー・ハーモニーの失敗の一因に「時間と時間との交換」を数えるウォレンにとって、各人の労働時間を単純に同等とみなす<等労働量交換>を主張するわけにはゆかなかった⁶⁴。

それでは、どのような取引が公正といえるのだろうか。ウォレンは、先の例について、「かりに、餓死寸前の購買者にパンを販売する場合に、パンの生産者と販売人がパンに合計1時間の労働を投下していたとしよう。そのパンへの対価として、パンの生産者と販売者による1時間分の同等な労働が費用として含まれているいくつかの他の生産物を支払うことが、自然で公正なパン生産者たちへの報酬となるだろう」(ibid., p.42)という。そして、「同等な労働」というアイディアこそが強調すべき点であると述べ、「なぜなら、ある労働は、他の労働に比してより不愉快であり、不快であり、より費用がかかり、生活の安楽を損なうために、我々は異種労働に差別を認めなければならないためである。……最も不快な労働は最も多くの費用を含んでいると考えられる」(ibid., pp.42-3)⁶⁵。ここで、ウォレンが同等労働概念の独自性を強調する意味は、明らかにオウエンの公平性概念批判へと連なっている。『公正商業論』の序文で言及されているように、全体を通じてオウエン批判の内容を含んでいるにもかかわらず、その点が明示されていないため、一読しただけではウォレンが何を念頭にこのような議論を展開しているのか分かりにくい⁶⁶。しかし、

⁶⁴ ホールは「ウォレンがインセンティブ・メカニズムのために異なった賃金率が有効であることに気づいていた」ことに言及している (Hall [1974] p.99)。とはいえ、ウォレンの関心は異種労働の評価に絞られているし、あくまでも公平性の基準として「労働費用論」を考察していることから、異種労働の評価に差異をもたらす「労働費用論」が賃金格差を必ずしも是認しているとはいえない面がある。なぜなら、労働市場で決定される賃金は「価値原理」に基づいて決定されるという問題があるし、ウォレンの考察対象は、賃金労働や企業組織とは異なり、コミュニティにおける独立した生産者に向けられているためである。

⁶⁵ ウォレンの費用概念はその後、アンドリュース (Andrews, S. P.) によって「強度、時間、技能」の三要素に整理された (Schuster [1970] p.110)。

⁶⁶ ウォレンは『公平商業論』の序文で、ニューハーモニーの2年間の経験が示したように、純粋な博愛主義によって提案された計画はことごとく失敗に終わったのであるから、新しい原理を構想しなければならない、と述べている (Warren [1852] p. 9)。この見解から、ウォレンの諸提案はオウエンにたいする批

『公正商業に関する実際例の詳述』(*Practical Details in Equitable Commerce*, 1854)では、オウエンの等労働量交換という思想は費用概念を考慮していないため公平な交換とはいえない、と言明している(Warren[1854]p.14)⁶⁷。ウォレンは、等価交換の手段として労働証券論を理解すると、各人の労働を同等とみなし「時間と時間」を交換する(*time for time*)というオウエンの提案は、完全なものではなかった。なぜなら、いくつかの労働は他の労働と比べて困難であるためだ」と述べ、労働の“*toil and trouble*”を強調している。それは、それぞれの仕事が労働者に与える負担の程度は相違するために、労働は労働時間によって一律な評価が得られるものではない、という主張である。それゆえ、ウォレンによれば＜公正な交換＞とは等労働量に基づく交換ではなく、同等な負担を含む「労働と労働の交換(*labor for labor*)」である、ということになる(Warren [1854] pp.13-4)。これが、ウォレンの費用概念導出のための第3の論拠である。よって、公正商業における公平な交換とは、等労働量とは異なる意味での同等労働、いかえれば、同量の費用・犠牲を含む労働の交換ということになる。それゆえ、ウォレンの叙述によれば労働費用は＜労働時間×労働の不快さ＞によって規定され、この労働費用が「価格の限界」を決定する(*ibid.*)。

「費用原理」に関する以上の説明から「第4原理」としての「労働費用に基礎づけられた流通手段」、すなわちウォレンの労働証券論が導かれる。これは公正商業を構成する最もミニマルな制度である。労働証券の仕組みは、労働者の失業と貧困の解決のためにオウエンによって1820年に提案されたアイディアであったが、ウォレンによるそれは名称こそ同じであるものの原理も方式も異なっている⁶⁸。先に指摘されたように、オウエンによっては各人の労働を対等・平等に扱う等労働量交換こそが公平性の原理であると考えられていたのであるが、ウォレンは労働の費用は時間だけで計るべきではなく、苦痛や強度などを含む負担の程度を加味しなければならないとしていた。ところで、ウォレンは負担の程度差という表現を用いることで同種労働にも格差を認めるかのような記述をしているが、内容上はそうではない。労働の負担の程度は職種ごとにほぼ一定であるとみなされている。したがって、労働の負担の程度差は、職業や作業の違いとして表せる⁶⁹。

労働証券の発行方式や使用方法に関しても、オウエンとウォレンでは異なっている。まず、オウエンの場合は、コミュニティの全生産物は一旦コミュニティの倉庫や銀行に納められ、その対価として各成員は働いた時間に見合う労働証券を受け取る。各成員は、受け

判を根底に伏在させていることを推察することができるだろう。

⁶⁷ ウォレンがオウエンの労働証券論を、労働の負担や困難さを考慮しない等労働量交換の思想であったと理解している点は注目に値する。オウエンは＜時間と時間の交換＞としての等労働量交換を一貫して主張していたとは必ずしもいいきれないところがあるし、ニュー・ハーモニーでも等労働量交換が実施されていたかについて確認しうる史料が散逸してしまっているため、オウエンがどれほど等労働量交換を重視していたか不分明なところがあった。しかし、ウォレンの言説は、オウエンが当時ニュー・ハーモニーで少なくとも理念上は＜時間と時間の交換＞を強調していたことをうかがわせる貴重な住人証言としても読みうるのではないだろうか。

⁶⁸ オウエンは「労働価値を表示する紙券」が「コミュニティ内の商業と交換のために、成員が生産物を貯蔵するたびに受けとる内在的価値にしたがって発行される」(Owen[1820]p.326; 96頁)と言及している。この内在的価値とは、労働時間で測った労働量のことである。

⁶⁹ 労働費用の算定方法は次の通りである。ある生産物を生産する場合に、生産者が費やした労働時間が基礎となり、その労働時間に特定の職業に伴う労働の(不愉快さ、不快さなどの負担を含む)費用が掛け合わされたものに諸経費が加わり、さらに技能形成のための修養期間が費用のウェイトとして加味される。原材料費部分については基本的に貨幣価格が用いられるので、労働費用は生産のために直接投下された労働のみについて算定される。(Warren[1852]pp.42-5)

取った労働証券を使い、コミュニティの生産物を消費する。この発券過程を通じて、各人の労働時間の同等性を確認し、社会全体の生産管理や福祉事業を行うことができる。平等主義に基づき、社会全体の需給管理と目的意識の共有に重点が置かれた方式といえる。

だが、ウォレンの診断では、証券の発券と生産・分配の社会管理を行うことは利害の結合を生み、個人責任を損なうという欠点がある。それは個人の個性や主権の喪失と同義である。だから、発券と生産の機能は個人の手に取り戻す必要がある。また、職業間の負担差を認め、各職業の労働時間の交換比率に格差を認めるということが個人の個性を認めることになるという見解も加わるだろう。以上の論拠に基づいて、労働証券は次のように発券される。すなわち、生産者Aが、生産者Bから生産物B'を購入する場合、Aは将来の支払約束として自己の職種と労働時間を証券に記入し、生産物B'の販売者であるBがその証券に記入された対価の妥当性を判断してサインしなければならない。たとえば、大工が他の生産者からある生産物を購入するために将来支払うべき 10 時間分の大工労働を保証する場合は、労働証券の券面に「10 時間分の大工労働、または 300 ポンドのコーンを持参人に一覽払いで支払う」と記入する。これに、買い手（大工）と売り手の署名が入ることで取引が成立する。この取引過程を通じて、証券の自己発行権と生産に関する意思決定という個人主権が担保されるのだ。労働費用に穀物量が併記されるのは、大工労働が持参人の需要を満たさない場合があるためであり、それと同時に、大工労働と他の労働との費用を比較する際の基準が必要だからである。穀物が実物的な基準的に選択される理由は、穀物が生活手段の主要部分を構成しているということに加えて、穀物生産のための「労働費用」がある一定の地域内で平均的に確定されるためである。それに、労働証券の持参人にたいして「10 時間の大工労働」で支払うのは実際不便であり、同じ労働の等価物を示した方が便利である。この穀物生産労働を異種労働間の困難さを比較する際の一基準として、大工の「労働費用」も算定される。この例では、コーン 1 ポンドにつき 2 分間の労働が対象化されているので、10 時間の大工労働は 10 時間の穀物生産労働と同等である。（*ibid.*, pp.107-8, 116-7）

以上、確定された費用概念と労働証券論の意味を整理しよう。第 1 に、個人的な需要の緊急度によって変動する価値は、投機的取引の基礎ともなり、公正商業の原理とはなりえない。第 2 に、労働はオウエンが想定するように平均的で同質的なものではなく、職業ごとに負担しなければならない苦痛や労苦が異なるのであるから、それらの負担の程度を加味して考量できるような費用概念が必要になる。そして、この費用が個人主権の領域をも決定する公正商業の原理となるのであった。第 3 に、費用原理に基づく取引は労働証券を通じて行われなければならない。なぜなら、個人主権が他の主権と両立しないものであるならば、貨幣や証券は個人発行されなければならないためである。その際に、各人が発行する労働証券の信用度は、支払人による支払いの確実さや支払われる労働（及びその成果としての労働生産物）の誠実さなどによって担保されることになり、自己責任の範囲内で決定されているといえる。IV・(2)で展開された個人主権論は、労働証券の仕組みを通じて他者と出会い、交換の領域まで拡張されたのである。ウォレンはさらに個人主権と費用が公平商業の社会編成原理として他の領域へも拡張的に適用可能であるとして、種々の適用方法を示している。また、次章で後述するように、ウォレンの労働証券は個人の責任と信用によって発券されている点が、ペアによって明確にされる。この点は、生産量と発券量

の社会的な管理と調整を行おうとするオウエンの労働証券論とは異なるところであろう。

最後に「第5原理」として、ウォレンは「需要への供給の適応」を述べる。これは労働証券が用いられ、将来的に建設されるべき地域社会的なコミュニティ内での「競争」とはどのようなものであるのか、という「費用原理」の実際への適用方法である。まず、コミュニティを形成する際に、各個人及び各家族の必要とするものと提供可能なものを一覧表にまとめ、コミュニティ全体の需給表を作成する。次に、各生産物またはサービスごとに、(a)需要、(b)供給、(c)価格/労働時間の3項目を作り、これらがコミュニティにおける生産活動の基本データとなる。生産は各個人の責任でなされ、個別的な生産活動によって生じる生産性の差異の均等化や労働配分の調整はコミュニティ内の「競争」を通じて達成される。それは市場競争とは明らかに異なる。たとえば、A生産者はコート1着の生産に50時間を要し、他方B生産者は同種生産物の生産のために30時間しか要しないとすれば、B生産者のコートのみが需要を満たすことができる。そして、A生産者は需給表にしたがって生産の不足している部門へと移動しなければならない。ウォレンのコミュニティでは「各個人が自己の労働評価を決定する唯一の力であり、競争がすべての調整者」となり、需給表にしたがって常に最小の労働時間で生産された生産物が選択されるので、怠惰な生産者は生産活動に従事できないように工夫されている⁷⁰。この工夫はニュー・ハーモニーで実施された「時間と時間の交換」と、オウエンによる温情主義的な統治が却って各生産者の労働意欲を減退させてしまったことへの反省に基づく。しかし、ウォレンの構想するコミュニティがどの程度外部の市場にたいして閉じたものであるのかという点にも関わるが、「労働費用」によって生産物の費用を決定しようとしているにもかかわらず、コミュニティ外部の価格関係を参照しているためにコミュニティ内部の「労働費用」で構成される関係とコミュニティ外部の市場価格すなわち「価値」によって規定される関係との区別がつきにくくなってしまう可能性はないだろうか。市場価格を第2の参照基準として持つことでコミュニティ内の需給関係が市場の需給関係を反映したものとなり、コミュニティの内と外での価格差を巡って投機的な取引が成立してしまう危険性もあるだろう。(Warren [1852] pp.80-6, 108)

ウォレンの労働証券論を概括しよう。①ウォレンはオウエンとは異なりコミュニティの所有形態について明確な定義をしていない。だが、共同所有制に基づくコミュニティは成員の創意と責任を損なわせると批判していることから、共同所有制を支持しているとは考えにくいだろう。オウエンを批判している文脈から判断して、ウォレンは個々人が労働証券を媒介に緩やかに結びついた地域社会的なコミュニティを想定していたのではないかと考えられる。その際の参加主体は小生産者になるだろう。②異種労働の労働時間は「労働費用論」に基づき不等価、③紙幣製の労働証券、④生産物価格の決定に際して市場価格を

⁷⁰ 現在の利潤追求型商業は「破壊的競争」であるが、「公平な商業」における「競争」は常に最小限の労働量で生産するように促進する調和的「競争」である。さらに、需給表に基づいて生産活動を行う利点は①投機と価格変動の抑止、②仕事を求める人々にとってより適した新雇用の発見促進、③技能を持った人々による特定の仕事の発見促進である。コミュニティ内「競争」を通じて「完全雇用が成立するように労働移動を」円滑化するのである。常に最低の労働費用で生産するように規制するコミュニティ内の「競争」は最も適切な労働配分が行われるための「強力な誘因」となっている。また、ウォレンは「競争」によって職業を転換しなければならなくなった成員の職業訓練のために、徒弟制度の変革も同時に行わなければならないと主張している。(ibid., pp.99-103)

参照すること、があげられる。中でもオウエンとの対比で特筆すべき点は、「労働費用」という概念を駆使しながら公平な交換のためには労働評価の差異が必要であることを積極的に訴えたことであろう。それは単に異種労働の算定問題を組み込んだということだけではなく、生産者の創意を発揮させ、責任を明確化するという観点からも評価されるべきであろう。

（４） タイム・ストアの運営状況

以下では、タイム・ストアの実際例を紹介しよう⁷¹。タイム・ストアは労働証券を扱う商店であり、ウォレンによる労働証券を使った最初の実験である。1827年5月18日に開店したタイム・ストアの運営結果についてウォレンは『公正商業に関する実際例の詳述』（1854）を著している。この著書の中でタイム・ストアはウォレンの「費用原理」に基づき経営され、商業的な成功を収めたと記述されている。ウォレンはニュー・ハーモニーでの労働証券への悪評を避けるために、ニュー・ハーモニーから離れた立地を選んだにもかかわらず、開店当初は「空想的なユートピアンの新計画」などと揶揄されたり、労働証券の利用法のわかりにくさなどから敬遠されたりしたが、ウォレンによる根気強い説明と利用者の口コミで次第に客が増え、開店から3ヶ月に満たないうちに店内には人集りができるようになったという。さらに、隣の角の商店主から「自分の店では何も売れないので、私の店もタイム・ストアにしたいのですが、やり方を教えてくれないでしょうか」という相談を受けると、ウォレンは快諾し2軒目のタイム・ストアを開店することとなった。そして、2店舗とも客足が途絶えることがなかったといわれている。（Warren [1854] pp.17-9）

タイム・ストア盛況の秘訣は労働証券を用いた原価売買にある。いいかえれば、利潤を含まない価格設定と買い手にとっての現金節約である。ストアでの商品価格は＜原価+店員の「労働費用」+諸経費（原価×4%）＞で構成されていた。諸経費には利子、地代、運送料、破損補償金、漏損などが含まれ、原価に一定率が掛け合わされる。そのため、買い手が支払うべき現金は通常の商品と比べると著しく節約されることになる。労働証券は商品価格の構成要素のうち、店員労働の対価として、将来支払われるべき買い手の労働の証明書として使われる。タイム・ストアの取引では、店員労働と買い手の労働とは同等な交換がなされ、原価と諸経費に相当する部分が現金で支払われる。そして、ストアの店頭には現在どの商品の需要があるかを知らせる「需要報告書」が毎朝張り出される。生産者はその報告書を参照して、ストアに納入すべき商品を勘案し、ストアの店員は労働証券を用いて生産者から商品を購入する。（*ibid.*, p.16, 22）

1827年6月の取引記録によると、鍛冶屋のM氏はタイム・ストアから種々の生活物資を購入し、1ドル48.5セントを支払った。同じ商品を「通常価格」で購入する場合には、2ドル62.5セントを支払わなければならないので、M氏は彼の20分の労働に相当する1ドル14セントの現金を節約したことになる。加えて、1ドル14セントに値する1労働日の店員労働への対価として、M氏は＜20分間の鍛冶屋の労働＞を労働証券で支払った。

⁷¹ タイム・ストアという名称の由来は、店員の労働時間を計るための時計が店内に置かれていたことによる（Warren [1854] p.19）。

鍛冶屋の労働は店員の労働に比べて大変煩勞が大きいと、約 30 倍の「労働費用」を含んでいるという。また、S 夫人は「通常価格」5 ドル 31 セントの生地を 1 ドル 81 セントの「費用価格」で購入し、3 ドル 50 セントの現金を節約した。この 3 ドル 50 セントの節約部分は約 14 労働日の裁縫労働に値するので、S 夫人は同額に相当する約 40 分の店員労働にたいし、14 労働日の裁縫労働を支払っている。(ibid., pp.21-2)

ウォレンが 1 労働日を 9-10 時間と想定していることから考えて、異種労働間の「労働費用」の評価格差は実に大きいことが分かる。また、「労働費用」評価の公平性に関してウォレンはある職種の労働評価が高すぎれば低く、低すぎれば高く修正し、「均衡 (Equilibrium)」へと向かわせなければならないと述べているが、修正ための基準は明示されていない。恐らく、ウォレンの述べる「均衡」とはストアの需要報告に基づき在庫調整をするためのものであったか、交換当事者間の主観的な公平感に基づく「労働費用」の再評価であったと思われる。しかし同時に、実際はストアを通じた取引でしか労働証券を使用できない以上、「労働費用」評価の修正問題に関してもストアの店主であるウォレンが決定していたと考えるよりないようだ。あるいは、各生産物の市場価格を参照しながら労働の不快さを逆算していたのではなかろうか。いずれにしても労働評価の恣意性が残る「労働費用論」はオウエンの労働同等性論に比べて必ずしも公平だとはいえない面がつきまとっているかもしれない。(ibid., p.22)

タイム・ストアはウォレンの「費用原理」が実際に耐えうるものであるかテストするための実験的な店舗であったので、2 年間の商業的成功を得て満足し、目的を果たしたウォレンはより壮大な理想の実現に向けて準備するためにストアを閉店した。そして、ノイズの見解によれば、タイム・ストアの成功はオウエンへと影響を及ぼし、ロンドンで試みられた労働交換所の着想を与えたといわれている (Noyes [1870] p.95)。ウォレンはタイム・ストアの閉店後、地域社会的なコミュニティの建設へと取りかかるのにたいして、イギリスでは共同所有制に基づくコミュニティ形態から離別し、協同組合的な方向へと分岐していく。こうした対照も今後の興味ある課題である。

V 労働証券論の歴史的意味と問題点

本稿を通じて検討されたように、オウエンによって考案された労働証券論は帳簿方式によってニュー・ハーモニーで実施され、さらにニュー・ハーモニーの解散後もウォレンによって批判的に継承されつつ、理論・思想・実践の 3 面で展開された。労働証券の運用期間という基準で評価すれば、19 世紀のアメリカにおける労働証券論とは、オウエンのそれよりも、むしろウォレンによるものであるといっても過言ではないほどであろう。以下では、まとめに代えて両者によって展開された労働証券論の歴史的な意味と問題点を整理しておこう。

まず、労働証券論の要といえる「自然的価値標準」としての「人間の労働」はどのような論理で導かれていたのだろうか。オウエンは過少消費説に基づく金属貨幣批判を通じて、富の源泉を労働に求める〈価値の根拠論〉を導出する。そして、「人間の労働」または「力」を機械との類比を通じて、測定可能な一定の力と規定するのである。労働の平均的支出量を基準にすれば、生産物価値は労働量で計測可能になる。

この「人間の労働」は、単に生産物の価値を測定するための「自然的価値標準」という役割を与えられているだけではない。「人間の労働」が尺度・標準になるためには、その労働は平均的な支出量によって規定される一定量でなければならない。そして、この労働の平均的支出量を基準にして各人の労働の同等性を較量することで、価値尺度に留まらない幅広い規範的観点をも提示することになるだろう。

しかし、ニュー・ハーモニーで「自然的価値標準」に基づく労働証券を実施しようとした際には、いくつかの困難が生じた。ブラウンの指摘するところによれば、労働時間を基準とする交換が公平だとしても、労働時間の測定を正確に行うことが困難であった、ということができる。労働時間の測定が不正確にしか行われないのであれば、尺度の透明性が確保されないため、公平性の基準としては致命的な難点を含む。そして、ニュー・ハーモニーで選択された帳簿方式にも難題が潜んでいた。金属貨幣を否定し、労働に基づく経済を打ち立てようというのであれば、貨幣に代わる交換・分配手段は証券でも帳簿でもいずれでもよいだろう。しかし、当時の技術水準で帳簿方式を選択することは煩雑な事務処理を増大させるという欠点を含んでいたのである。もちろん、帳簿への記帳を通じて、社会全体の取引動向を把握し、生産・分配の管理に役立てようとしていた側面は忘れてはならない視点である。

このようなオウエンの労働証券論にたいして、ウォレンは個人主義的観点を重視しながら批判的に継承し、独自の思想を展開している。ウォレンによれば、ニュー・ハーモニーでは「個人の主権」や「責任」が欠けていた。個人の創意や主体性を活かすためには、労働証券は個人によって発行されなければならない。労働時間の計測は他者によって行われるのではなく、生産者自身によって行われなければならないのである。その上で、生産者の自己評価と生産成果の客観的な比較を通じて、「労働費用」が決定されなければならないとした。ウォレンは「費用」概念を用いることで、公平性という規範自体を疑ったのではなく、オウエンの提起した公平性の概念をウォレンなりに刷新したのだといえよう。ウォレンの「労働費用論」は、一方でオウエンが労働概念を過度に一般化し種々の労働の差異を不明確にした点にたいする批判を含んでおり、他方では、効用説や需給説を含むと考えられる「価値原理」に基づいて行われる投機的な市場取引にたいする批判を内包している。

次に、ウォレンによる「労働費用論」の適用法について検討しよう。ウォレンは公平性の基準としての等労働量交換を批判し、同時に市場の投機性をも批判している。この両面批判から、ウォレンは共同体的な統制でもなく、市場でもなく、しかしあくまでも個人の決定が尊重されるような生産・分配体制を考察する必要があった。そこで提起されるのが「需要への供給の適応」としての小生産者を基盤とした地域社会的コミュニティ内における「競争」である。ウォレンによって提起された「競争」は、ニュー・ハーモニー的な生産体制、または市場競争とはどのように異なるのであろうか。第1に、共同所有制のもとでは不明確になりやすい生産の個人責任を明確にした。第2に、市場経済の需給関係は市場取引の結果として、事後的にのみ調整されるものであるが、ウォレンはこの無政府的な生産を可能な限り解消すべく、需給に関する情報を事前に集計するように努めている。この需給表によって最小の労働時間で生産するように強制し、自己責任によって労働移動を促す効果が期待されている。第3に、価格と労働時間の比が問題にされていることから、経済活動が地域社会内に限定されず外部との交易が意識されていたことを窺わせる。恐ら

く、程度の差こそあれ根源的には内部社会では自給が達成できず、絶えず外部からの供給に依存しなければならない部面が残ったためであろう。労働証券によって結ばれた地域社会の範囲が狭く生産規模が小さければ小さいほど、外部市場への依存度が高まり、労働移動が円滑に行われなくなり制約が大きくなるだろう。外部市場への依存度が高ければ「労働費用」によって「価格の限界」が規定される関係が弱まり、内部貨幣としての労働証券の魅力は減少してしまう。人間の多様な欲望＝需要の増大と地域社会内で生産しうる供給項目の限界のギャップは外部市場への魅力を増し、外貨としての一般通貨への需要を増大させるであろうから、外部市場の存在と自給自足の困難とはウォレンの労働証券論にとってのボトル・ネックといえるかもしれない。

第4章 ウィリアム・ペアの労働証券論：貨幣の諸機能から市場像へ

I 労働証券論の源泉と支流

本章の検討課題は、第1に、オウエンによって1820年に提唱された労働証券論が20年代後半から30年代にかけてアメリカで受容されていく過程で変容し、さらにアメリカからイギリスへと逆輸入されることで、地域通貨と呼びうるような労働交換所の運動に結実した点を明らかにすることである。第2に、その際に媒介の役割を果たしたペア(Pare, W. 1805-1873)による紹介論文「アメリカの公正村において実践された公正商業」(1856)の検討を通じて、労働交換所での労働証券は交換手段の機能に純化することが目指されていたことにたいして、支払手段や蓄蔵の機能に注目して貨幣を理解していたペアの労働証券論を明確にする⁷²。

労働証券のアイディアはオウエンの『ラナーク州への報告』(1820)に初めて現れるのであるが、労働交換所という形態については言及されていない。そこで述べられている労働証券とは、共同所有制に基づく農工一体型のコミュニティの中で使用されるものであり、オウエンによって経営されていたニュー・ラナーク紡績工場内の店舗で使用されていた「賃金切符」に近いイメージである(Donnachie [2000] p.84, 172)。農工分業の弊害を克服し、市場社会の中にもうひとつの小さなコミュニティを創り出そうとする提案は、単なる貨幣制度改革論の枠内にとどまるものではない。ところが、多様に展開されたオウエン主義運動の一時的な集結点となる1832年の全国公正労働交換所は、協同組合や労働組合を基盤として運営されるいくつかの商店の連合体であり、オウエンの当初の提案からすると余りに控えめな試みである。オウエンの提案から10年余りのときを経て、コミュニティ建設運動から労働交換所の取り組みへと転じた理由を解明するためには、源泉から分岐した幾つかの支流と変容過程を考察しなければならないだろう。

多様に展開されたオウエン主義運動の支流を考察する場合にも、もちろん根本的には、『ラナーク州への報告』によって労働証券の理論的・思想的基礎が与えられていたことの影響を無視することはできない。そして、『ラナーク州への報告』の見解を正統に継承したコミュニティ建設運動が1820年代中葉から積極的に展開されるのであるが、オウエン自身によってアメリカで1825-7年にかけて実験されたニュー・ハーモニーのコミュニティ運営に失敗したことで、コミュニティ路線は暗礁に乗り上げていた。1827年、失意の中でイギリスに帰国したオウエンを待っていたものは、イギリスで独自に展開されつつあったオウエン主義運動の高揚であった。イギリスのオウエン派内ではコミュニティ路線を堅持すべきか否かという路線対立を含みながらも、同じオウエン主義の名の下に協同組合商店、労働交換所・交換バザー、労働組合運動という三重の運動が展開されていた(Oliver [1958])

⁷² ペアはバーミンガムにおける労働組合・協同組合運動の指導的役割を果たしたオウエン主義者である。西沢によれば、ペアは「1832-3年の衡平労働交換所バーミンガム支店開設」に主要な役割を果たした人物であり、「思想と運動においてオーエンとアトウッドを結ぶ強力な環であった」といわれている。さらに、ウォレンの『『衡平な商業』に魅せられた貨幣改革・衡平労働交換の熱心な推奨者であった』という。(西沢 [1994] 156頁)

pp.355-8) ⁷³。帰国後もコミュニティ建設に固執していたオウエンであったが、コミュニティ建設のためには巨額の資金を準備しなければならないという難題があり、短期的にこの問題を解決することが困難であることは明白であったために、これらの諸運動の統一的な全国組織を建設することを通じて、オウエンは当初の目標を達成しようとしたのである。そして、最後に、ニュー・ハーモニー挫折後のアメリカでウォレンによって展開されていたタイム・ストアと「公正商業」が、イギリスへと逆輸入されようとしていた⁷⁴。以下では、労働交換所の概要を述べたあと、アメリカからの影響について指摘しよう。

労働交換所の機能と構造については 1832 年 6 月 30 日付の『クライシス』に体系的な説明が与えられている。この記事によれば「公正交換銀行」と呼ばれる労働交換所が、教育の普及と福祉の向上、そして過剰生産恐慌に伴う失業と貧困とを解消するために設置される。「世界的な苦境の原因は、破壊的競争と過剰生産にある」という分析をもとに、「破壊的競争」を生み出す需給の不一致や微視的生産と、過剰生産を生み出す購買力不足とを解消することが目標に掲げられている。そこで、まず需給の不一致を利用し投機的取引によって利鞘を稼ぐ商人の参入を排除するために、すべての取引を全国に張り巡らされた交換所の支店内で行い、各地域の不足品と余剰品とを全国的に調整する。そして、交換所の各支店では、各地域で生産された生産物は交換所に預託され、預託された生産物は生産に要した労働時間によって評価される。その場合の生産物の評価方法は、原材料部分の「費用価格」と、それに加えられた労働の賃金評価額をそれぞれ 6 ペンス毎に 1 時間として時間単位に換算する。さらに、交換所の維持費として 1 シリングの取引額あたり 0.5 ペンスの手数料が加算される。同時に、預託者は生産物の評価額を労働時間表示の証券で受け取るのである。この労働証券は交換所と生産者（預託者）の間でのみ使用され、市中（交換所外）での流通は需給管理の障害となるため認められない。流通範囲が制限された証券を利用することで、総需要と総供給の一致が達成され、過剰生産型の恐慌は解消されるのである。その際に、販売の不確実性を生み出し需給一致の障害となると考えられた信用制度と貨幣の蓄蔵は否定された。交換所と労働証券を通じて、貨幣は純粋な交換手段へと転化し、総需要と総供給の一致が円滑に実現されると期待されたのである。（*Crisis*, Vol.1, No.15&16, June 30, 1832, pp.59-61）

また、ウォレンの実験商店タイム・ストアがオウエンの交換所の着想を与えたというノイズの示唆を受け止めるのであれば、アメリカからの影響も考慮すべきである（Noyes [1870] p.95）。ただし、ノイズの研究は同時代的なコミュニタリアンの証言として一目を置かざるをえないとしても、この影響関係について実証的・史料的な基礎づけが十分なされているとはいえないために、研究者の間では懐疑的な評価を受けている箇所でもある⁷⁵。だが、影響の程度は定かではないとしても、少なくともウォレンがイギリスのオウエ

⁷³ 第三回協同組合大会でのララヒン・コミュニティ（The Ralahine Agricultural and Manufacturing Co-operative Society）の運営状況に関する報告は、大会参加者から大きな関心をもたれたといわれている。このコミュニティ内部には「協同組合店舗」が設置され、そこでは「労働証券」が使用されていた。さらに、「労働交換銀行」と呼ばれる労働交換所に類する施設が存在が報告されたが、その内実は労働交換所というよりも賃金の一部を貯蓄する「貯蓄銀行」であった。（中川 [2002] 121-8 頁）

⁷⁴ ウォレンの『公正商業論』の内実については第 3 章を参照されたい。

⁷⁵ とはいえ、ノイズの研究を明示的に批判・否定している文献を参照することはできなかった。また、ノイズの示唆を支持する見解としては、シュスターとポドモアがある（Schuster [1970] p.95, Podmore

ン主義者へ何らかの影響を与えていた可能性を示す史料の存在を指摘することはできる。

まず比較的早い時期のものとして 1827 年 12 月 26 日付の『ニュー・ハーモニー・ガゼット』では、「シンシナティのエルム・フィフス・ストリートの角地で、時間によって価値が計られる労働の公正な交換のために、今も成功的に行われている事業」、つまりタイム・ストアが紹介されている（*NHG*, Vol.3, No.12, December 26, 1827, p.94）。この記事によれば、タイム・ストアとは「ある人の労働が、それが為された時間の合計で、他人の労働を買うところ」であり、そこではどのような労働も購入することができるが、しかし「等しい時間」としか交換することができない、とある。タイム・ストアには「タイム・マガジン」と呼ばれる「すべての不足品を表示する表」が掲示され、それらの生産物の費用が時間で記入されている。タイム・ストアの利用者は、この「タイム・マガジン」を閲覧し生産に有利な生産物をストアに納入し、対価として受け取った労働証券を用いてストアの商品を購入するのである。『ニュー・ハーモニー・ガゼット』は「時間による労働の標準が示されると、貨幣の価値は確実に減価するだろうから、労働と時間が交換の媒体となる」と述べ、貨幣に代替すべき交換の原理を示したウォレンを賞賛している。ウォレンのタイム・ストアが開店したのは 1827 年 5 月のことであるから、開店から一年も経たないうちにニュー・ハーモニーに紹介されていることになる。

さらに、1832 年の『クライシス』では、第三回協同組合大会の様子が伝えられ、「交換労働銀行」が議題にあがっている（*Crisis*, Vol.1, No.5, May 5, 1832, p.20）。その中でペアは「アメリカの数カ所で試みられている、労働にたいして労働を交換する制度の成り行きと結果を示す」と述べ、『ニューヨーク・フリーエンクワイヤー』（*New York Free Enquirer*）から興味深い引用を行っている。ペアは、キリスト友会（クエーカー）のチャリティ・ロッチ夫人（Mrs. Charity Rotch）によるコミュニティ教育を紹介し、それに続いて、オウエンが発言し『フリーエンクワイヤー』で名をあげられているジョサイア・ウォレンに注目し、科学的原理によって取引することを学ぶ施設を紹介している。もしこの記事が正しければ、オウエンにたいする厳しい批判者であったウォレンの思想を、オウエンが受容していることを示唆する史料となる。しかし、この記事の信頼性を疑わせるような別の記録がある。カーペンターの編による第三回協同組合大会の記録によれば、同じ議題の同じ箇所でもオウエンが紹介している人物はジョセフ・ウォリントン（Joseph Warrington）である（*Proceedings of the third Co-operative Congress*, 1832, p.45）。いずれの記録が正しいのか、真偽を判断するのは困難であるが、『クライシス』の別の号には協同組合大会でのペアによる『フリーエンクワイヤー』からの引用の残りの部分が掲載されている（*Crisis*, Vol.1, No.8, May 19, 1832, p.31）。「公正な労働の交換」と題するこの記事は、「ケンダル(Kendal)のジョサイア・ウォレンとそこで観察した学校」について言及している。この記者は「私は彼の改革制度への転向者(convert)です。そして、それは投機と反動の旧制度からの漸進的な出発であると理解しています」と述べている。そして、もし

[1923] p.404)。ポドモアによれば、「労働通貨のアイディア」は交換バザーの経験に結びつけられているが、それは既にニュー・ハーモニーとタイム・ストアで試みられたことのあるものであった。そして、「1830 年初頭のイギリス協同組合知識普及協会（the British Association for Promoting Co-operative Knowledge）の第 4 四半期報告において、オウエンがグレヴィル・ストリート・バザーでの労働証券の使用を擁護していたことから、われわれは疑いもなくオウエンがウォレンの経験を心にとめていたことを知ることができる」という。

可能であるならば記者自身の手で「公正な労働交換の原理に基づく、小規模で実践的な学校」を建設するだろう、という。この『クライシス』の記事について、ウォレンがケンダル・コミュニティにどのように関わっていたのか、また労働証券が使われていたのか否かという点について、少なくとも彼の伝記にそれらの事実を示す記述は見いだせない(Bailie [1906], Wunderlich [1992])。そうだとすると、ウォレンの「公正な労働交換の原理」、いいかえれば彼の労働証券論がイギリスのオウエン主義者の一部で好意的に受け止められていたことを指摘することはできるだろう。そして、この記者が転向したと告白しているように、もはやコミュニティ建設のみに活路をみいだすことができず、小規模で、漸進的な運動へと転換しなければならない状況が到来しつつあることを暗示しているのである。また、イギリスへのウォレン思想の宣伝は後にウォレンに魅せられたペアを通じてなされていたと考えられる(西沢 [1994] 154 頁)。したがって、イギリスのウォレン思想はペアによる解釈を通じて、むしろペアの労働証券論として提示されたと理解すべきであろう。

以上示されたように、労働交換所はオウエンを源流とする幾つかの支流を持ち、オウエン思想の変容の結果としてもたされたものである。次節では、労働交換所と同じように小規模で漸進的な取り組みであったウォレンの労働証券論についてのペアによる紹介論文を検討することでペアの労働証券論の内実を浮き彫りにしよう。

II ウィリアム・ペアの労働証券論

(1) ペアによるウォレン型労働証券論の刷新

ウォレンはオウエンによってニュー・ハーモニーで実践された労働証券のあり方に異議を唱え、1827年にシンシナティでタイム・ストアを開店する。タイム・ストアは短期的な実験店舗としてその後も数ヵ所で試みられ、1854年にタイム・ストアの原理と運営状況が『公正商業に関する実際例の詳述』(1854)としてまとめられた。そして、「公正村」と呼ばれるモダン・タイムス (Modern Times, New York) でも同様の取り組みが行われていた(Pare [1856] p.127)。ペアは後年ウォレンのタイム・ストアの原理を解説している。

ウォレンによる異議は以下の2点である。それぞれ、ニュー・ハーモニーで実施されていたような共同所有制に基づくコミュニティ運営が個人の尊厳を損なうという点と、「時間には時間を」交換するというオウエンの平等原理では異種労働における複雑労働の交換がうまくいかないという点である。ウォレンは前者の問題については、「個性」と「個人主権」という2つの理念を対峙させ、後者にたいしては、「労働には労働を」という理念を対峙させた。このウォレンのオウエン思想にたいする批判的見解が、参加・所有形態と評価方法の2面でペアを媒介として交換所にも継承されていると理解できる。前者は共同所有制を取らずに独立小生産者を中心に組織されている点であり、後者は生産物を価格ではなく投下労働量で評価する場合に、労働時間によって一律に評価するのではなく、市場から購入している原材料に関しては市場の評価を受け入れ、原材料に直接付け加えられた労働の量に関しては複雑労働の評価に格差を設けた点である。(Warren [1854] p.14)

ウォレンによれば、ニュー・ハーモニーでは「時間には時間を」という標語に代表させられるようなオウエン流の平等思想に基づいて労働証券を制度的に運営していたが、そのことは誤りであった。「時間には時間を」とは、どのような労働であっても差異を認めず、

その労働の継続時間のみで評価するという原理である。しかし、労働の内容や犠牲の程度を度外視し、複雑労働の差異を認めない評価方法が公正であるとは決していえない。そこで、ウォレンは「労働には労働を」という標語を対置し、労働の負担や不快さを考慮した上で、労働量で評価するのが公正であると主張し、「公正商業論」を展開している。

以下では、ペアの紹介論文におけるウォレン解釈を検討することで、ペア自身の見解を明確化していこう。まず、ウォレンは、ニュー・ハーモニーにおいて制定された包括的なルールが成員の自主性を圧迫したということを失敗の教訓として、どのような法や制度であっても個人の上位に立つてはならないとし、議論の出発点を人間の本性的な差異に基づく「個性」におく。そして、人間の「無数の差異」は人間を画一的に扱うあらゆる法や制度を本性的に存立不可能としているという。また、個々人の利害の結合や接近は利益集団化に伴う専制的な制度が形成される原因となるため同様に否定される。個人の自由や尊厳を抑圧する法や制度や利益集団を否定するウォレンの「個性」観の帰結として、主権は個人に帰属しなければならないという「個人主権」が導かれる。ウォレンの「公正商業論」ではまずもって個人が主権者として意思決定と行動の自由を保持しなければならないのである。ペアは『個性』と『個人主権』の学説が含む最も重要な科学的帰結を整理して次のように言及している。それは「個人の絶対的自由」が公正な社会へ向けての「指導的な原理」になるのと同時に、その実現が目標ともなっている点である。以下に記述されるように、この自由の実現のために労働証券を媒介として「新しい調和的な関係へのまったく平和的で漸進的な代替」が展望されているのである。ここで述べられている自由とは、さしあたり独立小生産者の自由、あるいは生産と消費の自由と理解してよいだろう。そこで次に、個人を小生産者として理解した場合に、どのようにして公正な取引を行うかということが問題になる。この問題にたいして提示されるのが同等な労働の犠牲を交換するという「費用原理」である。(Pare [1856] p.128, 131)

ここでウォレンは「費用」と「価値」とを概念的に区別して考察しているのが、ペアは「価値とは買い手のみを考慮する」概念であると述べ、「価値が価格の規定」を与える需要説を批判している。そして、政治経済学者はこれまで「何が現在価格を規制しているのかという問題についてのみ考察し、何が価格を規制すべきかという問題については決して考察してこなかった」のである。「価値」の分析は、現在の価格がどのように規制されているのかという現状認識的な問題意識に基づいているのにたいして、「費用原理」は何が価格を規制すべきであるかという当為命題である。(ibid., pp.132-3)

「費用とは、唯一の公正な規定であり、生産物に投下された労働の量を意味する。その大きさは労働に含まれる骨折りか不快さによって計られる」。同じ大きさの「費用」を含む労働または労働生産物同士が交換されること、このことがまったく単純な「公正の原理」なのである。各人の労働の量は「費用原理」にしたがって 2 面で測定される。第 1 に、「すべての労働が同等な不快さや骨折りを含んでいる場合」には「時間の長さ」によって計ることができる。しかし、第 2 に、労働を苦痛に感じる程度は個々人の感性によって異なっているため「時間によって異なる個人の労働を計れる場合はほとんどない」のであるから、労働に含まれる不快さや骨折りを比較するための客観的な基準が必要になるのである。(ibid.)

異種労働の比較のためには、以下の 3 つの条件が必要となる。「1.異種労働の相対的な不

快さを比較するためのなんらかの基準が設定されなければならない。／2.比較のためには、彼または彼女が行った労働の不快さの評価は自分自身で行わなければならない。／3.比較のためには、正直な判定を保証し、各自の感覚の正直な表現をするような結果を導くように十分な動機づけがなされなければならない」(ibid., p.134)。

第1の条件のためには、「平均的な不快さであることが最も容易に分かり、かつ最も不変に近いことが誰にでも容認されるような特定の種類の労働を選択し、それを異種労働の相対的な不快さを比較するための比較の標準、またはある種の尺度」としなければならない。さらに、西部アメリカ諸州ではコーン生産労働が比較のための標準に適していると想定すれば、この地域では標準的な1時間の労働は20ポンドのコーンと同等である。第2の条件は、どのような決定であっても自己決定されるべきであるという原理の承認のもとに、公正な取引は個々人の主権の上に成立しなければならない、ということである。第3の条件は、正直な申告がなされなければならないということである。このような行為は、各人が正直な申告を行い、公正な取引を繰り返すことで、社会全体の取引関係が公正化されていくという鳥瞰的な視野を持つことによって動機づけられる。「公正商業」への参加は各人の任意であるため、「公正商業」が含む諸原理の「魅力的な性質」によって周囲の生産者が次第に参加していくことが展望されているのである。(ibid., pp.134-5)

さらに、ウォレンにおいては取引される生産物の価格と数量が一定の水準へと収斂するように誘導するための中心装置というべきものが設置されている。それは、たとえばウォレンが想定するような成員間の緩やかな連携を伴うコミュニティ内部における需給、及び価格と労働時間との比率を記録した「帳簿」(Warren [1852] p.80)である。あるいは市場を前提として「公正商業」を適用する場合に、労働証券を受け入れる商店であるタイム・ストアが必要としている生産物の価格と数量を提示する「需要報告書」(Warren [1854] p.16)である。これらの中心装置が労働証券取引に内的基準を示すことによって、取引が公正に行われることが期待されたのである。

以下に示されるように、ペアは貨幣機能の分析を通じて、ウォレンの『公正商業論』(1852)では不明確であった労働証券の機能を明確にしている。ペアによれば貨幣の機能は「価値標準と流通手段」である。ところが、「現在使われている貨幣は、金銀に結びつけられている限りで、不安定で変動的な性質を持っており、標準にふさわしくない。また、流通手段としても金銀は不便である」とされる。価値標準としては、標準的な「労働費用」が投下されているコーンが適している。また、流通手段としては、素材の使用価値が価値標準とは無関係であることによって、純粹に生産物「費用」の代理物として機能することができる「紙幣」が適しているという。ただし、コーンを生産する労働が標準として選択されたのは西部アメリカという地方的事情を考慮してのことであり、特定の地域でのみ承認された標準である。それゆえに、別の地方では標準として小麦が採られる場合もあるだろうし、まったく別の物が採用される場合もありうる。(Pare [1856] pp.139-40)

しかし、ペアの貨幣認識は「価値標準と流通手段」ととどまらない内容を含んでいた。ペアは貨幣を用いた取引の局地性や未完結性を強調し、次のように述べている。「いま、取引がなされているその場所場所で、いつも同量の労働または労働生産物の譲渡と受取が成立するのであれば、交換の全問題は簡単な方法で解決されるだろうから、流通手段や現在の商業で使われているような貨幣は必要なくなるだろう。しかし、事実はそうではない。

交換はたいいてい取引が行われた場所で部分的に完結しているだけであるから、残りの部分は等しい量の労働の履行によって支払われるか、あるいは等労働量が含まれている生産物または商品の引き渡しによって、将来完遂されることを待機している状態にある」。また、ペアは労働証券の特徴を以下の4点に整理している。「1.その安価さと豊富さ。／2.それは個人信用に基づき、各人を自分自身の銀行家にする。／3.それは流通手段と信用手段の性質を結合する。／4.それは労働量または資産の正確・確実な代理である。このような機能は通常の貨幣にはない」。(ibid., pp.140-1)

ペアによって明らかにされているように、市場での取引は一度に全取引が完結してしまうことはありえず、いつも局地的・部分的に行われ、常に将来の取引に備えて在庫や資金などの形態で待機している部分が残し、かつ信用取引によって支払が済んでいない部分も残留しているという分散的な性質を有している。このような市場の分散的な性質を考えるならば、「労働証券」または「公正貨幣」は「将来、支払を行う義務の証明」でなければならないという (ibid.)。ペアは貨幣によって売り手と買い手が時間的・空間的に分断される市場像を導きだし、そのことを基礎として労働証券に独自の機能と発券方法を要請している。ペア型の労働証券は交換所の場合のように預託にたいする対価として発券されるのではない。生産物の買い手が将来の支払約束である証券を売り手にたいして発券するのである。市場や交換の組織化を想定しないペアの労働証券論では、証券の自由な流通と支払人の信用(受信力)に基づく取引を積極的に推進している。ペア型の労働証券は「個人信用に基づき、各人を自分自身の銀行家にする」(ibid.)と述べられているように、支払人の信用、すなわち、支払人が有する労働・生産能力や資産や取引実績を根拠とする債務証券として流通するのである。この点は協同で預託された物的資産の健全性に基礎をおく労働交換所の方式と異なり、支払人の個人的な生産能力や取引実績に基づいて売り手から信用が判断され、証券の流通範囲や流通量が支払人にたいする売り手の受容や信頼によって決定されるのである。

ペア型の労働証券は、市場の分散的な性質を残したまま使用されることが想定されているために、「厳密な意味で公正の原理とはならない」(ibid.)ことが自明のこととされている。ペアが想定する未組織の市場では、市場の分散性や取引の未完結性を残すので、交換における公正の厳密性を追求する必要が生じないのである。労働証券はあくまでも「2者間での同等な労働または費用に基づく」(ibid.)交換を可能とする流通手段にすぎない。また、価値標準として指定される生産物もある範囲の地域で妥当なモノであればよいのであって一般的なものである必要はない。『クライシス』におけるオウエン型の労働証券論では、交換所があらゆる取引を集中的に扱うことによって総需要と総供給の一致、いいかえれば、社会的な規模での再生産を担う制度として想定されていたことにたいして、ペアの場合では、市場経済の部分性を前提しているため、局地的な取引のもとで総需要と総供給を一致させる必要も生じないのである。このことが、生産者の自由な参加と脱退を可能とし、自己責任と同意に基づく経済的な関係を築く可能性の領域を創り出しているのだ。

(2) 交換手段、支払手段、蓄蔵の観点から

ペアの労働証券論は三層にわたる貨幣・市場の分析に支えられている。第1に、社会的

な需給にたいする市場の部分性と取引の局地性を指摘している。第2に、支払手段と蓄蔵の貨幣機能が取引を時間的に分離するという、取引の期間性を指摘している。これらの理解に基づいて、第3に、貨幣が売り手と買い手とを空間的・時間的に分断し、市場は分散化した局地的・断続的取引の断片的契機であることを明らかにしている。このような重層的な貨幣・市場の認識は、コミュニティにおける貨幣は需給を一致させるための単なる媒介であるべきだとしていた『クライシス』の見解に比べてより豊富な内容を示している。

以上の貨幣理解に基づいて展開されたペアの労働証券論について、以下の意義と問題点が考えられる。まず、ペア型の労働証券は、オウエンのそれと比べてより信用貨幣に近い性格を持っている。実物主義的な思想に基づくオウエン型の労働証券は預託された生産物にたいする請求権であったのにたいして、ペア型の労働証券は支払人の労働能力にたいする請求権となっている。ペア型では労働能力さえ認められれば労働にたいする債権債務関係を設定することが可能となり、現金を保有していなくても生産物やサービスを購入できることとなるという意味で、将来貨幣の先取りの契機を含んでいるといえよう。いわばオウエン型は過去志向的証券であり、ペア型は未来志向的証券なのである。

だが、ペア型の労働証券には市場と信用貨幣に内包される様々な弊害がそのまま残存している面がある。オウエンのコミュニティでは複雑労働の評価問題と需給の調整問題が解決できなかったことへの反動として、ペアの労働証券論は著しく市場志向性を帯びている。まず、市場の分散性を強調するペアの労働証券論では、社会的な規模での需給調整の問題解決は先送りされているために、かりに労働証券を用いたとしても投機的な取引を未然に防止するような機構が組み込まれていない。ペアはウォレンとともにコミュニティにおける計画的な労働配分を拒否したとはいえ、ウォレン型ではまだタイム・ストアなどの中心的な基準化装置を通じて、ある水準へと取引される生産物の価格と数量を落ち着かせようとする努力が払われていた。ところが、ペアにおいてはこのような機構や装置はまったく存在しないのである。生産者は完全に自由であり、微視的であり、無政府的である。それゆえ、発行された証券が最終的に決済されるかどうかの保証はできない。

とはいえ、オウエン型のように社会的な規模での総需要と総供給の一致という壮大な目標をさしあたり射程から外した、局地的・部分的な関係構築のためのメディアであるとペア型の労働証券を理解すれば、現代の地域通貨の先駆的な発想を内包している点を指摘できる。ペア型の労働証券では、地域的で慣習的な取引関係が継続しているような顔の見える関係を前提として、個々人の労働能力と将来の支払可能性にたいする信頼に基づいて証券が発行・授受されるのである。さらに、原材料費部分は現金取引され、原材料に付け加えられた労働に関してのみ労働時間単位で評価され、労働証券による全面的な取引を構想していない点で、労働証券を用いた取引関係へと参加する際の敷居は低く設定されている。このことは労働証券が使用される領域の部分性を甘受した上で、取引の内実を貨幣売買による市場原理と労働証券取引による公正（非市場）原理へと二重化する可能性を示している。生産物価格を二重化することを通じて、市場原理の中へ公正原理を嵌入させ、市場と貨幣を漸進的に代替しようとする戦略は、社会的再生産の一端を部分的に補うために利用されている現代の地域通貨と通底するところがある。

第5章 オウエン型労働証券と地域通貨の比較検討

問題の所在

本章では、第2章の議論に回帰しつつ、オウエン型の労働証券と地域通貨を比較検討することを通じて、それぞれの貨幣システムには固有の発行根拠にたいする考え方が反映されていることを明らかにしよう。考察対象となる地域通貨はタイムダラー（Time Dollar）と LETS（Local Exchange and Trading System）である。

タイムダラーはエドガー・カーン（Edgar Cahn）によって1980年に創設された地域通貨であり、2002年の時点で、英・日・米の70コミュニティがタイムダラーに登録している（Cahn [1999b] p.15；33頁）。基本的には非市場的領域におけるボランティア活動の促進のために使用されており、モノやサービスを会員間で交換する際の尺度・単位としては労働時間を用いている。このタイムダラーは、日本においても「ふれあい切符」を用いる「時間預託制度」として展開されている⁷⁶。

LETSは1983年にマイケル・リントン（Michael Linton）によってカナダのバンクーバー島東岸のコモックス地方で始められた地域通貨であり、グリーンドルと呼称される。通貨価値は1グリーンドル=1カナダドルに設定されている。LETSの目的は、開始した当時のバンクーバー島で失業率が20%に達していた状態を改善するために、地域内の貨幣循環を活発化することにあった。その後LETSはリントンによるキャンペーンなどの結果、1990年代にカナダ、オーストラリア、ニュージーランド、そして特にイギリスへと急速に普及していった。1990年代以降にLETSがイギリスへと波及していく過程で、労働時間に貨幣価値を結びつける傾向が拡大している。丸山によれば、地域に新しい経済循環を形成しようとするものは国民通貨とLETSを結びつけ、コミュニティ活動の活性化を志向するものは労働時間とLETSを結びつけている（丸山 [1997] 1-4頁）。

既にみたように、オウエンの労働証券は、ニュー・ハーモニー・コミュニティと全国公正労働交換所（National Equitable Labour Exchange, 1832-4）において実践された。労働証券とは、労働時間を尺度・単位とすることで、市場交換の不等価性を克服しようとするものであった。いずれの労働証券の取り組みも局所的なものにとどまっていたという意味では地域通貨に類似しているところがあるが、オウエンの理念としての労働証券は普遍性を有すべきものであり現行の貨幣を全面的に代替すべきものであった。国民通貨や単一通貨にたいして地域性を対置するのが近年の地域通貨であるとすれば、労働証券は市場・金属貨幣という普遍性にたいして労働証券という代替的な普遍性を対置したものであったということは留意しておく必要があるだろう⁷⁷。

労働証券と地域通貨を相互に比較検討する際の一次的な接近理由は、地域内で流通する

⁷⁶ 現在「ふれあい切符」を採用する「住民参加型在宅福祉サービス団体」の数は200団体を超えるという（田中 [1996] 105-6頁）。「時間預託制度」は共時的交換を志向するタイムダラーと異なり、高齢になったときに必要なサービスを受けるために、介護・福祉サービスへの貢献時間を預託しておくという世代間の助け合いとその継承を目的としている。

⁷⁷ 代表的な労働証券論者であるオウエン、グレイ、ブルードンは、労働証券の利用によってあらゆる生産物やサービスが取引可能になると考えていた。たとえば、グレイ労働貨幣なり労働証券なりを用いる「交換の全体的制度」を構想している（Gray [1831] pp.66-7）。

貨幣を発行し、会員間での交流・取引を促進するという外観上の類似性による。さしあたり、一定の地域内でのみ流通する貨幣を地域通貨と呼ぶならば、労働証券は地域通貨の歴史的先例として位置づけることができよう⁷⁸。第2に、貨幣単位を労働時間になんらかの連関をつけようとする思想上の親近性が考えられる。第3に、それぞれの貨幣システムの頑健性を「存続期間」という観点から判断すれば、オウエン型の労働証券は二度の取り組みとも2-3年程度で終息し短命であったが、現代の地域通貨は比較的長期間存続しており、相対的な頑健性を保持している貨幣システムであるとみなせる。その制度的な生命力の源泉を比較検討によって探求しよう。

I 地域通貨の思想と理論

(1) タイムダラーの思想的概要

タイムダラーの創始者であるカーンによれば、アメリカは3点の密接に関連した問題に直面している。第1に、グローバル経済の進展にともなうアメリカ国内の社会的不平等の拡大である⁷⁹。アメリカ国内の製造業はより安い労働力を求めて海外へと移転し、労働者はサービス産業への移動を余儀なくされることで、熟練や技能が不必要化され、雇用期間も不安定となった。アメリカ国内の労働市場は世界的な競争にさらされることで失業と低賃金化の圧力が強まり、大量の低賃金労働者と少数の高所得者へと両極分解していく傾向を増している。また、ここでいわれている失業者とは働く意志と能力があるにも関わらず働く機会を得ることができない人々のことであるが、現在の貨幣システムでは彼らの労働能力を引き出すことはできないという問題がある。第2に、ホームレスや犯罪などの社会不安の増大である。その背景には、働く環境を陰で支えていた地域コミュニティが機能しなくなってしまったということがある。これは従来家庭の中で行われていた育児や介護などの労働が、市場を基準とした貨幣的な価値観の浸透によって価値の低い労働であるとみなされるようになってしまったことと関連する。市場経済で評価されるか否かを唯一の評価基準とする現在の貨幣システムは、コミュニティの人間関係を切り崩す副作用を持つため、地域コミュニティを再建する目的には不適切である。第3に、公的な社会保障への幻滅である。これまで育児や介護などの社会福祉は所得の再分配を通じて保障されてきたが、公共部門の財政難のために十分な役割を果たせなくなった。さらには、国家の援助に頼ることで、保護の対象となっている人々の国家への依存心を強め自立心を失わせてしまうという批判も根強い。これらの問題に対処するためには、市場から排出された多数の労働能力を有する人々の豊富な生産能力を再活用する貨幣システムを通じて、彼らに購買力を与え、＜家族・近隣のつき合い・地域社会＞の三層からなるコミュニティを再建することが必要である。(Cahn [1999a] pp.499-500)

カーンがタイムダラーを提唱する背景には、国民通貨の現状にたいする批判的認識があ

⁷⁸ 地域通貨の歴史的先例として労働貨幣・労働証券を検討している論文に、杉本 [1995] 西部 [2002] 丸山 [2002] をあげることができる。

⁷⁹ 現代の社会問題は輻輳しており必ずしも経済的な不平等だけではない。カーンはその他の社会的不平等の帰結として、情報格差、識字率の低下、シングル・マザーやストリート・チルドレンの問題が発生することを指摘している。(Chan [1999a] p.500)

る。たしかに、貨幣は経済合理的な尺度・媒体として役立つ面もあるが、他面では弊害をもたらするという両義的な認識である。貨幣の便利さや利点は、貨幣が生み出す難点と表裏一体の関係にあるという認識であるが、その貨幣に付随する難点とはどのようなものだろうか。カーンによれば、第 1 に、貨幣はあらゆるものを商品として購入することができるという「一般的通用可能性」(Cahn [1999b] p.73 ; 130 頁) を有している。しかし、貨幣の一般的通用可能性には購入可能な商品の無分別性をともなう。貨幣自体は、選択の倫理性について何らの制限を課すものではない。購買手段としての貨幣には、麻薬や銃なども商品として購入可能にしてしまうという倫理的な中立性がある。しかし、無規範的な貨幣による取引がコミュニティ内の人間関係にたいして破壊的に作用するのであれば、タイムダラーによって選択可能な商品群は倫理的に制限されなければならない。したがってまた、タイムダラーの購買力は一般的なものであってはならないのである。第 2 に、貨幣は自由な「移動可能性」(ibid ; 132 頁) を有し、地理的制約を課されない。そのため、経済のグローバル化により投機的金融取引が拡張すれば、そのときに貨幣が地域外へと流出していくことに歯止めをかけることができない。地域から貨幣が流出することで、地域内の円滑な経済循環が阻害され、職を求める人々も貨幣とともに地域外へと流出してしまうこととなる。このような貨幣の自由な移動可能性からもたらされる弊害を除去し、貨幣流通を地域内にとどめるために、タイムダラーでは自由に流通する紙幣形態を採らない。また、貨幣の流通範囲を限定することで、地域内交流を促進し、コミュニティへの帰属意識を高めることも期待されている。第 3 に、貨幣は価格機能によって、消費者にたいし費用最小の商品選択を可能にしている。しかし、価格は経済的観点からみた場合に限り合理的な尺度となるが、より広い社会的価値観や規範的観点を尺度に含めないという尺度の狭隘性がある。そこで、タイムダラーは市場では扱えない労働やニーズを評価し汲み上げるための代替的な尺度を提供する。第 4 に、貨幣は利子を生むことで貨幣自体を商品化する。貨幣の商品化によって、貨幣の投機的取引を刺激し、労働による生産実体から貨幣取引を遊離させる。それにたいし、タイムダラーは利子を生まないために、貨幣数量のみが一方的に増大し生産実体から乖離して生じるようなインフレとは無縁である。タイムダラーは労働や生産と密着した代替貨幣なのだ。そこでの労働や生産には、市場向け商品を生産することのみに特化された資本主義的な生産過程だけではなく、その背後で生産活動を支える生活・消費領域での労働もが含まれるのである。

タイムダラーはその名が示す通り、労働時間を尺度・単位とするという特徴を持つ貨幣的メディアである。カーンは、貨幣にたいする批判の思想的総括として、自身の間人観と労働観を提示している。一般に、市場で評価される労働のみが価値ある労働として認知されているのであるが、タイムダラーにおける労働は市場で評価されるか否かにかかわらず、コミュニティの必要性や会員間の相互依存性を基準として評価される。市場的労働も、非市場的労働も社会を支え再生産していくために不可欠な労働であり、その意味においてどのような労働にも序列や軽重はない。労働時間という尺度は、会員間の労働には軽重も貴賤もないということを表すだけでなく、カーンが批判する利子や稀少性に基づく価格表示などの貨幣の諸特性を持たない尺度としても要請されているのである。

上述の貨幣批判からタイムダラーは紙幣などによる有形の貨幣を発行しない「タイムダラー電子会計システム」(Cahn [1999a] p.501) によるパソコン上に記帳される方式を採

る⁸⁰。これを電子マネーの一種と呼ぶことも可能かもしれないが、タイムダラーの事務局に設置してあるパソコン上の会計システムに会員の取引額を記入することで、タイムダラーの発行にかえるというものだ。たとえば、あるサービスを提供した会員は、自分が提供した時間を事務局に連絡すれば、事務局は提供者の口座に提供分の時間を書き入れる。同会員は自己の口座残高に応じて、他の会員からサービスを受け取ることができるのである。

タイムダラーは発行の裏側に何も物質的な担保や保証を持たない貨幣である。あるのは会員Aが他の会員Bにたいして一定時間のサービスを提供したという事実だけである。会員Aは自己が直接サービスを提供したBから対価を受け取る必要はなく、他のタイムダラー会員が提供可能なサービスの中から希望するものを受け取ればよい⁸¹。サービスの提供者は、他の会員も自己が提供した時間分のサービスを自分にたいしても提供してくれるだろうという将来の行為を期待したり信頼したりするほかないのであり、したがって、タイムダラーはなんらかの資産や物質的な根拠に基づいて受け取られるものではなく、自己の貢献が将来自分の元へと還流してくるだろうという期待や信頼に基づいて受け取られるものである。タイムダラーの事務局の帳簿には個々の会員の債権たる労働時間が計上されるわけであるが、それでは対価として発行されるタイムダラーはいったい誰の債務となるのだろうか。これを一切の引当を持たない事務局の債務として理解するのは困難であるから、個々の会員が相互に返済しなければならない集合的な債務として理解するほかない。個人がサービスを提供した場合、集合体としてのコミュニティがタイムダラーを発行するのであり、貨幣の発行主体は形式的には事務局であるものの、内容的にはそのような一人格に帰属するものとはいえないであろう。会員Aは労働貢献によって債権を創造するのであるが、他方では別の場所で他の会員が債務を返済すべく労働を提供していなければならないのである。あるいはまた、会員Aは労働によって債権を創造しているのと同時期に他の会員への債務を支払っているとも考えることができるだろう。したがって、これらの債権債務関係を維持するために、コミュニティへの労働貢献による債権の創造と消滅は、ある程度同時期に、そして同程度の規模で繰り返されているということが、会員間の期待に応え信頼を維持していくためのひとつの条件となるのではないだろうか。もちろん、ここでは説明のために債権債務関係に模してだけであって、いわゆる貨幣債務等と同義に解される必要はない。

この点は、ウォレン＝ペア型の労働証券と比較してみるとより理解しやすくなるかもしれない。ウォレン＝ペア型では、労働証券が受容されるか否かは生産物の買い手の受信力に規定されていたのであるが、将来の支払約束を信用させる力としては買い手個人のものだけではいかにも弱い。その労働証券の流通範囲は買い手をよく知る人々の間に限られてしまいそうであるし、またその期間や額をめぐっても買い手の労働や生産の力に規定されて、短期的かつ小額面にならざるをえないであろう⁸²。これと比べて、タイムダラーでは

⁸⁰ タイムダラーは「タイムキーパー」(<http://www.timekeeper.org/>)というソフトウェアを通じて、コンピュータ上で時間管理を行うだけでなく、インターネット上でサービスを提供したい利用者とサービスを欲する利用者とのマッチングを行っている。

⁸¹ タイムダラーによる報酬は、コミュニティへの貢献から得られる精神的満足感という内面的報酬と、1時間分の購買力という外面的報酬の組み合わせである。(Cahn [1999b] p.9; 24 頁)

⁸² ワット券など債権型と呼ばれる地域通貨は発行の仕組みにおいてウォレン＝ペア型労働証券と似ているところがある(坂本・河邑 [2002] 134-46 頁)。ワット券はウォレン＝ペア型と同様に将来の支払約

買い手は直接の受信者とはされておらず、むしろ受信はタイムダラーの発行機関であるNPO団体が代位することによって、個人の受信力を高めようとする努力が払われている。生身の個人や顔の見える個人ばかりではなく、中間的な発行団体に加盟する個人という一段抽象化された人格にたいして売り手はサービスを提供するのである。そのため、売り手は、買い手本人ではなく中間団体を信用するという契機でサービスを提供することができるようになる。とはいえ、その裏面では受信した買い手には債務支払いの義務が生じず、将来的にタイムダラーのコミュニティにたいしてサービスを提供しなければならないという倫理的義務しか生じないことにもなる。これでは個人の支払い責任が曖昧にされ、またその帰結として発行団体の信用力をも貶めることにもなりうるのである。

(2) LETSの理論的概括

LETS は、タイムダラーと同様に、現在の貨幣にたいする批判的認識に基づいて要請される。以下、西部〔2001〕に即して LETS の理論的特性を概括しよう。

第1に、貨幣は所有者に平等な買う権利を付与するものであるが、当然のことながら貨幣の所有自体が保障されるわけではない。その原因は貨幣の発行者と所有者が同一人格ではないことに求められる。したがって、LETS では貨幣発行権を参加者各自が有するべきものであるとして、買う権利や購入という行為それ自体を参加者に保障している。これは買うという行為が、交換経済のもとでは生活のために不可欠な権利であるという認識に基づくものである。また、貨幣発行権を国家の手から個々の LETS 参加者へと移管することで、貨幣管理と運営に関する中央集権的な性格を排除することができることにもなる。中央集権的な管理・運営の方法は、LETS への参加ではなく排除を促す方法であるために忌避されるのである。中央集権的な貨幣を拒否し、貨幣の発行と運営の自由権を手にするためには、LETS 参加者は貨幣発行と運営に関する責任も負わなければならないことになる。第2に、利子は貨幣を自己増殖させ蓄蔵欲求を際限のないものとする引き金の役割を果たしている。そして、正の利子率のもとでの将来の貨幣価値の割引現在価値は低く評価されることとなってしまう、投資は短視眼的になりやすい(リエター〔1999〕243-52頁)。LETS は利子率をゼロもしくは負にすることで将来の評価価値を高め、より長期的で持続的な投資プロジェクトを行いやすくしている。また、負の利子率によって、貨幣が貨幣を生むということを手段とした貨幣蓄蔵の動機が減じられることにもなるだろう。第3に、タイムダラーが貨幣価格の裏面性を指摘したことと同様に、LETS においても貨幣による一元的な価格づけが市場中心の価値観を醸成してしまう点を警戒している。しかし、だからといって、貨幣価格の問題点を労働時間尺度の導入によって解決しようとはしていない。LETS では価格づけを工夫することによってこの問題を解決しようとしている。LETS の価格づけは、経済的価値だけではなく参加者の多様な価値観が付与できるように設計されている

束として発行されるのであるが、その証券は受取人によって裏書きされ転々流通することができる。個人間での流通に限るとしても裏書きにより証券の信用力を高める工夫がなされているのである。ただし、約束されている支払いの内容はワット券通貨での一定額面であり、具体性に乏しいかもしれない。むしろ、ウォレン＝ペア型のように、労働時間という通約的な値を基準とするとしても、支払うべき労働の種類や量などを明記しておくことで約束に具体性が帯び、証券を信用しやすくなるのではないだろうか。

ために、価格は一価に収斂せず一物多価の市場を形成することが可能になる。多価になるということは、非市場的な価値を価格に織り込んでもよいし、そうしなくともよいということである。そして、具体的には相対での取引交渉の過程を通じて相互の価値観と価格のすり合わせが行われるのである。その際に LETS は必ずしも労働時間との関係を重視していない。なぜなら、タイムダラーのような労働時間という尺度・単位は等労働量交換という取引の等価性を意識させ、コミュニティを媒介とした貸借関係を築くはずの地域通貨を個人間の関係へと引き戻してしまう危険性があるためである。(西部 [2001] 37-9 頁)

LETS は紙幣を発行しないで個々の通帳を利用する通帳(口座)方式である。各参加者には通帳が配布され、取引は相対で行われる。買い手は自己の通帳に購入した商品価格分のマイナスを記入し、売り手は通帳に販売した商品価格分のプラスを記入する。この手続きを通じて貨幣の発行にかえるという方式である。ここで重要なことは、買い手の通帳に記帳された赤字分は、取引相手である売り手にたいする直接の負債とはならないということである。この赤字は LETS 参加者によって構成されているコミュニティ全体にたいして将来返済する責任や約束と意味づけられる。LETS での負債は、LETS というコミュニティ全体にたいする関わりの深さを表す指標となるので「コミットメント」(同上書、39 頁)と呼ばれる。このような LETS は 4 つの原則を共有することで成り立っている。4 つの原則とは、第 1 に、LETS への参加と脱退は本人の同意に基づき自由であること。第 2 に、LETS 参加者の持つ口座には利子がつかないこと。第 3 に、運営コストは参加者が共同で負担すること。第 4 に、参加者の取引はすべて公開されるということである。(同上書、35 頁)

その上で、LETS では個々人の取引口座をすべて集計すると赤字と黒字がゼロになるという「ゼロ・サム原理」が働いている。口座残高には利子がつかないだけでなく、個人では貸付を行うこともできない。LETS での取引は相対する個人の債権債務関係とはならず、コミットメントは参加者にとって期日の設定されていない将来の支払責任や約束になる。したがって、LETS は参加者が相互に将来の返済を信頼する関係の上に成立する「信頼貨幣」(同上書、41 頁)であるといわれる。

また LETS は、発行機関が物的担保を持たず、紙幣による発行もなされないために貨幣の物質性から逃れているという。だが、LETS では貨幣の物質性がなぜ問題となるのだろうか。そこには貨幣が紙幣の形を取っていたり、貴金属の代理物であったりすることが、貨幣の神秘化の一因となっているという認識があるためである。LETS は貨幣を物質的な富の象徴からコミュニティの信頼関係の象徴へと置き換えることで、貨幣自体に価値が内在しているかのような思い込みと、貨幣を富の代理物とみなすことから引き起こされる際限のない欲動、いいかえれば貨幣のフェティシズムを軽減することを期待している⁸³。さ

⁸³ この点について、勝村務氏(北星学園大学)から有益な論点の提示を受けた。すなわち、地域通貨は貨幣のフェティシズムを軽減しているというよりはむしろそれを利用するものとなっていないか、というのである。おそらく、地域通貨論では、貨幣を物品貨幣であると認識する傾向があり、貨幣の物質性を強調しすぎていることと関連する問題であろう。いいかえれば、金属貨幣も銀行券のような紙幣もなんらかの物質的な富と結びつけられている限りでフェティシズムの対象になってしまうという貨幣認識である。そして、本来の貨幣は交換手段にすぎないというスミス以来の道具的な貨幣観を踏襲するならば、貨幣は物品や有形の富に必ずしも接合される必要はないはずだと理解される。そこで、貨幣そのものが富なのではないのだから、貨幣の非物質化と象徴化によって純粋な道具という本来のすがたが追求されるので

らに、情報公開の原則によって、参加者の取引履歴、参加者が何を必要としているか、何を提供できるかが公開される。この情報公開によって、需給のマッチングと取引相手が信頼に足るかどうかについて判断することができるため、参加者のモラルハザードや商人的な裁定取引行動を防ぐことができるのである。

そして、LETS は、タイムダラーで想定されたような通貨発行の中間団体を持たない。それと関連して、債権債務関係からはコミットメントとして固有名が取り払われているにもかかわらず、個々の口座の赤字としてのコミットメント自体は個人が責任を持って返済しなければならない額面となるのである。コミュニティへのコミットメントとして支払い相手は抽象化されているとしても、そのコミットメントは個人が支払わなければならない赤字分として明瞭に表示されるためである。そして、コミットメントが LETS コミュニティにたいするものとなるのだとしても、そのコミットメントの額と取引の決定をするのは取引に直接関わる 2 者であり、この 2 者の合意がコミュニティ全体にたいする個別的取引の位置を確定することにもなるのである。そのため、自由な価格づけにおいて 2 者間でなされた取引であるにもかかわらず、その支払先は売り手そのものにはならず、別の価値尺度を有するかもしれない第三者となる。とはいえ、不特定の第三者との取引を継続するのであるから、異なる尺度（価値基準）を保持する参加者間の取引が繰り返されていくうちに尺度の持つ厚みが矯正されていくことが予想される。かりにそのような推測が成り立つのであれば、相対という条件だけで、単一の価格のうちに多様な尺度が含まれうるのか疑問である。市場には多様にしようとしても多様となるものでもない矯正の過程もが含まれているのではないだろうか。それは価格のあり方を根源的に問い直すのではないシステムの限界ではあろう。

以上、地域通貨の概要を発行根拠と方式の観点から整理してきた。以下では、再論的になる部分もあるが、オウエンの労働証券についてもその発行根拠と方式の観点からできるだけ簡潔に整理し、その後に地域通貨がどのようにして労働証券の問題点を克服しているのか、あるいはまたどのような点で労働証券が依然として広い射程を示しているのかについて検討しよう。

II オウエンと労働証券の諸実践

(1) 再びオウエンの労働証券論について

オウエンは、当時の恐慌を過少消費型と理解し、その原因を以下の 4 点に求めていた。第 1 に、ナポレオン戦争の終結によって戦争需要向けの販路が収縮したことである。第 2 に、商人が人為的に価格を吊り上げるための投機的な在庫形成を行うことによって、社会に本来存在するはずの需要を満たすことができなくなった。そのため、商人の存在する市場では生産過剰が＜豊富の中の貧困＞という倒錯した現象として現れた。第 3 に、産業革

ある。しかし、まったく無価値な貨幣に信頼の象徴を見だし、成員間の合意や信頼の象徴という契機をもって貨幣とする点にこそ地域通貨のフェティシズムがある、という指摘であると筆者は理解した。

これにたいし、労働証券論では、たとえ貨幣が金属や富の代理物であるとみなされるのだとしても、実際には不完全な代理にすぎないという点に問題を見ている。もし、貨幣なり労働証券なりの紙券が富の完全な代理物となるのであれば、労働証券への欲望は富そのものへの欲望を示すことになり、かえってフェティシズムに依存しないことになるのではないだろうか。

命以降の生産力の増大にともなう、市中に必要な貨幣の量も増加したにもかかわらず、イングランド銀行の正貨支払準備に制限されて購買力としての貨幣が十分に供給できなくなった。金準備に制限された貨幣は、労働者及び生産者の手元に行き渡らず、購買力を制限したので貧困を助長し、販路を縮小してしまったのである。第4に、オウエンは金貨幣が商品として固有の価値を持つために、金が代表する市中の商品価値の総計も金量によって制限されると考えた。つまり、金価値に金量をかけたものが金の代表する社会的富の全体をなしており、もし諸商品の価値が流通している金量から乖離して急速に増大するならば、金は市中の商品価値のほんの一部分を代表するだけになってしまうのである⁸⁴。したがって、恐慌を解消するためには、労働者階級への購買力の創出を通じた十分な販路を創造することが不可欠となる。オウエンの分析にしたがえば、購買力と販路を同時・比例的に創出する労働証券システムを通じて恐慌を回避できることになる。

第4の理由を理解するためには若干の説明を要するだろう。オウエンは金が貨幣素材として不適切であることを説明するために、貨幣数量説を暗黙の理論的前提におきつつ、金価値一定、商品価値一定または生産性一定、貨幣の流通速度・回数一定という状態を仮定している⁸⁵。このような理論的仮定、もしくは理想的条件を前提としながら、オウエンは労働証券論を展開している。ゆえに、労働証券は上記の諸条件に規定された貨幣システムとならざるをえない。労働証券システムにおいて、商品の価値も証券の価値もいったん決定されてしまえば変動することはなく、また流通回数は一定となる。オウエンや 그레이が現行の貨幣を金貨幣と呼称するときには金鑄貨のみを指示しているのではなくそれは金本位のもとでの銀行券をも含むのであるが、金貨幣と異なり労働証券は生産に伴い即時発行され、貨幣発行のプロセスがまったく異なっている。

また、オウエンは、本稿第2章で言及されたように、労働時間を価値標準に設定すべき思想的根拠となる「性格形成論」を展開していた。その内容は「人間の性格は、ただひとつの例外もなく、常に環境によって形成される」(Owen [1813-6] p.62; 144 頁) ために、「どのような一般的性格でも……適切な手段を用いることで与えることができる」(Owen [1820] p.330; 105 頁) という一文に端的に表現される「環境決定論」である。オウエンによれば、個人の性格の主要部分は社会環境によって強い影響を受けて受動的に形成される。そのため、オウエンの性格形成論は、形成された性格について、あるいはその性格に基づいて取られた行動について個人に責任を求めることはできないと主張する「無・責任論」(土方 [2003] 47 頁) でもある。個人責任や自由意志といった社会通念は、

⁸⁴ 流通回数と貨幣価値が一定の状態、各期毎に商品が売り切れ、かつ貨幣が使われなければならぬとすれば、商品所持者は生産物の価値量の増大に合わせて価格を下げ損失を出さざるをえなくなる。 그레이の想定のもとでは、貨幣(金)の供給量は生産増大に歩調を合わせて増大することができないので、不等価交換を余儀なくされるのである。かりに等価での交換を続ければ、貨幣の不足によって過少消費型の恐慌が発生することになる (Gray [1842] p.101)。直接の影響関係を示唆するものではないが、オウエンも暗黙のうちに 그레이と同様の想定をしていたと考えられる。

⁸⁵ オウエンは金本位制という貨幣制度が産業革命による生産力の増大に対応できなくなったことを強調しているにもかかわらず、労働証券論では生産性の変化を考慮に入れていない。労働証券論では、生産性一定の条件のもとで、量的にのみ生産拡大する場合が考察されているのみである。マルクスは、労働証券論に生産性の変化という要因が組み込まれていないことを批判し、労働証券の実行可能性に留保をつけた (Marx [1857-8] S.70-3; 102-7 頁)。オウエンは、コミュニティ内では常に最善の技術が採用され、ひとつのコミュニティ内では技術水準のムラがなくなるために、コミュニティ内の生産性のある期間一定として扱えると考えていたのではないだろうか。

利己的欲求に人々を走らせ、社会的調和を乱す要因としての私的所有に基づく競争的な市場経済や賞罰制度を承認する思想的基盤を与えるので「各個人は自分で自分の性格を形成するという想定」は「害悪の、真の、かつ唯一の根源」(Owen [1813-6] p.61 ; 144 頁)である。それゆえに、個々人の利己的性格を脱却するためには、なによりも社会環境の変革が肝要である。人間が環境に管理されるのではなく、環境を管理する存在になったとき、はじめて自由な存在になることができるのである。

このオウエンの「性格形成論」は労働評価の考え方にも跳ね返ってくる。なぜなら、個々人間の労働評価の格差は、主に職業と技能の違いから生じていると考えられるが、どのような職業に就くことができるかは出生時の家柄などに大きく依存しており、私的に負担しなければならない教育訓練費用に関しても経済的資源の初期賦存量に依存する部分が大いため、職種や技能の異種性に基因する経済的格差を生み出す諸要因は環境に影響されていると考えられるからである。この労働評価に格差を発生させる環境の不具合を改善し、初期条件を公平にし、教育訓練費を公的に負担するならば環境に起因する格差を除去できるのではないだろうか。さらに、労働証券を用いるコミュニティによって「個々人が相当快適な生活をするのに必要な富の何倍も」(Owen [1820] p.301 ; 38 頁)が保障されれば利己的な欲求は消えてしまい、人々は利他的に振舞うことになるだろうと期待された。

ビデによれば、スミスは「労働量を『つねに量的に等しい犠牲』と把握して価値を定義」し、リカードウは「人間がもっている力を問題にし」、マルクスは「人間が支出する力を問題」にした(ビデ [1989] 62, 66-7 頁)。オウエンは、スミス、リカードウの「投下労働価値説」と同様に、労働を人間本性に付随する力として労働が支出された結果から切り離して把握し、人間が労働に従事することで払う犠牲は、自然的な標準である時間で計られるべきだとした。等労働量交換を公正の原理として掲げる労働証券論は、人間の時間的犠牲を相互に対置することでこの原理を実現しようとした。しかし、マルクスは労働の価値は犠牲という人間の内面的問題としては決定されえず、むしろ他者との関係で、市場を介して決定されると述べた。土方は、オウエンを「人間の『本性』についての一般的考察」を行う啓蒙思想から「一人一人の『性格』の個性的な差異に注目する傾向」を持つ功利主義への転換の過渡期の思想家として位置づけている(土方 [2003] 60 頁)。とはいえ、「真理＝自然」と「誤謬＝人為」の二項対立を念頭におき、「人為的標準」としての金属貨幣に「自然的標準」としての労働を対置したオウエンの労働証券論は啓蒙主義的な「人間本性論」により多くを依存していると考えられるだろう。

繰り返すまでもないことではあるが、オウエンは自己の労働証券論がすみやかに世論に受け入れられ、大々的に実行されるとは考えていなかった。オウエンは理想的な社会のミニチュアを建設し、その成果を目に見えるかたちで提示する必要があると考えていた。そこで、実際の労働証券は、以下の手続きを通じて自給自足的なコミュニティの内部でのみ発行される。生産者は労働生産物をコミュニティの倉庫・銀行に持ち込むと、生産物に対象化されている労働時間を算定し、同じ労働時間を額面に持つ労働証券を引き換えに受け取る。他の生産者も同じ手続きで労働証券を入手できるので、倉庫にはコミュニティ内で生産されたすべての生産物が納められることとなる。労働証券を手にした生産者は消費者となり、自己が費やした労働時間と同じだけ他者の労働の成果を倉庫・銀行から引き出すことができる。このような労働証券はオウエン自身によって「コミュニティ銀行券」とも

呼ばれるように、労働生産物を資産的担保として発行される銀行券であると考えられることもできよう。その際に、労働時間で計られた銀行の資産と発行された銀行券の総額は一致するはずであるので、コミュニティの倉庫・銀行の準備率は 100%となるだろう。労働証券の流通経路は生産者と倉庫間、倉庫と消費者間に限られ、生産者間や消費者間で自由に流通することはない。労働証券は、国民通貨にたいして、下から貨幣を創造しようとする取り組みであったが、その際にもコミュニティの倉庫・銀行のような集中的な貨幣管理の必要性を認めるものでもあった。

（２） 労働証券の諸実践

オウエンが直接関与した労働証券の代表はニュー・ハーモニーと労働交換所のものだろうが、それらの実践の参加主体や所有制度の相違から地域通貨としての理論的特徴を理解することができる。既に筆者は拙稿 [2004b] においてこれらの労働証券実践の形態の相違を協同社会型と独立小生産者型とに区分したことがあるが、本章では単にニュー・ハーモニー型と労働交換所型と呼ぶことにしたい。ニュー・ハーモニー実践の内実については本稿第 3 章で吟味しているので、本項では労働交換所型について検討しよう。

ニュー・ハーモニー解散ののち、イギリスに帰国したオウエンは、オウエン主義の浸透によって勢いを増していた労働運動や協同組合運動の担い手たちによって予期しない歓迎を受けている。オウエンはニュー・ハーモニーの失敗後も、労働証券への熱意は冷めることなく、この運動を背景として所有制度に手を加えることはせず、より実行しやすい方策を選択している。その理由のひとつには、ニュー・ハーモニーで受けた損失は大きく、資産の大部分を失ったオウエンがイギリスの地でコミュニティを再建することは無理であったということがある。そのため、労働交換所は新たなコミュニティ建設の資金作りをするという橋渡しの存在と位置づけられ、実質的には、職人や協同組合的小経営などの独立小生産者を主体とする運動体であった。

労働交換所の開設に先駆けてオウエンとデール・オウエン (Robert Dale Owen) が編集者を務める『クライシス』紙上で以下のような展望が示されている。そこで、労働交換所は「公正交換銀行 (Equitable Bank of Exchange)」という名称で設立させることが予告されている。この「公正交換銀行」は「教育と雇用により無知と貧困を取り除くための協同組合 (association)」であり、「食料と衣服とその他の財産、およびあらゆる項目のサービスを受け取るために、等しい労働の価値に基づく労働の公正な原理のもとで労働証券 (Labour Notes) を媒介にして交換されるべきである」として労働証券の使用が明示されている。さらに、公正交換銀行は「その国の通貨と労働証券を交換する」という兌換業務を兼ねる。公正交換銀行は銀行と銘打れてはいるものの、預金・信用に関わる業務は行わないという特徴がある。この銀行の業務は労働生産物の預託と労働証券の発行に限定されている。(Crisis, Vol.1, No.15&16, June 30, 1832, p.59)

続けて『クライシス』は、オウエンの見解をほぼ踏襲しながら、生産者間の等労働量交換を阻害する商人・仲買人を批判する。商業制度のもとで、生産者が必要とするもの入手するためには、自己の所有する生産物を貨幣と交換しなければならない。ところが、貨幣を手に入れるためには、商人に代表される貨幣所有者へと生産物を販売しなければなら

ないので、必ず生産者は商人に中間収奪されてしまう。それゆえ、生産者は一方では商人にたいして生産物の価値以下の価格で販売し、他方で商人から価値以上の価格で購入しなければならないのである。このように『クライシス』では、貨幣と商品の非対称的な性格を的確に分析している。そして、商品の売り手と買い手の売買行為へと交換を分断し、商人という収奪者を生み出す主要契機である貨幣とその独占的所有を排除しなければならないと結論づけるのである。公正交換銀行はいわば公正な商人として交換に介入するのであるが、「このシステムは協同社会にとってふさわしいものであるが、個人主義的な社会には適合的ではない」(ibid.)と述べ、公正交換銀行が公正に振舞うだけでは不十分であるから、参加者にも社会的・友愛的な態度で望むことを求めている。

もちろん、「教育と雇用により無知と貧困を取り除」き、商人を市場から排除するというだけではまだ不十分かもしれない。地方の公正交換銀行が個々に発行した労働証券の総額と預託総額とが量的に一致するとはいえ、それらは質的にも一致しているとはいえないためである。そこで、地方銀行間で相互に必要とする生産物が交換されることにより、需給の地方的な事情にも対応すべく工夫されている。その際の、生産物の交換に伴う送金業務は帳簿勘定の振替によってなされることで、銀行間ネットワーク全体を通じての総需給が一致することになる。さらに、公正交換銀行が国内に網の目状に張り巡らされればすべての生産物を扱うことができるようになるだろうという展望が示されている。そのためには、いつも各地方の銀行間の、そして各地方と国内全体の調整を統括する本部組織との情報交換がなされる必要があり、どの地方で何がどれだけ必要なのかということが把握されていなければならない(ibid.)。そして、銀行間の情報伝達の迅速性や透明性が確保されるためにも、公正無私で協同精神溢れる参加者の態度が一層求められるのである。とはいえ、銀行間の需給調整というのはそれほど容易ではない。吉田は、生産者が交換所に商品を預託する契機では、商品販売の「命懸けの飛躍」の問題が解除されているものの、交換所が「労働貨幣」保有者へと預託された商品を販売する時点では依然として販売の困難性が残存しているために、交換所は商品を受け入れる時点で「選別購入」するか、労働貨幣保有者へと「強制販売」するほかないと述べ、預託された商品の販売可能性に重大な難点があることを指摘している(吉田[2001] 67-9頁)。

1832年9月17日、実際にはロンドンのグレイズ・イン・ロード(Gray's Inn Road)に全国公正労働交換所という名称の店舗がオープンした。これは『クライシス』で言及されていたような壮大な公正交換銀行計画を実現するものではなかった。しかも、オウエンの理念である等労働量交換という公正原理は、慎重にも「等しい労働の価値」での交換と言い直されていたように、労働という自然的な価値標準をより市場的な評価へと近づけた妥協的なものとなっていた。すなわち、当時の1労働日(10労働時間)の平均賃金である5シリングを基準にとって、労働時間と労賃の比率が固定されていた。その基準を採れば標準的な1労働時間あたりの賃金は6ペンスとなる。この値を新たな基準として、個々の預託する参加者を職種ごとに分類し、その労賃を6ペンスで除することで労働時間へと換算し直した。また、直接的に投下される労働だけではなく、労働生産物の価格も同じ計算方法で労働時間へと換算されたのである。この算定方法を用いれば、生産物の価格構成は、原材料費と直接に投下された労働の賃金を上述の方法で労働時間へと換算した額に、労働交換所を維持するための手数料(1シリングの取引高毎に0.5ペンス)を加えたものとな

る (*ibid.*, p.61)。すぐに気づくことであろうが、生産物の価格を平均賃金で除して労働時間に換算し直すという手続きは、市場価格の成立を労働交換所の外部に前提しなければ成り立たないという限界をはじめから内包していることを示している。このような労働時間の算定方法が採られたのは、ニュー・ハーモニーで経験したように異種労働が一律に評価されることから生じる参加者間の不公平感に配慮したものであったといつてよい。ウォレンが異種労働の賃金格差を各人の個性を反映するものとして賞揚したのにたいし、労働交換所の場合は明らかに労働時間標準からの後退的な措置としてなされており、市場にたいしていかなる態度を取るのか、ひいては労働時間という標準にたいする信念が早くも揺らぎ始めていることが看取できる。労働交換所の取引は開設したばかりの時期は盛況であったとはいえ、取引量は徐々に減少し、2年余り続いたのちに閉店した⁸⁶。

労働交換所に預託された生産物の取引が滞る一方で、交換所で行われる娯楽や文化的活動は活発であり、交換所の収入を支えていた。労働証券は生産物を預託しなければ入手できないものであり、誰でも手に入れられるものではなかったのであるが、参加者の多くはオウエンの協同思想に共鳴する者たちであり、たとえ生産物を提供できなくとも交換所の文化的活動には積極的に参加し、相互交流を活発化させていたことがうかがえる。その意味では、労働証券を発行する労働交換所は、参加者同士を結びつける文化的・思想的なシンボルの役割を果たしていた面がある。さらに、労働証券は、労働交換所内部での総需給の一致という設立者の構想を離れて、周辺の商人や劇場などでも使用され、流通範囲を拡大していき貨幣としての生命力を発揮していた時期があったといわれている (Cole [1953] pp.182-4; 227 頁)。労働交換所へと生産物を預託しない商人や企業へと労働証券が流通していくことで、需給一致の原則や公正交換の理念を崩してしまうことにもなるが、流通可能な紙幣形態として労働証券を発行している以上、これらの原則を遵守するのは困難であったのではないだろうか。またさらに、これらの原則は労働証券の貨幣性を弱め、貨幣としての労働証券の周辺の経済領域への浸透力を弱めてしまったということも考えられる。もともと、労働証券は生産者と労働交換所との間を往復するだけの役割しか与えられていないのであるから、特に紙幣を用いなければならないという必然性はない⁸⁷。需給一致の原則を重視するのであれば、紙幣のように自由に交換所の外部へと出回る可能性のない帳簿方式の方がよりふさわしい方式であろう。労働証券が交換所外部の商店で利用されていたということは、本来参加資格のない人々の間で流通していたということであり、労働証券が外部の商人の手に渡り換金されていた可能性は否定できないだろう。

労働交換所で扱われる生産物の評価（労働時間で表示される価値）は、生産物の市場価格を基準に算定されていたために、労働交換所内での生産物の評価と同種生産物の市場価格とは必ず乖離せざるをえなかった。そのため、労働交換所に陳列されている生産物の評価値が市場価格よりも安ければ外部市場で転売され、逆であれば労働交換所へと持ち込まれた。その結果として、労働交換所には売れない商品在庫の山が築かれてしまったのであ

⁸⁶ 丸山は、労働交換所の取引高の推移を整理している (丸山 [1997] 21-3 頁)。

⁸⁷ 『クライシス』には「この証券は丈夫な紙で作られるので、長期間の流通にも耐えられるだろう」(*Crisis*, Vol.1, No.15&16, June 30, 1832, p.61) という記述があり、紙幣が流通する可能性について触れている。したがって、交換所では、紙幣の発行量のみを管理しさえすれば総需給の一致がもたらされると考えられていた節がある。

る。労働交換所が、消費者の動向に無関心であり、持ち込まれた生産物を無際限に預託したことはひとつの原因であろうし、参加資格を厳格に規定しなかったことも一因であろう。別の原因からも需要問題は発生していた。労働交換所の仕組みからいって、労働交換所で販売しうる生産物の種類は、参加者の職業構成に規定されていた。そのため、職人を基盤とする労働交換所では手工業品ばかりが供給されることになり、農産物などの生活必需品の供給は難しかった。労働交換所は、市場で十分な対価を受け取ることのできない生産者たちの労働を評価することができるという積極面を持つ反面、対価として支払われた労働証券の捌け口を提供できないという限界を抱えていた。この限界は、商店を構えるという労働交換所の構造上、労働交換所の近辺に居住する人々しか参加することができないという地理的制約がかかってしまうということだけではなく、当時の交通・運輸の技術的制約もあったであろう（*ibid.* ; 228-9 頁）。また、労働生産物を自己労働の成果として所有しえない賃金労働者の参加は排除されてしまうことにもなっていた。皮肉な方をすれば、労働交換所は職人的な働き方をしている独立小生産者にとって適合的であったのだといえる。『クライシス』の予告文では、サービス労働を扱うことが公言されていたにもかかわらず、そのような無形の労働をどのように扱うことができるのか、具体的な解決方法は提示されなかったのである。

以下に労働交換所で生じた諸問題を整理しておこう。第 1 に、労働証券は有形の労働生産物のみを扱いえた。そのため、物的形態に結実しないような労働を扱うことができなかった。第 2 に、労働生産物を預託しうる職種に限るという参加条件は、困窮に喘いでいる大多数の賃金労働者の参加を結果的に排除してしまうことにもなった。第 3 に、参加者の職業構成に規定されて手工業品が中心に提供されたために相互の需要に応じることができなかった。労働証券は生産物が労働交換所に持ち込まれた時点で発行されてしまうため、市場価格を勘案しているとはいっても、預託された生産物はその価格で本当に販売されるかどうかは一層不確実であった。労働交換所には参加者の需要を汲み上げるような仕組みが欠落していたのである。労働時間表示の労働証券価格を市場価格と関連づける以外にも預託品の在庫の数量調整や価格改定などを試みる必要もあったのではないか。たとえば、ウォレン＝ペア型証券のように日付・職種・生産者名などが記載されていれば遡及的に証券額面の改定を行ってみることもできるだろう⁸⁸。第 4 に、平均賃金を基準として市場価格を労働時間へと換算する方法は十分に機能しなかった。その原因は、参照された市場価格が需給動向を完全に反映しているとは考えにくいということと、平均賃金で市場価格を除すという方法では十分に需給動向（市場価格が反映する限りで）を労働証券価格に反映させられないということにあった。それゆえに、乖離せざるをえない市場価格と労働証券で表示される価格との差を利用して、商人が 2 つの市場を股にかけて転売を行ったために、労働交換所には割高な生産物が在庫として積み上げられてしまったのだと考えられる。紙幣形態をとる労働証券は交換所外の市場に流通することを避けられないため、商人の手に労働証券が渡ることを防ぐことができなかったのである。最後に、平均賃金を基準として

⁸⁸ 労働交換所で発行される労働証券の券面には「公正交換銀行／労働の価格は 1 時間あたり 6 ペンスである／証券の通し番号と発行日／交換銀行は——時間の価値に値する預託物を持参人の請求時に引き渡す」等々と書かれており、これらの事項が管財人によって保証される。また、この証券には預託者と受託責任者によって署名されなければならない。（*Crisis*, Vol.1, No.15&16, June 30, 1832, p.61）

生産物の市場価格を除く方法は、市場経済の下での職業間賃金格差をそのまま継承し、労働時間尺度を採用する意義を損なわせるものとなってしまったといえよう。

Ⅲ 貨幣の発行根拠をめぐる諸様相

(1) ニュー・ハーモニー型と労働交換所型

労働証券論はいずれの型においても金属貨幣批判の思想である点で一致している。イングランド銀行の正貨支払準備に貨幣供給が制約されているという認識に基づいて、労働証券論は一面では金属的基礎から解放すべしという象徴貨幣論としても展開されるわけだが、他面では生産実体との密接な関係を維持しようとしている。労働証券論は、金属的基礎から貨幣を解き放つことの必要性を説きつつも、無準備貨幣としてしてしまうのでは貨幣の信認をも失わせてしまうことになってしまうために、労働証券は単なる象徴ではなく、労働に基づく生産実体の反映でなければならないとされている。そして、労働証券によって再構築されるべき市場のすがたは極めて静態的なものである。過少消費型の恐慌に対応するために発案されたことに規定されて、労働証券は購買力と販路を同時・比例的に創造することに主眼がおかれているのであるが、購買力が即座に需要へ転化しなければならず、退蔵などの契機は考察されていない。それは、過少消費型恐慌という認識に基づき、潜在的な需要を購買力の創出によって顕在化しさえすればよいという発想のゆえだろう。このような想定が、創出された購買力が生産された価値の量と名目で一致しなければならないことや、労働証券と生産物の流通経路が個人と労働交換所やコミュニティの倉庫との取引関係に限られること、そして生産性の変化に即応できないという制度上の硬直化につながってしまったのである。とはいえ、市場の無規範的な性格は、商人資本や利子生み資本の利得追求行動から、あるいは金融的には準備を超える規模での信用の創造などにより貨幣を生産実体から遊離させることから発生すると考え、労働証券はこれらの介入を受けない制度であるべきであるとされた。

二様に展開された労働証券の相違点を考えるために、ニュー・ハーモニーと労働交換所という異なる場の性質に注目しなければならない。ニュー・ハーモニーでは共同所有に基づき、自給自足的な共同生活を営む閉じた社会を形成するのにたいして、労働交換所の場合は個々の参加者が独立した家計を持ち、その上で提供可能な生産物を相互に融通する場にすぎない。それゆえに、参加者が生活基盤をどの程度労働証券に依存するかという重みもずっと違ったものになっている。ニュー・ハーモニーの場合は、地域コミュニティの形成を通じて、ひとつの社会を単一の労働証券で全面的に組織化する狙いがある。労働証券はコミュニティの内部経済を組織化する貨幣であるという意味で国民通貨を完全に代替しようとする意志を内に含むものであるが、その実現方法は、量的にはコミュニティの漸進的増大により、質的にはコミュニティの生活様式の敷衍によっている。その意味でオウエンのコミュニタリアニズムという他面も覗かせている。一方で、労働交換所は市場経済の中で労働証券を国民通貨と競合させた挑戦的な試みではあったが、個々人が思い思いに生産物を持ち寄る方法では生産の無政府性を克服することは難しかったのではないだろうか。

ニュー・ハーモニーでは以下の点で労働交換所に比して包括的な視野を含んでいた。まず、労働交換所は生産物の預託を受ける形式を取るために無形労働を扱いえず、かつ賃金

労働者の参加を望めないという問題を含んでいたが、ニュー・ハーモニーでは生産物を預託するか否かにかかわらず帳簿の記帳により労働証券の発行に代えたので無形労働を扱えた。発行の際には、必ずしも労働生産物という物的担保に基礎をおくのではなく、コミュニティに貢献した労働そのものを発行根拠としていた。また、共同所有に基づく分配により賃金労働に伴う生産過程での搾取の問題からも免れていただろう。そして、ニュー・ハーモニーは社会的剰余の再分配を通じて様々な社会保障を実現する可能性を含んでいる。個々の剰余生産物を社会的に融通することで、広範な社会的要望に配慮することができるニュー・ハーモニー型はコミュニティを形成するという目的により適っているだろう。最後に、ニュー・ハーモニーのコミュニティが有する生活基盤の相対的独立性は市場経済からの影響を受けにくくしているため、労働時間尺度を採る労働証券を理念的に受け入れやすいものとしていただろう。社会参加の初期条件や資源の初期賦存量が同一で、同等の権利と義務、手厚い社会保障などが用意されている協同社会では、成員の労働の同質性や同等性を身近に感じやすく、労働生産性や技能・熟練の個人差が所得格差に反映しなければならぬ程度はより低められているのではないか。とはいえ、コミュニティ内部の需給を個別的にも一致させなければならないという労働交換所と同質の課題をクリアせずとも実現できるわけではないだろう。

（２） 労働証券とタイムダラー

はじめにタイムダラーと労働証券の共通点を確認しよう。第１に、タイムダラーは労働時間を尺度・単位としている点で労働証券と共通している。第２に、タイムダラーは貨幣発行時に物的な資産を有していないだけでなく、貨幣そのものも紙幣などの有形の形をとっていない。貨幣が事務局のパソコン上の帳簿で集中的に管理されるという点では、ニュー・ハーモニーの帳簿方式に近い。タイムダラーでは、情報技術を利用することでニュー・ハーモニーではかなりの負担を参加者に強いていると告発されていた記帳の煩雑さを軽減しているのである。第３に、労働時間を採用する思想的背景には、市場の価値観ではなく、人間が一般的に有している労働能力や社会的な相互依存性がおかれている。これはオウエンの人間本性論に近い人間観といえよう。さらには、どのような労働もがあらゆる人間社会に必要不可欠な根源的基礎であるという命題も共有されているのではないか。

一方で、相違点も多い。１点目に、タイムダラーは地域通貨であるといわれるように、国民通貨を代替することを目標とするものではない。むしろ、地域社会の交流促進と活性化に自己限定することで目標を明確化している。国民通貨にたいし自己限定的であるのは、地理的範囲だけではない。タイムダラーの使用領域を非市場的労働に限定している点でも労働証券とは射程を異にしている。労働証券がまったく貨幣の利点を認めなかったことと比べて、タイムダラーは貨幣の両義性を認め、貨幣が引き起こす負の面のみを解消しようとしているのである。だが、市場的領域へとタイムダラーの活動領域を拡大しないのであれば、タイムダラーは市場から外にこぼれ落ちる厄災の受け皿としての役割にとどまらざるをえない。市場貨幣の利点と欠点は表裏一体のものであるとカーン自身が認識するように、貨幣の利点のみを機能的に分離し、欠点のみを解消するというような二分法は、市場の外部からのアプローチとなり、提示されている解決法が市場貨幣にとって外在的に

ならざるをえないのではないだろうか。2 点目に、タイムダラーはボランティア活動を基盤としている性質上、貨幣発行量がサービスの提供高との関係で厳密に管理される必要はない。なぜなら、タイムダラーを得る行為はコミュニティへと貢献したという精神的な充足感につながる事が多く、対価を要求しなければならない切実さが稀薄なためである。もちろん、このような参加者の寛容さもタイムダラーを制度的に持続させている一因であろう。丸山は労働交換所の事例研究を通じて、労働証券やタイムダラーが成功するためには「チャリティまたはボランティアの心がそれに参加する人々のなかで十二分に育っていなければならない」ことや「このような心（チャリティ精神——引用者）を余裕をもって受け入れ発揮できるほど、人々と社会が成熟していることが必要である」と述べ「だから、オウエンの『交換所』も、時代が変わり、形を変えれば、実現可能なのである」と結論づけている（丸山 [1997] 29 頁）。

（3） 労働証券と LETS

LETSは国民通貨の実情にたいして批判的であると同時に、労働証券の理念にたいしてもし否定的な態度を取っている地域通貨であると理解することができる。その理由は、第 1 に、LETSではLETS通貨の価値と労働時間とが必ずしも関連づけられていないのであるが、その理由は労働時間を尺度に採った場合、余りにも労働に価値をおきすぎていると考えているためである。たしかに、西部が指摘していたように、労働時間という尺度・単位を用いて取引をする場合、交換当事者間の労働の等価性が確保されているかという問題を顕在化させてしまい、かえってコミュニティ形成の妨げになってしまうと考えることもできる。さらに、相対取引を重視するLETSでは、それぞれの立場や価値観から自由に価格づけることで労働以外の価値を重視する人々の価値観を汲み上げ、多様な価値観を反映させることも目指されている。第 2 に、労働証券やタイムダラーでは労働を通じてコミュニティへと何らかの貢献をしなければ購買力を得ることはできない。この方法では、貨幣発行の権力が労働交換所や事務局に集中してしまい、批判すべき国民通貨の中央集権的性格から脱し切れていないという問題が残る。LETSでは貨幣発行権の所在を国家から地域や中間団体へと移譲するだけでは飽きたらず、さらに個人レベルにまで還元している。貨幣発行権は個人に帰属されてはじめて個人の自由や自立といった理念を実現する手段となりうるのである⁸⁹。第 3 に、LETSでは貨幣発行権が個人に帰属することに伴い参加が比較的容易となる。なぜなら、労働証券やタイムダラーでは、何らかの物財やサービスを購入するためには、予め貨幣を獲得するために働き対価を得ることで、一定額を貯蓄しなければならないのであるが、LETSでは購入を契機として貨幣を発行・取得することができるのである。労働や生産といった供給の契機よりも、購入という需要の契機が先行しているために、過少消費や「貨幣の不足」に基づく不況や恐慌に即応しやすい。さらに、購入に

⁸⁹ オウエンの協同社会は市場を社会的再生産の内的機構から押し出すための構想であったのにたいして、ブルードンはあらゆる集権的権威を否定し、市場が個人的権威を回復させる最も理想的な場であるとしていた。貨幣発行権を個人のレベルまで分解させるLETSにはアナーキストの思想が反映されている。西部は、貨幣発行権が帰属する位置に注目し、地域通貨を「集中発行方式」と「分散発行方式」に分類している（西部 [2001] 29-32 頁）。

よって貨幣が発行されることで、LETS内部での貨幣の供給と生産物の提供は同時となり、その額面も必然的に一致することになる。しかも、需給の総量的な一致はもちろんのこととして、個別的・質的にも需要されない生産物にたいしては対価が支払われない。このこともLETSの内的一致を導きやすいものとしている。第4に、LETSはどのような種類のモノやサービスでも扱うことができる。労働交換所の労働証券が労働生産物を預託しなければ受け取ることができなかつたこと比べて参加の間口が広いといえよう。

ただし、LETS内で創造された購買力と供給された価額が一致しているということが、社会的再生産を可能とする内容で需給を一致させているとは限らない。LETS内部の経済と、市場を通じて組織される経済とは、折り重なる部分もあれば、乖離する部分もあるだろう。それはLETS参加者が生活資料の調達をどの程度LETSに依存しているか、市場向け商品をどれだけLETSに取り込みうるか、あるいは地域の自給度に関わるだろう。

他方で、労働証券とLETSには理念的な共通点を見いだすことができる。それはタイムダラーについてもいえることがであるが、LETSによって形成される市場には商人資本や利子生み資本が存在すべきではなく、また貨幣は生産実体をある程度反映すべきであり、そのためには過剰発行は阻止されるべきであるということである。商人資本や利子生み資本は利潤追求型の交換を助長する不公正な要因として理解され、信用貨幣の発行も十分な裏づけのない空虚な貨幣であるとして非難される。労働証券や地域通貨にとって、貨幣は純粹無垢な交換手段であるべきであり、市場交換にたいして独立に作動する主体であってはならないのである。労働証券論において、貨幣は退蔵されないものと想定されていることも、中立貨幣論としての側面を覗かせている。地域通貨は市場経済の基軸的な貨幣ではないため、転売や貸付によって利潤を得ようとする動機は生じにくいと思われるが、労働証券のように直接に商品を取り扱おうとするならば、労働交換所で経験したような商人による介入にどのように対処するかという課題が残るだろう。

いったんの総括と労働証券論の分岐

以上の検討を踏まえて、本章の総括と若干の展望を示そう。労働証券はいくつかの困難に躓きながらも貨幣の発行根拠と方式についての二面の方向性を開示していた。地域通貨は、概ね、労働証券と射程を異にするとはいえ、それぞれの目的と方策にしたがって労働証券の困難を回避しているものとみなされよう。

第1に、ニュー・ハーモニーの労働証券は、構成員の労働という行為や事実を根拠として発行されていた。その労働は成員間で同質・同等なものであると理解され、継続時間によってその価値は測定された。コミュニティにおいて労働時間尺度が採られた理由は、オウエンの性格形成論に基づき同一環境下で生活する人々の同質性を慮る共通の素地があったということと、生活水準・様式がある理想的な水準で画一化されることが期待されていたこととに求められるだろう。この成員の同質性を基礎とすることで、各成員の労働がどのように支出されたかという問題を捨象することができたのである。「人為的標準」である金属貨幣にたいして、「自然的標準」と呼ばれた労働は、人間生活の中に普遍的な関係性を求めたオウエンの考察から導き出されたため「普遍的標準」と読み替えうる。このような労働の普遍性を基礎として、労働証券は成員の労働による貢献にたいして発行されるので、

方法上も一切の物的担保を必要としないなどの柔軟性を有していた。また、労働が＜普遍的標準＞として利用されていれば、あらゆる労働とその成果を扱うるので、労働によって社会的再生産を組織化可能な範囲まで適用できるはずである。しかし、＜時間と時間の交換＞は成員同士の時間あたりの労働評価を完全に均質にしまい、精神的にも物質的にも準備不足であったニュー・ハーモニーの住民の誰もが受け入れうる「標準」であるとはいえなかった。

地域通貨は、労働時間を「標準」とする報酬への不満を回避するために、以下の方法を採用している。一方のタイムダラーは、労働の普遍性を容認し、労働時間尺度を利用しているとはいえ、その適用範囲は参加者がタイムダラーによる報酬を受容する程度に制限されている。他方の LETS は、労働の普遍性自体に疑義を挟み、多様な価値観や労働に起因しない価値を容れる方法としている。地域通貨は、貨幣発行の際、ニュー・ハーモニー型の労働証券と同様にいかなる物的担保を必要としない。その場合、やはり労働が貨幣発行のひとつの根拠となるのであるが、労働証券が過去の実績や貢献を信用の裏づけとして重視していたことにたいして、地域通貨では債務性が緩められているとはいえ将来の支払約束という色合いが濃い。

第 2 に、労働交換所の労働証券は、参加者が預託した労働生産物の実物資産価値を背景に発行されていた。労働生産物が労働交換所に預託されると、生産物の価値が市場価格を媒介に算定されたのであるが、ここにおいて労働証券の発行担保として交換所に預託されている生産物は即座に販売可能な評価額が付されている健全な資産であるとみなされたのである。通常の銀行が保有資産価値以上の貨幣を発行するという行為が含むある種の不誠実さへの対応として、完全なる準備資産を根拠とした代理物を発行するという思想的潔癖性も金本位制批判のひとつのあり方であったかもしれない。とはいえ、資産評価に市場価格を介在させる方法を採用のでは、貨幣・市場にたいする労働交換所の姿勢を不明瞭にってしまう危険性がどこまでもつきまとうことになってしまう。いいかえれば、市場を容れておきながら、貨幣価格を容れないという論理的不整合が残っているのである。むしろ、LETS のように市場と価格を双対のものとして容れておけばこのような不整合は回避されるであろう。

労働生産物を担保として預託させなければならなかった背景には、労働交換所は労働証券を発行する権限を有するものの、半面では一商店として運営されていたために、発行証券の信認を十分に確保できなかったということが考えられる。さらに、参加会員間の労働の同質性が許容されず、参加者の職種の違いや熟練の程度によって労働の成果としての労働生産物の価格にも格差が生じると考えられたこともあるだろう。それはオウエンの性格形成論に基づいても、個々人の性格や資質が異質な環境のもとで異質に形成された場合には、各人間の同質性を感取しづらく、労働の同質性よりも労働が支出された結果によって労働の価値が測定されざるをえないところがあり、現状追認的な見地からなされたものであろう。

地域通貨は労働交換所で発生した諸困難を以下の点で回避している。1 点目に、労働交換所では預託される生産物の価値を算定し、生産費用から理不尽に乖離した額での取引がなされないように注意することで需給の個別的一致を導こうとしていたが、にもかかわらず預託量が調整されることがなかった。それは労働証券論では価格さえ折り合っていれば

いつでも販売しうるのだとみなされていたためであろうが、第1章で明らかにされたように、適正価格即実現とはいかないのであり、『クライシス』誌は商品と貨幣の質的相違に着目しつつも十分に把握しきれていないところがある。そのため、＜売買＞と＜交換＞の概念的相違に気づかず、労働交換所では商品（生産物）の商品性を抜き取りきれなかったのであろう。地域通貨では参加会員の必要が生じてはじめて生産物は受け入れられるので、 unnecessaryなものにたいして際限なく貨幣が発行されることはないし、店舗型の中間団体を必要としないため在庫の問題も生じないだろう。2点目に、タイムダラーは労働時間尺度の適用に関して妥協がない。それを可能にしているのは、タイムダラーの受領を承認した者のみが参加しているということに加えて、タイムダラーによって取引可能な労働のみを対象としているということもある。オウエン型のコミュニティを建設せず、気ままに浮動する個々人の参加を望むならばこのような限定をとらざるをえないものと思われる。3点目に、情報公開の原則は、地域通貨参加者間の信頼を形成していく上で大切な条件であろう。労働交換所では十分な情報公開がなされていたとはいえず、運営上の不透明感が残った。また、参加者間の自由な取引を認めず、間に労働交換所が介在することで参加者同士の関係性を見えにくいものにしていたのかもしれない。

総じて、地域通貨は自己完結的な協同社会を建設するという大規模な取り組みとしてではなく、集まった参加者によってできることからはじめていこうとする地道な取り組みであり、参加者が一から組み上げていかなければならないという自覚に支えられている。その点、労働証券はオウエンによるトップダウン型のプロジェクトという性格が強い。地域通貨は労働証券の諸困難を回避するためのひとつの解答例といえるが、あくまでもそれは回避とみられるべきものであり、労働証券なり労働貨幣なりが見据えていた問題に正面から向き合ったものであるともいえない。地域通貨の教訓から労働証券を逆照射することで、労働証券は別の方途を見いだせるかもしれない。たとえば、情報公開や情報技術、参加者の自主性を引き出すための意思決定機構などを組み込みうるのではないだろうか。

最後に、労働証券や地域通貨は不況や経済困窮の原因を過少消費や購買力不足に一貫して求めているのであるが、19世紀初頭や現代の不況の原因が本当に過少消費に求められるような現象なのかということについては再考の余地がある。だが、むしろ重要なことは、ある時代の節目ごとに、経済的な困窮という現象が発生し、それが一定の人々の生活感覚からは「豊富の中の貧困」として映る側面があるということ、そして、困窮の解決のためには生産部面の改善ではなく、流通部面や分配制度の改革と購買力の創出が必要であるという主張が繰り返されるということの思想的根拠を究明することではないだろうか。

ところで、経済的困窮という社会問題は、近年頻回にメディア等で取り上げられるようになり、それは本章の初出論文（拙稿 [2004c]）を執筆していた 2003-4 年当時よりもさらに深まっている印象を受ける。たとえば、ワーキングプアやプレカリアート（precariat）などといわれ様々な角度から不安定な雇用の様相が捉えられている。そのような言説を鑑みるならば、あたかも先進諸国での生活水準が一樣に上昇しているかのような認識を提示する「過剰富裕説」（馬場 [1997]）はこの面を見落としているのではないかという疑問が沸いてくる。そして、絶対的な富裕状態にあるのだとしても、貧困の生活感覚とは、一国的な視点においても国際的な比較においても相対的な認識にすぎないのではないだろうか。ニュー・ハーモニーや労働交換所の事例を瞥見してみても、労働評価という理論問題に課

題が焦点化されてはいても成員の実際的な関心となっていたのは隣人の生活と見比べて自己の生活の幸不幸を測るということではなかったか。それは遠く外国の生活を思い浮かべてみても実感されるものではなく、同一コミュニティ内での差異こそ、恐らくは身近であればあるほど自己意識に強く刻み込まれるものなのであろう。そのようなコミュニティ内部での競争は、たとえ破壊的な性質を帯びないとしても僅かな差異に戦々恐々としながら他者に出し抜かれまいとする模倣的・追隨的な競争となるのではないか。筆者は、労賃や労働評価の公平な格差の基準を探し出そうとする理論的・思想的・実践的営為の難航について思量するうちに、他者との比較の中でしか存在を確認できないような認識のあり方から解き放ち、絶対性の観点から自己や労働を確立したときにはじめて精神は自由に到達するのかもしれないと考えるようになった。その基礎的条件となるのが社会的な公平性や平等なのであろう。利潤追求的な市場競争のもとで、どれほど社会的な生産力が増大したとしても、相対的な貧困が解消されるわけではないからである。それはプルードン、ウォレン、ペア、ゲゼルらがどうしても受け入れられなかったところの、共同性のうちに個人を融解させてしまおうとしているかのようにみえる無邪気なコミュニタリアンの平等主義にたいするひとつの回答である。異種・複雑労働の格差を認めることが個性を尊重することになるとはいえない評価それ自体の問題がどこまでもつきまとってしまうのである。

さて、これまで第2章から第5章にかけての議論は貨幣と市場をめぐるヴィジョンを洗練させながら地域通貨論への接近を示してきたのであるが、第6・7章では地域通貨論からむしろ遠ざかり伝統的な社会主義論の文脈の中で労働証券論が語られることになる。全面的な貨幣改革という労働証券論の正系的な思考法を維持しつつ、平等主義による刺激の欠如や家父長的な博愛主義への依存心の助長を克服して、分配の公平性・安定的な市場・主体性の発揮のための方途が再び模索されるだろう。

第6章 ジョン・グレイの労働証券論：貨幣と労働の関連性

I グレイをめぐる問題群

(1) 先行研究におけるグレイ評価をめぐる

ジョン・グレイ (John Gray, 1799-1883) は 19 世紀に活躍した一群のリカードウ派社会主義者のなかにあげられる経済思想家であるが、その理論的・思想的 content については研究史上様々な評価が与えられてきた。以下に紹介するようなグレイにたいする多彩な評価はグレイの多面的な性格を物語っている反面、グレイ学説の包括的な理解を困難にしている点でもある。本章では、グレイの代表的著作 (Gray [1831, 1842, 1848]) について考究し、その学説の体系的な理解を目指す⁹⁰。各著作の考察を貫く縦糸として、グレイ学説の根幹をなすと考えられる〈労働証券論〉を主軸に置く。さしあたって、本項において、本論を展開するための予備的考察としてグレイをめぐる問題群を明示し、その問題群にたいする先行研究の評価を概括する。その上で、先行研究によって提示されている複雑に入り組んだ諸問題を批判的に整理し、その作業を踏まえて問題を再設定することが次項の課題となる。

先行研究において検証されてきたグレイをめぐる問題群は 3 点に大別される。第 1 の問題は、グレイは一貫した労働貨幣論者であるか否かである。第 2 に、グレイは社会主義者であるか否か、という問題である。第 3 に、グレイをかりに社会主義者と呼びうるとしても、それではどのような社会主義者と理解すべきなのか、という問題である。いずれの問題もグレイ学説をどのように定義するかという定義問題であるといってもよい。

グレイが一貫した労働貨幣論者であるか否かという第 1 の問題関心は、マルクスによるグレイ学説の規定を承認するか否かという問題に置き換え可能である。マルクスは『経済学批判』(1859)において、グレイを小ブルジョア的な貨幣改革論者、あるいは労働貨幣論者と規定している。一般に労働貨幣論は、一面では、投下労働時間を単位とする貨幣を媒介に、各生産者の労働生産物を労働量に応じて交換することによって交換の公平性を追求する等労働量交換の思想であり、他面では、投下労働時間に応じた収入を得ることによって自己の労働成果を全部取り戻すことができるとする労働全収権論である、という二面をその内容としている。マルクスは、グレイの『社会システム論』(1831)と『貨幣の使用と性質に関する講義』(1848 ; 以下、『貨幣論』と略記する)とが一貫した論旨で展開されていると理解したうえで、「労働時間を貨幣の直接の度量単位だとする学説は、ジョン・グレイによって初めて体系的に展開された」と述べ、グレイの貨幣改革論を「労働貨幣論と呼んでいる (Marx [1859] S.66 ; 66 頁)。そして、この第 1 の問題領域では、マルクスによって与えられた規定が、グレイの 1831 年以降の全著作を通じて有効であるか否かが争点となっている。中でもマルクスはグレイが一貫して労働貨幣論者であったとする代表的な一貫説論者であり、そのマルクス説を踏襲し労働貨幣論一貫説をとる研究が現在に至るまで大勢を占めている。

⁹⁰ 本稿では、グレイの各著作のうち、[1825] を前期、[1831, 1842] を中期、[1847, 1848] を後期と時期区分する。

しかし、近年久保〔2002〕によって、1831年から1842年までの著作はたしかに 그레이が労働貨幣論者であることを示しているものの、1848年の著作では労働貨幣論と呼びうる内容を展開しておらず、1842年と1848年の著作間に理論的・思想的な断絶があると指摘され、マルクスの労働貨幣論一貫説への疑義が提起されている。久保は、그레이による『社会システム論』の論述内容について「これこそ『労働貨幣』そのものである」と肯定しつつも、『貨幣論』についてはそこで言及されている「『標準銀行』の発行する不換紙幣は、いわゆる『労働貨幣論』——労働時間が貨幣の直接の度量単位だという学説——という学説に表れているような性格をほとんど持っていない」（久保〔2002〕150頁）と述べている。さらには、『貨幣論』の段階では労働貨幣論に近い主張が影をひそめ、労働全収権論的な発想もなくなり、『『社会主義』的という特徴はほとんど備えていない」とまでいつている（同上書、152-3頁）。このような久保の研究は 그레이像の転換を主張するものであろう。本稿の関心も久保〔2002〕によって触発された部分があるが、しかし、様々な理論的・思想的な断絶を指摘し、그레이学説を裁断していくことによって必ずしも 그레이の体系的な理解が深まるとはいえない方法論上のジレンマを抱えているようにも感じられる。久保の研究も1848年の著作に対象が限定されているという意味で、그레이研究の断片性から逃れられていないのではないか。

第2に、マルクスによる 그레이規定の他面である「小ブルジョア的」という接頭語をめぐる論争がある。このマルクスの規定をめぐる、그레이が小ブルジョア的な社会主義者であること自体は定義上疑いのない事実として多くの研究者によって承認されているところであるが、しかし、小ブルジョア的であることから直ちに社会主義者ではないと規定しうるのか否かがこの論争の関心である。たとえば 그레이がなにがしか社会主義者であっても、その規定内に小ブルジョア性を含むからには真の社会主義者とはいえないという規定が与えられるのは、マルクスとエンゲルスによる科学的社会主義の規定を念頭に置いているからに相違ない。科学的社会主義という規定をいわば正答として解釈すれば、小ブルジョア的社会主義はすべからず社会主義ではないといいうることになる⁹¹。

このような見解は、マルクスの基準に照らして、그레이の提示した社会主義像において生産の組織化について論及されているか否か、あるいは、生産関係の変革について論及されているか否かという観点から判断されている。マルクスは「그레이はただ商品交換から発生する貨幣を『改良』しようとした」のにすぎないのであり、「労働貨幣が純粋にブルジョア的な改良だ、と述べようとしている」（Marx〔1859〕S.68；68頁）と紹介しているのであるが、問題はその論理的な帰結である。なぜなら、労働時間を単位とする労働貨幣を用いることによって、価格を指標とする調整機構を内蔵しないことがうかがえる 그레이の社会システムにおいて、労働貨幣が表示する労働時間は、商品経済でなされているような私的労働の継続時間の表示ではありえず、社会的な水準によってならされた社会的労働の量でなければならないためである。しかし、그레이は価格機構が正常に作動しないような社会システムを想定しているにもかかわらず、貨幣を廃絶し労働時間を経済的な尺度単位に採用するからには、価格によらないで私的な労働時間の支出を社会的な水準へととならす

⁹¹ たとえば、ローエンタールは「그레이はどのような社会主義とも関わりを持つことを拒否した」（Lowenthal〔1911〕p.60）と述べていた。

別の機構が要請されなければならないはずである、とマルクスは推論している。

マルクスによれば、グレイは価格機構を持たない社会システムにおける尺度単位としての労働時間の社会的役割や社会的な総労働時間の配分問題に無自覚なのである。グレイは主観的には「ただ商品交換から発生する貨幣を『改良』しようとしただけなのに、内面的に首尾一貫させようとして、彼はブルジョア的生産諸条件をつぎからつぎへと否定することになった。こうして彼は、資本を国民資本に、土地所有を国民的所有に転化させる。そして彼の銀行をこまかく観察すると、それは一方の手で商品を受け取り、他方の手で提供された労働にたいする証明書を発行するだけでなく、生産そのものを統制していることがわかる」(ibid.)。結局、グレイが矛盾する結論を導いていることをマルクスは指摘しているのである。

さらに、マルクスは『貨幣論』からの一節を引いて、グレイの提案が「労働の組織」ではなく「交換の組織」であることをグレイが自認していたことを確認している (ibid., S.67 ; 67 頁)。つまり、グレイの論理を徹底させるならば、たとえグレイの主眼が労働貨幣を用いた貨幣改革にあるとしても、その実現のためには生産手段の公有化を通じた各生産主体への社会的な管理と統制が必要になるということがグレイの貨幣改革論の論理的な帰結であるにもかかわらず、グレイはその小ブルジョア的な心性からその帰結に無自覚であり、生産を組織化しようという着想を得るまでには至らなかった、この点にグレイの推論力の欠如が露呈しているのだ、という皮肉な批判である。

われわれは、このマルクスの規定を<生産の組織化不在説>と呼んでおこう。しかし、労働貨幣の利用を通じた貨幣改革論を唱えるグレイの交換の組織化論が、生産手段の公有化を伴うような社会主義像を提示しているとはいえないとしても、市場の管理・統制を積極的に行い、貨幣を機能的に変革しようとしている点で十分に社会主義的であるという評価もある。たとえば、岸は「グレイ評価は論者によって種々様々である。だが、これらの議論は、グレイにおける『社会主義』とは何であったのかを、見失っているのではないか」という異論を呈し、「彼(グレイ——引用者)の実際の要求は、交換の組織化を通じての社会的労働の配分ではなかったか」と述べている(岸[1978] 57 頁)。しかし、岸が『国民の困窮を救済するための効果的方法』(1842 ; 以下、『救済策』と略記する)の所説について「社会的労働の配分が計画的に行われていることを前提している！」(岸[1978] 71 頁)と述べるに至っては、結局のところ、グレイは交換の組織化を通じた生産の組織化を行っていたのだという説にいき着いてしまうのではないだろうか⁹²。いわば<交換の組織化積極説>である。これらの論争から、社会主義の規定問題に留まらず生産体制との関連でグレイ学説が検討されなければならないことが明らかとなるだろう。

第2の問題関心から、さらに進んでグレイをかりに社会主義者と呼ぶことが可能だとしても、グレイの社会主義をどのような社会主義と理解すべきなのか、という第3の問題が浮上する。この問題に関しては、労働全収権論の観点から整理されたメンガー[1886]の研究に依拠するフォックスウェル[1899]のリカードウ派社会主義という定義がもっとも多く支持を得ている。しかし、リカードウ派と冠することへの疑義も多く、異なる規定

⁹² クレイズは「中央集権的な経済統制のシステムをほとんど完全にデザインした」と述べ、グレイを計画経済論の先行者として評価している。(Cleays [1987] p.129)

を提示する研究者も少なくない。しかも、リカードウ派の内実をめぐっては論点が入り組み、どの点をもってリカードウ派と規定するかという見解にも一致をみない状況にある。さらには、リカードウ派そのものの定義問題に加えて、グレイがリカードウ派社会主義者の集合において中心的な位置を占めているのか否かという付随的問題が、第3の問題点を一層複雑なものとしている⁹³。

ところが、ケニオン（Kenyon, T. A.）の編による『リカードウ派社会主義者』（1997）と題する7巻本のシリーズの公刊によって、リカードウ派の名称が再び擁護されている。この大部の史料集成はリカードウ派社会主義の現代的意義を再度世に問う意味で貴重な試みである。あるいはまた、英語圏でのリカードウ派社会主義への関心の高まりを反映しているのかもしれない。本章に関連する文献としては、グレイの『人間幸福論』（1825）がこのシリーズの第2巻に収録されている。なお、リカードウ派という規定をめぐる論争にたいして、その一角を占めるにすぎないグレイ研究をもって参入するのは無謀の誹りを受けかねない試みであり、本章でこの論争へのなんらかの回答を提起することはふさわしくないだろう。

以上みられたように、グレイを評価する際に多彩な切り口があることは既に明らかにされたのであるが、しかし、このようなグレイ研究の拡充によって未整理の課題が少しずつ解決されてきたといい切ることもできない不明瞭さが残る。なぜならば、グレイをどのように規定するかという問題関心は、どのようなレッテルを貼るかという問題関心へとすり替わってしまう傾向が背後に潜み、必ずしもグレイの内在的な理解の助けとはなっていない節があるためである。グレイの中心課題はなんであったのか、という観点からグレイの諸著作を通時的に裁断し直せば、それは貨幣と労働の関連問題となろう。

（2） 貨幣と労働の関連問題へ

はじめてグレイの中心課題を貨幣と労働の関連問題に集約したのはマルクスである。そして、グレイが貨幣問題へと関心を集中させたことで、生産論への視点が欠如してしまった点を見抜いたのもまたマルクスであった。本稿では、マルクスの基本線に沿って、グレイに関する論争は貨幣問題を通じて接近しなければならないと考えている。

グレイの貨幣論は、資本主義的な市場経済における貨幣分析であり、社会主義的な貨幣の提案を含んでいる。そして、社会主義的な貨幣制度改革案とは、資本主義においては切断されている貨幣と労働とを関連づける試みであるといってもよい。本章では先行研究によるグレイ学説の規定問題に応えるために、労働貨幣論の定義問題を含め、論争問題を貨幣と労働の関連性という観点から再考しなければならない。

第1に、グレイの労働貨幣論の「労働」概念が問われなければならない。先にも述べたように、労働貨幣論とは「労働時間を貨幣の直接の度量単位だとする学説」である。この定義に照らして、グレイの諸著作の論述内容が労働貨幣論と呼びうる内容をなしているか否かが、そしてこの労働貨幣論が一貫して展開されているか否かが、第1の争点とされて

⁹³ 「リカードウ派社会主義という名称が一つの傾向的名称であるだけに、これらのなかから明確にこの派に属するとみられる文献を拾い出してその範囲を確定するのは多少とも困難である」（玉野井〔1977〕178-9頁）。

いたということについても既に述べた。先行研究の多くは一貫説を保持しているのにたいして、久保は『社会システム論』に関して「これこそ『労働貨幣』そのものである」と述べ、『貨幣論』における『標準銀行』の発行する不換紙幣は、いわゆる『労働貨幣論』——労働時間が貨幣の直接の度量単位だという学説——という学説に表れているような性格をほとんど持っていない」と言及していた。

しかし、「労働時間を貨幣の直接の度量単位だとする学説」が労働貨幣論である、という定義を厳格な基準としてグレイ学説を照らし出してみれば、久保の評価も疑わしいものとなる。なぜならば、グレイは『社会システム論』においても、その後の諸著作においても「労働時間を貨幣の直接の度量単位」とすると語ったことは一度もなく、どの著作を取ってみても「労働時間を貨幣の直接の度量単位だとする学説」と呼ぶことは困難であるからである。後段で解説するように、労働時間を度量単位とする学説という規定によっては、グレイを労働貨幣論者であるということはできない。したがって、この点でのマルクスの規定の意味内容を確定しておくべきである。

グレイが「貨幣の直接の度量単位」に採用すべきだと考えている基準は、正確には「平均賃金」(1832, 1842) または「最低賃金」(1848)である。グレイの労働貨幣論とは、貨幣価値が賃金になんらかの形でペッグされているという意味で、「労働」貨幣なのであり、それは労働時間そのものを直接の度量単位にするということの意味しない。たとえ、ある賃金水準によって貨幣価値が規定されると述べているのだとしても、それは労働時間そのものを貨幣単位とするような労働貨幣ではないのである。グレイは一貫して一定の賃金水準にペッグされた貨幣価値に基づいて設定される名目価格を利用することを主張している。たとえば、中央当局が平均週賃金を1ポンドと政策的に設定する。採用される賃金水準に「平均」をとるか「最低」をとるかの違いこそあれ、ある一定の賃金水準に密着して貨幣価値が決定され、賃金水準に比例して価格が与えられるという意味では、＜価格の賃金比例説＞ということができる。したがって、問題はどのような社会的・理論的条件が伴えば「労働時間が貨幣の直接の度量単位」になりうるのか、そして、グレイはどのようにして賃金と価格との比例関係を維持しようとしていたのか、ということになる。後述するように、グレイが支配労働量を公平性の基準としていたにもかかわらず、労働の量的評価を労働時間によってではなく、労働の価格である労賃を用いなければならなかったことの背景には、複雑労働の処理問題があったことを指摘しておかなければならない。

そこで、グレイの労働貨幣論は次のように理解し直されるべきである。すなわち、グレイの労働貨幣論とは、一定の賃金水準を貨幣の直接の度量単位とする学説である。その際に労働時間は価格／賃金 ($Lt = p/w$) として間接的に把握されることになる。その限りにおいて「金の計算名であるポンド、シリング等々は、一定量の労働時間にたいする名称」(Marx [1859] S.65 ; 65-6 頁) であるといえる。さて、ここまでの考察を経て労働貨幣論が示している「労働」概念について分析し、労働貨幣論の第1の定義が与えられた。しかし、この定義だけでは依然として不十分である。続いて、労働貨幣論で示されている「貨幣」概念とはどのような内容であるのか、という第2の問題へと考察を進める必要がある。

マルクスの解釈によれば、グレイは貨幣を廃止しようと意図しつつも、その実、貨幣を復活させてしまう内容を展開している。マルクスはその原因を商品生産の残存に求めている。商品生産が残存していれば、商品経済的な関係性が必ず貨幣を発生させるというマル

クスの価値形態論の論理に基づく批判である。意図と論理展開の矛盾を衝くマルクスの批判は痛烈である。マルクスの批判内容を細部に分けて整理してみると、2つの異なる論点から構成されていることが明らかとなる。それは第1に、流通論の論理から商品経済が存在していれば、どのような商品経済であっても必ず貨幣を生成させるという点であり、第2に、生産手段の公有化による商品生産の廃絶によらなければ貨幣生成の根拠を無化することはできないという点である。マルクスが 그레이の貨幣制度改革案を労働貨幣論と呼ぶ根拠はここに求められる。ところが、貨幣が生成・消滅するかという両極的な論点の他に、混合的な経済体制においてその貨幣が機能するか否かという第3の論点が伏在している。

그레이の社会主義論はたしかに小ブルジョア的であり、商品生産の基礎としての私的所有を一方では擁護している面があった。しかし、他方では、マルクスが指摘しているように国有化を射程に入れた議論も含んでいるし、平尾が指摘しているように共同出資に基づく「協同組合的企業」(平尾[1975] 88頁)からなる社会主義の面もある。複合的な所有制のもとで、商品生産の残存する 그레이流の社会主義社会において貨幣が必ず要請されるという点と、その貨幣による価格機構が自由な市場経済のもとの価格機構と同じように作動するか否かという点とには微妙な論点のずれがある。 그레이自身も、マルクスによって労働貨幣と呼ばれたような特殊な貨幣の存在を容認している。しかし、その貨幣は 그레이の意識の上では既に貨幣ではないのである。かりに、部分的に私有が容認された市場社会主義的な社会であっても、市場への自由な参入と退出が認められず、労働貨幣なり労働証券なりを発行する銀行によって取引が集中的に管理・統制されているような状態にあつては、もはや労働貨幣は貨幣としての機能を部分的にしか果たしえないのではないだろうか。 그레이の想定する社会主義社会においては、生産手段の私的所有が部分的に容認され、商品生産が残存しているとはいえ、そこでの価格は自由ではない。貨幣価値は賃金水準にペッグされ、賃金に比例した価格がつくのである。しかも同時に、市場も自由ではない。市場は 그레이の構想する中央集権的な銀行によって集中的に管理・統制される。そればかりではなく、商品市場の自由度を拡張していくことが、後期 그레이変質の根拠の一つとされていたのであるが、生産手段の市場に関しては最後まで銀行がしっかり管理機構を握っているのである。ことに自由な生産手段市場の不在が決定的である。マルクスによる批判の含意は、 그레이の提案する改革された貨幣が依然として貨幣性を多分に残していることを指摘するものであった⁹⁴。

本章の課題は、以上みてきたような先行研究の再整理を受けて、第1に 그레이はどのような意味で労働を貨幣の度量単位としているのか、という貨幣と労働の関連問題となる。第2に、 그레이は労働量を貨幣の度量単位とすることで両者の関連を密着化させようとしていたにもかかわらず、労働時間計測の困難さから、市場で決定される労賃を媒介に労働量を計測するという方策を提唱していた。そこで、労働時間の計測を困難化させる一因となっていたと考えられる複雑労働の処理問題が検討されなければならない。第3に、貨幣価格が投下労働時間の名目的な表現になるための社会的条件が、 그레이によってどのように説明されているのかが問題となる。次節以降、中期と後期の区分に基づいてこれらの点

⁹⁴ マルクスは社会的な再生産の基盤として商品生産が想定されているか否かということを、 그레이によって提示される紙幣が「労働貨幣」なのか、それとも非貨幣的な「労働証券」なのかということの判断基準としている。(Marx [1867] S.109 ; 172 頁)

を検討していこう。

Ⅱ 労働証券論の基本構造

グレイは一貫した労働貨幣論者であると大多数の研究者によって評価されていることは既に述べた。平尾は『社会システム論』で展開されている国立銀行の『受領証』は、一種の『労働貨幣』である」と述べ、『貨幣論』においても「改革の具体案においては相互協同の側面が後退し、国立銀行と労働貨幣とにすべてを託する態度が顕著となっている」と言及し、一貫説を保持している（平尾〔1975〕84, 88頁）。鎌田は「貨幣としての流通性をもったたんなる価値尺度にすぎないもの」として『社会システム論』で提示されている国立銀行の「証明書」を「いわば労働証券のようなもの」とありとし、また他方でその流通性から「労働貨幣」ともいいかえている（鎌田〔1968〕300-1頁）。さらに、「講義（『貨幣論』——引用者）の内容については、旧著で繰り返されてきた労働紙券通貨論の論旨を越えていない」と述べ、やはり一貫して労働貨幣論ないし「労働紙券通貨論」を「終生の持論」としていたと結論づけている（鎌田〔2000〕394-5頁）。このような見解は、中期著作に限っていえばほとんど異論のないところであろう。

では、先行研究において労働貨幣論の内実はどのように把握されているだろうか。たとえば、鎌田は、グレイが金廃貨を主張し、無価値物を価値尺度として通用させるために「グレイは紙幣に一般的労働そのものを直接的に表示する証紙としての地位をあたえる」とか、「諸商品にふくまれている労働量を社会的な労働に還元し、測定することが直接的に可能だと信じている、といてようかろう」などと述べている（鎌田〔1968〕305-6頁）。また平尾は「かれ（グレイ——引用者）の特色はといえば、『労働時間を貨幣の直接の単位とする学説をはじめて体系的に展開した』という点」に労働貨幣と呼ぶ根拠を求めている（平尾〔1975〕96頁）。だが、投下労働価値説に基づいてグレイの労働証券を「一般的労働」や「社会的な労働」、あるいは投下された労働時間を直接表示する媒体であると理解することからはグレイの他面を読み損なわせてしまうのではないか、ということがかねてからの筆者の疑問である。リカードウ、マルクスの理論的伝統により投下労働価値説の観点からのみグレイを読解するのではなく、むしろグレイ価値論はスミス以来の支配労働価値説をも含む混成体として把握するものでなければ、グレイ学説の的確な理解は得られないのではないだろうか。

（1） 中期グレイにおける貨幣と労働の関連性

それではグレイによって提起された労働証券論とはいかなるものであったのか、その内実を究明していこう。グレイによれば、労働証券が要求されなければならない背景には、現行の金貨幣が価値尺度としても交換手段としても不備のある貨幣だという現実がある。では、金貨幣の不備とはどのようなものだろうか。まず、価値尺度としての不備から検討しよう。貨幣の価値は、基本的には貨幣素材としての金の生産費で決まる。しかし、その価値は長期的には市場の需給関係から変動する。また、それにともない金兌換に基づく銀行券の価値も変動する。このような条件の下で、『社会システム論』では、長期的な債権債

務関係の下で生じる貨幣価値の変動が、債権者か債務者に不利益をこうむらせると述べている。すなわち、高いポンドで借り入れた負債を、安いポンドで返済することによって債務者が得をすることがある。また、安いポンドにたいして高いポンドで返済する場合には債権者が得をしてしまう。このように、借入時期と返済時期の貨幣価値の差によって、債権債務関係が不公正になるという問題がある。

この問題にたいして、100 ポンドの借入には 100 ポンドの名目額を返済すべきか、あるいは、同じ購買力を持つ貨幣額を返済すべきかという論争がたたかわされていた⁹⁵。この論争にたいする 그레이の回答は、貨幣の購買力を支配労働量にたいして一定に維持すべし、というものである。なぜなら「もし国債の所有者が貸し付けたときの貨幣よりも高い価値を持つ貨幣によって返済を受けるとすれば、それは債務が増価していることを意味する。つまり、以前は彼が貸し付けていた貨幣は一人分の労働しか購入できなかったのに、いまや彼が受け取った貨幣は二人分の労働を購入できるのである。この場合、負債は 2 倍になっている」ためである。支配労働を基準として異時点間を比較してみれば、同名の貨幣額が異なる労働量を支配していることが明らかとなるのである。それゆえに、 그레이は「賃金ではかったポンド・スターリングの様々な価値は」契約の公正さを損なわせるが、ポンドを労働にペッグすれば、契約の「全期間の平均において、1 ポンド・スターリングは……機械工か不熟練工 (labourer) の平均的な一週間の労働を購入するだろう。そして、その総額は、紙幣ではかった、労働の平均価格に固定されるべきである」と述べている。購入しうる労働量を不変に維持することで、貨幣価値の変動からもたらされる「詐取」を回避し、契約の公正を保つべきだという見解である。貨幣価値の固定という問題は契約の公正性を左右する重大事項であるために「労働の平均価格は、商工会議所と政府の協議と合意によって決定されるべきである。そして、一度決定されれば、決して変更されることのない公正の原理となる」のである。さらに、固定された労働の平均価格は「不変の価値標準」となり、「1 ポンド紙幣は、1 週間分の合理的な骨折りにたいする正確な別名となるだろう」と論及している。(Gray [1831] pp.97-101)

『救済策』でも同様に「真の価値標準は決して変動しない」と述べ、その論拠を価値が「労働の平均価格」によって与えられる点に求めている。すなわち「標準銀行券の不変的な性格は、……通商委員会と政府との承認と合意によって固定された労働の平均価格によって」維持される。そして「かりに週労働の平均価格を 1 ポンドとすれば、平均的な週労働は 60 時間の作業と正確に一致し、1 ポンド紙幣は勤勉な職人 (good workman) の 60 時間労働の正確な別名になるだろう」(Gray [1842] pp.9-10)。さらに、貨幣価値の時間的な変化にたいしては「彼 (貨幣の借り手——引用者) が受け取った貨幣額が、(借入時と) 同じ条件のもとで、一年間に勤勉な職人の同数の労働を彼に支配させるのと等しいだけの貨幣額を、彼は返済すべきである」(ibid., p.19) と述べ、貨幣の価値はその貨幣額によって支配可能な労働の量によって規定され、その不変性は支配可能な労働量の不変性によって維持されることをここでも論じている。こうして価値尺度の可変性という貨幣の不備が

⁹⁵ マルクスは当時の度量標準の 3 ポンド 17 シリング 10.5 ペンスという名目額が「1 オンスの金を意味しているのか、それともその価値を意味しているのか」をめぐって「1819 年に始まった観念的貨幣尺度にかんする論争」がアトウッドとピールの間で 1845 年になっても続けられていると紹介している。(Marx [1859] S.65 ; 65 頁)

解消される。これが労働証券論の第1の根拠である⁹⁶。

次に、金貨幣の交換手段としての不備は、グレイによってどのように析出されているであろうか、検討しよう。グレイは、過剰生産や不等価交換を「悪魔的な商業的欠陥」と呼び、その欠陥の所在を貨幣に求めている。そして「生産物(produce)同士の直接交換ができないすべての商業社会には、価値尺度としての交換手段が必要になる。にもかかわらず、地球上のどの国においても快適で適切な交換手段は一度も用いられたことがない」(Gray [1831] p.58)として貨幣を糾弾するのである。

では「適切な交換手段」とはどういったものであろうか。グレイによれば「貨幣の合理的な使用とは、正確に目盛、重さ、尺度と同じこと」である。つまり、貨幣は定規の目盛のように不変の価値尺度でなければならない、ということがまず確認されている。だが、そのような合理的な使用は貨幣の稀少性から妨げられてきたのである。「したがって、貨幣は安く、平凡な、手に入りやすい」素材を用いるべきであるという。グレイは続けて「金貨はこの目的に全く適さない。なぜなら、金はその等価を代表したことはこれまでないためである。金が代表しなければならない生産物のほとんどすべては金よりも相当容易に生産を増大させることができる。すべての生産の増加は貨幣価格の下落を伴い、売り手にリスクをもたらす」(ibid., p.59)と述べている。ここに貨幣素材金にたいするグレイに特有の見解を見いだすことができる。すなわち、「生産物のほとんどすべては」労働の投下によって比例的に生産量を増加させることができるにもかかわらず、金の生産は対比的に困難であり、常に他の生産物にたいして稀少とならざるをえないという産金部門の理解である⁹⁷。

公正な交換のためには、金と生産物は生産費を基準として等価交換されなければならないのであるが、購買力としての金の総価値と生産物の総価値とが一致しないために、個別的な等価交換も実現できなくなるという認識である。このグレイの貨幣観について具体例をあげて説明しよう。ここに100円の生産物が100個市場に存在し、購買力としての金が5000円分存在するとした場合に、価格はどのように動くであろうか⁹⁸。たとえば、1個あたり100円という価格が維持され50個が販売されるということもありうるが、グレイによればそうはならない。グレイは、貨幣の流通速度を1と暗黙に想定しているために、市場での価格が50円に下落したところで100個売れるというように、市場に供給された生産物が完売されるまで価格が下落するように動くというのである。したがって、不足している購買力としての金貨幣にたいして生産物を販売することは、100円という価値通りの販売が実現できないことになるので、利潤の代わりに損失を販売者にもたらし、供

⁹⁶ 久保は「デフレ傾向もインフレ傾向をもたない貨幣」(久保[2002] 144頁)として『貨幣論』に言及している。しかし、貨幣価値の安定という問題には1831年の頃から一貫してグレイが関心を寄せ、その達成のために取り組んでいた主要関心なのである。

⁹⁷ グレイは、海水を採取するために必要な労働量は最初の1ガロンも最後の1ガロンも変わらないであろうが、特別な水が沸く特定の井戸から水を採取する場合に「需要にたいして常に減少する量でしか生産できないのであるとすれば」最後の1ガロンの水の採取のためには、最初の1ガロンの水と比べて「はるかに多量の労働、待ち時間、注意深さ」を要するに違いないという。したがって、その貨幣価値も大きく異なることになる。グレイは金産業もこの井戸と同じ性質を持っていると述べ、粗野な限界原理ともいえるべき論理を用いて説明している。(Gray [1848] pp.79-80)

⁹⁸ もちろん、100円の生産物が100個市場に供給される場合に、購買力としての金が10000円分存在していれば、「公正価格」(Gray [1842] p.101)での等価交換が可能となる。

給は常に需要にたいして過剰になることを意味するのである。いいかえれば、供給が需要の原因であるという古典派命題を否定する事態が現前しているのである。しかし、グレイによれば「貨幣への切実な要求は、いつでも、誰にでも、ある価値を有する品物(article)と、彼が所有したいと望む市場向け物財(marketable commodity)との等価交換のための、労働・憂慮(anxiety)・時間を含む最小限の費用の代理」(ibid., p.62)であることであり、「内在的に無価値な貨幣によって、あるいは不変の価値標準の採用によってのみ、財貨(goods)の費用はその生産における労働と同じものになり、市場においても価格を同一に維持することを可能とする」(ibid., p.85)のである。

例証されたような欠陥のある貨幣を改革するために、グレイは「貨幣は単なる受領証(receipt)、つまりその受領証の保持者が富の国民的ストックへどれだけの価値を貢献したか、もしくは、そこからどれだけの価値を引き出す権利を持つかということの証明でなければならない」(ibid., p.63)として、労働証券を提案する。金貨幣は産金部門の特性からきつく量的に制限されており、その稀少性から等価交換を阻害してしまうので、価値尺度としても交換手段としても不適合である。そして、金貨幣の弊害から逃れるためには、理想的な「貨幣は固有の価値を持つべきではない」のであり、「貨幣は運搬可能性、譲渡性、分割可能性、富の貯えにおける無類の存在証明以外になにもものでもあるべきではない」(ibid., pp.63-4)のである。貨幣は「(社会にとって)最も重要な要素であり、(貨幣にとって)最も価値ある品質は、内在的無用性(intrinsic inutility)である」(ibid., p.75)。あるいは「貨幣は、それが代表している富の増減に正確かつ一率に比例して数量を増減させるような、譲渡可能な富の代理物であるべきである」(Gray[1842]pp.5-6)。グレイはこのように述べ、貨幣は対応する富の内在的な価値を表示するだけの代理物にすぎないのであり、しかもその価値は「不変の価値標準」としての労働によって尺度されなければならないという不変の価値尺度論を展開しているのである。

グレイの交換手段論は、財貨の価値が投下労働量としての生産費によって決定され、貨幣は生産物同士の交換に干渉しない単なる媒介物となることを通じて、価値通りの交換が行われることを理想とする、等価交換公正論の主張であることが明らかとなる。そして、個別的な等価交換を実現するためには、総量的な需給の一致が必要条件であることも明らかにされた。それはまた、需要原理で経済現象を説明するというのではなく、供給が需要を生むという古典派命題を貫徹させるための手段として貨幣が位置づけられているのである。交換手段としての貨幣の不備を解消するためには、需給の一致が必要であり、そのために貨幣は金のような価値物ではなく、無価値物でなければならない。これが労働証券論の第2の根拠である。

以上の見解から、グレイは、支配労働価値説的な観点から貨幣の支配労働量を一定に保つことを公正な交換の原理とし、貨幣数量説的な見地から生産された財貨の総価値と市中の購買力との一致による等価交換とを実現する方策として提唱していることが明らかにされた。ここで想定されているのは $W_1 \cdot G \cdot W_2$ の単純流通に他ならないが、 $W_1 \cdot G$ の販売が貨幣の稀少性によって阻まれ、価値以下での販売を強いられてしまうために、 $G \cdot W_2$ の購入によって自己の投下労働量と同量の労働を買い戻すことができなくなってしまう。 $W_1 \cdot W_2$ の等価交換が貨幣によって阻まれているという認識から、労働証券の発行を通じて貨幣を中立化し、 $W_1 \cdot (G) \cdot W_2$ の等労働量交換、いいかえれば投下労働量と支配労働量の一致を企

図しているのである。だが、ここには 2 点の問題が伏在しているのではないか。1 点目に、貨幣の価値を支配労働量にペッグするとしても、その労働量は何によって測定されるのであろうか。かりに、賃金が代表していると考えられる「労働の価値」によってであれば、リカードウによって指摘されたように「労働の価値」は異時点間で一定であるとはいえない (Ricardo [1817] p.15 ; 22 頁)。「労働の価値」は社会の生活水準に依存する生活物資の量によって規定されるのであるから、生活水準や、生活物資を生産する産業部門の技術が変化した場合には、その価値も変化するだろう。2 点目に、「労働・憂慮・時間を含む最小限の費用」の代理物としての貨幣によって達成されるとされる等価交換の内実が問題となろう。グレイは『社会システム論』において、平均賃金を 1 ポンドとする紙幣は「一週間分の合理的な骨折りにたいする正確な別名となる」と述べ、『救済策』でも平均賃金を表す 1 ポンド紙幣は「60 時間の作業」または「勤勉な職人の 60 時間労働の正確な別名になる」と言及していた。この 1 ポンドという平均賃金額が一定時間の「合理的な骨折り」や「作業」といわれている「労働の支出」への対価であるならば、その支出は生産物の全価値を形成していることになる。グレイは不変資本の存在を明示的に論じていないのであるが、かりに不変資本がないか、ほとんどないということが織り込まれているのだとすれば、賃金として職人へと支払われる 1 ポンドは生産物の全価値を表し、生産物の価格は賃金に比例して決定されるはずである。その場合、労賃を受け取るとされている職人は独立小生産者が想定されていることになるだろう。もしそのような立論が成立するのであれば、中期グレイは労働全収益権を主張するリカードウ派社会主義者であるといえる。だが、貨幣論を論じている流通論レベルの議論では、投下労働量に基づいて生産物が交換されるかのような想定をおいているにもかかわらず、具体的な生産体制へと言及する段になるとグレイ価値論は若干の修正を受けることになる。そのため、グレイ価値論は生産論もしくは生産体制との関連でも論じられなければならない。

ところで、支配労働量を公正の基準として採用しながらも、労働時間を直接の貨幣単位として利用しえなかった理由には、労働時間の測定に関する技術的な問題と、市場分業によって形成される技能・熟練の重視による複雑労働の評価問題とがあるのではないだろうか。さしあたり、直接に測定できる労働時間は生きた労働に限られているとすれば、生産手段に対象化されている死んだ労働の部分は測定できず、何時間分の労働が生産物へと移転されているかも定かではない。そこで、賃金を媒介として、使用された原材料に対象化されている労働時間を算出し、生産費に利潤を加えて構成される生産物の価格についても、利潤を労賃との比率において価値構成説的に理解しようとしていたのではないだろうか。

(2) 複雑労働の処理をめぐって

グレイは、オウエンによる分配の平等主義に反対する立場から、需給一致による過剰生産の解消を目指すことを社会システムの基本指針としつつも、自由競争が労働市場と商品市場へと導入されなければならないと説いている。まず、労働市場への競争の導入理由について以下のように説明している。「商工会議所によって固定された平均的な賃金額は、通常の作業を行う生産的な階級に週払いで支払われる」。これは「平凡な労働 (common labour) の価格」である。しかし、グレイはこのような平均賃金のもとで 5 点に渡る不公

平性が必然的に生じることをスミスに依拠しながら指摘している。第 1 に、平均賃金は労働者の間に不一致や不和をもたらす。第 2 に、労働技能の習得について、容易か困難か、もしくは育成費用が安いか高いかという差異が生じる。第 3 に、定期雇用か、不定期雇用かの違いから。第 4 に、労働する人々の信頼度の大きさに差が生じることから。第 5 に、事業の成功可能性からである。(Gray [1831] pp.102-5)

グレイは平均賃金から生じる上記の弊害を回避するために、それなりの賃金格差は必要であるとして「それぞれのアソシエーションの代理人に非常に小さな自由裁量の権利を認める」としている。「指揮、監督労働」に就く代理人に支払われるサラリーは、その「責任と優れた能力に基づいて、平凡な労働よりかなり高率に固定されるべきである」。「代理人の平均賃金は、……平凡な労働の価格との適切な比率に固定された額」となる。サラリーについて、グレイは多くの人々が好意を持っているオウエンの計画に反対して、「裁量的な支払いはよい経営のための素晴らしい刺激となるだろう」と述べ、さらに功利主義的な見地から「自然界のシステムは……至る所で賞罰のシステムである」ことを指摘している。また、システム全体の調整をする商工会議所の仕事は多くの委員会からなるが、この仕事に従事する委員はすべての職業について精通しなければならないのであり、様々な経験を積み、才能、勤勉、忍耐と誠実さを習得していくのに比例して、やはり報酬も増大しなければならないのである (*ibid.*, pp.104-6)。さらに『救済策』では「平均的な賃金率を不変に固定しているとしても、個人の賃金率にはいつも競争への門戸が開かれている」と述べて、労賃をめぐる競争を推奨している (Gray [1842] p.21)。もちろん、固定された平均賃金率を維持するために、賃金の変動幅も一定の枠内に収められ、それぞれの賃金階梯の決定については、労働市場の需給関係に全的に依存するのではなく、労使の交渉によって決定される余地も残されているという。

また『救済策』では、商品市場への競争の導入をも進めている。グレイは「標準財貨を扱う小売業者には……競争への門戸が開かれている。そして、標準財貨の販売によって利潤を得るために、すべての小売業者には扱いたいと思う標準財貨を選択するための完全なる自由が与えられている」 (*ibid.*, p.8) と述べ、競争が利潤を規制する原理は商業社会となんら変わらないというのである。ここでグレイが、小売業の利潤について、費用に公定利潤を加えた生産価格に商業利潤を積み上げることによって得られると述べていることは、商業労働を生産的労働とみなす不整合を残している。さらに、標準市場における需給の不一致が表面的には解消されたとしても、小売業における利潤追求と利潤率の自由度が認められ、販売したいと思う標準財貨を標準倉庫から入荷する際に選別することによって、標準倉庫における滞貨として再現されてしまう結果にはならないだろうか。複雑労働に関しては中期後期を通じてほぼ同型の問題が提出されていると考えられるので、Ⅲ-(2)で改めて論じよう。

(3) 中期グレイにおける貨幣と生産体制の関連性

グレイは労働証券の利用が可能となるような社会的条件の整備の必要性を認識している。それがグレイの「社会システム」である。「社会システム」の一貫した目的は『社会システム論』第 2 章「定義」冒頭の一文に示されている。すなわち、「生産が需要の一定で

決して失敗することのない原因となるように、いいかえれば、貨幣にたいして売ることは、いつも正確に、貨幣によって買われることと同じくらい容易に実現されるようになるだろう。社会の商業的な状況がこのような基礎の上に立つことは決して難しくないだろう」

(Gray[1831]p.16) ということである。つまり、ここでグレイの論じている「社会システム」とは、生産が正確に等しい量の需要を作り出すような体制のことであり、いいかえれば、「管理と指揮の権力によって、商業社会の種々の部門が、不調和な総体に代わって、調和を生産するように、各部門を相互に一致させ、調節すること」(ibid., pp.5-6) である。

そして、グレイは商業社会と「社会システム」の原理をイラストを用いて対比している。「現在のシステム(商業社会——引用者)」では、分業体制のもとですべての社会構成員が個々ばらばらに切り離された個人として描かれる。そして、すべての人々が貨幣を欲し「売りたい」と望んでいるが適切な交換手段が十分に供給されないために、貨幣の不足が起こり、すべての人々の貨幣欲求を満たすことはできない。この体制下では「需要が生産の原因」であるために、常に貨幣にたいする財貨の供給過剰が発生する。市場取引の後に残るのは人々の泣き叫ぶ声のみである。グレイは不適切な貨幣が使用されている商業社会では過少消費による商品過剰恐慌が不可避となるというのである。これにたいして、グレイの提案する「社会システム」のもとでは「生産が需要の原因」であり、円周上に描かれたすべての社会構成員は中央にある公共の富の貯蔵庫に結びつけられている。ここでの貨幣は公共のストックへのチャンネルとしての役割を果たす。個々の成員は公共の富へと財貨やサービスを提供し、それと同じだけのものを公共の富から受け取ることができる。ここでは、生産者による公共の富への寄与、すなわち供給と、公共の富から人々が受け取る分配、すなわち需要とが一致するので貨幣の不足による供給過剰は生じない。このように、グレイは市場に供給されている貨幣量を直接に「需要」あるいは「社会全体の購買力」と把握しているのである。(ibid., p.29)

次いで、グレイは「生活の愉しみは、すべての人々が追い求める共通の目的であり、その愉しみを手に入れるためのすべての手段の本源は労働である」といい、また「労働は富の唯一の源泉」であるとも述べ、彼の「生産論」を展開している。そして、生産の主題について他の側面を考慮すれば、生産は「勤労への刺激によって増大され、また経営によって補佐される」ことが分かる。そして、「勤労への刺激」となるものとして「財産の安全」というマカロック(McCulloch, J. R.)の見解をあげ、それに劣らず重要なものとして「分業」をあげている。グレイは分業の効果をスミス、ミル(Mill, J.)、マカロックに依拠して説明した後、分業のためには「資本の蓄積」が必要であることを導く。しかし「この蓄積は、明白に、彼自身がそれぞれの仕事に使用できるようになる前に長い時間をかけて行われなければならない」として私的所有のある商業社会を導くのである。(ibid., pp.40-4)

私有制度と分業に基づく市場経済では、私企業間の競争が内生するのであるが、財貨を供給する各企業は、その財貨市場の規模や他の市場の状態を考慮することなく生産を続けるため過剰生産と競争の敗北としての倒産をもたらす。それゆえ、分業による生産増大の効果を阻害しないために、市場を調整する必要がでてくるのである。グレイの例示によれば、ある財貨を供給する市場において、生産者Aと生産者Bが競争し生産を増加し続けた場合、生産物の供給は市場の規模が限界に達するまで続くが、市場が飽和したときより効率的なAが残り非効率的なBが倒産・退出させられるという。その場合、Bは需要が満たされ

ていない他の市場に参入するように調整されなければならない。グレイは、このような調整は市場の自動調節機構としては想定しえず、人為的・政策的に誘導されなければならないものと考えた。市場の自動調節機構を信頼する論者として、たとえば、現状認識として「需要と供給が相互にいいかえ可能な概念である」と述べるミルの見解は誤りだとして、グレイは需要の変化に応じて「生産の種類を、生活必需品から奢侈品、奢侈品から工芸品・芸術活動(professions)へと市場に供給するものを変化させ」過剰生産を意識的に防ぐ必要があると説くのである(*ibid.*, pp.46-9)⁹⁹。供給がそれに等しい需要を生むという古典派命題は、市場の放任によってではなく、適切な調節機構を外部から与えることによってしか実現できないのである。さらに、『救済策』においても部門間の不釣り合いが生じた場合にも、生産的雇用を減らすことなく「完全雇用」を達成しつつ、「資本への命令」によって生産量の事後的調整を行うと述べている。(Gray [1842] p.71, pp.113-4)

みられるように、「生産が需要の原因」とならない理由は、貨幣の不足による過少消費だけではなく、部門間の不均衡によっても生じるとされている。古典派的な恐慌論の継承をうかがわせる記述である。だが、グレイは、部門間不均衡の問題は、市場への指導によって円滑に解消させると考えすぎており、その過程で労働者が一時的に失職したり、商品が一時的に過剰に生産されたりする事態を甘く見ている。後述するように、グレイは「勤労への刺激」のための自由競争の意義を認め市場の自由化を推進していくのであるが、ここでは自由競争が商品の過剰生産をもたらすという裏面を指摘している。グレイは「勤労への刺激」を組み込むために自由競争的な市場が「社会システム」においても維持されなければならない点を強調しているのであるが、そのことによってマルクスが批判していたような生産の事後的な調整過程が不可欠となり、一時的な過不足が生じやすいシステム内の不備が残存している点にも留意しておきたい。

このような各業種間の生産を調整するための機関として「国民的商工会議所」(Gray [1831] p.31)が要請される。商工会議所は「一方で、管理と指揮の権力を持ち、他方で、適切で慎重な判断を市場へと持ち込むのである」(*ibid.*, p.45)。そして、それぞれの工場長は、商工会議所の「代理人となるべきである」(*ibid.*, p.46)という。代理人である工場長や経営者は、商工会議所の市況判断に従うことで迅速な生産量調整と業種転換を行うので、常に需給が一致するように調整される。商工会議所は「土地と資本を持つあらゆる個人がこのアソシエーションへと招待される」(*ibid.*, p.32)ことによって設立され、これらの出資者は出資に応じた毎年一定の配当を得る。したがって、商工会議所を中心とするアソシエーションは、共同出資による協同組合企業の形態を取ることになる¹⁰⁰。この共同出資という設立方法は、東インド会社にみられるような株式会社と類似している面があるが、その目的を異にするという。すなわち、株式会社は一般に「私的利益を全業務の究極目標」としているが、「提案された商業アソシエーションに特有の目標は、生産を需要の誤ることのない原因とすることであり……生産・交換・分配・蓄積の完全に組織化された計画に

⁹⁹ グレイは資源配分の問題を「われわれに供給されている自然という無尽蔵の資源の合理的配分」(Gray [1831] p.7)と理解している。そのため、本源的に稀少な資源は労働のみであり、社会的な労働の配分が生産調整の基準となるだろう。

¹⁰⁰ グレイは、前貸された元本の返済によって協同組合の所有物へと転化することを目的とする「国民的商業アソシエーション」(*ibid.*, p.36)を設立すると述べ、所有形態の移行問題に論及している。

よって、労働と資本の可能性を最大限に発揮させることである」(ibid., p.38)。『救済策』では、『社会システム論』よりも「容易かつ迅速に」(Gray [1842] p.xi) 設立する方法として、土地や生産用資財としての資本の所有者による自発的な結合へと淡い期待を寄せていたそれまでの見解を転換し、政府の大規模な無償の貸与・出資による国立・国有の銀行・企業複合体を設立すべきであるとして、政府への請願活動を重視するようになっている。政府によって設立された国立・国有の各機関には「標準」の一語が冠され、それらの総体を「標準システム」と呼ぶことで、外部の私的市場経済と区別される (ibid., pp.16-7)。

『社会システム論』では、商工会議所の調整機能を支えるために、関連機関として国民銀行が要請されるのである。このように「社会システム」は国民銀行、国民的商工会議所、「国民倉庫」という3機関の有機的な連携を通じて形成される。国民銀行は大別して2つの機能を有する。1つは貨幣発行業務であり、もう1つはシステム全体の需給バランスを調整するための「国民的帳簿」の管理である。国民銀行は「唯一の紙幣発行権を持ち」他の銀行による発券は認められない。そして、貨幣は商工会議所に委任された各アソシエーションの「代理人」の要求に基づき発行される。(Gray [1831] pp.64-5)

では「国民的帳簿」を通じてどのようにして社会全体の需給を調整するのだろうか。生産されたすべての財貨は生産者の手から国民倉庫へと運ばれる。その際に、その財貨の価格は原材料費と賃金からなる「直接的コスト」と、様々な支払いのための「利潤」からなる¹⁰¹。また価格は商工会議所によって固定される。そして、国民倉庫に納入された価格と等価の受領証が国民銀行から発行され生産者に手渡されるのである。この国民倉庫は預託された財貨を販売するための小売店を下位組織として持ち、小売店の帳簿は直接に国民銀行に結びつけられている。生産者は受け取った受領証を持ち、消費者として国民倉庫の小売店から財貨を購入するので、受領証は国民倉庫を通じて国民銀行へと還流していくのである。よって、一方では、生産者が預託した財貨の価値額と国民銀行が発行した受領証の額は一致し、他方では、国民倉庫から購入した財貨の額と国民銀行へと還流する受領証の額は一致するので、生産高に応じて同量の貨幣が発行され、購入高に応じて同量の貨幣が還流していることになる。したがって、「すべての資産の名目価格または貨幣価格は、銀行によって発行された貨幣によって完全に構成される。……貨幣の流通量はいつも正確にストア内の資産の名目価値または貨幣価値に一致する。それゆえ、貨幣は財貨の生産増大にあわせて増加し、財貨の消費にあわせて減少するので、いつも需要と生産とは歩調をあわせるだろう」。このようにして「交換の全般的システム」が形成されるのである。(ibid., pp.64-7)

国民銀行には、常時国内中に設置された国民倉庫から財貨の生産高が記入された国民倉庫の帳簿が送付され、その要請額に応じ国民銀行は貨幣を発行する。この方法を積み重ねていけば常に国内中の財貨の生産高と貨幣の発行高は一致するはずである。しかし、可能性としてありうる不正や間違いなどを検査するために、国民銀行には「会計課」が設けられる。その上で、商工会議所によって任命された代理人が各生産組織の責任者となるので、

¹⁰¹ 利潤の内訳は、地代、資本利子、経営者報酬、サラリー、減価償却費、臨時費、国税等々への支払いである。(ibid., p.64)

「最も効果的なチェックが代理人の誠実さによって保たれることは明白である」¹⁰²。なにより、「すべての代理人が相互に取引するのであるから、アソシエーションの全取引は完全に透明かつ明瞭である。このことが、人々の公平な取引のための高い安全性を保っているのである」。すなわち、グレイによれば、国民銀行のシステムでは、国民銀行、国民倉庫、商工会議所、生産者及び生産管理者のそれぞれがシステムを構成する代理人として存在しており、それぞれがシステムの健全な運営のために責任をもって行動するように促されているのである¹⁰³。(ibid., pp.66, 68-9)

国民銀行によって管理される倉庫＝市場における財貨の価格には利潤が付加されていることに注目しておきたい。II-(1)において、グレイは賃金からなる生産費が価格を決定するかのように述べていたのであるが、ここでは財貨が倉庫に預託された時点で原価に利潤が加えられ、生産費から価格が乖離するといわれている。そして、預託者へと支払われる額は労賃と原材料費の部分である。利潤の内訳は様々な項目からなるが、地代や資本利子を含み、土地が地代を生み資本が利子を生み、それぞれが加算されるという価値構成説的な修正を受けているように読める。このような記述は、スミス価値論に基づき「労働が唯一の富の源泉である」(ibid., p.40)と述べるグレイ自身の見解とも不整合となるのではないだろうか。むしろ、前貸しされた土地と資本の自己資本化によって建設される協同組合的な生産体制を想定している場合は、出資者が独立小生産者であれば、利潤は結局出資者に還元されることになるだろう。グレイによれば、古典派が想定している「賃金の自然率」は商業社会では生活を維持するための必要最低限の水準に決まるが、グレイが推奨する「賃金の自然率とは、既に定義された控除をすませた後の、労働によって生産される全体」でなければならない(ibid., pp.248-9)。その「控除」とは、生産的労働による総生産物からの「不生産的労働を扶養するための最小限」の控除であり、それは生産的階級への「直接税」(ibid., p.237)となるものである。そうだとすれば、生産的階級と不生産的階級との分配率を銀行アソシエーションが政策的・外生的に決定し、結果的に「直接的コスト」に「利潤」(ここでの利潤は、おそらく公定かつ均等の利潤率であろう)を加算するという方法で処理されることになったのだと理解することもできよう。『救済策』での国有化という方策も含めて、グレイはある範囲の公有制を意図し、国民・標準銀行が設定する公定利潤率・公定価格を通じた利潤の公正な分配を志向していたのである。

III 労働証券論の変容と帰結

IIでは労働証券論の基本構造が確認されたのであるが、先行研究では1848年の『貨幣論』によってその基本構造が変質し、労働証券論からも社会主義からも離脱したとされていた。その先行研究ではグレイがどのように変質しているとされていたのか、改めて確認しておこう。久保はまず社会主義からの離脱傾向を裏づける記述として中期「グレイの思想を特徴づけるものは、しかしながら、交換の組織化と並んで、生産の組織化の一貫した

¹⁰² すべての社会構成員は「ひとつの構成体を形作る商業的パートナー」(Claeys [1987] p.121)である。

¹⁰³ 銀行の健全運営のために「毎年のバランスシート、消費支出に関するすべての領収書、財務状況」が情報公開される。(Gray [1831] p.36)

追及であるとはいえないであろうか」と述べ、「その意味において、この時期までのグレイを『社会主義者』と呼ぶことは十分に可能」としている（久保〔2002〕135頁）。だが、『貨幣論』では「競争のもたらす弊害の指摘、さらには生産の組織化という年来の理念は、跡形もなく消え失せ……競争の効用の強調」によって、「思想上の断絶を証明」しているという（同上書、135-6頁）。さらに、「投下労働量にしたがった交換」や「労働全収権的な発想がほとんどみられなくなった」ことをもって労働貨幣論から離れたと解釈されている（同上書、151-2頁）。

たしかに、中期グレイは価値構成説的な修正を受けながらも、不生産的階級を扶養するための生産的階級の総生産物からの控除として利潤を理解し、基本的には労働全収権を志向している。だが、グレイ価値論は支配労働価値説と投下労働価値説との混合体として展開されており、それは後期においても未整理のまま残されている。とはいえ、貨幣と労働との関連を密着させようとするグレイの価値論への強い関心を感じないわけにはいかない。

また、グレイは彼自身の社会主義の定義をイデオロギーにではなく、そのシステムに求めている¹⁰⁴。グレイはオウエン主義に反対する立場から、市場競争の効果を認め、それを早い時期から導入しようとしていたし、生産を組織化しようとしていたと解釈されているのだとしても、その内実は市場の自由を損なわないように配慮された生産への事後的な調整であった。マルクスによって提示されていた交換の組織化と生産の組織化という概念を、その理論的含意から再整理すれば、マルクスは無政府的な生産活動が市場によって事後的に調整される事態の是正を交換の組織化と呼び、市場の事後的調整にかえて事前の計画による生産活動を行うことを生産の組織化と呼んでいるのである。そうであるならば、グレイが目指していたものはマルクスの用語法においては交換の組織化であり、グレイ自身の言葉によってもやはり「交換の組織」なのである。中期に提案されている所有形態の変更は計画的な生産のための物質的な基盤といえるが、それはあくまでも生産の組織化のための必要条件を成すにすぎない。既にいくつかの仮説的な結論に言及してきたのであるが、本稿による中期著作の再整理を踏まえて、後期グレイの理論的・思想的内実はどのように理解されるべきであろうか。

（１） 後期グレイにおける貨幣と労働の関連性

後期グレイは中期と比べて、より論争的になっており、その論争相手もオウエン派、古典派から拡張されてアトウッドに代表されるようなバーミンガム学派をも含み広範なものとなっている。グレイは「現在、金貨幣論者と紙券論者との間で盛んに論争がたたかわされている」と述べ、金貨幣論者はあらゆる物財を金で尺度しようとしているのであるが、たいする紙券論者は金を単なる物財であると認めている。この点は大いに評価されてよいのであるが、紙券論者は金を単なる物財と認めた以上、さらに考察を進めて「市場におけ

104 グレイは『社会システム論』が社会主義の著作であると誤解されていることに反論し、グレイの「社会システム」は「平等分配」を志向する「社交性、社会主義者、社会主義」とは一切関わりを持たないと弁明している。グレイの力点は当初から分配問題ではなく「交換の原理」の問題、あるいは経済体制の問題に置かれているという。（Gray〔1848〕pp.283-4）

るそれ（物財——引用者）自身の価値を発見しなければならぬ」だったのであるが、不幸にも「価値という用語の明確な定義」をなしえなかったために、適切な尺度や度量単位を発見するには至らなかったのである（Gray [1848] p.9）。グレイはこのような論争者にたいして、貨幣論は『社会システム論』の頃から考究してきたテーマであり、長年に渡る先行的な研究とその蓄積という優位性があることを強調している。それゆえに、労働証券論は金貨幣論者と紙券論者への批判的的回答として提示されなければならない。そうして、中期著作で展開された不変の価値尺度論を継承しながら、金本位制の継続を主張した古典派と金本位制からの離脱を訴えたバーミンガム学派とが共通に問題としていた物価並びに貨幣価値の安定といった問題に答えていくのである。『貨幣論』において貨幣問題へと収斂していくかのような傾向を伏在させているのは、「社会システム」あるいは「標準システム」のもとで部門間不均衡が解消されることが見越されているためである。この点は、恐慌の特徴を過少消費に限定して理解するバーミンガム学派への批判として重要な論点をなしている。グレイによれば、物価の安定化は貨幣改革だけでは達成しえない課題であり、部門間不均衡の調整を通貨管理政策の一環として行わなければならないのである。

ミルなどの古典派経済学者や金本位制の支持者は「なんらかの貨幣制度または貨幣諸制度へとまったく言及することなしに、いつでも生産は需要の自然な原因である」と理論的に想定し、貨幣を考察から除外するという「過りのある学派の単なる理論的ドグマ」に依拠している（*ibid.*, pp.55-6）。このような理論的想定により、古典派は、総供給が過剰になることは決してなく、生じうるのはあくまでも部門間の不均衡であるとし、その上で部門間不均衡は価格メカニズムを通じて「利潤（率——引用者）が均等化するまで」資本が移動することで自然に解消されると考えている。古典派は「貨幣を問題から外し」事実上物々交換モデルを想定しているのであるが、「実際に、現在生産が需要の原因である」ということではできない（*ibid.*, p.52）。古典派は過剰生産が単なる部門間不均衡によってだけでなく、貨幣の不足によっても生じうる面を見過しているのである。

生産がそれに等しい需要を生む、という理論的ドグマに取り憑かれた古典派の見解にたいして、紙券論者は貨幣不足による過少消費を過剰生産の要因として認めていた点で秀でている。反金本位制同盟の人々は、金は単なる物財であり「真の価値尺度ではない」ことに気がついた点ではグレイと問題意識を共有しているのであるが、そこから進んで不変の価値尺度を発見しえなかったために、新たな難点を招き入れてしまった。グレイは紙券論者の代表的見解として、政府の税収を担保とする政府証券あるいは「政府銀行券」（*ibid.*, p.121）と、土地を担保として発券する土地担保証券、そして「バーミンガム貨幣改革論者」（*ibid.*, p.139）のマンツ案を検討している。まず、政府証券について、年々の歳入が50 百万ポンドであり、一国の総収入が500 百万ポンドである場合に、果たして政府証券の供給によって購買力の不足を解消することができるであろうか。紙幣の流通を考えないグレイの想定においては、50 百万ポンドの歳入の代理物である政府証券が、一国の全流通過程を賄う交換手段とはなりえない。しかも、歳入は金と同様に、生産物の生産増加と等しい速度で増加することができないために、価格を下落させ、利潤の代わりに膨大な損失をもたらすのである。「土地の代理物としての貨幣」（*ibid.*, p.122）も金や政府証券と同じように、その価値量が量的に制限されているために、生産物の増加に伴う価格の下落と損失をもたらす。タイムズ誌に報告されたマンツ案は4 点に集約される。第1に、現金支払

いの停止。第2に、イングランド銀行と政府の完全なる分離。第3に、通貨の管理と発券の権限を銀行から剥奪し、議会から任命された委員会によって管理される国民銀行へと委譲すること。第4に、委員会は緩やかな物価上昇策を取りながら、金銀、小麦などからなる物財のバスケットの価格水準を適切に保つこと、である。貨幣不足によって生じる価格の下落傾向に歯止めをかけ、通貨供給量を金の制限から解き放とうとしている点で問題を共有している。

グレイによれば「自由……それは需要によって創り出されるものではなく、需要を創造することである。／これこそが真の商業的自由であり、あらゆる貨幣制度はこのことを基準として評価されなければならない」(ibid., p.141)。だが、「反金本位制同盟の団は、生産と需要を正確にバランスさせる絶対的な必要性について無自覚なのである」(ibid., p.135)。つまり、マンツは生産力を解放するためには通貨供給量を拡張しなければならないことに気がついていたのであるが、不変の価値尺度を維持するためには需給をバランスさせなければならない点を見過ごしてしまったのである。理想的な貨幣制度は、貨幣不足による物価の下落とそれに伴う不等価交換へと歯止めをかけ、物価を安定的に維持し等価での交換を進めるために、生産の増加に伴って貨幣を過不足なく追加供給しなければならない。それは同時に、生産がそれに等しい需要を生むことによる自由な交換が、グレイによって提示された社会・貨幣制度によって初めて現実のものとなることを示唆するものであった。翻って考えてみると、古典派は通貨管理の技術的制約への配慮からインフレ抑止策として金の重石をかけ、バーミンガム学派はインフレをほとんど警戒することなく紙券発行を推進したのにたいして、グレイは貨幣要因によって物価を変化させることがないような貨幣制度を構想していたということができよう¹⁰⁵。

グレイによれば、古典派もバーミンガム学派も過剰生産の2要因を一面的にしか理解していないため、不十分な解決策しか提示しえなかった。また、物価安定の観点から、貨幣は物財の交換比率に何の影響も与えないような不変の価値尺度でなければならないことも強調されていた。では、定規の目盛のようだとされる価値尺度としての貨幣の価値はどのようにして不変に維持されるのであろうか。「金属主義者は……金銀の一定重量との一覽払いでの兌換がない紙幣は必ず減価しなければならない！」(ibid., p.160)と紙券論者を批判し、マンツも不換の紙幣には「『減価』が必ず起こる」(ibid., p.167)ことを認めている。グレイは「だが、このような想定は単なる錯覚にすぎない。なぜなら、1ポンド紙幣の価値は、金銀の一定重量やその他の物財との兌換がなくとも、法律によって数学的な正確さと確かさをもって容易に固定されうるためである」(ibid., p.160)と述べている。金重量や実物的な関係によって規定されない価値概念の提示である。それは商品の使用価値から貨幣の生成を説く商品貨幣説的な論理とは異なり、諸商品の通約可能性としての価値を直接に抽出しようとする試みともいえる。グレイによれば、財貨の価値はスミスにしたがって労働によって直接に与えられる。すなわち「人間の労働は、価値の源泉、標準で

¹⁰⁵ ホートリーはアトウッドを批判し「物価の低落を避けようとする政策は、常に物価騰貴防止の政策を伴わない限り、通貨価値の累進的切り下げを引き起こすのである。ここに通貨膨張主義と安定通貨論との真の境界線が存在する」と述べている。アトウッドは金本位制に代わる「独自の安定原理」を提示しなければならなかったにもかかわらず、有効なインフレ抑止策を提示しえなかったために、通貨膨張主義として理解されることになったのである。(Hawtrey [1928] p.79 ; 113 頁)

あり、唯一可能な価値尺度」であり、「それゆえ、労働はあらゆる物財の交換価値の真正な尺度である」(ibid., p.155)。このように、スミス労働価値説にしたがい価値の源泉とその尺度に労働を指定するのであるが、その量規定には中期と同様に一定の労賃水準を採用することを提唱する。

グレイは中期においては平均賃金を採用していたのであるが、技術的な困難からか、あるいは恐らく競争の推奨のためにこれを訂正し、最低賃金を採用している。「今、一人を雇用するときの週払いの最低賃金率が 20 シリングであるとするならば……それは我々の貨幣名称、すなわち、1 ポンド・スターリングの単位となる」と述べ、基準となるのはあくまでも最低賃金の水準であり、その名目額が 20 シリングと呼ばれようとも 10 シリングと呼ばれようとも構わないとする¹⁰⁶。そして、「現在、もしある人が週労働と交換に 1 ポンド・スターリングを得るならば、彼の労働生産物は、その生産物がどんなものであれ、いまや 1 ソヴリンと呼ばれる 1 枚の金貨に値しなければならないことは明らかである。なぜなら、実際彼は自分の労働と交換に得る金貨それ自体か、もしくは 1 ポンド紙幣という慣習的な受領証を持っていることになるためである」(ibid., p.166)。この一節から、グレイは、名目賃金の額は中央当局によって設定される便宜的な名称であることを述べ、その上で、ある職人の週労働が 1 ポンドの最低賃金を得るときに、その労働生産物の価格も 1 ポンドとなると述べている。そして、1 ポンドが紙幣によって表されようとも、金貨によって表されようとも、その価値が最低賃金を得る標準的な 1 週間の労働が対象化されている生産物を買戻す関係に代わりはないと述べるのである。ここでもグレイは、ある職人の労働の支出が労働生産物の全価値を形成し、職人はその全価値を賃金として受け取るという労働全収権を想定している。だが、やはり具体的な生産体制を構想する段になると、中期と同様に利潤は銀行によって設定される分配率にしたがって生産費に加算されるように処理されるのである。

そして、各財貨の価値は金銀の量によって尺度されるのではなく、むしろ金銀の価値がその生産に費やされた労賃によって評価されなければならないのである。いいかえれば、各財貨の価値は、最低賃金を 1 ポンドと命名する貨幣によって尺度されることになるのであり、貨幣の価値は最低賃金を基準とする単純労働者の雇用量に結びつけられているのである。つまり、貨幣価値は労働量の名目的な表現にすぎず、賃金を媒介に貨幣価値と支配労働量との関連を常に一定に保つという発想は中期から継承しているのである。

以上の考察を踏まえて、グレイが公正交換のために探求していた課題を 2 点に集約できるのではないだろうか。1 点目は、グレイは賃金を媒介にして労働の支出量を計測しようとしていたのではないか、ということである。2 点目は、同じく賃金を媒介として、入手可能な労働量を計測しようとしていたのではないか、ということである。これらの問題は、複雑労働の処理問題と密接に関連するため次節で再論することにしよう。つまり、単純流通における独立小生産者同士の交換を考察の出発点に措きつつ、投下労働量と支配労働量とが一致する地点での交換を志向していたというべきだろう。

¹⁰⁶ グレイはこの方策によってイギリスの貨幣単位を 10 進法へと移行させることが望ましいとしている。(Gray [1848] p.251)

(2) 複雑労働の処理をめぐって

後期において、グレイはスミスによって明示された価値尺度の原理にしたがい「労働によって、異なる種類の（労働の——引用者）価値を正確に尺度する場合の実際的な困難はまったくない」という。では「どのような方法によって労働はそれ自身を尺度することができるのであろうか。それは同量の労働によって、もしくは同量の労働時間によってである」（*ibid.*, p.158）。だがそれは、技能習得のための徒弟期間や事前の教育やなんらかの準備を無視できる場合に限る。技能や熟練を考慮しなければならない「専門家の 1（労働——引用者）時間の価値は、他の人の 1（労働）日や週の価値よりもしばしば大きくなることがある」（*ibid.*, pp.158-9）。技能や熟練が平準化されない限り「他人の価値との比較において、彼はもはや自身の時間の価値を確定することはできない。あらゆる価値を比較する際に唯一の真なる基準は、自由な相互契約によって、販売されうる労働・サービス・物財に支払われる正確な貨幣額ではないだろうか」（*ibid.*）と言及され、複雑労働を含む「労働の価値」を労働時間によって直接計測することが断念されるのである。そこで、「労働の価値」は、市場において契約される実際の労賃によって、その名目的表現が与えられることになる。グレイによれば、労賃に格差が生じる理由は 3 点である。第 1 に、技能と熟練によって。第 2 に、「信頼と責任」（*ibid.*, p.162）によって。そして、第 3 に、労働の需給関係によってである。「専門家、商人、機械工、不熟練工などの生活を支えるあらゆる職業に関わる人々の自由で無制限的な競争の原理は、価値の自然的尺度としての労働と申し分なく調和している」。そして、自由競争によって規制される限りで「彼自身の労働の価値を名づける完全なる自由を手にし」（*ibid.*, p.160）価値通りに交換することも可能にするのである。法律によって保障される最低賃金は「競争的なレースの単なる出発点以上のなものでもない」（*ibid.*, p.161）のであり、それは機会の平等を保障するものではあるが、結果の平等にはなんら関わりを持たない。なぜならば、オウエン主義の反省に基づき「組織の平等性」と関わる「協同、財産の共有、蜂の巣システム」（*ibid.*, pp.40-1）は棄却されなければならないためである。分業と「個人的競争」という不可分的な原理が、熟練と技能の獲得のための「動機」と「刺激」を与えるために不可欠なのである。

グレイによって、競争的な労働市場のもとで労賃が決定されるとされているのは、労働市場は財貨市場の活況・不況に伴って各生産部門へと振り向けられる資本の移動に付随して動くとして理解されているためではないだろうか。労働市場の安定性は財貨の市場のそれに支えられることになるために、部門間不均衡の問題は財貨市場の調整問題として解かれなければならないのである。

さて、前節から課題となっていた 2 点の問題についてはどのように理解すべきだろうか。すなわち、賃金を媒介として複雑労働の支出量を測定するということと、賃金を媒介として獲得される労働量を測定するという問題である。グレイは、賃金格差が生じる理由として、時期によって表現は異なっているとしても、主要には、技能形成のための育成費用、「信頼と責任」を要する監督労働への報酬、そして労働市場の需給問題の 3 点をあげている。それらの問題は「専門家の 1（労働）時間の価値は、他の人の 1（労働）日や週の価値よりもしばしば大きくなることがある」といわれるように「労働の価値」の格差としておさえられている。スミスが指摘しているように、労働が価値の尺度であれば「同量の労働

働」もしくは「同量の労働時間」によって投下労働量の比を計測できるのであるが、複雑労働のもとで「労働の価値」が互いに異なるためにそのような比較可能性が損なわれてしまうのである。

グレイによれば「労働の価値」は不等であり、定規の目盛のように定量的な基準として利用することはできない。グレイは、価値そのものという理想形や定規の目盛のような価値の絶対的水準というものをつかみ出すことができないために、市場で決定される労賃の一定水準を持って「労働の価値」の格差を測定したのではないだろうか。「労働の価値」には、労働量へと明確には還元できない技能や熟練といった要素が内在しているのである。グレイは、スミスが指摘するような市場分業から内生的に形成される技能の重要性を認識していたために、オウエン主義的な脱市場経済志向を一貫して警戒していたというべきである。さしあたり「労働の価値」を、技能形成のための費用を含む生活物資の量として把握するならば、複雑労働の支出は、労働者の技能形成費用を補填可能な労賃を保障するために必要となる単純労働の支出にたいして支払われる労賃の数倍された価格として評価されうる。その場合、投下労働量と支配労働量は一致しないことになる。このような複雑労働の規定は、労働力の価値と使用価値の相対的独立性を論じるリカードウーマルクスの価値論と不整合な点でもある。

（３） 後期グレイにおける貨幣と生産体制の関連性

中期の見解を形式的には踏襲しつつも、中期から後期へかけて最も大きな変更を迫られているのが生産体制の問題であろう。財貨の市場は「標準商人と標準製造業者」と「標準銀行」からなる「大規模な国民的銀行アソシエーション」を通じて調整される¹⁰⁷。このアソシエーションの具体的機構は以下になる。まず、標準製造業者はなんらかの財貨を生産すると、その財貨を標準銀行へと預託する。すると標準銀行はその財貨の価値を算定し、その価値額を銀行が設定する製造業者の「現金勘定」の貸方へと入れる。同時に、その財貨は銀行の倉庫へと貯蔵され、その価値額を製造業者の「資財(stock)勘定」の貸方へと書き入れる。このときに、銀行の見積りによる財貨の「見積価値」は、労賃と原材料費からなる原価に期待利潤を加えた期待価格となる。銀行は、預託された財貨を担保として、その財貨の期待価格の総額を上限として「標準銀行券」での前貸しを製造業者にたいして行うことができる。この前貸しによって製造業者は、自身が生産した財貨が販売される前に貨幣を入手し、標準倉庫からの仕入れを行うことができるのである。このとき、倉庫から引き出された財貨の価格が資財勘定の借方に記され、購入に充てられた同額の貨幣額が現金勘定の借方へと記入され、銀行の口座間で決済される。ただし、銀行によって見積もられた財貨の価値は、あくまでも銀行がこの価格であれば販売されるであろうという期待利潤を含んだ価格であるため、市況によって期待価格を上回る「剰余」をあげたり、下回る「損失」を生んだりする場合がある。その場合には資財勘定に計上されている資産価値を「実際価値」へと再評価しなければならない。このような過程を通じて「生産はい

¹⁰⁷ グレイは、「標準商人と標準製造業者」は「大規模な国民的銀行アソシエーションのメンバーとなる」が、それは「厳密な意味では少しもアソシエートされていない」と述べ、「標準システム」がオウエン流の社会主義的アソシエーションであることを否定している。(ibid., p.112)

つも需要と一致させられなければならないのである」。また、需給は常態的に一致しているのではないため、資財の蓄積による一時的な貨幣退蔵も生じうる。だが、貨幣が常に潤沢に供給されている標準銀行システムにおいて、必要以上に貨幣を退蔵する必要はないため、貨幣利子が発生する余地はないとされている¹⁰⁸。(ibid., pp.109-118)

注目すべき点として、標準銀行で扱われる財貨には5つの例外が設けられている。それは第1に生鮮食料品、第2に衣服など流行に影響されやすい財貨、第3に特別な目的のために輸入される財貨や受注生産による嗜好品、第4に倉庫に保管しづらい危険物や軍需品、最後に芸術家やそれに類する専門家による生産物・作品やサービスである。これらに共通する特徴から理解できることは、保管に向かない財貨は扱わないということだけではなく、日常的に消費する財貨と奢侈品とを含む大部分の消費手段は除外するということである。それゆえ、標準財貨の勘定は資財勘定とされているのである。中期から既に財貨市場を自由化しようとする傾向を含んでいたのではあるが、生産手段の公有制に基づきその試みは専ら小売業に限定されていた。だが、『貨幣論』では財貨をその性質から消費手段と生産手段とに分け、標準銀行システムは土地を除く生産用の資財を一般に扱う機構であることが明らかにされている(ibid., pp.110-1)¹⁰⁹。このような財貨の規定から、 그레이の標準銀行システムは、生産者間での資財取引において資金が不足し、購買力不足による過少消費が生じることへの現実的な対応策という側面を持ち合わせていることを理解できるだろう。 그레이は過少消費を、労賃からの消費支出によるような消費需要の不足ではなく、資財の購買のための資金が不足するために生じる問題として把握しているのである。

ここで標準銀行システムの機能と構造について整理しておこう。まず、中期と同様に、後期標準銀行システムにおいても不変の価値尺度が制定される。不変の価値尺度の制定を通じて、貨幣価値と支配労働量との関連が厳格に規定されるので、貨幣価値は通時的な不変性を保ち、貨幣要因による物価の変動が回避される。同時に、それは長期的な債権債務関係において支払いを約束された貨幣額と支配労働量との比率を一定に維持することで、約束された貨幣額の実質価値を不変に維持しようとする試みでもある。このような試みによって目指されていたことは、ある期間の総生産物の価値分配を問題とするリカード的な問題意識とは異なり、拡張的な経済体制のもとで等価交換に基づいて達成される生産的階級内の公平な分配ではなかっただろうか。そして、不変の価値尺度を基礎として、銀行システムを通じた過少消費と部門間不均衡の具体的な解決策が提示されている。部門間不均衡の問題は、生産用資財の配分と移動が現実の市場において円滑に行われていないという問題である。それゆえ、資財配分の円滑化のために、口座間決済機構と標準倉庫とによって資財市場を集中化し、資材購入のための資金不足に苦しむ各生産者へと銀行が資金供給することで過少消費を解消するのである。過少消費と部門間不均衡はそれぞれ別個の独立した問題ではなく、商品過剰恐慌の裏表なのであるから、問題をどちらか片方のみに焦点化して解こうとする古典派やバーミンガム学派は誤りであると批判されたのである。

さて、標準銀行システムでの価格メカニズムはどのように作動しているであろうか。標

¹⁰⁸ 岸は「現在の貨幣制度に付け加えられた『唯一の新しい特徴』が、『貨幣の利子』取得を不当とする無償信用論にほかならなかった」と述べている。(岸[1978] 65頁)

¹⁰⁹ さらに 그레이は、銀行による財貨市場の管理と円滑化によって「卸売部門の商業的利益はなくなるだろう」と述べている(Gray [1848] p.117)。

準財貨、もしくは標準銀行内で扱われる資財の価格は、標準銀行の見積りによってひとまず与えられる。標準財貨の費用もそれに加えられる利潤も銀行によって与えられるため、個別生産主体は価格決定に関与していない。分散的な経済主体によって個々に価格が提示されるのではないという意味で、資財市場における価格は自由な市場価格とはいえない。また、中期国民銀行システムでの財貨価格は生産費と利潤によって構成され、需給への対応は銀行の指導による数量調整によってなされていた。それは価格の下落を阻止し、価格を固定的に維持することで公正価格での交換を確実なものにしようとしたためであった。だが、後期には市場の事後的調整による一時的な過不足が生じることへの対応として、銀行の需要予測の誤りによって見積価格がつかない場合に、市況に応じた価格の変動を認めているのである。グレイは資財が見積価格以上の価格で販売された場合には、その剰余は生産者に帰属し、逆の場合は損失が生産者に帰属すると述べていたのであるが、銀行によって管理集中されているような市場生産体制において、販売の結果としての剰余・損失をどこまで生産者の責任として理解しうるか、疑問が残る。生産者は銀行の見積価格の枠内でしか資金を得ることができないのであり、資金供給を銀行に全面的に依存しているのであるから、見積価格以下での販売が繰り返されれば生産者の資金繰りを厳しくしてしまうことにはならないか。むしろ、剰余・損失によって市況を判断し、再生産を維持するための価格を下回るような産業部門の生産者にたいしては損失によって退出を促し、逆の場合は、剰余がゼロになるまで生産者の参入を促すという市場の機能を重視した結果というべきだろうか。そうであるならば、市場にたいする銀行の調整機能は中期から大きく縮減されているといえよう。後期グレイは、中期では認めていなかった価格メカニズムによる市場の自動調節機能を認め、貨幣を潤沢に供給し貨幣を中立化しさえすれば市場は円滑に作動すると考えている点で、逆説的ではあるが、古典派の「理論的ドグマ」を暗黙のうちに受け入れ、市場競争の中立性を信頼しすぎるようになってはいないだろうか¹¹⁰。

標準銀行システムにおいて、口座の集中と地理的集中との2面で進められる集中化はどのような効果をもたらしているだろうか。第1に、資財の購入に先だって予め何らかの財貨を販売していなければならないという貨幣蓄蔵の必要性が減じられている。生産者は実際に財貨を販売し現金を手にする前に、財貨を銀行へと一時預け、販売を見込んだ評価額での貨幣を得ることができるためである。生産者は生産した財貨を銀行へと預託しさえすれば、資財購入のための資金を確保することができるのである。財貨の販売によって将来得られるはずの資金を先取りすることによって、商業信用の狭い限界は取り除かれている。ここでの銀行は将来資金の先取りの貸付を無償で行う資金仲介業としての役割を果たしている。しかも、銀行に預託された財貨の総額と貸付可能な貨幣の総額とが常に一致しているため、資財市場の総供給と総需要も一致していることになる。第2に、地理的集中あるいは取引の集中そのものによって、資財取引の分散性や自主性は損なわれざるをえない。各生産者は銀行によってモニタリングされ、その生産物が集中管理されるような市場にあっては、財貨が分散的に取引される場合のように価格がばらつきやすくなるような条件が縮小され、一物一価に収斂する傾向を有するのではないだろうか。資財の取引が自由＝分

¹¹⁰ グレイは標準銀行システムを物々交換に近い「非貨幣システム」とであると規定している。(Gray[1848] p.198, 250)

散的には行われたいような市場において、利潤は、無償信用を提供しシステムの安定性を追求する公共的な銀行の評価による公定利潤率として与えられる。生産費用の水準も最低賃金によって規制されるならば、その資財を用いて生産される消費手段の価格も費用プラス公定利潤で決定され、基本的にあらゆる財貨の価格は一定の水準に落ち着く傾向を有するのではないだろうか。中期と異なり、需要への対応を、資財所有者としての標準製造業者の資本移動に委ねるとするならば、結局は古典派と同様に利潤率の均等化を想定しないわけにはいなくなるためである。総じて、グレイは古典派的な市場ヴィジョンを乗り越えようと企図しつつも、総需要と総供給を一局に集めることで、総需給の問題だけではなく、個別的な需給不一致の問題までも解消されると想定していた点で、古典派的な市場ヴィジョンに囚われ続けていたのだといえる。

最後に、後期グレイの記述からは所有制についての言及が巧妙に避けられており、不明瞭である。明らかなことは標準銀行を通じて大部分の資財が取引されるということだけである。資財の取引機構が存在することから、土地を除いてではあるが、中期とは異なり生産手段の公有制は放棄されているようにも読める。それは『救済策』の傾向を促進し、より実施しやすい施策を構想したためとも推測しうる。とはいえ、「大規模な国民的銀行アソシエーション」が形成され、その中であって管理された内部市場においてのみ取引可能な資財を自由に処分可能な私的所有物であるといいうるであろうか。さらに、土地を除く資財の価格は自由であるとはいえないし、土地に関しても土地の所有者や市場が明示的に組み込まれていないという問題も残る。土地を含む生産手段の公有、このことが生産の組織化のための必要条件であり、この基準に照らせば、生産は組織化されてはおらず、その限りにおいてグレイのシステムは社会主義ではないといえよう。もちろん、グレイの用語法に照らしてみても、それを社会主義と呼称することは本人によって否定されているのであるが、しかし、岸が述べていたように、グレイが希求する社会システムとは交換の組織であり、市場の事後的調整の円滑化を一貫して追及していることには間違いない。グレイの社会システムとは、銀行による生産手段市場への積極的な介入を通じて実現される市場社会主義と呼びうる内容を有しているのである。

第7章 S・ゲゼルの資本理論

I 研究の背景

シルヴィオ・ゲゼル (Gesell, S. 1862-1930) という余り聞き慣れない名前の経済思想家が、1980年代以降、というよりも学術研究の分野ではほとんど21世紀になってから、注目されるようになっていく。その理由として最もポピュラーなものは、ゲゼルが地域通貨の創始者の一人であると理解されていることであろう。地域通貨とは、ソ連邦崩壊をひとつのインパクトとする経済活動のグローバル化過程で生じたアジア通貨危機に象徴されるような国際的な金融取引の不安定性や、レントナーによる利子所得・不労所得の増大にたいする倫理的な拒否感、そして小さな政府や自助の精神を求める志向性から、外来的な金融取引に攪乱されないような地域の経済循環を構築しようとする貨幣改革の運動である。現代地域通貨の源流のひとつと理解されている1930年代のドイツのヴェルグル (Wörgl) で発行された「労働証明書」(Arbeitsbestätigungen) やシュヴァーネンキルヒェン (Schwanenkirchen) の「ヴェーラ」(Wäre) と呼ばれる地域通貨へとゲゼルが直接的な影響を与えていたといわれている (Blanc [1998] p.475) ¹¹¹。「消耗貨幣」(Schwandgeld) などとも呼ばれ時とともに減価する特徴を持ったこれらの地域通貨は、ハイパーインフレーションを伴う1929年の世界恐慌の対策として一定の成果をあげている。そのため、ゲゼルの文献は地域通貨の理論的・思想的基礎を与えた学説としていくつかの先行研究から参照される位置にあった¹¹²。にもかかわらず、第二次世界大戦後のゲゼルは「忘れられた思想家」となり、ほとんど学究的な考察の対象となることがなかった。その理由として、相田は、ゲゼルのテキストが難解なスイス方言のドイツ語で執筆されていたこと、東西冷戦を背景としてマルクス経済学者からも近代経済学者からも無視されたこと、アカデミズムに属さない独学の人であったことの3点をあげている (相田 [2001b] 213-4頁) ¹¹³。

ゲゼルが注目される第2の理由としてPreparata [2006] は、9・11以降の世界的な思想的文脈において「失われていたアナーキストの伝統がラディカルな政治経済学によって再び受け入れられている」と述べ、アナーキズムの思考様式に則ったゲゼルの経済学説が、アメリカのラディカルな政治経済学者に受け入れられやすい思想的素地が生まれてきていることを指摘している。たとえば、アナーキズム思想が政治哲学的な分野において「簡素だが、鋭い分析ツール」を備えていること、「ユートピアニズムという規範的な社会経済学によって提示される青写真の役割が好意的に受け入れられていること」、そして「マルクス主義者の変質にたいする多少とも不毛な駆け引きに関わることをやめ、これまでマルクス主義者によって触れられることがなかった地域的に発行される支払い手段、特に減価するという仕掛けについて魅力を感じるラディカルな経済学者が増えている」という事情があ

¹¹¹ Wäreとは「Ware」(Commodity) と「Währung」(Circulation) からなる造語である。(Blanc [1998] p.481)

¹¹² 恐らく最も高く評価した経済学者はフィッシャーであろう。フィッシャーは現地へと調査団を派遣し、アメリカでも積極的な政策提言を行っている。(Barber [1997] pp.37-41)

¹¹³ 相田による1点目と3点目の指摘は戦前戦後を分かつ指標とはならない。第二次世界大戦後に、なぜゲゼルが忘れられたのかという問いの本質を理解するためには、ゲゼルの後継者たちのファシズムへの荷担を問題にしなければならないであろう。

る (Preparata [2006] p.624)。また、アジアの政治思想史的文脈からアナキズムを再評価しようとする研究も生まれてきている¹¹⁴。そして、貨幣改革のアイデアが西洋的な思考体系の伝統に位置づけられるものだとすれば、アジア的あるいは脱西洋的な特色のある地域通貨のあり方も改めて模索されてよい課題であろう。

第3に、ゲゼル選集の編者であるオンケンによって、計画でも市場でもなく、また中道としての「第3の道」でもない「資本主義のない市場経済」(Onken [2000] p.614)を内包する経済体制の可能性が提起されている。そのような提起は、アナルコ=サンディカリズムや自主管理企業を主体として「真の市場」が機能するような市場社会主義への注目と共鳴するところがある(ホジソン [1999] 第2章)。第3の見解に共通している点は、市場生産体制の無政府性を強調するマルクス学派が東欧の経済改革などにおいて計画経済への譲歩的な市場の導入を受容しなければならなかったことにたいして、「競争的企業家精神」(Onken [2000] p.609)を育む市場の活用を積極的に推進していることである。

これら3様の先行研究は、経済学の主流を形成する各学派が地域通貨を考察対象から除外してきたという認識を共有している¹¹⁵。それにたいして、ブルードンやゲゼルの思考枠組みは地域通貨を扱うということが示唆され、しかも地域通貨の評価の背景にはアナキズムの再評価が含意されている。ただし、相田が言及しているように、ゲゼルの貨幣改革は土地の国有化を含む全般的な社会改革を展望しており、「地域」という概念にアクセントはない(相田 [2000] 111頁)。したがって、ゲゼル学説が地域通貨の理論であるかのように論じられることがあるとすれば、それは誤読といえよう。

他方で、戦後「忘れられた思想家」となったゲゼルであるが、戦前の文献にはいくつかの言及がみられる。最も多く引用されていると思われる文献はケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』(1936; 以下『一般理論』と略記する)である。ケインズは『一般理論』の文中で「この著書の目的は全体としては反マルクス主義的社会主義の建設と見ることができよう。それは自由放任主義にたいするひとつの反動ではあるが、そのよって立つ理論的基礎が、古典派の仮説ではなくてその非認の上に立ち、競争の廃止ではなくてその解放の上に立っている点において、マルクスの基礎とはまったく異なっている。将来の人々はマルクスの精神よりもゲゼルの精神からより多く学ぶであろうとわたしは信ずる。読者が『自然的経済秩序』の序文を参照するなら、ゲゼルの道徳的性質を知ることができるであろう。わたしの考えでは、マルクス主義にたいする解答はこの序文に示された線に

¹¹⁴ 土佐は、民主主義的な合意形成のあり方を西洋文明の専有物とみなすのではなく「どの社会にも繰り返し現れる弁証法的プロセスとして公共圏の概念を見直し、そのために境界性やリミノイドの概念を鍛え上げること」を通じて、アジア社会の内在的な理解が可能になると指摘している。また、グレーバーは「よりよい社会関係に向かう希求をアナキズムと呼び、そうした原初的な希求からすればどんな社会にも『合意形成過程』があり、同時に「合意形成を重んじる社会がいかなる代償を払っているかを」強調している。なぜなら、「社会的合意を獲得」するための「絶えざる労働が、内的暴力を」隠蔽し、「その結果現れる道徳的矛盾の繯れこそが、社会的産出力の第一の素材となる」ためである(土佐 [2007] 84頁)。そして、公共圏における「コミュニケーションの積み重ね」を通じた脱権力的な合意形成のあり方を模索することは、ダーウィン主義的な意味での社会進化をもたらす可能性を拓いているといえよう。また、アジアのアナキストは歴史的にかなり早い段階から各国のナショナリズムを結びつけるインターナショナルな運動を展開していたというアンダーソンの議論も示唆的である(梅森 [2007])。

¹¹⁵ 西部は「地域通貨とは、いままで経済学が『扱ってこなかった』、いや、『扱えなかった』対象」であったと述べ、その上で地域通貨への視点を提示していた経済学説としてイギリスのオウエンとトンプソン、フランスのブルードンを紹介している。(西部 [2003] 5-6頁)

沿って見いだされるべきである」(ケインズ [1936] 356 頁; 各翻訳文献に関して訳文は適宜変えてある)と述べ、「絶賛したといわれ」(森野 [2000a] 106 頁) ることがあるが、前後の文脈からみれば「マルクスの精神よりも、云々」という点にアクセントをおいて読むべきであり、一般的に高評価したと言及するとすればそれはいいすぎとなろう¹¹⁶。この点についてはPreparata [2002] により、ケインズはゲゼルのアイディアを剽窃したとの評価さえある¹¹⁷。ケインズはゲゼルの真意、すなわちゲゼル型の社会改革の達成という目標を無視した上で、「基礎利子」を「流動性プレミアム」と、「資本の収益性限界」を「資本の限界効率」とゲゼルの基軸概念を読み替えたのであるが、そのアイディアの大部をゲゼルに負っているという。とはいえ、ディラードは「ケインズが自らの結論を独自に仕上げるまで、ゲゼルの理論の重要性に気づかなかったという彼の言葉を疑うべき理由はない」と述べ、ゲゼル、そしてまた間接的にはブルードンのケインズへの影響関係を否定している(ディラード [1942] 3 頁)。

ここでゲゼルの略歴を記しておこう。ゲゼルは 1862 年ドイツ帝国領(現在ベルギー領)のライン地方マルメディ近郊のサン・ピドに生まれ、プロテスタントの家庭に育っている。語学に長けていた彼は 1887 年にアルゼンチンに渡航し、実業家としての成功を収めている。だが、ゲゼルの商業的成功にもかかわらず、アルゼンチン経済は金本位制の導入と離脱という政府の政策的蛇行によりインフレとデフレを繰り返し、為替相場の混乱と国際的な資金移動によって攪乱されていた。このようなアルゼンチンの金融問題に直面し、為替と価格の変動から自らの事業を守るためにゲゼルは貨幣・金融問題に関心を持ちはじめた。このとき、ゲゼルは価格の動向を正確に見極め相当な資産を築いたのであるが、その観察力を万人の利益へと還元するために、金融の不安定性を解消し、物価を安定させる方策を模索し始める。90 年代に 6 冊の著作を執筆したゲゼルは、1900 年になるとドイツに帰還し、スイスに農場を経営しながら、晴耕雨読の執筆家生活を送っている。ゲゼルは雑誌『フィジオクラート』の創刊・編集に関わるなど精力的に執筆活動に取り組み、1919 年には第 1 次世界大戦後の革命政権であるバイエルン・レーテ共和国の大蔵人民委員に就任するが、実際に職務に就いたのは 7 日間だけであった。とはいえ、ゲゼルの執筆・出版活動によって彼の思想・学説は「自由経済運動」や「自由地・自由貨幣同盟」の諸運動へと継承され、その後の 1930 年代の地域通貨の実践へと実を結ぶことになる。アナーキストが経済学説を開陳すること自体稀であるが、ゲゼルはアナーキストとしては恐らく最も体系的に経済学説を展開した人物であった。

近年、地域通貨論の文脈において頻繁に引き合いに出されるようになってきたゲゼルではあるが、彼の代表的な 2 著作(ゲゼル [1920] [1922]) は地域通貨について論じたものでは決してない、ということは既に述べた¹¹⁸。ゲゼルの主張は貨幣改革と土地改革を含み多岐に渡るが、その政策提言は古典派・マルクス経済学と近代経済学(限界革命以降の経済学)の否認に基づく「アナーキスト経済学」、なかでもその資本理論に基礎づけられてい

¹¹⁶ ケインズはゲゼルのヴィジョンを「自由社会主義」と規定し評価しているが、ここでアクセントがおかれているのは「自由」という理念であり、「社会主義」ではない(Darity [1995] pp.39-40)。ケインズの主眼は「資本主義を救出」することにあつた(Preparata [2002] p.246)。

¹¹⁷ ケインズは『『自然的経済秩序』の土地篇を不用意に退けた」、しかし、土地理論は「ゲゼル主義者のヴィジョンにとって不可欠な構成要素」なのである(Preparata and Elliot [2004] p.924)。

¹¹⁸ ゲゼル [1920] については筆者による書評(拙稿 [2008b]) も参照されたい。

る¹¹⁹。後に解説するように、アナーキストとマルクス主義経済学者（とりわけ、カウツキーとレーニン）とは、伝統的に多くの点で目標を共有するのであるが、それゆえにゲゼルの主要な論争相手はマルクス経済学のヴィジョンと方法に設定されざるをえないことになる。なぜならば、＜搾取の廃絶＞と＜自由の実現＞という用語上近似的な目標を掲げている両学派であるが、その用語上の類似性にもかかわらず、その内容は似て非なるものである、とされているためである。資本主義経済にたいする両学派のスタンスは外見上見分けがつかないような類似性を示している。とはいえ、類似は同一を意味しない。両学派の見解の相違は、一見すると相対的な位置づけの相違にすぎないかのような僅かな違いであるのであるが、にもかかわらずそのことが本質的な差異をもたらすのである。したがって、ゲゼルのマルクス学派にたいする批判はそのまま彼の立ち位置を映すものとなる。マルクス学派を批判的な鏡として映し出された彼の姿は、アナーキストとしてのヴィジョンと方法を内包した認識枠組みとしての経済学を提示するものとなるに違いない。本稿では、ゲゼル資本理論の特質を解明し、その上で「自由地」と「自由貨幣」という社会改革ヴィジョンについて関説したい。

ゲゼルによるマルクス経済学批判の論点はそのまま彼の経済学説の特異点をなしている。本稿で考究される論点を列挙すれば、（１）市場中心主義的な社会観、（２）独立小生産者モデル、（３）貨幣＝資本説となるだろう。

II 市場中心社会主義

ゲゼルにはアナーキストと呼ばれる十分な資格がある。なぜならば、ゲゼルは 1920 年の『自由地と自由貨幣による自然的経済秩序』第 4 版序文において「自然的経済秩序は自分自身の足で立ち、いかなる法律的手段も、いかなる国家やお上の保護も必要とせず、われわれを支配する自然的淘汰法則を尊重する。こうした自然的経済秩序では、それを志向する人間たちの『自我』（エゴ）の十分な発展が可能になる。したがって、それこそが他者支配からの自由と自己責任を求めたシラーやシュティルナー、ニーチェそしてランダウアーらの思想にほかならない」（ゲゼル [1920] 21 頁）と述べているためである。この一節から、ゲゼルのアナーキスト的な人間観が明らかとなる。まず、「われわれを支配する自然的淘汰法則を尊重する」という一文はダーウィンの進化論（漸進的発展論）を社会科学へと適用することを示唆しているし、自然的経済秩序では「『自我』の十分な発展が可能になる」ことを指摘しているようにシュティルナーのエゴイスト連合論を社会のあり方の規範としていることが理解できる¹²⁰。さらに、「プルードンが未解決のまま残した問題に解答を与えたのが、（ゲゼルの——引用者）自由貨幣理論である」（ゲゼル [1922] 273 頁）と述べ、ゲゼルがプルードン無償信用論の批判的継承者であることを自認し、土地所有と貨幣・信用制度の改革を志向していることから、概括的にいって、ゲゼルは「自然」を模倣

¹¹⁹ 本稿では、ゲゼルとプルーダンの経済学説を包括して「アナーキスト経済学」と呼ぶ。

¹²⁰ エゴイストとは通俗的な意味での利己主義者とは異なる。シュティルナーは『唯一者とその所有』（1845）の弁証法的展開を通じて、神の自我（ego）によって疎外された個人の自我を明らかにし、さらにフョイエルバッハ以来のヒューマニズムにおいても個人の自我がヒューマニズムという思想に隷属していることを暴露した。シュティルナーは、いかなる他者にもいかなる思想にも隷属することなく、自分自身の主人として「自己性」を擁した個人をエゴイストと呼んでいる。

し「自由」を価値基準とするアナーキスト的な社会主義者であるといえる。だが、そのことは「無政府共産主義」を標榜するようなバクーニン＝クロボトキン型の脱市場志向的な「社会的アナーキズム」であることを意味しない。むしろ、市場そのものを社会とみなすようなブルードン型に近い「個人的アナーキズム」である（Preparata [2006] p.263）。

「個人的アナーキズム」という表現は同じことを重複的に述べているようであるが、この用語は、「無政府」¹²¹による平等な社会関係を追求するという点では同道をゆくとしても、バクーニン＝クロボトキン型のように諸個人を結びつける媒体として＜共同体＝社会＞を想定するような共産主義的な経済体制を構築するのではなく、個人間の自由で平等なつながりを保障する経済的機構としては＜市場＝社会＞以外にないと考えた立場を含意している。ここに、市場の安定性を信頼し脱資本主義化をはかる個人的アナーキストと、市場の不安定性を危惧し脱市場化をはかる社会的なアナーキスト、そして市場ヴィジョンでは後者と一致するマルクス学派との対立構図が浮かび上がる。本稿では、このようなゲゼル＝ブルードン型の社会主義を＜市場中心社会主義＞と呼ぶことにする¹²²。

ゲゼルは 1922 年の『搾取とその原因、そしてそれとの闘争』の冒頭で、カウツキーの『プロレタリアートの独裁』（1918）から以下のような引用をしている。「厳密に言えば、社会主義がわれわれの終局目標ではなく、われわれの終局目標は『階級、性、党派、人種にたいする搾取と抑圧とを廃棄する』（エルフルト綱領）ことである。……われわれが社会主義的生産様式をプロレタリア階級闘争の目標とするのは、今日の所与の技術的かつ経済的諸条件のもとでは、この社会主義的生産様式がわれわれの目標を達成するための唯一の手段であると思われるからである。もしこの点でわれわれが誤っていることが証明されたならば、たとえばプロレタリアートと人類の解放が主として生産手段の私的所有を基礎としてのみ、あるいはその基礎の上でのみ最も合目的的に実現されるということが証明されたならば、われわれは、われわれの終局目標をいささかも放棄することなしに、社会主義を捨て去るだろう。否、われわれは、このような終局目標を擁護する立場からそうしなければならぬ」（ゲゼル [1922] 255 頁；Kautsky [1918] S.4）。

だが、カウツキーによって表明されたプロレタリアートの綱領とゲゼルの掲げる目標とは「あらゆる搾取と抑圧とを廃棄する」という点で一致しているにもかかわらず、その基礎となる経済学のヴィジョンと方法において致命的な対立点を含んでいるために、共同行動を取ることができない、という。

その主要な論点は、搾取なき経済体制における私経済の擁護である。カウツキーらマルクス学派が主張するような搾取なき経済体制における生産手段の私的所有の揚棄は「必然的に共産主義的経済秩序の要求」を導くが、その秩序はダーウィンとシュティルナーによって解明されたエゴイスト的な「人間本性」と対立する（同上書、257 頁）。すなわち、「経済秩序は、人間本性と合致するという意味においてだけ自然的（経済秩序——相田）であ

¹²¹ より正確には「無支配」（anocracy）というべきである（Preparata [2006] p.619）。また、ゲゼルは「無政府」という用語について、「しばしば私経済は、計画性という点では言葉の誤った意味でアナキーであると非難される。そのように非難する人々の場合、統計によって完璧に遂行される計画経済というものが理想として想定されているのである。だが、こうした彼らの考えは、素朴すぎる思想である」と述べ、＜無政府的生産＞という用語法の誤りを指摘している（ゲゼル [1922] 291 頁）。

¹²² ＜市場中心社会主義＞という用語は余り一般的であるとはいえないが、現代中国型の市場社会主義や、新自由主義を指す意味での市場原理主義との混同を避けるためにこのように規定した。

るにすぎない」、そして「自然的秩序を、人間が自然によって与えられた装置でもって競争を平等に闘い抜くという秩序、それゆえに、経済上の指導権がもっとも有能な者に与えられるとともに、すべての特権が廃棄され、各人が利己心にしがいがいながら、経済外的な配慮によって自らの活動力を衰退させることもなく、自らの目標にまっしぐらに向かっていくと同時に、経済生活の外部ではたえず十分な他者への配慮と奉仕を果たすことのできる秩序と理解するのである」（ゲゼル [1920] 4, 7 頁）。ゲゼルは「生物の繁栄と人類の繁栄」は「淘汰」という同一の「自然法則」を通じて達成され则认为、そのような経済秩序が成立するための条件としてエゴイスト的な「公正な利己心」と「経済競争を行うための平等な装置（自由貨幣と自由地のこと——引用者）」の必要性を指摘している（同上書、5, 8 頁）¹²³。また「人間が一般に適応できるのは、きわめて緩慢な変化にたいして」だけであり、共産主義的な経済体制へと移行すれば突如として理性的な人間が登場するかのようなマルクス学派の人間観は受け入れがたいという。もちろん、共産主義的な経済体制の構築によって搾取が廃絶可能になることまでをも否定するものではない。ゲゼルが問題にしていることは、共産主義体制のもとでは搾取の廃絶後にも「抑圧」や「強制」が残るということである。なぜならば、生産手段の私的所有の否定は生産手段の国有化に帰着し、「搾取なき社会で生産物の分配を行うのは国家であり、生産を指導するのも国家である」ため「私的所有の廃絶とともに自己責任に基づく私経済の廃絶を要求する」ことになるためである¹²⁴（ゲゼル [1922] 257, 261 頁）。

「社会主義の主要目標である搾取の廃絶を実行する力」（同上書）としての革命は、搾取者を一掃することを一応は達成しつつも「ロシア人はその実現に多大な犠牲を払った。それゆえ、彼らの多くは資本主義の搾取者が支配していた幸福な時代への回帰を求めている」（同上書、262 頁）のである。また、革命は搾取者の国家に代わって、搾取を廃絶する国家という新たな「国家権力」を創りだしてしまう。社会改革が権力者の交代劇に終始してしまうような『奴婢訓』的な永劫回帰の世界から脱却するためには「自由経済理論の基礎となる諸事実の展開だけで」、すなわち私経済を維持した条件のもとで「搾取が廃絶されなければならない」のである。それは同時に無支配的・同権力的な諸個人からなるエゴイストの連合社会を展望するものとなるであろう。

ソ連型の共産主義体制を導くような市場と所有に関するマルクス学派のヴィジョンは以上の理由から否定されることになる。したがって、アナーキストの経済学は、生産手段（実物資本）の私的所有並びに市場経済の擁護を基礎とするものとなるだろう。

III 独立小生産者モデル

搾取を否認しているにもかかわらず、生産手段の私的所有を容認するということは、生産過程での搾取を指摘するマルクス学派にとっては二律背反的な立場にみえるかもしれない

¹²³ シュティルナーとブルードンの思想は「抑制された私的所有制の範囲内でのコミュニオン要求」いいかえれば「所有の混合体制」を志向している。（Preparata [2006] pp.621-2）

¹²⁴ ゲゼルからみれば、カウツキー [1918] はボリシェビキ批判の書であるにもかかわらず、カウツキー型の社会民主主義の未来は「計画する国家」というレーニンのソ連型社会主義と同一の帰結をもたらす。そして、ソ連型社会主義を受容できない人々の存在は、ソ連からドイツへの移民の増加によって示されているという。（ゲゼル [1920] 50 頁）

い。だが、それはゲゼルによれば搾取の不正確な理解に基づく判断である。

たしかに、社会主義者とは「搾取に反対する闘争に参加するすべての者たち」と定義されるのであるが、実のところ「社会主義者の間に搾取の本質についての明確な理解が生まれていない」。搾取とは「経済的な優位性」に基づいて可能となるものであるが、その「経済的な優位性」とは何かをめぐって一致した見解がもたらされていないのである。すなわち、搾取の原因を「生産手段の私的所有」に求めるマルクス学派の理論と、「貨幣制度と土地制度の欠陥」に求めるゲゼル理論の対立である。かりに、生産手段の私的所有に搾取の原因を求めるならば、その理論は必然的に生産手段の国有化を導くことになるが、国有化は自由の経済的基礎としての市場をも廃絶してしまうために否認されなければならない。そこで、国家による計画と介入を抑止しながら搾取の原因を除去するためには、プルーダンの方法にならない土地と貨幣を「社会化」し、漸進的な「国家解体」へと導くことで「自然的経済秩序」を創出する必要があるのである¹²⁵。（同上書、258-9、261頁）

以上のようなゲゼルの展望を支持するためには、さしあたって「搾取なき経済は私的所有や私的経営と完全に調和するという見解を論証」しなければならない。搾取の原因が「貨幣制度と土地制度の欠陥」にあるというゲゼルの命題は、同時に、搾取の原因が「生産手段の私的所有」にはないという否定命題を含んでいる。それゆえに、ゲゼルはマルクス搾取論の誤りをまずもって証明しなければならないのである。このようなゲゼルの論証作業によって当然にもく搾取の＜意味内容の変更＞が迫られることになるだろう¹²⁶。（同上書）

マルクス搾取理論の誤りはその理論的前提の誤りでもある。ゲゼルによれば、マルクスはいくつかの「命題を無批判的に正しいものとみなしている」（同上書、263頁）。その命題とは、第1に「労働力はひとつの商品である」という＜労働力商品命題＞である。第2に、現行の「貨幣は商品の完全な等価物」であり、単なる交換手段以上のなにものでもないという＜等価交換命題＞である。このようなマルクスの想定にプルーダン批判の意図を読みとったゲゼルは、マルクスがプルーダンを批判したときと同じ理論的な舞台において、今度はゲゼルがマルクスを批判するのである¹²⁷。プルーダンが貨幣権力によってなされる流通過程での搾取を指摘し、流通過程での等価交換を実現すれば搾取を廃絶できると唱えていたことにたいして、マルクスは流通過程での等価交換が維持された条件のもとでも生産過程での搾取が可能であることを証明してプルーダンを批判した。ゲゼルはこのマルク

¹²⁵ たとえば、プルーダンによる「一九世紀における革命の一般理念」（1851）の「第5研究：社会的清算」を参照せよ。

¹²⁶ 別の箇所ではゲゼルは「あらゆる社会主義運動の直接的な経済的目標は、不労所得、すなわち利子や賃料とも呼ばれるいわゆる剰余価値を廃棄することである」（ゲゼル〔1920〕24頁）と述べ、搾取の内容を剰余価値の形態のうち利子と地代のみに限定している。

¹²⁷ シュヴァルツは「もしもカール・カウツキーが『資本論』全巻を要約し、この著者特有のこじつけに混乱させられることがなかったならば、第3巻前半のあの箇所に出くわしたであろう。その箇所ではマルクスは、経営者というものが存在する前から搾取はあったのだということ、また、あらゆる搾取を取り除くためには何よりも『自然なものであろうと作為的なものであろうと独占が商品交換の仕組みを歪めてはならない』ということ、この2点を彼なりの晦渋な言葉をもってではあるが、はっきりと誤解することなく確認しているのである！それによってマルクスのプルーダンにたいする戦いはまったく意味をなさなくなる。プルーダンは彼と同じことを言っていたのだが、それゆえマルクスからこっぴどく攻撃されたのである。ところでマルクスが第3巻で述べたのと同じように、フリードリッヒ・エンゲルスも資本主義的な搾取の原因について、交換手段を抑制したことによって、つまり貯め込むことの可能な貨幣によって生じるのであると述べている」（シュヴァルツ〔1951〕10頁）。

スの見解に反批判し、流通過程において等価交換がなされるという条件は前提しえず、それゆえに、搾取の原因が流通過程での不等価交換を可能とする貨幣権力にあると改めて提示している。このゲゼルの問題設定は、マルクスとプルドンの論争問題を再燃させるものであるといえよう。

マルクスの〈労働力商品化命題〉について検討する前に、ゲゼルによるマルクス〈搾取＝資本〉理論の整理を引用しておこう。「事業家は労働力商品とその価値通りに、つまり搾取なしに購入する。だがその際、彼が労働力を購入するのは、その交換価値のためではない。彼が労働力を購入するのは、商人としてではなく、労働力を使用する消費者としてである。だが、労働力商品は、その使用価値がその交換価値よりも大きくなるという特有な性格、つまり、労働力商品の消費がその生産費たる賃金よりも大きくなるという特有な性格をもったひとつの生産物である。こうして生まれた差額が剰余価値なのである。かくして資本理論は完成する」(ゲゼル [1922] 265 頁)。

この引用文から明らかなことは、ゲゼルは生産手段の所有者を資本家とは呼ばないということである。そして、事業家は「商人としてではなく、労働力を使用する消費者として」労働力商品を購入するのではなく、商人として労働生産物を購入するという〈独立小生産者モデル〉を構築している。ゲゼルの理論的舞台に登場するのは、生産手段の所有者としての事業家（機能資本家）、労働生産物の所有者としての労働者（独立小生産者）、蓄蔵貨幣の所有者としての資本家（貨幣資本家）である。

これら3者の関係は以下のように定義されている。まず、事業家と労働者の関係であるが、事業家が購入するものは労働者の労働力商品ではない。労働力は労働生産物ではないという事情が2つの理論的困難を引き起こすためである。第1に、労働する能力としての労働力は生産物ではないがゆえに購入することができない。さらに、「労働する意志」を購入するためには、その意志と能力との結合の結果としての労働生産物を購入するほかなければならない。第2に、労働力は生産物ではないためにその価値を実質賃金（生産費）によって規定することは困難であり、労働力の価値と使用価値の差額を概念的に把握することも難しい¹²⁸。また、事業家は賃金を労働者へと先払いするのではない。なぜなら、事業家は労働者へと生産手段を「貸与」し、労働者はその「報酬」（生産手段・実物資本の利子）を含んだ労働生産物を事業家へと「販売」もしくは「提供」するためである。これが「雇用契約」の内実である。賃金は、労働者から事業家への生産物の販売代金として「出来高賃金」として支払われるのである¹²⁹。事業家から労働者への「貨幣提供は、労働者から期

¹²⁸ 『資本論』第1巻第1章「商品」のいわゆる「蒸留法」による商品価値の実体としての労働時間の抽出について、「こうしたマルクスの抽象化は、いかなる方法でも証明されるものではない」ばかりではなく、「他の価値論研究者もマルクスと五十歩百歩でしかない」と述べ、ゲゼルは価値論を全面的に否定している。その論拠としてゲゼルは「価値論が国民経済学の基礎であるという主張にもかかわらず、このいわゆる価値論が商業の世界でまったく知られていない」ことをあげ、その理由として「日々の取引の中に存在しているのが、需要と供給によって規定される価格だけであるからである。したがって、商人が物財の価値について語る場合、その所有者が現存の時間的かつ場所的状況のもとでおそらく入手可能となる価格のことが考えられているのである。それゆえに、価値とは、取引の終結とともに一定量の交換財に、すなわち『価格』に転化するひとつの評価のことなのである。つまり、価格は正確に測定できるが、価値はその評価を行うことでしかない。……それゆえに、価格理論は、価格にも価値にも等しく適用できるものとならなければならない」と指摘している。(同上書、224-5 頁)

¹²⁹ 「賃金契約は、労働者が生産した商品の事業家への販売という両者の売買契約以外のなにものでもないのである。出来高賃金の場合、このような関係はきわめて鮮明なものになる」(ゲゼル [1922] 264 頁)。

待できる生産物の提供量を基準にして決定され」、「他方、労働者もまた自分の労働生産物を基準にして賃金要求を決定する」のである。労働者は請負生産者であり、事業家は委託生産した商品を販売する商人である。(同上書、264 頁)

事業家と資本家の関係は、機能資本家と貨幣資本家の関係として現れる。すなわち、事業資金を貸付ける貨幣資本家と、資金を借入れ生産手段を購入する機能資本家である。その際に、事業家の投資決意・行動は、貨幣利子率を引き上げる要因となる資金の借入競争と、実物資本の利子率を引き下げかつ平準化する要因となる生産手段の購入・貸付競争との2面での競争にさらされ、貨幣利子率と実物資本利子率とが一致する水準で決定されることになる。貨幣市場では、貨幣利子率が実物資本利子率を下回る限りで借入需要が増大し、貨幣利子率が実物資本利子率を上回れば借入需要が減少する。生産手段の購入・貸付をめぐっては、商品供給が需要を超過している産業部門での生産手段の購入・貸付は一般的な水準を超過する実物資本利子率をもたらすために増大するが、高い実物資本利子率を求めて購入・貸付が集中することで、実物資本利子率は一般的水準まで下がり各産業部門間で平準化されていくだろう。

ここでゲゼルの想定する事業家とは、生産手段の所有者でありながら直接生産には関与しない生産手段の貸し手であり、生産過程を統制する能力をまったく欠いている主体である。雇用関係の内実は、委託・請負生産であり、その意味では労働者も借地農民も労働生産物の販売方法を除いて変わるところがないという。労働者は商人としての才覚を持たないがゆえに生産物を事業家へと販売しなければならないのであるが、かりに「労働者が大きな信用力を持っているならば、労働者は自ら事業を興すことができるだろうし、また彼らが事業に必要な知識を取得していると仮定される場合には、彼らも借地農民と同じように行動する」(同上書、264-5 頁) ことさえ可能なのである。つまり、労働者は生産手段を事業家から借入れ請負生産をしている限りでは完全には独立していない小生産者なのであるが、「信用力」と「知識」によって起業することが可能であれば完全に独立した小生産者へと跳躍することができるのである。ゲゼルが雇用と呼んでいる関係の理論的意味を考えると、それは<労働力の売買>ではなく<労働の売買>であることは明らかである。このような<独立小生産者モデル>はあくまでも分析的なものである。

上述の3者からなるモデルでは、貨幣資本家は貨幣の稀少性とその独占のゆえにいつも事業家にたいして貨幣利子を要求できる。同様に、事業家は生産手段の稀少性とその独占のゆえにいつも労働者にたいして実物資本の利子を要求できる。貨幣資本家も事業家も稀少な資源の独占に基づいて利子を要求する権力を有しているのだ。だが、生産手段の稀少性は本源的なものではない。より本源的に稀少であるのは貨幣の方である。貨幣が稀少であるから、労働者は生産手段を購入することができず、貨幣と実物資本への二重の利子負担者の立場に甘んじなければならないのである¹³⁰。

流通過程で形成・取得される剰余価値としての利子は、貨幣の本源的な稀少性とその独占に起因する「経済的な優位性」によって形成・取得されるのである。もしそうであるならば、貨幣が潤沢に供給されその稀少性と独占可能性が損なわれるならば貨幣の利子率は

¹³⁰ 「資本主義とは、貸付金と物財（実物資本——ゲゼル）への需要がその供給を凌駕しているために利子が形成される経済状態のことである」（ゲゼル [1920] 400 頁）。

下落し、究極的には 0%まで下落するのではないだろうか。そして、利子を生まない貨幣によって生産手段は可能な限り購入され、生産手段の稀少性も失われてしまうので、実物資本の利子率も 0%まで下落することが起こりうるだろう。貨幣の「経済的な優位性」、すなわち権力が失墜すれば剰余価値としての利子も消失するのである。貨幣権力を剥奪し、貨幣を豊富に供給することで、誰もが自由に貨幣を入手可能とすること、これがゲゼルの「自由貨幣」の提案である。また、ゲゼルは「もし労働者が妨げられることなしに辛抱強く、一心不乱に労働し続けるならば、(貨幣——引用者) 資本はまもなく(実物——引用者) 資本の過剰生産(このことを商品の過剰生産と混同してはならない——ゲゼル)によって窒息死させられるだろうという彼(プルドン——引用者)の主張の正しさ」(ゲゼル [1920] 25 頁)を指摘し、「こうして資本の大海が生まれ、それは古い収益性限界から溢れ出て、利子を水死させるものとなるだろう」(ゲゼル [1922] 276-7 頁)という展望を述べている¹³¹。

IV 独立小生産者モデルを支える理論的・思想的条件

前節の検討を通じてゲゼルの経済学を<独立小生産者モデル>と規定した。とはいえ、この<独立小生産者モデル>はいかなる意味で分析的なモデルであるといえるだろうか。少なくとも無産の労働者大衆の存在を指摘しないということは事実認識として不可能ではないのか。独立小生産者を経済理論モデルの主体に位置づけるためには、いくつかの理論的・思想的条件を組み込んでおく必要がある。

第 1 の条件を理解するためには、<経済主体>=<人間解放の主体>をどのような社会階層・階級に見いだすのかという問題から考察しなければならない。マルクス学派が独立小生産者を資本主義的な市場競争のもとで没落していくことを運命づけられた階層であると位置づけ理論的に冷淡な態度を取ったことと同様に、アナーキストは一般に非自律的な労働者階級にたいして理論的にも思想的にも冷淡であるということができる¹³²。グレーバーは「アナーキストたちは、マルクス主義者たちが歴史的にこだわってきた幅広い戦略的／哲学的問題には関心を払ってこなかった」という。なぜなら「貧農は革命的な階級になりうるか?」とか「商品形態の本質は何か?」とかと問う「高踏派の理論」の構築は「倫理的言説」や「実践の形式」を探求する目的にとっては不毛な作業となるためである。このような留保をつけつつも、グレーバーは「当時もっとも進んだ産業力の担い手であったイギリスとドイツの産業労働者によって革命が実現するだろうと予測した……マルクス主義者の定説」にたいして、バクーニンは「来るべき革命は、もっとも進んだ資本主義のもっとも疎外された者たちからではなく、いまだに伝統的な自律を保持しているロシアやス

¹³¹ ゲゼルの用語で「資本の収益性限界」とは、ケインズの用語法では「資本の限界効率」にほぼ対応する(ケインズ [1936] 356 頁)。ここでゲゼルがいわんとしていることは、マルクス主義者が主張するようにストライキによる闘争を選択するべきではなく、むしろ労働を遂行することで資本過剰状態を生み出し、実物資本利子率を低下させ、貨幣資本が利子を獲得できないような状況を創出すべきだということである。資本過剰は利子と地代を下落させる一方で、労働者の稀少性を相対的に高めるために賃金を騰貴させるはずである。一般に資本主義的生産にとっては恐慌の契機となりうる資本過剰は、「自由経済」のもとでは超過利潤の一掃された定常状態をもたらすのである。

¹³² Kautsky [1892] の「第 1 章：小経営の没落」を参照されたい。

ペインの小農民や職人から起こるだろうと主張した。そしてバクーニンが正しかった」と述べ、「彼ら（小農民と職人、つまり独立小生産者——引用者）を『同時にもっとも疎外されておらず、もっとも抑圧されている者たち』と表現」している（グレーバー[2004] 11-12, 39-41 頁）¹³³。アナーキスト経済学の主体としては、経営に関する意思決定能力を持った自律的主体の「自助の精神」や「自負の感情」が不可欠なのである¹³⁴。自活能力も経営に参与する意思決定能力をも欠く「雇われ労働者」はアナーキストに必須ともいえる自負心を喪失しており主体たりえないと判断されることになる。この第1条件は、アナーキスト経済学が分析的な理論であるだけでなく、＜搾取の廃絶＞と＜自由の実現＞という明確な目標を持つ経済学の立場により、ヴィジョンからの演繹という論理が挿入されざるをえないことを示している。

第2の条件は、労働者が無産化しない社会的基礎が無主地や「自由地」（ゲゼル[1920] 53 頁）にある、という認識である。社会の周辺には未墾の無主地が残存し、賃金の支払額に満足できない労働者は未墾地を開墾し自営農民となりうる理論的可能性を有しているのである。

ゲゼルは「自由地」を3等級に区分している。まず「第1級の自由地」は「北アメリカと南アメリカにおける未耕作の大草原」に代表される。このような「自由地」には自由に移民し、開墾することで自分の所有地とすることができる。次に「第2級の自由地」とは「国家の権力手段の誤用」によって不在地主の所有とされている「アメリカ、アフリカ、オーストラリア、そしてアジア」にある広大な土地である。「第2級の自由地」は土地の収益性とは関わりのない少額の代金の支払いによって借地もしくは購入することができる。（同上書、53-4 頁）

だが、「賃金と差額地代の理論」にとって「もっとも重要な自由地」は「近隣のいたるところで入手可能となる第3級の自由地」である。この「第3級の自由地」とはドイツ国内の土地の利用方法を改善することによって不断に創出される「自由地」のことである。ゲゼルの例示によれば、第1例は、農業技術の改善により同一面積の土地の収穫量を増加させることで劣等地から優等地を生み出しうるのであるが、それにより差額地代を得られない最劣等地をも拡大することになる場合である。さらに、農業技術は未耕地の開墾を可能とするので、そのことも差額地代を生むか否かに関わらず収益性のある土地を創り出すことになる。第2例は、都市の土地利用方法の改善による「自由地」の創出である。都市の住居の上空にある空間は「今日なお未建築の、自由な建築用地である」とみなすことができる。この未建築の建築用地に向かって住居の高層化を行うならば周囲の「土地面積は過剰になり」地代を引き下げる効果をもたらすであろう。以上のような土地利用方法の改善によって創出される土地、要するに、差額地代をもたらさない土地、これが「第3級の自由地」の内実である。（同上書、55-6 頁）

したがって、理論的にはドイツ国内の土地はすべて「第3級の自由地」へと転化しうる

¹³³ とはいえ、このようなグレーバーのバクーニン評価は正当なものであるとはいえない。

¹³⁴ 「『平和愛好的』精神は、労働から、したがって、窮極的には自助の精神を持つ者の力と自負の感情から生まれる。なぜなら、この自負の感情は、明晰な思考と公正な判断に欠かすことのできない条件となるからである。それゆえ、自分を力のある強者と自負する者だけが公正になることができるにすぎない」（ゲゼル[1920] 380 頁）。

可能性を内包していることになる。そして、「農業労働者が自分の賃金に満足しないならば、彼はいかなる時にもこのような自由地に逃げ込むことができる。そのため、農業労働者の賃金は、第1級の自由地での労働収益以下に下落する可能性があるにしても、このような第3級の自由地での労働が生む労働収益以下に長期的に下落することはない」（同上書、57頁）はずである¹³⁵。つまり、労働者の所得額は、「自由地」での「労働収益」を下限として、雇用による賃金額と「自由地」における開墾との間で選択的になされる移民による労働移動を通じて規制されることになるのである。

このように、広範に自由地が存在しているのだとしても、土地所有者がいる限り優等地の超過利潤は差額地代として搾取されてしまう。差額地代という搾取の形態を廃絶するためには土地の国有化を通じて差額地代を国庫収入へと転化させなければならない。これがゲゼルの土地改革の展望である。土地国有化という手法はゲゼルが批判するマルクス学派の手法とも同一であるかのように見えるが、むしろ同一ではない。国家は土地を所有しつつも、その利用方法についてはほとんど介入することがない。土地の使用権は入札によって一定期間貸し出され、その利用方法は私的経営者に一任されるのである¹³⁶。具体的方策は以下の通りである。

「<命題1> 平和のための大同盟に加入しているすべての国々では、土地の特別所有権（私的所有権——ゲゼル）が完全に廃絶される。今後これらの国々の土地はそれぞれの国民の共同所有となり、公的入札で最高値をつけた私的経営に賃貸しされる。／<命題2> その際、この公的入札には、誰もが……すべて平等に参加することができる。／またこの公的入札で最高値をつけた私的経営から徴収される借地代は、出自とはまったく関係なしに、すべての婦人や子供にすべて均等に再分配される」（同上書、127頁）。

ゲゼルによれば、土地の国有化を通じて2つの命題＝政策が実施される。まず、<命題1>は、土地の国有化が自由競争的な市場社会と両立可能な政策であることを示している。土地が国有化された国家間での貿易関係では「農業の特殊利害」や「関税障壁の構築」による「封鎖的商業国家という恐るべき思想」は「自ずと消滅」し、より自由な市場社会を到来させる。それは同時に、自由な競争のもとで決定される労働収益の引き下げ圧力をなす地代の取得者を一掃し「階級国家を根源的に破壊する」ことになる。もちろん、土地所有者の追放は暴力的になされるべきではなく、「借地料を担保証券の利子率に基づいて資本化し、この資本化された金額をその金額通り国債の利付証券で土地所有者に支払うのである」。このような方策はプルードンによって提案された土地の社会化プロセスを踏襲するものであろう。また<命題2>に表明されている自由な公的入札制度は、労働者の移住の自由を完全なものにし、平等な競争のための条件を整える。労働者はより高い労働収益が期待される土地へと入札し入札額を引き上げ、逆の場合は引き下げる。入札制度はこのような作動するために、結局のところ労働収益は社会的に均等化される傾向を有することになる。しかし、その場合にも、期待される労働収益と実際の入札額の差額が大きい土地を

¹³⁵ 無地代により「第3級の自由地」よりも労働収益が高くなる「第1級の自由地」は労働収益の基準形成に関与しない。

¹³⁶ 入札主体は個人や私的経営に限らない。「自由地」を承認する限りではあるが、「協同組合的・共産主義的・アナーキスト的・社会民主主義的コロニーや教会共同体など」を包括する制度である。（同上書、132-3頁）

発見しようとする動機は損なわれないので、入札者間の商人・事業家としての力量の差から生じる労働収益の格差が解消されることはない。むしろ、平均的な収益を上回る超過利潤を労働者の収益に転化することを推奨することで、経済的な推進力を保持しているのである。最後に、国家を通じて剰余価値としての地代は婦人と子供たちに再分配される¹³⁷。(同上書、127-8, 130, 133 頁)

結果として、土地国有化政策は社会主義の目標である搾取の廃絶をもたらし、個人の所得を極大化する「労働全収益権」を実現する。とはいえ、「労働全収益権」は個別的概念としてではなく、集合概念である「集産的労働全収益権」としてしか実現できない。その集合的な所得範疇こそがゲゼルの階級概念である。その内容は、地主階級による不労所得をなくし、労働所得を得る階級全体の収益を極大化するということである¹³⁸。土地国有化によって労働所得を得る階級の所得総額は極大化されるが、そのことは個人所得を均等化することを含意しないし、最低賃金を保障するものでもない。「商人としての力量」を有する者は同一の生産物で平均以上の収益をあげるかもしれないし、「一定の身体的才能」を必要とする職業従事者や「最高の熟練労働を遂行する労働者は、自らの業績にたいする最高の価格を手に入れることが可能となる」のである。結局のところ、労働収益は提供される労働生産物の需要と供給という「市況によって決定される」。(同上書、37-9 頁)

V 貨幣＝資本説

マルクスの〈等価交換命題〉の検討に移ろう。ゲゼルは「自由貨幣理論もマルクス資本理論と同じく、資本の性質についての研究をマルクスの交換の一般的定式G-W-G'（貨幣－商品－剰余貨幣——ゲゼル）から始める」と述べている。ここでマルクスは「『貨幣は商品の完全な等価物である』という命題を無批判的な前提とし」貨幣を等価の物財として狭く定義している。だが、自由貨幣理論では「マルクス自身によって定式化された交換の一般的定式の中に『貨幣は商品の等価物以上の存在である』という証拠を発見する」のである。

『資本論』においてマルクスは、流通過程で商品と貨幣の等価交換が行われるならば、利潤は商人の詐取によって偶然的にしか生まれようがないと述べているのであるが、自由貨幣理論は「G'（剰余貨幣）は永遠に繰り返される詐取の結果ではなく、商品所有者にたいする貨幣所有者の優越性の結果——経済的権力要因の結果——であることの、直接的証拠と理解する」。つまり、流通過程において商品と貨幣は不等価交換がなされているのである。(ゲゼル [1922] 266 頁)

「なにゆえ貨幣は資本として商品に対峙できるのかという問題」は、商品と貨幣の「物理的性質」に注目することで解決される。分業に基づく生産体制のもとで「商品は、その生産者あるいはその所有者にとって直接役立つものではない。したがって、商品を有用な存在とするためには、商品は交換される必要がある」(同上書、267 頁)。そこで商品所有者の立場から「交換手段として」の貨幣が要求されることになるのであるが、貨幣と商品

¹³⁷ 「こうした経済力と経済的自立性がすべての人間に備わったときに、もちろん、人間間のあらゆる関係は根本的に変化し、倫理、習慣、話し方、心情なども気高くかつ自由に満ちたものになるだろう」(同上書、165 頁)。

¹³⁸ 端的に言って、ゲゼルの「労働収益」は実質賃金の意味に理解されるべきである。(同上書、35 頁)

の「物理的性質」が本質的に異なるために貨幣所有者はその要求に応える必要がない。なぜなら、貨幣としての金はどんなに歳月を経ても物理的損失を被ることがないためである。貨幣所有者が失うのは、貨幣を貸付けていれば取得していたはずの貨幣利子の機会損失のみである。それにたいして、物財としての商品には時間の経過とともに様々な自然的劣化や損失が生じるため、保管費用や持越し費用をかけなければ品質を維持することができない。貨幣には保管費用や持越し費用がほとんどかからないにもかかわらず、商品にはその品質を維持するために多額の費用がかかるのである。商品は日々減価し、なるべく早く販売することを常に強いられているが、たいする貨幣の側には減価圧力は加わらないために商品と早急に交換されなければならないという動機は生じない。ここにおいて、交換手段としての貨幣は、その素材の持つ使用価値的な優位性から蓄蔵貨幣へと転化し、蓄蔵貨幣は資本となるのである。価値保蔵性に劣る物的商品は蓄蔵することができない。マルクスが資本であると考えた生産手段は物財であり、その点では減価するその他の商品と同様である。減価する商品に資本となる潜勢力はなく、蓄蔵可能な貨幣だけが資本となりうるのである。

商品と貨幣の「物理的性質」の相違から「資本の減価率」に格差が生じ、「貨幣所有者が——取引の遅延によって商品所有者に直接的な物理的損害を与えるということを行わない代償として——特別な報酬を商品所有者にいかなる場合でも要求できるということが、ただちに明らかになるだろう」とゲゼルは言及している（同上書、269頁）。「つまり、貨幣は商品の完全な等価物ではなく、それ以上の存在であり——そしてこの貨幣の資本としての存在が剰余価値を作り出すということなのである」（同上書、270頁）。いいかえれば、貨幣と商品の減価率の相違が、貨幣と商品との間に非対称的な権力関係を作り出すことを通じて、貨幣利子もしくは剰余価値を生むのである。ゲゼルは貨幣権力によって徴収される利子を「基礎利子」（ゲゼル〔1920〕573頁）と規定している。ゲゼルによれば、マルクスの誤謬は現実の貨幣が交換手段として機能しているかのように規定し、蓄蔵貨幣の側面を見落とした点にある。それゆえ、マルクスは貨幣が資本であることに気づかず、使用価値の面で劣位にある実物資本（生産手段）を資本であると誤って規定したのである。金が貨幣であるという現状が、その物理的な優位性と稀少性から貨幣の経済的権力を発生させたのであるから、金を貨幣の地位から失脚させ一般商品と同様に蓄蔵しえない物財へと転化することを通して、純然たる交換手段という貨幣の理想的な姿へと近づけなければならないのである。貨幣の機能は交換手段に限定されるべきであるということはゲゼルによっても同意されるものの、マルクスはその理想的な貨幣の姿を分析レベルへと持ち込んでしまうという誤りを犯していた。結局のところ、マルクス資本理論の誤謬は生産手段を資本とみなす「物財＝資本説」に帰着する。

だが、「基礎利子」が流通過程の貨幣所有者と商品所有者の非対称的な権力関係を通じて徴収されるということは、通常不可能であるように思われる。なぜなら、100万円の貨幣と100万円の商品が不等価である、ということは語義矛盾であるように思えるためである。貨幣が経済的権力を持ち商品を購入する際に「基礎利子」を得ることができる場合に、貨幣所有者Aが100万円の貨幣で105万円に相当する商品を購入したとしても、105万円の商品転売の際には別の貨幣所有者Bの経済的権力にたいして「基礎利子」を支払わなければならない、Aは最終的に「基礎利子」を手元におくことができない。また100万円

の貨幣で 105 万円の商品を購入するということも意味が通らないのではないだろうか。使用価値的な性質の優位性／劣位性が、貨幣と商品の等価性を損なわせるとはいかなることなのか。売買が成立した時点での価格はいつも等価であることを示しているのではないか、という疑問は不当なものではないだろう。

さらに、貨幣と商品の減価率の差額として「基礎利子」を徴収するとしても、100 万円の貨幣所有者と、1 日あたり 3 万円の物理的損失を受ける 100 万円に値する商品の所有者がそれぞれの所有物を交換する際に、減価率の差額としての 3 万円が「基礎利子」として徴収されうるといっているのであるが、その「基礎利子」徴収はいかなるプロセスを経てなされるのであろうか。

G・W・G' という「交換の一般的定式」における貨幣所有者による「基礎利子」の徴収プロセスはゲゼルによって以下のように説明されている。「貨幣は……その利用のたびに使用料たる利子を徴収するが、この貨幣の使用料としての利子は全商業出費に加算された上で、それとともに徴収される。だが、それが生産者価格から控除されるのか、それとも消費者価格に割増金として付加されるのかといった問題は、それほど重要な問題ではない。なぜなら、商人は、通例達成可能な消費者価格を経験的に知っているからである。したがって、商人は自らの経験に基づいて、商品の販売に要する平均的時間にしたがって利子を計算した上で、消費者価格から商業出費、彼自身の労賃（純粋な商業利潤——ゲゼル）そしてこの利子を控除する。かくて残余の価格が商品生産者のものとなる」（同上書、569 頁）。

ここでは商人として活動する事業家が「基礎利子」の直接的な徴収者として現れている。この説明によれば「基礎利子」は「生産者価格から控除されるのか、それとも消費者価格に割増金として付加されるのか」は定かではないが、販売価格から原価に「基礎利子」を付加した額を確定的な費用として控除した残額が「純粋な商業利潤」になるといわれている¹³⁹。販売価格から控除された「基礎利子」は事業家の手から資金の貸し手としての貨幣資本家へと支払われるだろう。生産者は自己の生産物を即座に販売しうる手段も手腕も持たない以上、生産物を商人へと引き渡さなければならない。その際に、貨幣の経済的な優位性が商品と貨幣との間に待忍可能性の格差を生み出し、その格差が生産者価格の引き下げ圧力となるのである。先の例を用いるならば、100 万円の貨幣を持つ商人は、生産者にたいして対等な取引であれば 105 万円で販売できるはずの商品について 100 万円という価格での値引き販売を強いるのである。消費者への販売価格は 105 万円となり、差額としての 5 万円には「純粋な商業利潤」と剰余価値としての「基礎利子」が含まれていることになるだろう。つまり「貢租はこの 2 つの価格（消費者価格と生産者価格——引用者）の差額に含まれる」。ただし、ここでは「商品の仕入れから販売までの期間に当該商品の価格が下落しないということ」が条件とされていることを明記しておく必要がある。（同上書、317 頁）

ここで、ゲゼルの市況論とでもいえるべき市場ヴィジョンについて説明しておこう。いま述べたように「基礎利子」が取得可能となるためには、ある期間の価格が安定的に推移し

¹³⁹ この記述から、利潤は商人・事業家の労賃であると規定され、労働所得の範疇に入ることが明らかである。また、貨幣権力の強さに依存する基礎利子率は歴史的長期的にみて大きな変動はないとされている。そのため、「基礎利子」は生産者や商人・事業家によって自覚的か無自覚的かは別としても固定性のある費用となるだろう。（同上書、86、558 頁）

ていなければならない。しかし、貨幣所有者が権力的に振舞う通常の市場ではそのような市況が現れることは稀である。分業経済では商品所有者は自己の望むものを入手するために商品と貨幣を交換し、入手した貨幣をもって欲する商品を購入しなければならない。この際、商品は時とともに減価する自然的傾向を持っているにもかかわらず、貨幣はまったく減価しない不朽性を有している。このように非対称的な自然的属性を有する物財の所持者同士が交換関係に入ると、減価損失を避けたい商品所有者はなるべく販売を急ぎたいと考えるが、反対に貨幣所有者は所有物の自然的優位性を利用してより有利な購入を行う市況を創り出すために購入を控えるのである。商品所有者がより緊急になんらかの商品を購入したい場合にはより高率の「基礎利子」が要求されることになるだろう。それゆえに、「販売期間がより長期化するにしたがって、それだけ一層商品販売者にとっての市況は不利なものになる」。だが、分業経済のもとでは、すべての市場参加者が市場を「道具として利用」し、「可能な限り少ない給付で、可能な限り大きな反対給付を引き出す努力」をしており、これが市場の常態なのである。（同上書、236-7, 310 頁）

このような市況は不可測の事態を引き起こす。すなわち、購買を控える貨幣所有者の行動は商品の減価を促し価格下落の一般的な傾向をもたらす。価格の下落期には「基礎利子」の徴収が困難になり、商人は商品の仕入れを控えるだろう。そして、「商品価格の下落への全般的予想」が商人や貨幣所有者の間に蔓延すると需要が一層減少するのである。なぜなら、自分が購入した商品が明日にはさらに安価になる恐れがあるとすれば、競争相手によってより安価に商品を購入され、自分の商品を販売できなくなってしまうためである。「だが、価格が下落するのは、貨幣供給（需要——引用者）が不十分だからなのだ」。需要が減少するために価格が下落するにもかかわらず、価格が下落するために需要が減少するのである。「それゆえに、需要が不足するようになるや否や需要は姿を消すというのが、需要の法則なのである」。「多くの人々は、そこに均衡への力が働くだろうと夢想している。だが、そのような力はどこにも存在していない。……均衡やなんらかの調整力といったものはどこにも存在していないのである」。貨幣が「基礎利子」を要求しうる権力を内包している限り、傾向的に「貨幣供給」不足となり過少消費型の恐慌をもたらすのである。（同上書、318-9, 322-4 頁）

貨幣所有者は、有利な市況のもとで「貢租」を含まない価格での購入を見合わせる「貨幣のストライキ」（同上書）によって生産者を威嚇し「値引き販売」（同上書、499 頁）を強いることができる。それは消費者価格と生産者価格との間に差額を発生させる。このような取引過程を解明することで、生産過程で形成される剰余価値の有無を問わずとも剰余価値の搾取について説明することができるのである。

しかしそのことは同時に「基礎利子」として徴収される部分に相当する剰余の生産物を生産しているということを意味しないだろうか。いいかえれば、生産過程での剰余形成を論理的に排除するであろうか。貨幣所有者に引き渡される 5 万円分に対応する生産物は、貨幣の優位性がなければ生産者の所有物になっていたはずのものである。その生産物はたしかに貨幣所有者によって搾取されているのではあるが、しかしそれは自己所有してもしなくともよい融通の利く部分であるともいえる。もちろん、ゲゼルが主張していることは、生産者へと値引き販売を強制し、常に生産者が最終的な利子負担者となるという経済的強制を強いるということなのであるが、われわれがゲゼル資本理論を読み直すならば、その

内実は生産過程での余剰生産物の生産や剰余価値の形成に触れなくとも流通過程での搾取が成立するということを証明することができる、ということであろう。

とはいえ、ゲゼルは貨幣資本へと資本概念を一面化してしまったために、物財、つまり商品が資本となりうるという視点を完全に欠落させてしまった。かりに生産手段は資本ではないといいえたとしても、在庫や仕掛品などの流通過程に存在している商品資本をも資本概念から外してしまうことには問題があるのではないか。その問題はゲゼルの貨幣改革論にも関わる。ゲゼルの自由貨幣論は物財の自然的な減価率と同率の持ち越し料金を貨幣へも課すべきであるという政策的主張であるが、貨幣のみを資本と規定してしまうために、商品の価値が貨幣と同様に持ち越され、しかも増価するかもしれない、ということ把握できないのである。そのため、ゲゼルは「商品の仕入れから販売までの期間に当該商品の価格が下落しない」という強い想定をおかざるをえないことになるのであるが、価格の上昇期には必ずしも貨幣の形態で資本を保有する必要はなく、商品の形態で資産価値を維持・増価させることもできるはずである。ゲゼルは資本概念を貨幣資本へと集約した代償として資本概念を矮小化させることにもなっているのだ。また、減価という概念を物理的減耗という観点へと絞り込んでしまう点も減価概念が狭すぎるといえる。なぜならば、貨幣以外の金融商品や資産性のある商品は物的な減損にさらされることなくその価値を維持しうるためである。したがって、少なくともゲゼルの自由貨幣論を首尾一貫したものにするためには、ソディ (Soddy, F.) が指摘するようにすべての金融資産へと課税対象を拡大すべきであろう (Seccareccia [1997] p.133)。

ゲゼルは自説を「貨幣＝資本説」と規定し「物財＝資本説」のマルクス学派を批判したのであるが、ゲゼルによる『資本論』解釈はテキスト・クリティークとしてはいささか粗雑ではないだろうか。ゲゼルによれば、エンゲルスは正しく蓄蔵貨幣を資本であると理解していた。エンゲルスは『反デューリング論』において、「デューリング氏が金属貨幣を維持しようとするならば（この一文は原文にない——引用者）、彼は、ある人々がささやかな貨幣の貯えを残す一方で、他の人々は支払いを受けた賃金ではやってゆけない、というような事態が起こるのを、防ぐことができない。……一方では貨幣蓄蔵を行うための、他方では負債を背負い込むための……一切の条件がそなわったことになる。……また、貨幣蓄蔵者は、困窮者から利子をもぎ取ることのできる立場にあるから、貨幣として機能する金属貨幣と一緒に、高利貸付けもまた復活したことになる。……高利貸は、流通手段をもった商品に、銀行家に、流通手段と世界貨幣との支配者になり、したがって生産の支配者に、したがってまた生産手段……の支配者になる」（ゲゼル [1922] 297 頁；Engels [1878] S.283-4, 312-4 頁；強調はゲゼルによる）と述べ、蓄蔵貨幣の貨幣資本への転化を説いていたという¹⁴⁰。しかし、マルクスによっても「貨幣の資本への転化」を論じる前に資本としての貨幣が蓄蔵されていなければならないことは『資本論』（1867）において論じられているのであり、「貨幣＝資本説」と「物財＝資本説」をめぐるマルクスとエンゲルスが理論的に対立していたと考えることはできないだろう。後述するように、むしろ問題となるのは貨幣の価値規定であろう。貨幣の価値を貨幣素材の生産費によって

¹⁴⁰ さらに、マイヤーズは『反デューリング論』の同じ記述に言及し、エンゲルスは蓄蔵貨幣が資本であることを指摘することで、物財を資本とみなすマルクスを批判している、と解釈している。そればかりか、エンゲルスの主張は労働価値説にも反しているとも述べている。（マイヤーズ [1940] 17 頁）

規定する「物財＝資本説」にたいして、「物財＝資本説」批判の論理は、貨幣価値が一般商品と異なり数量説的に規定されとする国定貨幣説を展開するための伏線なのである。

エンゲルスの記述は、デューリングの労働貨幣論にたいする批判を直接には意図している。ゲゼルによる引用箇所の概要は以下の通りである。デューリングは、労働時間を度量標準とする金属貨幣（労働貨幣）を使用することで「等しい労働と等しい労働」の交換を実現しようとしている。だが、デューリングは金属貨幣の個人的な蓄積を排除していないし、金属貨幣がコミュニンの外部で世界貨幣として通用することにも無自覚である。かりに労働時間を度量標準としていても、金を素材とする労働貨幣は私的に蓄積され蓄蔵貨幣へと転化する契機を内包しているために「貨幣として機能する金属貨幣」となり、金属貨幣の世界市場での投資・運用を通じて、資本へと転化する可能性を残している。労働時間を度量標準とするだけでは、労働貨幣が貨幣として機能することを阻止することはできないのである。貨幣蓄蔵者ははじめ貨幣資本家として現れるが「生産手段の支配者になる」ことで産業資本家となるのだ。これにたいして、オウエンの労働証券の場合は、労働証券の資本への転化を阻止するための明確な制度設計がなされていると評価されている。エンゲルスのデューリング批判は、貨幣が資本か、物財が資本かをめぐってマルクスを批判している内容ではなく、むしろ労働貨幣論者としてのデューリングを批判するものである。エンゲルスによる批判の含意から、かえってゲゼルの自由貨幣が資本へと転化しないこと、そして、市場生産体制を活用するのであれば商品（＝物財）が資本へと転化しないことをも示さなければならないことになるであろう。（Engels [1878] S.284-5 ; 314-5 頁）

最後に本章の論旨に関連する限りでゲゼルの国定貨幣説＝商品（物財）貨幣説批判に言及しよう。貴金属が貨幣であるという商品貨幣論者の主張を支えるひとつの論拠は、貨幣の価値がその素材となる商品の価値によって決まるということに求められている。しかし、貨幣の価値が貨幣素材の価値によって決まるというのであれば、貨幣と商品の交換は一種の物々交換にすぎない行為になってしまうのではないか、という疑問をゲゼルは提示している。「貨幣は商品の完全な等価物」であるとみなすとしても、それらの等価性はその生産費、つまり価格によってしか測定できないはずである。だが、価格とは「貨幣と商品の交換比率」（ゲゼル [1920] 269 頁）である。貨幣と商品の等価性をそれらの価格で測るのだとすれば、その価格とはいったい何によって与えられているのだろうか。この問題にたいして、マルクスは労働価値説を用い、投下労働量という第3の尺度を導入することで、このような自家撞着から脱却しようとしていた（小幡 [2005] 56 頁）。しかし、このような解決法にたいして、ゲゼルは商品の価値を投下労働量によって規定するマルクスの論理的推論に疑問を呈し、これを否定していた。ゲゼルの「貨幣＝資本説」は、物財が資本に転化するという第1の論理を批判しているだけでなく、貨幣が商品の等価物として交換されているという第2の論理への批判も含意している。等価物としての貨幣素材が貨幣であるという後者の論理は、なんらかの貨幣素材が貨幣なのではなく、貨幣は本質的に交換手段であり、その素材価値や資産的裏づけとはまったく関連性がないものなのだというゲゼルの主張に抵触する。ゲゼルの議論の要点は、価値論の観点からなされる貨幣と商品の等価交換という規定は物々交換のいいかえにすぎず、貨幣のある交換の特質を理解していないということである。そして、商品所有者は貨幣の価値を目的として交換関係に入るのではなく、貨幣の使用価値、つまり交換手段という有用性を目的として貨幣との交換を行う

のである。つまり、価値が貨幣なのではなく、使用価値（交換手段）が貨幣なのである。それゆえに「貨幣の場合重要なのはその量だけである。なぜなら、その供給の程度や貨幣で購入できる商品量は、部分的には貨幣量に依存しているからである」（ゲゼル [1920] 253 頁）という数量説（物価指数）的な価値規定が支持されることになる¹⁴¹。終始一貫して、ゲゼルの資本理論はマルクス学説批判を念頭において展開されている。したがって、ゲゼル学説とは、マルクスの資本理論を商品貨幣説と「物財＝資本説」の混合体であると理解し、それを反射鏡とすることで映し出された姿なのだという契機を指摘できよう。

これまでの論述から明らかにされたゲゼルの資本理論の特質と社会ヴィジョンを整理しておこう。ゲゼルの資本理論は、貨幣がその使用価値的な不朽性という不自然な性質を有しているために、その他の自然的に減耗する物財から利子を徴収することができる、というものである。したがって、自然的性質として劣位にある物財としての生産手段の私的所有が搾取を可能にしていると考え「物財＝資本説」は誤りであるとされた。実物資本の利子は本質的には貨幣資本の利子から説明されなければならない現象なのである。そして、ゲゼルは「貨幣＝資本説」に基づきマルクスの階級社会観をも否定している。マルクスが剰余価値とみなしている利潤は本来労働所得なのであり、それは搾取とは無縁の範疇である。むしろ、剰余価値の観点からは、労働所得を得る階級と不労所得を得る階級との分断から、社会的所得範疇の対立として説明されるべきなのである。ゲゼルの政策的主張について本章をもってすべて扱うことはできなかったのであるが、この不労所得を国庫へと納めさせ、その再分配を通じて労働所得の総額を極大化させようとするのがゲゼルの貨幣・土地改革の目標であった。本章前半で論じたように、そのような政策を支えるヴィジョンは自然・自由・労働といった哲学的諸規範であり、それらの規範概念を集合的に体现する存在として独立小生産者をアナーキスト経済学の基礎的な主体として位置づけていたのである。＜市場中心社会主義＞のエッセンスは、独立小生産者という経済主体と、貨幣・土地の制度改革とに基礎づけられた＜搾取なき市場＞あるいは＜資本なき市場＞を中心的な機構とする経済体制の創出というヴィジョンに集約することができるだろう。

¹⁴¹ ゲゼルは国定貨幣説者であるが、彼の後継者たちもが国定貨幣説を基礎としていたとはいえない。なぜなら、ヴェーラにおいても、ヴェルグルの労働証明書においても、地域通貨の発行機関としての企業や自治体は通貨発行の裏づけとなる資産的担保を確保した上で、公務員給与や公共事業への支払いとして通貨を発行していたためである。ゲゼルの国定貨幣説では通貨の供給経路が不明確なところがあるが、後継者によって発行された地域通貨はなんらかの労働や事業の対価として支払われていた。この点は評価できよう。それにたいして、神奈川県大和市の「LOVES (Local Value Exchange System)」(2002-7)（嵯峨 [2004] 93-5 頁）と呼ばれる地域通貨は、自治体が約 9 万人の市民へと 1 万ラブを配布するという発行形式を採っている点で国定貨幣説へと著しく接近・後退するという愚を犯してしまっているのではないだろうか。

貨幣と市場をめぐるヴィジョン：労働証券論の可能性

本稿では「労働証券論の歴史的位相」というテーマにたいし「貨幣と市場をめぐるヴィジョン」を基本線とし考察してきた。しかしながら、労働証券論と主題に銘打たれているにもかかわらず労働そのものの概念やヴィジョンの検討がところどころで主線から抜け落ちてしまう瞬間があることに気づくかもしれない。労働証券論は労働の一語を前面に押し出しているにもかかわらず、その労働概念の把握では残念ながら皮相的であるといわざるをえないという限界を露呈していることを率直に認めざるをえない。特に、ウォレン、ペア、グレイにおける労働はスミスの犠牲説のレベルで把捉されていることは疑いないのであり、彼らの労働証券論ではもっぱらその犠牲の数量化や量的な対等性ばかりが追求されていたのである。もちろん、社会的生産の基盤として労働が位置づけられているなど、労働の社会性への着目は評価されてしかるべき点であるが、労働証券論にとっての労働は貨幣経済を生産実体から遊離させないための重石という意味が大きいのである。したがって、いずれの論者によっても主眼はあくまでも貨幣論や証券論である。労働証券論は、市場の攪乱要因としての貨幣を見だし、その意味を問い直す渦中で貨幣が果たす尺度・標準という役割への理解を深めていったのである。市場の本質を貨幣に見定め、貨幣の問い直しから尺度の問い直しという問題を再定義し、市場の再帰的構成を試みるのである。経済学の正統を担う学派が市場の自動調節機能への信奉を深め、それと軌を一にするように生じた理論的鈍麻とは対照的に、正統な学説を参照したとしても一向に正常均衡状態へと向かうようにはみえない現実の市場のすがたを直視することができた労働証券論の理論的鋭敏さは、この理論を領道した社会主義思想がその主意性により理論体系の硬直化をもたらすのではなく、市場経済の資本主義的なあり方を相対化するという批判的認識を導くように作用したことによりもたらされたものなのであろう。

本稿の検討を通じて、貨幣と市場のヴィジョンをめぐる労働証券論の歴史的位相を以下のように再構成することができるのではないだろうか。まず、第1章において、ブルードン―マルクス論争の焦点が、市場は真に安定的なのか、それとも原理的に無規律な性格を持っているのか、という市場ヴィジョンの相剋問題であることを明らかにした。ブルードンが無償信用を与える交換・人民銀行の設立を梃子として安定的な市場の理想像を追求していたことにたいして、マルクスは現実の市場への分析的接近を通じて無政府的な生産活動が助長する市場の無規律性を指摘し、両者が対極的な市場のヴィジョンを有していることが解き明かされた。市場が、原理的には、あるいは理想的にはどのような姿をしているのかという論点をめぐってたたかわされた論争の帰結は、当為的なブルードンと分析的なマルクスとの思考法の相違からもたらされていたのである。そのような対極的な市場ヴィジョンの基底には、貨幣が市場を攪乱するという実在的な貨幣把握によるのか、それとも貨幣は本来交換へ干渉することのない中立的な媒体にすぎないとするのか、という貨幣ヴィジョンの相剋がある。それは、貨幣がそれ自身商品から派生する実体的なものなのか、あるいは貨幣それ自体は実体を持たず生産者間の関係性を代表する理念や象徴にすぎないのか、という問題でもあるだろう。この論争を通じて、市場を理解するためにはまずなによりも貨幣を解き明かさなければならないのだという原問題も明確に摘出されたのである。マルクスの価値形態論を白眉として、貨幣問題に着目しつつも貨幣の理念像からの乖離幅を秤として性急に貨幣改革論を打ち出したブルードンの市場像には原理上の理論的困難が

含まれていることがはっきりとし、プルドンのヴィジョンの望ましさが殺がれてしまったかのようである。だが、市場の廃絶を目指したと考えられるソ連型社会主義の崩壊という現実的なインパクトを受けて、否定的な市場の原理像を提示したマルクスのヴィジョンから離れ、それとは異なるオルタナティブが求められ始めているということは自然な成り行きなのかもしれない。プルドン的な市場像が現代的にある範囲の人々に受け入れられ、自由で平等な市場世界の理想像が再び掲げられることで、それが社会のあり方を構想するひとつのきっかけを与えているのだといえよう。このような理論と思想の捻れともいえる状況を受け止めるならば、分断された市場像の意味を問い続ける必要性が増すはずであり、また翻って実在論的なマルクスの市場像と計画経済型の社会主義に帰着するような展望論との関連性も改めて問い直されなければならないだろう。

さて、マルクスの労働貨幣論・労働証券論にたいする批判的研究を再検してみると、社会主義的な貨幣改革論である労働貨幣論が非現実的な提案であるということばかりではなく、背理的には非貨幣的な労働貨幣であればそれは実現可能だということがいえるのではないか、ということを第2章で指摘した。マルクスは労働貨幣論を空想的な所産であると批判していたが、それは内容的には生産の無政府性という問題を看過した労働貨幣論者の小ブルジョア性を指摘するものであった。労働貨幣論者は金属貨幣の引き起こす悪弊からそれへの原理的関心を抱き、実在する貨幣のあり方へと疑いの眼差しを向けたのではあったが、貨幣問題に目を奪われるあまり貨幣経済をその背後で支える生産領域との関連で認識することができなかったという批判である。だが、問題はそれだけにはとどまらない。労働貨幣論者は貨幣が商品価値の尺度であるということに不義の根幹をみたのであるが、それに対置しようと提出した労働時間という概念はそれほど十分に用意されたものではなかったのである。むしろ、労働貨幣論者はマルクスの批判とは裏腹に生産実体と経済の貨幣的領域とを密着させようと願っていたのであるが、生産実体を反映する量的尺度としてやや安易に労働時間概念を援用してしまったという面は否めないのではないか。

マルクスによる労働貨幣論批判の論理的帰結として提示される社会主義的な展望論は、地域通貨論として展開されているものではむしろない。むしろ、貨幣とは異なる次元で市場を攪乱する主因であるとされた生産の無政府性を克服した社会の素描である。生産の無政府性という観点からは、オウエンとプルドンの貨幣把握は近似したものになっているにもかかわらず、生産体制の異質性をもって即座にオウエンが肯定されてしまうのであり、そこではもはや貨幣と市場のヴィジョンをめぐって争われることはなくなってしまう。マルクスは労働貨幣論の貨幣論的な偏向を論難するあまり、将来社会の素描においてはプルドン批判で発揮された実在論的な貨幣把握が十分に活かされていないように見え、生産の無政府性が克服されれば無貨幣経済が可能になるとするマルクスの将来展望とオウエンのそれとの同値性がかえってマルクスへの疑義を強めてしまうのである。マルクスは実在論的な市場像を発見していたにもかかわらず将来展望論ではその知見が十分に反映されなければならないような論理的関連性が欠落しているため、マルクスが自身の市場ヴィジョンを読み損なってしまったのかもしれないと推測することはできないだろうか。

では、マルクスとオウエンの展望論における同値性はどこからもたらされていたであろうか。オウエンは、マルクスのように労働時間概念に内包される私的労働と社会的労働の対立といった労働の私的社会性や商品の二要因の抽出といった精緻な分析を行っているわ

けではない。オウエンは市場を総供給と総需要の対抗関係で把握しているところがあり、金貨幣の干渉により総量不一致がもたらされることから、購買力不足の過少消費型恐慌に発展するといわれたのである。たしかに、いかに生産が無政府的になされようとも社会的需要を満たさなければ社会を維持していくことはできないということをマルクスも指摘していた。総需給の不一致をもたらす要因に関する両者の分析は根本的なレベルでは異なっているのであるが、オウエンは購買力の量的問題に限らず、それと対応する生産の部門間編制の問題もコミュニティ建設計画案として提示していた。貨幣改革を通じて総需給を量的に一致させることの限界性を察し、部門間編制の問題を捉えていたからこそ、貨幣問題を克服するためには貨幣の改造のみでは不十分であり、貨幣の揚棄とそれに伴う市場の廃棄がなされなければならないという結論の一致がもたらされるのである。ただし、繰り返しになるが、結論の一致は同一の論理的過程から導出されたものではなく、特にオウエンが市場の質的問題を看過していることは明らかであり、この点を析出したマルクスの場合も展望を論じるにあたってその成果をどのように活かそうとしているのか十分に読み取れないところでもある。オウエンは金素材に阻害されて貨幣がその理想的な姿から逸脱してしまっているのだと考え、貨幣を金の重荷から解放しつつも、労働という錨をつけることで無価値の紙券による労働証券システムの安定化を目指している。そのような紙券管理の政策的手法は第6章で考究された 그레이の労働証券論にも採用されているところである。

第5章と関わる論点にもなるが、非貨幣的な労働貨幣という語義矛盾的な貨幣のあり方が理論的にも実践的にも可能なのであれば、そのような視座から現代の地域通貨諸運動を捉え返してみると、タイムダラーという地域通貨をその射程に捉えうるのではないだろうか。マルクスも労働貨幣論者とともに市場的＝生産的領域で運動する貨幣を考察していたのであるが、タイムダラーは非市場的な経済領域内で限定的に流通しているのである。地域通貨との関連で、労働貨幣論をめぐる所説を検討することで、これまで市場や生産の内部のみで考えていた問題を、社会の維持と再生産のための領域とみなしてしまうのでは狭すぎるということが垣間見えてきたのではないだろうか。拡張された再生産領域での交換においては等価性を追求するよりはむしろ不等価性を受容するような関係の構築が肝要なのであり、また市場外部の領域は再生産にとって付随的なものなのではないということも併せて指摘した。LETSは労働時間という尺度・単位が等価性を意識させてしまうとしてこれを棄却したのであったが、むしろ無限定の労働時間は、単純・熟練、異種・複雑といった労働の差異を解消してしまう尺度・単位であり、等価性を考量するという慣習的な思考を誘発するというよりは不等価な労働を同等に扱うことの意味を理解させる力の方が大きいのである。LETSとタイムダラーの尺度観は、労働時間やLETS通貨の独自単位という異なる尺度に帰着しているものの、尺度の問い直しというその動機において同定されるのである。労働の等価性が意識されるのは、資本の生産過程を経て規格化された労働を求める限りでのことであり、生産的領域に囲われた市場の目で量られる限りのことである。同一コミュニティの構成員として相互依存的な関係性を理解し、より広い社会的観点から各人の労働を評価できるようになれば市場に尺度を依存しなければならない程度は低まっていけるのではないだろうか。それはもはや労働の評価というより存在の肯定というべきものであるかもしれない。

ところで、オウエンによっても、部分的には地域通貨によっても、それらに提示される

市場像は実に理念的である。それらが依拠する認識的基盤の頑健性には疑わしいところがあるし、實在論的認識に基づかない制度設計の脆さや危うさを感じさせるところでもある。労働証券と地域通貨の理論・思想・実践の三面にわたる総括的把握から地域通貨のさらなる改進黨を望むのであれば、實在論的市場の知悉から、いまそこにある世界の様態から出發しなければならないことは自明であろう。そのような本稿の展望は末尾に付言することにして、第3章から第4章にかけての記述から労働証券論のヴィジョンを約言していこう。第3章で用いた基準を再度確認しておくならば、それは(1)どのような所有制度を前提しているか。(2)生産物に投下された労働時間の評価と測定がどのようになされているか。(3)労働証券の発行形態・方式。(4)労働証券(労働量)で計られた生産物の評価値と市場(貨幣)価格との関連性、である。

既に指摘したように、オウエンの労働証券論には理念論的な市場・貨幣ヴィジョンが内包されていたのであるが、オウエンは、金属貨幣によりもたらされる総需給の不一致が、労働の社会的配分関係をも損なわせているとして、共同所有制に基づくコミュニティ・ベースの労働証券論を提唱していた。オウエンによって実施されたニュー・ハーモニー型労働証券の特徴を概括すれば、(1)共同所有制を前提とし、(2)生産物に投下された労働時間は各成員間で同質的なものと理解され、(3)労働証券は帳簿に記帳される方式が採用されていた。その際に、成員の労働時間は他者の監視のもとで報告されていた。(4)コミュニティの内部経済と外部の経済とは厳格に区別され、市場価格を参照するための機構は明示的には存在していなかった。このようなオウエンの労働証券論は、成員間の同質性や協同性を構築することで<公平な収入>と<公平な交換>の理念を実現しようとしていたことの帰結であった。

これにたいして、オウエンの労働証券論を批判的に継承したウォレンは、個人の責任と主体性がコミュニティの集団性に埋没してしまうことを危惧し、可能な限り個人の自由な主体性が発揮できるような制度として労働証券を組み替えようとしていた。

ウォレンの労働証券論では、(1)所有制については言明せず、個々人が緩やかに結びついた地域的なコミュニティを前提としている。その上で、(2)同じ長さの労働時間が対象化された生産物同士を交換することが公平な交換であるというオウエンの労働の同等性論により、個々人の差異・個性が曖昧にされ個性が失われたのだと総括したウォレンによって、異種労働の評価に格差を容認すべきであるとされた。そこで、異種の労働によって投下された労働時間は不等価であり、異種労働の差異を認めて「労働と労働の交換」が行われることが公正とされた。反対に、オウエンの提案による同一労働時間同士の交換は、ウォレンによって「時間と時間の交換」とであると解釈された。(3)労働証券は個人の責任で発行され、将来の支払約束を示す証書である。社会的な労働配分の共同管理を志向するようなオウエン型の帳簿方式は、個人の責任や関与の範囲を超えるためにウォレンによって棄却された。(4)ウォレンは、オウエンとは異なり閉じたコミュニティを構想しないため、生産物の価格はコミュニティ外の市場価格を参照して決定された。

ウォレンの労働証券論では、ニュー・ハーモニーでの実践と反省を踏まえて、個人の責任と自発性を引き出すような工夫がなされている。それはたとえば、異種の労働評価に格差を設けた点や証券の発行主体を個人に設定した点などである。さらに、コミュニティ内部での競争が促されている。このようにオウエンの平等主義的な労働証券論の欠点を克服

しようとしたウォレンの労働証券論であったが、微視的観点からのアプローチへとシフトしてしまったために、オウエンが目指していた社会的な観点での公平性や協同性の確保といった論点が抜け落ちてしまったところがある。また労働の評価格差を容認することが、労働そのものの犠牲の公平な測定につながるのかという点も疑わしい。ニュー・ハーモニーは、個人の責任・自発性や経済的な誘因問題とコミュニティや社会全体にわたる協同性や平等性とを両立させることの困難さが労働証券論の課題として提示された事態でもあった。

肝心なのは、このようなウォレンによる反省的契機が貨幣ヴィジョンの深化という意外な結果をもたらしているという点である。ウォレンによってオウエンの労働証券論はかなり大胆に組み替えられているのであるが、その労働証券の発行方式や制度を刷新することにより、かえって貨幣の実存が逆照射されるのである。とはいえ、開拓者コミュニティの内部的な機構として労働証券論を理解していたウォレンには自身の貨幣ヴィジョンの実在論的前進が理解できず、真にウォレンの革新性を詳明したのはペアであった。

もちろん、ペアは紛れもないオウエン主義者であり、決してオウエンからウォレンへの理論的転換を自認していたものでもないのであるが、ウォレン思想をオウエン学説に再結合させることで協同組合運動を活気づけようとしていた。ペアはウォレンーオウエン関係を融和的に理解していたのだから、彼にとっても十分自覚的に提起された論点であるとはいえない。

たしかに、ペアは労働交換所のバーミンガム支店を開設するために積極的な活動を行っていたし、ペア自身の記述によっても貨幣の機能は「価値標準と流通手段」と規定されていることからペアの貨幣ヴィジョンはオウエンのそれとそれほど大きく変わらないような外観を呈している。ところが、ペアによって「価値標準と流通手段」と規定されているはずの貨幣が、実際の市場ではその規定を逸脱した働きをしていることが観察されるのである。ペアは「同量の労働または労働生産物の譲渡と受取」という行為を時間的にも空間的にも異なる契機として検出し、市場取引の局地性や未完結性を強調している。労働や労働生産物の売買の契機がそのように分断されるのは、市場の交換が貨幣によって担われているためであり、貨幣が支払・決済や蓄蔵の手段として持ち越されるためである。市場では取引の完了性がいつも約束されているわけではないし、労働や労働生産物を販売する場所・時間と購買する場所・時間とが異なっているはずである。それらは明白な事柄であるにもかかわらず、総需給の一致やコミュニティ内部の労働配分のみに関心事としているだけでは見えることのない現実の市場のすがたでもあるのだ。

貨幣の持ち越しと取引の未了性が市場の常態であるならば、代替的に提示される労働証券も現実の貨幣のあり様からの変革として開始されるべきであり、理念論的に語られる「価値標準と流通手段」という2機能に純化したものとして構想される必要はないのではないか。将来の支払いのために持ち越される貨幣の代替物という性格を付与された労働証券は既にウォレンによって解説されていたものであるが、ペアはこのウォレン型の労働証券論を提示されてはじめて貨幣に歪曲される市場のありのままのすがたを受け入れることができるようになったのである。

ペアによる理論的貢献はそれだけにとどまらないだろう。さらに、ペアは3点の問題を提起している。1点目は、通約困難な異種の労働をどのように同一単位の量に還元するの

か、その際の公平性はどこに求められるべきなのかという問題を解くために、異種労働の比較方法を整理していることであろう。この問題にたいして、ペアは労働の評価者は生産者本人でなければならないと明快に答えている。評価の基準や判断が外在的なものであるならば、その評価はなるほど評価される者にとっては納得のいく内容とはならないことが多いであろう。評価される者が了解する評価のあり方とは自己評価にほかならないということはもっともなことである。その上で、自己の判定の社会性を得るための基準として、正直な申告や標準的な労働が設定されるのである。正直な申告といったルールは個人の良心にしたがうしかないが、基準とされる標準的な労働の適用はすべての労働を無理やり標準型枠へとはめてしまわなければならないような強権的なルールではなく、あくまでも自己評価の目安や参考基準にすぎない。自己評価の正当性は取引相手の受容にかかっているのではあるが、それは労働の格付・審査機関等からこれこれの量でなければならないと強制されるものではないのである。2点目は、労働証券の実現可能性の問題を受信力の問題として再定式化したところである。たしかに、オウエンの労働証券論でも受信の問題は紙券流通の困難性の問題としてある程度は配慮され、労働証券発行の際には必ず同価値の実物資産担保が預託されなければならないとされていた。オウエンの労働証券論では、需給一致の原則を阻害する信用取引は規制されることになり、労働証券は預託された生産物の引渡証券にすぎないものとなっていたのであるが、このような証券の発行方式が総需給の一致を制度的に保障するものではないということも明らかになったのである。それにたいして、ペアは総需給の一致という巨視的展望から労働証券を構想することを諦め、個人を生産者兼銀行家であると規定し、個人の受信力で可能となる範囲から労働証券を発行していくという方式に改めている。同時に、貨幣の持ち越し可能性に配慮し、一時期に全取引が完了し蓄蔵も信用取引も行われないような非現実的市場像に望みを託すこともやめ、「流通手段と信用手段の性質を結合」していると表現される現実に近いすがたの労働証券を提示するのである。それら2点の問題意識を可能にしたのは、微視的アプローチという3点目の問題提起であろう。オウエンも、またウォレンもある程度は巨視的・長期的、そして社会的な観点から市場と経済を観察し、社会的な需給調整の問題や個人生活への社会的配慮のための様々な提言を行っていた。ところが、ペアによっては、そのような社会性といった観点はほとんど忘却されもっぱら微視的個人からのアプローチが用いられている。微視的な生産が社会的な需給の調整を困難にし、また短視眼的な個人が社会的配慮を欠いた利得追求行動に走ることで社会的調和を乱すというそれまでの市場評価を覆すものであろう。たしかに、ペアのアプローチは視野狭窄に陥りがちな個人の言行にたいして無批判的にすぎるといえるのであるが、しかし、ペアが力説していることは社会変革という一大事業は主体的なひとりひとりの個人からしか始められようがないということではなかったか。ペアは、オウエンのような博愛的事業家によって与えられるユートピアでもなく、何らかの抽象的な社会的カテゴリーに主体を求めるのでもなく、無政府的で微視的なままであっても労働証券取引という公正商業の学舎を通じて個人の自覚が育ち主体性を獲得していくことを期待したのである。その意味で、ペアのアプローチの微視性はそれまで社会主義者によって過度に強調されていた社会的協同性に反省を促す契機として重要な役割を

果たしているのである¹⁴²。

第6章では 그레이の労働証券論を検討した。그레이は他の労働証券論者と同様に、貨幣を価値尺度と交換手段の2機能で把握しつつ、またその機能への純化を切望していた。그레이の貨幣把握は、古典派経済学の貨幣認識とほぼ同様の内容をなしているのであるが、にもかかわらず、古典派経済学は理論的な理想状態のもとでのみいえるにすぎない2機能への純化を現実の貨幣が担っているかのような錯誤に陥っていた。그레이も古典派も理念論的には貨幣が価値尺度と交換手段として機能すべきだと考えている点では一致しているのであるが、古典派はそれが実際上もそうであるかのように理論的世界を投影してみていたのである。그레이は、たしかに、古典派と同じように貨幣の理念像を念頭におき、それを政策的な指針としていたのであるが、たとえそうであっても古典派が理念と現実を同一視しているなかで、理念像からはほど遠い貨幣の現状を直視していたのである。時とともに市場の正常な進行を取り戻すという楽観的展望のもとに理論と現実の乖離すら認めない古典派とは異なり、그레이は少なくともその乖離を正視した上で貨幣を理念像へと近づけるために「交換の全般的システム」を構築していくのである。

ところで、なぜ그레이は現実の貨幣が誤ったすがたをしており、2機能に純化された貨幣の理念像へと変革しなければならないと考えていたのだろうか。その第1の理由は、貨幣の価値尺度としての不備によるのであり、貨幣は価値を計るものであるにもかかわらず、その尺度の絶対的な量や幅が可変的であるために市場取引の公正性が確認できないためである。たとえば、それは貨幣の貸借関係において、利子を除外したとしても、一定額の債務は名目的には同一額面であっても借入・返済時の貨幣価値の高低によって異なる購買力を表してしまうことが起こりうることであった。すなわち、借入時に標準的な労働者の1労働日を支配するだけであった20000円の債務が、幣価上昇に伴い返済時に同一額が2労働日を支配することになってしまった場合、債務者は20000円という同一額面を返済すべきなのか、それとも同一の購買力を表す10000円を返済すべきなのか、という問題が生じる。貨幣価値が変動する過程での貸借関係では、貸借の公正さをどこに求めるべきなのか、が判然としないことになる。このような問題にたいして、그레이は支配労働量で計った貨幣の購買力を基準とすべきであると答えるのである。貨幣の価値が生産から独立に変動してしまうのでは、生産過程で投下された労働量に基づく交換の本来の関係に不透明な覆いがかぶせられてしまい、生産過程での投下労働量を正確に反映しないことになってしまう。だが、市場の流通過程はあくまでも生産の補助輪にすぎないのであるから、貨幣は生産部面の量関係を直接に表示する鏡面以上のなものでもないはずである。貨幣自身は価値を何ら測定するものではなく、実質的な尺度は労働そのものなのである。労働の量を分割する絶対的な目盛り、それが「不変の価値尺度」の内実である。그레이は「生活の愉しみは、すべての人々が追い求める共通の目的であり、その愉しみを手に入れるためのすべての手段の本源は労働である」と言及していたように、そこには購入するのも労働であれば、購入されるのも労働であるという「本源的購買貨幣」としての労働・貨幣観が横たわっているのだ。

¹⁴² ペアの労働証券論において貨幣と市場の理解が最も深められているという認識をもとに、拙稿[2009]ではウォレン＝ペア型労働証券論の理論的・思想的・実践的な可能性について若干の問題提起を行った。

第2の理由は、交換手段としての貨幣に不備があるためである。貨幣、正確には現行の金貨幣が交換手段として十全に機能しないのは、貨幣自身に物財としての価値が内在しており、しかも産金業の特質によって金の生産費が通増していく傾向を有しているためである。これは第1の理由と密接に関わる論点となるが、貨幣素材である金自身が固有の価値を持つために、その価値が変動してしまうことで生産物同士の等価交換が阻害されてしまうという認識がある。等しい購買力を表す貨幣額の貸借が公平であるならば、生産物同士の交換でも等しい労働量を含んでいなければならないはずである。しかしながら、交換を媒介する貨幣の価値が変動してしまうのであれば、貨幣取引の両極に現れる生産物同士の等価交換など望めるはずもないのである。それに加えて、乏少な金のもとで貨幣供給が不十分となり、交換という行為自体が難航することにもなるのである。

以上の理念論的な貨幣分析に基づいて、金に阻害されて生じる市場の不正は貨幣からの金の排除によって正常化されることが明らかにされ、グレイはバーミンガム学派の見解を批判的に継承し、金から離脱した場合の不換紙幣管理の問題へと関心を移していく。バーミンガム学派は金が物財として固有の価値を持ち、それによって市場が攪乱され、また購買力が制限されることで過少消費型の恐慌に発展することを指摘していた。グレイはこのバーミンガム学派の指摘を受け止め紙券化による購買力創出策を採用するのであるが、通貨の追加的供給による貨幣価値の下落というありうる弊害にたいして、政府証券を推奨するバーミンガム学派が十分な警戒を怠っていたことが問題にされる。金本位制はたとえ最上の貨幣制度ではないとしても、通貨の膨張を抑止するための管理技術としては外すことのできない重石なのだという古典派からの批判に対応しきれないものとなっていた。これにたいして、グレイは通貨管理をめぐる論争に参戦しながら、貨幣を生産に密着させることで通貨価値の安定化を目指すという労働証券に独自の解法へと辿り着き、通貨の管理は通貨のみを管理することによってはなしえず、生産の部門間不均衡の調整を通貨管理政策の一環として行わなければならない点を明らかにしたのである。

第7章。ゲゼルは、当時マルクス主義者が政治的争点として取り上げていた搾取の問題に切り込み、プルーダンの市場像の正しさを主張しようとしていた点で、搾取問題にたいして正面から応えようとしていた論者であった。とはいえ、そのことが必ずしも搾取問題がゲゼルの主要関心であったことを意味するわけではないのだが、当時の問題状況を彼なりのかたちで引き受けたことの帰結であった。プルードン学説の継承者を自認するゲゼルによって提唱された市場像は理念論的なすがたを典型的に現わしている。特に、商品にたいする貨幣の使用価値的な優位性が貨幣の価値を高めることで市場の等価交換を阻害するというプルーダンの見解はゲゼルによっても開陳され、プルードン―マルクス論争から半世紀以上経過したドイツの地でも同型の論争問題が再現されている。ゲゼルの搾取論の根本は、貨幣と商品の物財的性質の優位性／劣位性という質的問題が、貨幣の価値を高め、しかもそれが利子という追加的な量になって現れるという量的問題へと還元されてしまうところにある。市場の困難は等価性が確保されないところにあるという見識は理念論的な市場ヴィジョンを保有する論者に共通するところであろう¹⁴³。

¹⁴³ 三田〔2009〕では、「現代の貨幣が、貨幣が生まれたときに期待された役割・あるべき姿から逸脱しているということ、そしてそのために現代の私たちは幸福な経済社会で生活できていないということ」(三田〔2009〕3-4頁)が論文の「一貫した問題意識」とであると述べられている。ゲゼル貨幣論の現代的な展

だが、ゲゼルの展望がすべて棄却されるべきだということではない。たとえば、労働者階級の所得を階級的な観点から最大化しようとしていたし、地代の国庫収入の再分配を通じて婦人と子ども——労働による自立が困難な成員——への所得保障を実現しようとしていた。これらの点は評価されてしかるべきであろう。必ずしも同様の観点からの考察ではないが、再分配機構の構築可能性に共同体的な経済体制の利点を見いだしていた第 2・3 章のマルクスとオウエンの展望論に通じる視点である。いずれの方法によるかは、階級所得についての考え方や価値論・価値観に依存するところであろうが、実在的な貨幣・市場のヴィジョンを積極的に活かそうと試みているウォレン＝ペア型の労働証券論では、明示的に組み込みえていない社会的な機能や機構であろう。実在的なヴィジョンを維持しつつ、理念的で非現実的なプランに後退してしまわないようにしながら、再分配機能を組み込みうるかが今後の課題となろう¹⁴⁴。

さて、最後に、これまでの労働証券論史の反省的な考察による包括的理解を土台として、実在論的に再構成された労働証券型の地域通貨という展望に触れてみたい。それはもはや地域通貨と呼称されるべきものではないかもしれない。ウォレン＝ペア型の労働証券論の含意を汲み取るならば、それは主権者通貨や市民通貨などと呼ばれるべきであろう。なぜなら、労働証券論における地域性とは積極的に追求され実現されたものではなく、むしろ発券者の受信力の限界によって結果的に流通範囲が狭められたという程度のことではないからである。ウォレン＝ペア型の労働証券論で本来追求されていた理念は、労働による自立や尊厳の確保、主権者としての自覚——それはいいかえれば社会構成員の自覚ともいえるだろう——、主体的な社会参加、公平な交換などであった。したがって、労働証券が何らかの公的機関やあるいは企業等から与えられたとしても機能しないものであることはもはや明らかであろう。労働証券は政府の政策や銀行制度の大改革もしくは慈善事業としてなされるべきものではないのである。労働証券型の地域通貨は、実在論的な貨幣と市場のヴィジョンに基づくものでなければならないであろうし、また端緒的にはウォレン＝ペア型の労働証券とタイムダラーの組み合わせとして理解しうるものである。オウエンやマ

開によって「貨幣の自己増殖機能」(同上書、14 頁)を無機能化できるという思想の素朴な表明であろう。利子経済のもたらす負の側面へといかに対応するかという点が重要な現代的課題になりつつあるという問題意識は共有したいところである。

¹⁴⁴ マルクスやオウエンは社会的な余剰が生じればそれを弾力的に活用しうることを示唆し、その際に労働の配分と分配の尺度・単位として労働時間を利用することが有意であることを指摘していた。労働や労働時間という観点から経済量を把握し、働く人々の立場を強く意識した将来社会ヴィジョンを提示するのは彼らの独創点であるといえるが、それをいかに、どのようなかたちで成し遂げるべきかというところまでは踏み込まれていなかったのではないか。オウエンのコミュニティにおいても、社会的余剰の再分配のために剰余生産物や剰余労働を弾力的に活用する意義が十分に理解されていたとはいえない。さしあたり、現代の多くの国家でみられるような政府の徴税による再分配機構との対比がヒントになるかもしれない。徴税や納税といった契機が、多少なりとも国家による徴発や徴用といった強権的なメッセージを含むのであれば、マルクス型であれオウエン型であれ強権的徴税の契機は薄めていかなければならないのではないだろうか。それはもちろん、ウォレン＝ペア型の労働証券でも同様であろう。労働時間計算を用いた経済計算のもとでは、自己の労働が自己の生活を支えている部分と社会の維持と再生産に貢献した部分にはっきりと分割されて意識されることになる。筆者は、拙稿 [2009] において、ウォレン＝ペア型の労働証券経済のもとでの社会的余剰の活用は、さしあたり、各生産者の自主的な寄付によるしかないのではないかと指摘した。それはひとまず顔の見える関係にある他者への寄付となろうが、さらに進んで各生産者の寄付をプールするようなアソシエーションを設立することができれば、より広範な他者——それは同時に、同じ社会の構成員でもある——への再分配機能を確保することが期待できよう。

ルクスによって提起された生産の無政府性を克服するための生産体制の変革という問題は、貨幣と市場の変革を直接の課題とする労働証券論にとっては過大な要求ともなりそうである。もちろん、労働証券型であれ別の型であれ、それらの部分的活用によっては生産の無政府性を克服することは期待しづらいのであるが、そうであっても現代の地域通貨が開拓した需要管理の方途を活用してみる手はある。その方途は労働の長期的投入計画や計画的社会的配分などの課題に十分応えるものではないが、地域通貨の利用を通じた需要の集計可能性から需要に適合的な生産計画をある範囲で構想することはできるはずである。

したがって、これまでの考察の帰結から、労働証券型地域通貨はウォレン＝ペア型を基礎としたものとなる。地域通貨は政府機関やなんらかの抽象的主体によって担われる取り組みと理解されるべきではなく、実践としてはいつも個人を主体に据えるべきであるからである。その点が承諾されるならば、その先へ進んで個人でできることの限界を解除する必要が生じた場合に要請される証券の発券や管理のための中間団体はアソシエーション（結社や協同組合）の形態をとることが望ましいであろう。

この労働証券の参加者はウォレン＝ペア型のように個人の受信力によって証券を発行すべきである。個人発行とすべき理由とそれを可能にするための社会的条件を以下に記述しよう。個人発行でなければならない理由は労働証券の歴史的教訓から直接に引き出される。その1点目の理由は、労働証券が制度的慣習として参加者から親しまれるようになるためにはお仕着せの制度では難しいということである。労働証券の利用に際するひとつの難点は労働評価の妥当性をめぐるものであるが、労働評価の妥当性や公平性は労働市場の需給関係や労働の格付・審査機関などによって満足いくものが与えられそうにないことは既に明証的なのではないか、ということが2点目の理由である。後者の難点について、LETSでは、必ずしも労働評価の問題としてではないが、値づけの自由を保持することが帰属するコミュニティにたいする個人の意思表示になるとして重視されていた。消費者としてではなくあくまでも生産者としての自己意思の表明が肝要であるというこの問題と関連して、労働証券型の地域通貨においても自己評価・自己肯定の場として地域通貨による市場を利用することは可能であろう。それは第1に、タイムダラーにみられるように、地域通貨の市場が通常の市場では正当に評価されることのない諸々の労働が取引される場となることで、自己の労働を自分自身で評価し受容するという自己肯定の契機を創成するためであり、第2に、他人の評価や監視のもとではなく、自己労働をまずもって自分自身で受容することが評価者としての自己を確立する役割を果たしうるためである。地域通貨の市場は、通常の市場で評価されることのない労働が直ちに不要な労働とみなされる必要はないということを経験するための場所となるのである。なぜ労働の自己評価の必要性がこれほどまでに強調されなければならないのかといえば、通常の市場で自己の労働が必要とされていないという暗黙のメッセージが、彼の存在までも否定されてしまうかのような疎外感や劣等感を生む場合があるからであり、またボランティアや公的扶助による救済が受益者の依存心を助長し、一方的な贈与が受け手の負い目という心理的負担となるような受益の苦しみをもたらすこともあるためである。ゲゼルがつとに強調していたのは独立小生産者の自負心であったが、労働証券の個人発行とその受容を通じて、無用とされていた自己の労働や行為・存在等々の有用性や必要性を実感できるようになれば、生産手段を有する独立小生産者とならずともまずは労働に支えられた自負心、いいかえれば負い目のない精神を

確立できるようになるのではないだろうか。自己評価の契機によって評価者へと自己を高めることができるようになるとはいえ、その量的妥当性の問題は他者との関係で相変わらず残存せざるをえない。その妥当性をめぐってはさしあたり他者による受容や承認を待つよりほかない。その際に、他者による監視と査定が発動することになるが、その評価作業はひとまず比較可能な他者労働との軽重を問うものとなるに違いない。しかし、1時間の自己労働と1時間の他者労働との重さ／軽さを競っている間は評価者としての絶対性を獲得するには至らないであろう。ウォレン＝ペアがオウエンのパターナリズムにたいして突きつけた絶対的な個人という問題提起は、個性の発現のため労働証券に持ち込まれた「労働と労働の交換」という評価原理により、相互の労働に差別・格差を認めることによって自己矛盾に陥ってしまう。ウォレン＝ペアは、抽象的な全体性にたいする個人の従属的地位を鋭敏に感じ取ったのであったが、個々の関係ではまた支配・従属関係を誘発しかねない評価制度を内包させているのである。自己の絶対性を確認し、また同じようにそれを他者のうちにも認めなければならないのであるとすれば、いずれが支出した1単位の労働であっても異なるものであってはならないはずである。比較のうちに伏臥する差別の感情を察知し、相互に絶対性を認め合う相互承認の関係を築けなければ、労働を通じた上下関係が再生してしまうのではないだろうか。蛇足となるかもしれないが、LETSでは個人的な値づけの自由が価格を分散化させ一物多価となるような尺度の個性をもたらしとしていたのだが、尺度の個性がひとつの通貨システムの内部に叢生してくると考えることは難しいのではないか。むしろ、尺度の個性はシステム内部に族生してくるようなものではなく、システム自体の複数化によってしか実現できないものであるように思う。

参考文献

- 相田愼一 [2000] 「シルビオ・ゲゼルの貨幣＝利子理論：『自由地と自由貨幣による自然的経済秩序』第四版（1920年）を中心に」『専修大学北海道短期大学紀要』第33号
- 相田愼一 [2001a] 「S. ゲゼルの『基礎利子』論」『産業と経済』（奈良産業大学）、第15巻第4号
- 相田愼一 [2001b] 「今、＜地域通貨＞を考える」『伝統と未来』（八戸市民大学）、青森市教育委員会
- 青才高志 [1983] 「有用効果生産説批判：有用効果生産説は正しい、故に誤りである」『親友大学経済学論集』第20号
- 青才高志 [2006] 「マルクスのサービス概念：労働売買説批判」『信州大学経済学論集』第55号
- 浅井喜久男 [1953] 『英国社会主義』社会思想研究会出版部
- 泉正樹 [2004] 「不換銀行券と計算貨幣」『社会科学論集』（埼玉大学）、第113号
- 泉留維 [2001] 「オルタナティブ・バンキングの歴史とその意義：北欧・JAK銀行とスイス・WIR銀行」『The Nonprofit Review』Vol.1, No.1, pp.79-90.
- 泉留維 [2002] 「地域通貨ってなかに：その歴史と役割」『ふれあい・支え合いのきっかけづくり』さわやか福祉財団
- 伊藤誠 [1984] 「熟練労働の理論的取扱いについて」、山口重克・平林千牧編著『マルクス経済学：方法と理論』時潮社
- 伊藤誠 [1995] 『市場経済と社会主義』平凡社
- 伊藤誠 [2009] 『サブプライムから世界恐慌へ：新自由主義の終焉とこれからの世界』青土社
- 上田千秋 [1984] 『オウエンとニュー・ハーモニー』ミネルヴァ書房
- 宇賀博 [1976] 『「社会科学」から社会学へ』恒星社厚生閣
- 梅森直之 [2007] 『ベネディクト・アンダーソン グローバリゼーションを語る』光文社新書
- 江夏美千穂 [1993] 『「資本論」中の引用文献にかんする資料集〔XXV〕：マルクスの諸労作におけるブルードン批判』『東京経済学会誌』第183号
- 蛭原良一 [1995] 『リカードウ派社会主義の研究：イギリス初期社会主義論』世界書院
- 大石高久 [1989] 「価値概念とブルジョワ的諸関係の歴史性および統一性把握：『哲学の貧困』におけるブルードン『総合価値』論批判を中心として」『拓殖大学論集』No.176
- 岡田純一 [1973] 『「経済学批判要綱」研究ノート（I）』『早稲田商学』236号
- 小幡道昭 [1986] 「市場の無規律性と貨幣の拡散：マルクス貨幣蓄蔵論の可能性」『思想』第748号
- 小幡道昭 [2004a] 「種の属性としての価値」『経済学論集』（東京大学）、第70巻第1号
- 小幡道昭 [2004b] 「グローバリズムと原理論」『季刊経済理論』第41巻第1号
- 小幡道昭 [2005] 「貨幣増加と価値増殖：『貨幣の資本への転化』説批判」『経済学論集』（東京大学）、第71巻第1号
- 春日井薫 [1930a, 1930b] 「紙幣通貨と金塊本位制（一、二）：続リカルドの通貨理論を中心として」『明大商学論叢』第8巻第1-2号
- 春日井薫 [1930c, 1930d] 「分配の公正と労働本位貨幣案（一、二）：オウエニスト及リカルデイアン・ソーシャリストの主張」『明大商学論叢』第8巻第4-5号

- 鎌田武治 [1968]『古典経済学と初期社会主義』未来社
- 鎌田武治 [2000]『市場経済と協働社会思想：イギリス資本主義批判の思想的源流』未来社
- 岸徹 [1978]「ジョン・ 그레이の交換銀行論」『経済論集』（京都大学）、第 122 巻第 3・4 号
- 久保真 [2002]「ジョン・ 그레이の貨幣論：その『貨幣の本質とその有用性に関する講義』を中心に」、大友敏明編著『経済思想にみる貨幣と金融』三嶺書房
- 久留間鮫造 [1957]『価値形態論と交換過程論』岩波書店
- 古賀栄三郎 [1964]「フランス資本主義とオート・バンク」『社会学研究』（一橋大学）、第 6 巻
- 小西康生 [1998]「LETSystem について：貨幣経済システムから離脱の試み」『国民経済雑誌』第 177 巻第 5 号
- 小西康生 [2000]「LETSystem の現状と課題」『国民経済雑誌』第 181 巻第 4 号
- 小松善雄 [2005, 2006a, 2006b]「『資本論』の社会主義像（上、中、下）：国家社会主義か、市場社会主義か、協同社会主義か」『立教経済学研究』第 59 巻第 2-4 号
- 小松善雄 [2006c]「ロバート・オウエンと『資本論』」『立教経済学研究』第 60 巻第 2 号
- 後藤和子 [2001]「コミュニティ再生における地域通貨の理論的位置」『社会科学論集』（埼玉大学）、第 103 号
- 五島茂 [1974]『ロバート・オウエン著作史』東洋書店
- 五島茂 [1974]『ロバート・オウエン著作史・続篇』東洋書店
- 斉藤日出治 [1978]「重商主義の貨幣認識と労働貨幣論批判——マルクス価値形態論の生成——」『経済科学』（名古屋大学）、第 26 巻第 1 号
- 坂本龍一・河邑厚徳編著 [2002]『エンデの警鐘：「地域通貨の希望と銀行の未来」』NHK 出版
- 佐藤茂行 [1974]「マルクスのプルードン批判について」『思想』No.598
- 佐藤茂行 [1977]「プルードンの交換銀行論」『経済研究』（一橋大学）、Vol. 28, No. 4
- 柴田敬 [1936]『理論経済学』下、弘文堂書房
- 杉本貴志 [1995]「時間預託制と労働交換所：オウエン派労働交換運動の遺産と教訓」『生活協同組合研究』No.234
- ゼー・アトラス [1928]「資本主義における信用の役割と信用膨張の限界」（河野重弘訳 [1931]『貨幣及信用理論：マルクス主義と貨幣及信用理論の諸問題』共生閣）
- 田中尚輝 [1996]『市民社会のボランティア「ふれあい切符」の未来』丸善
- 田中英明 [2007]「地域通貨雑感：『通貨』から『信用』へ」『アソシエ 21 ニュースレター』第 101 号
- 玉野井芳郎 [1977]「リカードウ派社会主義の概要」『経済理論史』東京大学出版会
- 中馬祥子 [2006]「マルクス経済学とフェミニズムの不幸な離婚：ケアワーク特殊論への批判を中心に」『国学院経済学』第 55 巻第 1 号
- 次田健作 [1972a, 1972b]「19 世紀におけるフランスの鉄道建設(1)-(2)：国家との関連を中心として」『大阪大学経済学』Vol. 22, No. 1-2
- 津島陽子 [1979]『マルクスとプルードン』青木書店
- 坪郷實編著 [2003]『新しい公共空間をつくる：市民活動の営みから』日本評論社
- 手塚寿郎 [1926]「ロバート・オーウエンの労働交換銀行」『商学討究』（小樽商高）、1 巻下冊
- 手塚寿郎 [1928]「オウエンがなせる金属貨幣廃止の試みと其失敗の意義」『ロバート・オウエン七十年記念論文集』中央社会事業協会

- 土佐昌樹 [2007] 「公共圏の概念からみるアジア文化」『AJ Journal 02』（国士舘大学）
- 中川雄一郎 [2002] 『キリスト教社会主義と協同組合：E. V. ニールの協同居住福祉論』日本経済評論社
- 永井義雄 [1993] 『ロバート・オウエンと近代社会主義』ミネルヴァ書房
- 西沢保 [1984] 「1840 年代のバーミンガム学派：異端の経済政策思想」『一橋論叢』第 92 巻第 1 号
- 西沢保 [1994] 『異端のエコノミスト群像：19 世紀バーミンガム派の経済政策思想』岩波書店
- 西部忠 [1996] 『市場像の系譜学：『経済計算論争』をめぐるヴィジョン』東洋経済新報社
- 西部忠 [1997] 「互酬的交換と等価交換：再生産体系における価格の必要性」『経済学研究』（北海道大学）第 47 巻第 1 号
- 西部忠 [2000a] 「グローバリゼーションと地域通貨」『アソシエ』IV
- 西部忠 [2000b] 「＜地域＞通貨 LETS 貨幣信用を超えるメディア」『可能なるコミュニズム』太田出版
- 西部忠 [2001a] 「LETS 論」『批評空間』III-1
- 西部忠監修 [2001b] 『豊かなコミュニティづくりを目指す地域通貨の可能性：地域社会の創造的な活性化を求めて』北海道自治政策研究センター政策研究室
- 西部忠 [2002a] 「社会起業家オーウェン」『重力 01』
- 西部忠 [2002b] 『地域通貨を知ろう』岩波ブックレット 576
- 西部忠 [2003] 『地域通貨と地域自治』公人の友社
- 西部忠 [2005a] 「ゲゼル『ロビンソン物語』の問題」『アソシエ 21 ニューズレター』第 76 号
- 西部忠編著 [2005b] 『苫前町地域通貨流通実験に関する報告書』北海道商工会連合会
- 春井久志 [1996a] 「T.アトウッドと貨幣本位問題」『名古屋学院大学論集＜社会科学篇＞』第 22 巻第 3 号
- 春井久志 [1996b] 「T.アトウッドの初期貨幣理論、1816-1819 年」『金融政策』有斐閣
- 馬場宏二 [1997] 『新資本主義論：視角転換の経済学』名古屋大学出版会
- 林泰義 [1998] 「全国 500 ヶ所にも普及した英国方式の地域内交換取引システム」『地域開発』Vol.411
- 土方直史 [1993] 『協同思想の形成：前期オウエンの研究』中央大学出版部
- 土方直史 [2003] 『ロバート・オウエン』研究社
- 平實 [1957] 『協同思想の形成：イギリス協同組合思想史』ミネルヴァ書房
- 平尾敏 [1975] 『リカード派社会主義の研究』ミネルヴァ書房
- 日山紀彦 [2006] 『「抽象的人間労働論」の哲学：21 世紀・マルクス可能性の地平』御茶の水書房
- 藤田勝次郎 [1993] 『プルドンと現代』世界書院
- 堀経夫 [1928] 『リカード派社会主義』日本評論社
- ポラード・S [1986] 「ロバート・オーエンの経済思想：オルタナティブ思考への貢献」、都築忠七編著 [1986] 『イギリス社会主義思想史』所収、三省堂
- 的場昭弘 [1978] 「社会主義における貨幣廃棄の諸問題：労働時間紙幣と特殊な貨幣について」『三田学会雑誌』第 71 巻第 5 号
- 松井暁 [2004] 「社会経済学と規範理論：『創造』の経済学へ」『季刊経済理論』第 41 巻第 1

号

- 丸山武志 [1997] 「オウエンと全国公正労働交換所」『大分大学経済論集』第 49 巻第 3・4 号
- 丸山武志 [1999] 『オウエンのユートピアと共生社会』ミネルヴァ書房
- 丸山武志 [2002] 「地域通貨とオウエンの労働証券」『ロバート・オウエン協会年報』27
- 丸山真人 [1998] 「循環型経済と地域通貨」『地域開発』Vol.411
- 丸山真人・森野栄一共著 [2001] 『なるほど地域通貨ナビ』北斗出版
- 丸山真人 [2003] 「循環型社会を支える地域通貨の創出」『自治フォーラム』Vol.530
- 丸山真人 [2004] 「資本に転化しない『貨幣』：地域通貨」、丸山真人・内田隆三編著
『＜資本＞から人間の経済へ：20 世紀を考える（Ⅲ）』新世社
- 三田弘之 [2009] 「シルビオ・ゲゼルの貨幣論に基づく新貨幣制度についての考察」
『自由経済研究』第 34 号
- 本池立 [1979] 『フランス産業革命と恐慌』御茶の水書房
- 森川喜美雄 [1979] 『プルドンとマルクス』未来社
- 森恒夫 [1967] 『フランス資本主義と租税』東京大学出版会
- 森野栄一 [1997, 1998a, 1998b, 2001, 2002] 「プルドンの交換銀行論(1)-(5)」
『自由経済研究』11, 12, 13, 20, 21
- 森野栄一 [2000a] 「忘れられた思想家シルビオ・ゲゼル：老化するお金の理論とその実践の歩み」、河邑厚徳・グループ現代編著『エンデの遺言：根源からお金を問うこと』NHK出版
- 森野栄一 [2000b] 「補完通貨と貨幣利子批判の論理：マルクスと貨幣理論」『情況』第 3 号
- 森野栄一監修 [2000c] 『だれでもわかる地域通貨入門—未来をひらく希望のお金』北斗出版
- 山辺知紀 [1974] 「マルクスにとってプルドン批判が意味したもの」
『金沢大学法学部論集経済学篇』21
- 山本雄一郎 [1989] 「マルクス『経済学批判要綱』における貨幣生成論とプルドン主義批判」
『商大論集』（神戸商科大）、第 41 巻第 2・3 号
- 結城剛志 [2004a] 「マルクスによる労働貨幣論批判の再検討：地域通貨への射程」『ロバート・オウエン協会年報』第 28 号
- 結城剛志 [2004b] 「オウエンの労働貨幣論の再検討」『経済学研究』（東京大学・院）、第 46 号
- 結城剛志 [2004c] 「地域通貨とロバート・オウエンの労働貨幣の比較検討：貨幣の発行根拠・方式を視軸として」『比較経済体制研究』第 11 号
- 結城剛志 [2006a] 「J・ウォレンの『公正商業論』」『ロバート・オウエン協会年報』第 30 号
- 結城剛志 [2006b] 「プルドンの社会主義とマルクスの市場論：無償信用論と価値形態論」『比較経済体制研究』第 13 号
- 結城剛志 [2006c] 「R・オウエンと J・ウォレンの労働証券論」『経済学史研究』第 48 巻第 2 号
- 結城剛志 [2006d] 「労働時間の同等性に関する一考察：労働証券論の検討を通じて」『国学院経済学』第 55 巻第 1 号
- 結城剛志 [2007a] 「ウィリアム・ペアの労働証券論：貨幣の諸機能から市場像へ」、青才高志・小幡道昭・清水敦編著『マルクス理論研究』御茶ノ水書房（所収）

- 結城剛志 [2007b] 「ジョン・グレイの労働証券論：貨幣と労働との関連性」『国学院経済学』第 55 巻第 3・4 号
- 結城剛志 [2008a] 「S・ゲゼルの資本理論」『AJ Journal』（国士舘大学）、第 3 号
- 結城剛志 [2009] 「もっと自由で、もっと平等な：ユートピア社会主義入門」『現代思想』8 月号
- 吉田賢一 [1994] 「『貨幣』概念とは何か：ロバート・オウエンとルードルフ・ヒルファディング」『ロバート・オウエン協会年報』第 19 号
- 吉田賢一 [2001] 「市場経済とエコマネー」『ロバート・オウエン協会年報』第 26 号
- 若森みどり [2001] 「カール・ポランニーの『二重運動』と自由：『大転換』最終章の歴史的位相」『経済学史学会年報』第 39 号
- Adaman, F. and Devine, P. [1996] The Economic Calculation Debate: Lessons for Socialists, *Cambridge Journal of Economics*, 20, pp.523-537.
- Attwood, T. [1816] The Remedy: or, Thoughts on the Present Distresses, *Selected Economic Writings of Thomas Attwood*, London, 1964.
- Bailie, W. [1906] *Josiah Warren: the first American anarchist*, New York: Arno Press, reprinted in 1972.
- Barber, W. J. (ed.) [1997] *The Works of Irving Fisher*, Vol.14, London: Pickering & Chatto.
- Beer, M. [1940] *History of British Socialism*. (大島清訳 [1968-75] 『イギリス社会主義史』第 1-4 巻、岩波文庫)
- Berry, B. J. L. [1992] *America's Utopian Experiments: Communal Havens from Long-Wave Crisis*, University Press of New England: Hanover and London.
- Bestor, A. [1970] *Backwoods Utopias: The Sectarian Origins and the Owenite Phase of Communitarian Socialism in America: 1663-1829*, 2nd Edition, Philadelphia: University of Pennsylvania Press.
- Bidet, J. [1985] *Que Faire du «Capital»? : materiaux pour une refondation*, Paris: Klincksieck.
- (今村仁司他訳 [1989] 『資本論をどう読むか』法政大学出版局)
- Blanc, J. [1998] Free Money for Social Progress: Theory and Practice of Gesell's Accelerated Money, *American Journal of Economics and Sociology*, Vol.57, No.4, pp.469-83.
- Boyle, D. [1999] *Funny Money*, Lucas Alexander Whitley: London.
- (松藤留美子訳 [2002] 『マネーの正体：地域通貨は冒険する』集英社)
- Botscharow, L. J. [1989] Disharmony in Utopia: Social Categories in Robert Owen's New Harmony, *Communal Societies*, Vol.9, pp.76-90.
- Brown, P. [1827] *Twelve Months in New-Harmony*, Philadelphia: Porcupine Press INC, 1972.
- Butcher, A. A. [1997] *Time-Based Economics, A Community-Building Dynamic*, Denver: Fourth World Services.
- Cahn, E. S. [1992a] *The Compleat Time Dollar Kit, The How to do it Manual*. (さわやか福祉推進センター訳 [1993a] 『タイムダラー活用法についての手引書：タイムダラー・シス

- テムの活用と運用のために』さわやか福祉推進センター)
- Cahn, E. S. [1992b] *The Compleat Time Dollar Kit, Systems and Procedures Manual*. (さわやか福祉推進センター訳 [1993b] 『システムと手続きについての手引書』さわやか福祉推進センター)
- Cahn, E. S. [1997] The Co-Production Imperative -Making Self-Help Pay- in Time Dollars, *Social Policy*, 27 (3) .
- Cahn, E. S. [1999a] Time Dollars, Work and Community: from 'Why' to 'Why Not?', *Futures*, 31, pp.499-509.
- Cahn, E. S. [1999b] *No More Throw-Away People: The Co-Production Imperative*.
(ヘロン久保田雅子・茂木愛一郎共訳 [2002] 『この世に役に立たない人はいない：信頼の地域通貨タイムダラーの挑戦』創風社)
- Caldwell, B. A. [1980] Josiah Warren and the Sovereignty of the Individual, *Journal of Libertarian Studies*, Vol.4, No.4, pp.433-48.
- Claeys, G. [1987] *Machinery, Money and Millennium: from Moral Economy to Socialism, 1815-60*, Princeton N. J.: Princeton University Press.
- Cole, G. D. H. [1948] *A Short History of the British Working-Class Movement 1789-1947*, New Edition completely revised and continued to 1947, George Allen & Unwin Ltd.
(林健太郎・河上民雄・嘉治元郎共訳 [1952] 『イギリス労働運動史 I』岩波現代叢書)
- Cole, M. [1953] *Robert Owen of New Lanark*, London: The Batchworth Press.
(新田貞章訳 [1974] 『ロバート・オウエン伝：1771～1858』白桃書房)
- Cress, K. F. [1987] Communitarian Connections: Josiah Warren, Robert Smith and Peter Kaufman, *Communal Societies*, Vol.7, pp.67-81.
- Darity, Jr., W. [1995] Keynes' Political Philosophy: The Gesell Connection, *Eastern Economic Journal*, Vol.21, No.1, pp.27-41.
- Dillard, D. [1942] Keynes and Proudhon, *Journal of Economic History*, Vol.2, No.1, pp.63-76.
(奥沢邦成訳 [1996] 「ケインズとブルードン」『自由経済研究』第4号)
- Donnachie, I. [2000] *Robert Owen, Owen of New Lanark and New Harmony*, Great Britain: Tuckwell Press.
- Engels, F. [1878] Anti-Dühring, *Karl Marx – Friedrich Engels: Werke* (以下、MEWと略記する), Band 19, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin, 1962. (村田陽一・栗田賢三共訳 [1968] 「反デューリング論」『マルクス・エンゲルス全集』第20巻、大月書店)
- Engels, F. [1880] Die Entwicklung des Sozialismus von der Utopie zur Wissenschaft, *MEW*, Bd.19, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin, 1962.
(寺沢恒信・村田陽一共訳 [1968] 「空想から科学への社会主義の発展」『マルクス・エンゲルス全集』第19巻、大月書店)
- Fisher, I. [1933] *Mastering the Crisis with additional Chapters on Stamp Scrip*, London: George Allen & Unwin.

- Fogarty, R.S. [1980] *Dictionary of American Communal and Utopian History*, Westport: Greenwood Press.
- Foxwell, H. S. [1899] Introduction, *the Right to the Whole Produce of Labour* (by Menger, A.), London: Macmillan. (森戸辰男訳 [1924] 『全労働収権史論』 弘文堂書房)
- Gaitskell, H. T. N. [1933] Four Monetary Heretics, *What Everybody Wants to Know about Money*, planned and edited by Cole, G. D. H., London: Victor Gollancz, pp.346-413. (森野栄一訳 [1996] 「シルビオ・ゲゼル」 『自由経済研究』 第5号)
- Gesell, S. [1920] *Die natürliche Wirtschaftsordnung durch Freiland und Freigeld*, 4 Auflage, Berlin.
(相田慎一訳 [2007] 『自由地と自由貨幣による自然的経済秩序』 ぱる出版)
- Gesell, S. [1922] *Die Ausbeutung, ihre Ursachen und ihre Bekämpfung. Eine Gegenüberstellung meiner Kapitaltheorie und derjenigen von Karl Marx*; Vortrag gehalten in der sozialistischen Vereinigung zur gegenseitigen Weiterbildung in Dresden, 8. Mai, 1922, Potsdam 1922.
(相田慎一訳 [2006] 「シルビオ・ゲゼル『搾取とその原因、そしてそれとの闘争：私の資本理論とマルクスの資本理論との対決』 『カウツキー・レンナー・ゲゼル『資本論』の読み方』 ぱる出版)
- Graeber, D. [2002] The New Anarchists, *New Left Review*, 13, pp.61-73.
(安藤丈将・栗原康訳 [2004] 「新しいアナーキストたち」 『現代思想』 第32巻第6号)
- Graeber, D. and Grubacic, A. [2004] Anarchism, Or The Revolutionary Movement of The Twenty-first Century, *ZNet*.
(<http://www.zmag.org/content/showarticle.cfm?ItemID=4796>)
- Graeber, D. [2004] *Fragments of an Anarchist Anthropology*, Chicago: University of Chicago Press.
(高祖岩三郎訳 [2006] 『アナーキスト人類学のための断章』 以文社)
- Gray, J. [1825] A Lecture on Human Happiness, *The Ricardian Socialists*, Vol.2, London: Routledge/Thoemmes Press, 1997.
(五十嵐喬訳 [1949] 「人間幸福論」 『社会思想名著選集』 II、鬼怒書房)
- Gray, J. [1831] *The Social System*, Edinburgh: William Tait (New York: Augustus M. Kelley), 1873.
(高橋次郎訳 [1930-1] 「ジョン・グレー『社会的制度』 『商學討究』 (小樽高等商業学校) 第5冊 [上下冊])
- Gray, J. [1842] *An Efficient Remedy for the Distress of Nations*, Edinburgh: Adam and Charles Black.
- Gray, J. [1847] *The Currency Question*, Edinburgh: A. and C. Black.
- Gray, J. [1848] *Lectures on the Nature and Use of Money*, Edinburgh: Adam and Charles Black.
- Hall, B. N. [1974] The Economic Ideas of Josiah Warren: First American Anarchist, *History of Political Economy*, Vol.6, No.1, pp. 95-108.
- Hardach, G. v. and Karras, D. [1975] *Sozialistische Wirtschaftstheorie*, Darmstadt:

- Wissenschaftliche Buchgesellschaft.
 (小澤光利訳 [1985]『社会主義経済理論史』梓出版社)
- Harrison, J. F. C. [1969] *Quest for the New Moral World, Robert Owen and the Owenites in Britain and America*, New York: Charles Scribner's Sons.
- Hawtrey, R. G. [1928] *Trade and Credit*, London: Longmans, Green.
 (経済同攻会訳 [1931]『景気と信用』同文館)
- Hodgson, G. M. [1999] *Economics and Utopia: Why the Learning Economy is not the End of History*, London: Routledge.
 (若森章孝・小池渺・森岡孝二共訳 [2004]『経済学とユートピア：社会経済システムの制度主義分析』ミネルヴァ書房)
- Itoh, M. and Lapavistas, C. [1999] *Political economy of money and finance*, Basingstoke: Macmillan.
 (伊藤誠、C・ラバヴィツァス [2002]『貨幣・金融の政治経済学』岩波書店)
- Kautsky, K. [1892] *Das Erfurter Programm*, Stuttgart: Dietz.
 (都留大治郎訳 [1955]「エルフルト綱領解説」『世界大思想全集：社会・宗教・科学篇 14』河出書房)
- Kautsky, K. [1918] *Die Diktatur des Proletariats*, Wien: Wiener Volksbuchhandlung.
- Kenyon, T. A. [1997] Introduction, *The Ricardian Socialists*, Vol.1, New York: Routledge/Thoemmes Press.
- Keynes, J. M. [1936] The General Theory of Employment, Interest and Money, *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol.7, London: Macmillan, 1973.
 (塩野谷裕一訳 [1936]『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社)
- Kimball, J. [1948] *The Economic Doctrines of John Gray -1799-1883*, Washington, D. C.: The Catholic University of America Press.
- Kropotkin, P. [1913] *La Science Moderne et l'Anarchie*, Paris: P. V. Stock. (勝田吉太郎訳 [1967]「近代科学とアナキズム」、猪木正道・勝田吉太郎編『プルードン バクーニン クロポトキン』世界の名著 42、中央公論社)
- Kumar, K. [1990] Utopian Thought and Communal Practice: Robert Owen and the Owenite Communities, *Theory and Society*, Vol.19, pp.1-35.
- Kumar, K. [1991] *Utopianism*, Milton Keynes: Open University Press.
 (菊池理夫・有賀誠共訳 [1993]『ユートピアニズム』昭和堂)
- Lowenthal, E. [1911] *The Ricardian Socialists*, New York: Columbia University.
- Lapavistas, C. [2003] *Social Foundations of Markets, Money and Credit*, London: Routledge.
- Levitas, R. [1990] *The Concept of Utopia*, Great Britain: Philip Allan.
- Lietaer, B. A. [1999] *Das Geld der Zukunft*. (小林一紀・福本初男共訳 [2000]『マネー崩壊：新しいコミュニティ通貨の誕生』日本経済評論社)
- Lockwood, G. B. [1905] *The New Harmony Movement*, New York: Dover Publications, 1971.
- Lovett, W. [1876] *Life and Struggles of William Lovett, in his pursuit of bread, knowledge, and freedom: with some short account of the different associations he belonged to, and*

- of the opinions he entertained*, London: Trübner.
- Maruyama, T. [2005] *The Local Currencies and Robert Owen's Labour Note, The Emergence of Global Citizenship: Utopian Ideas, Co-operative Movements and the Third Sector*, Japan: Robert Owen Association of Japan.
- Marx, K. [1847] *Misère de la Philosophie: Réponse à la Philosophie de la misère de M. Proudhon*, *MEW*, Bd.4, 1959.
 (平田清明訳[1960]「哲学の貧困：プルードンの『貧困の哲学』への返答」
 『マルクス・エンゲルス全集』第4巻、大月書店)
- Marx, K. and Engels, F. [1848] *Das Kommunistische Manifest*, *MEW*, Bd.4, 1959. (村田陽一訳 [1960]「共産党宣言」『マルクス・エンゲルス全集』第4巻、大月書店)
- Marx, K. [1850] *Die Klassenkämpfe in Frankreich 1848 bis 1850*, *MEW*, Bd.7, 1960.
 (中原稔生訳 [1961]「フランスにおける階級闘争：1848年から1850年まで」『マルクス・エンゲルス全集』第7巻、大月書店)
- Marx, K. [1857-8] *Ökonomische Manuskript 57/58 Teil 1*, *Marx Engels: Gesamtausgabe (MEGA)*. (資本論草稿集翻訳委員会訳 [1981]「1957-58年の経済学草稿」『マルクス資本論草稿集I』、大月書店)
- Marx, K. [1859] *Zur Kritik der politischen Ökonomie*, *MEW*, Band 13, 1961.
 (杉本俊朗訳 [1964]「経済学批判」『マルクス・エンゲルス全集』第13巻、大月書店)
- Marx K. [1861-3] *Theorien ber den Mehrwert (Vierter Band des "Kapitals")*, *MEW*, Bd.26, 1965. (時永淑・岡崎次郎共訳 [1969-70]「剰余価値に関する諸学説(『資本論』第4巻)」
 『マルクス・エンゲルス全集』第26巻第1-3分冊、大月書店)
- Marx, K. [1867, 1885, 1894] *Das Kapital*, Bd. I-III, *MEW*, Bd.23-5, 1962-4.
 (岡崎次郎訳[1972]『資本論』(1)-(8)、国民文庫)
- Marx, K.[1875]*Randglossen zum Programn der Deutschen Arbiterpartei(Kritik des Gothaer Programms)*, *MEW*, Bd.19, 1962.
 (山辺健太郎訳 [1968]「ゴータ綱領批判」『マルクス・エンゲルス全集』第19巻、大月書店)
- Menger, A.[1904] *Das Recht auf den vollen Arbeitsertrag in geschichtlicher Darstellun.*
Dritte verbesserte Auflage, Stuttgart und Berlin.
 (森田勉訳[1971]『労働全収権史論』未来社)
- Менделъсон, Л. А. [1949] *Теория и история экономических кризисов и циклов, Том. 2.*
 (飯田貴一・池田穎昭共訳 [1960]『恐慌の理論と歴史』第II分冊、青木書店)
- Mises, L. v. [1920] *Economic Calculation in the Socialist Commonwealth*, *Collectivist Economic Planning*, Written and Selected by Hayek, F.A, 1935.
 (迫間眞治郎訳 [1950]「社会主義共同体における経済計算」『集産主義計画経済の理論』実業之日本社)
- Mill, J. S. [1873] *Autobiography*, *Collected Works of John Stuart Mill*, London: Routledge & Kegan Paul, 1981.
- Nishibe, M. [2006] *The Theory of Labour Money: Implications Marx's Critique for the Local Exchange Trading System (LETS)*, *Marx for the 21st Century*, London, Routledge.

- More, T. [1516] *Utopia*. (平井正穂訳 [1957] 『ユートピア』 岩波文庫)
- Myers, M. G. [1940] *Monetary Proposals for Social Reform*, New York: Columbia University Press.
(宮沢さかえ訳 [1998] 「社会改革のための貨幣上の諸提案 第五章 貨幣改革——実際の経験」『自由経済研究』第12号)
- Noyes, J. H. [1870] *History of American Socialisms*, Hawaii: University Press of the Pacific, 2002.
- Oliver, W. H. [1958] The Labour Exchange Phase of the Co-operative Movement, *Oxford Economic Paper*, Vol. 10, No. 3, pp.355-367.
- Onken, W. [2000] The Political Economy of Silvio Gesell: A Century of Activism, *American Journal of Economics and Sociology*, Vol.59, No.4, pp.609-22.
- Owen, R. D. [1874] *Threading My Way*, New York: G. W. Carleton.
- Owen R. [1813-6] A New View of Society, *Selected Works of Robert Owen* (以下, SWと略記する), Vol.1, edited by Claeys G., London: William Pickering, 1993.
(白井厚訳 [1980] 「社会にかんする新見解」『オウエン、サン・シモン、フーリエ』中央公論社)
- Owen, R. [1817a] Report to the Committee of the Association for the Relief of the Manufacturing and Labouring Poor, *SW*, Vol.1, London: William Pickering, 1993.
- Owen R. [1817b] New State of Society – Address delivered at the City of London Tavern, on Thursday, August 21st, *SW*, Vol.1, edited by Claeys G., London: William Pickering, 1993. (渡辺義晴訳 [1963] 「シティ・オブ・ロンドン・タヴァーン第二回公開集会の演説」『社会変革と教育』、梅根悟・勝田守一監修『世界教育学選集』26、明治図書、90-106頁)
- Owen, R. [1820] Report to the Country of Lanark, *SW*, Vol.1, edited by Claeys G., London: William Pickering, 1993.
(永井義雄・鈴木幹久共訳 [1970] 『ラナーク州への報告』未来社)
- Owen, R. [1821] An Explanation of the Cause of the Distress, *Economist*, USA: Greenwood Reprint Corporation, No.32, Sept.1, pp.92-104.
(五島茂訳 [1980] 「現下窮乏原因の一解明」、五島茂・坂本慶一編『オウエン、サン・シモン、フーリエ』中央公論社)
- Owen, R. [1825] Address delivered by Robert Owen, of New-Lanark, on Wednesday, the 27th of April, 1825, in the Hall of New-Harmony, Indiana; Together with the Constitution of the Preliminary Society, founded 1st May, 1825', *The New-Harmony Gazette*, vol.1, no.1, 1 October 1825, pp.
(都築忠七訳 [1975] 「ニュー・ハーモニー準備社会の開設にあたって」『資料イギリス初期社会主義：オーエンとチャーティズム』平凡社、100-109頁)
- Owen, R. [1826-7] The Social System, *SW*, Vol.2, 1993; *The New-Harmony Gazette*, Vol.2, No.8, 14, 15, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 1969.
(永井義雄訳 [1980] 「社会制度論」、五島茂・坂本慶一編『オウエン、サン・シモン、フーリエ』中央公論社)
- Owen, R. [1842-4] The Book of the New Moral World, *SW*, Vol.3, 1993.

- Owen, R. [1857-8] The Life of Robert Owen, *SW*, Vol.4, 1993.
 (五島茂訳 [1961] 『オウエン自叙伝』 岩波文庫)
- Pare, W. [1856] Equitable Commerce as Practised in the Equity Villages of the United States of North America, *Journal of the Statistical Society of London* (June 1856) , Vol. XIX, pp.127-143.
- Pitzer, D. E. [1997] The New Moral World of Robert Owen and New Harmony, *American's Communal Utopias*, USA: The University of North Carolina Press.
- Podmore, F. [1906] *Robert Owen, A Biography*, London: George Alien & Unwin, 1923.
- Preparata, G. G. [2002] On the Art of Innuendo: J. M. Keynes's Plagiarism of Silvio Gesell's Monetary Economics, *Research in Political Economy*, Vol.20, pp.217-53.
- Preparata, G. G. and Elliot, J. E. [2004] Free Economics: The Vision of Reformer Silvio Gesell, *International Journal of Social Economics*, Vol.31, No.10, pp.923-54.
- Preparata, G. G. [2006] Perishable Money in a Threefold Commonwealth: Rudolf Steiner and the Social Economics of an Anarchist Utopia, *Review of Political Economics*, Vol.38, No.4, pp.619-48.
- Proudhon, P. J. [1849] *Les Confessions d'un Révolutionnaire pour servir à l'Histoire de la Révolution de Février*.
 (山本光久訳 [2003] 『革命家の告白——二月革命史のために』 作品社)
- Proudhon, P. J. [1851] *Idée Générale de la Révolution au XIX^e siècle*.
 (陸井二郎・本田烈共訳 [1971] 「一九世紀における革命の一般理念」『ブルードン I』 三一書房)
- Ricardo, D. [1817] On the Principles of Political Economy, and Taxation, *The Works and correspondence of David Ricardo*, Vol.1, Cambridge: Cambridge University Press, 1951.
 (羽鳥卓也・吉澤芳樹共訳 [1987] 『経済学および課税の原理』 上下巻、岩波文庫)
- Rist, C. [1938] *Histoire des Doctrines relatives au Crédit et à la Monnaie, depuis John Law jusqu'à nos jours*, Paris: Recueil Sirey.
 (天沼紳一郎訳 [1945] 『貨幣信用学説史：ジョンロー以降現代に至る』 実業之日本社)
- Rousseau, J. J. [1755] *Discours sur L'origine de L'inégalité Parmi les Hommes*.
 (本田喜代治・平岡昇共訳 [1957] 『人間不平等起源論』、岩波文庫)
- Saad-Filho, A. [1993] Labour, Money and “Labour-Money”: A View of Marx's Critique of John Gray's Monetary Analysis, *History of Political Economy*, Vol.25, No.1, pp.65-84.
- Seccareccia, M. [1997] Early Twentieth-Century Heterodox Monetary Thought, *Money, Financial Institutions and Macroeconomics*, edited by Cohen, A.J., Hagemann, H. and Smithin, J., Boston/Dordrecht/London: Kluwer Academic Publishers, pp.125-139.
- Schuster, E. M. [1970] *Native American Anarchism, A Study of Left-Wing American Individualism*, New York: Da Capo Press.
- Shwarz, F. [1951] *Das Experiment von Wörgl*, Verlags-Genossenschaft Freies Volk, Bern: Schweiz.
 (ゲゼル研究会訳 [1998a, 1998b] 「ヴェルグルの実験 (1) ～ (2)」『自由経済研究』 第

12、13 号)

- Smith, A. [1776] *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, Harmondsworth, Middlesex: Penguin Books.
(大河内一男監訳 [1978] 『国富論』 I、中公文庫)
- Spurlock, J. C. [1983] *Anarchy & Community at Modern Times, 1851-1863, Communal Societies*, Vol.3, pp.29-47.
- Stern, M. B. [1980] Every Man His Own Printer: The Typographical Experiments of Josiah Warren, *Printing History*, Vol.2, No.2, pp.11-20.
- Stirner, M. [1845] *Der Einzige und sein Eigenthum*, Leipzig: Verlag von Otto Wigand.
(片岡啓治訳 [1967, 1968] 『唯一者とその所有』 上下、現代思潮新社)
- Warren, J. [1846] *Equitable Commerce (short volume)*, New York: Author(Warren, J.).
- Warren, J. [1852] *Equitable Commerce*, New York: Burt Franklin, 1967.
- Warren, J. [1854] *Practical Details in Equitable Commerce*, New York: Fowlers and Wells.
- Warren, J. [1868] *True Civilization as Immediate Necessary, and the Last Ground of Hope for Mankind*, Boston: Author.
- Warren, J. [1873] *Practical Applications of the Elementary Principles of "True Civilization" to the Minute Details of Every Day Life*, Princeton: Author.
- Wunderlich, R. [1992] *Low Living and High Thinking at Modern Times, New York, New York*: Syracuse University Press.

《新聞・雑誌等》

- 朝日新聞 2002 年 6 月 28 日付「地域通貨の輪」
- 朝日新聞 2005 年 8 月 20 日付「地域通貨曲がり角」
- 経済学史学会編 [2000] 『経済思想史辞典』 丸善
- 日本経済新聞 2003 年 11 月 5 日付「地域通貨の新たな可能性：循環型社会の推進力に」

- 『生活と自治』 2003 年 6 月号「特集：地域通貨」 No.410
- 『ふれあい切符制度』 さわやか福祉財団、2000 年
- 『ふれあい切符研究会報告書』 さわやか福祉推進センター、1993 年
- 『ふれあい・支え合いのきっかけづくり：地域通貨マニュアル』 さわやか福祉財団、2002 年

- Co-operative Magazine* [1826] Ann Arbor: University Microfilms International, 1966.
- Labour Exchange Gazette* [1833] No.1-5, Birmingham: Cheap Publications.
- Report of the committee: and proceedings at the fourth quarterly meeting of the British Association for Promoting Co-operative Knowledge*, April 8, 1830.
- Proceedings of the third Co-operative Congress*, reported and edited by William Carpenter, London: William Strange, 1832.
- The Crisis, and National Co-operative Trades' Union Gazette* [1832-1834] Vol.1-4, New York: Greenwood Reprint Co., 1968.
- The New-Harmony Gazette* [1825-8] Vol. 1, no. 1 (Oct. 1825)-Vol. 3, no. 52 (Oct. 1828), New

York: Greenwood Reprint Co., 1969. (本文中では*NHG*と略記する)

《書評》

結城剛志 [2008b] 「シルビオ・ゲゼル著 (相田愼一訳) 『自由地と自由貨幣による自然的
経済秩序』 『図書新聞』 第 2889 号、2008 年 10 月 11 日付、6 面